

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.5.15

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、4月30日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

4月30日の会合後のマネタリーベースは、222～228兆円台で推移した。

当座預金残高は、130～136兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、161兆円となった（5月10日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金 残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
						超 過 準 備	
4月30日(水)	2,255,400	871,400	1,338,000	1,213,800		1,028,500	124,200
5月1日(木)	2,283,400	873,100	1,364,300	1,234,200		1,051,300	130,100
5月2日(金)	2,240,600	874,000	1,320,600	1,191,000		1,012,000	129,600
5月7日(水)	2,225,100	870,200	1,308,900	1,184,800		1,007,700	124,100
5月8日(木)	2,261,300	866,200	1,349,100	1,216,400		1,039,300	132,700
5月9日(金)	2,267,800	863,300	1,358,500	1,228,000		1,051,700	130,500
5月12日(月)	2,225,700	860,600	1,319,100	1,192,000		1,016,200	127,100
5月13日(火)	2,230,600	858,100	1,326,500	1,195,300		1,021,000	131,200
5月14日(水)	2,256,000	856,500	1,353,500	1,228,100		1,005,000	125,400
5月15日(木)	2,247,200	855,900	1,345,300	1,222,500		1,041,700	122,800

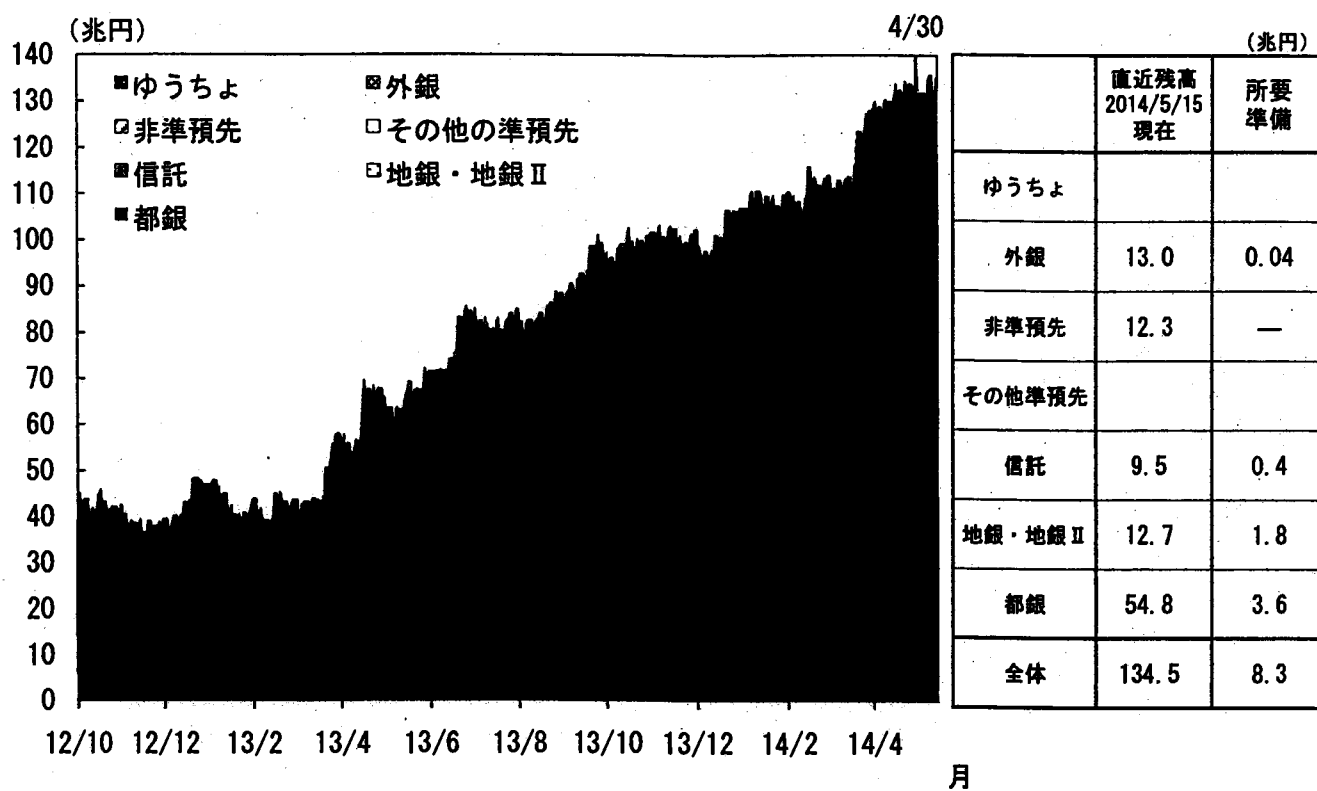
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 5月15日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

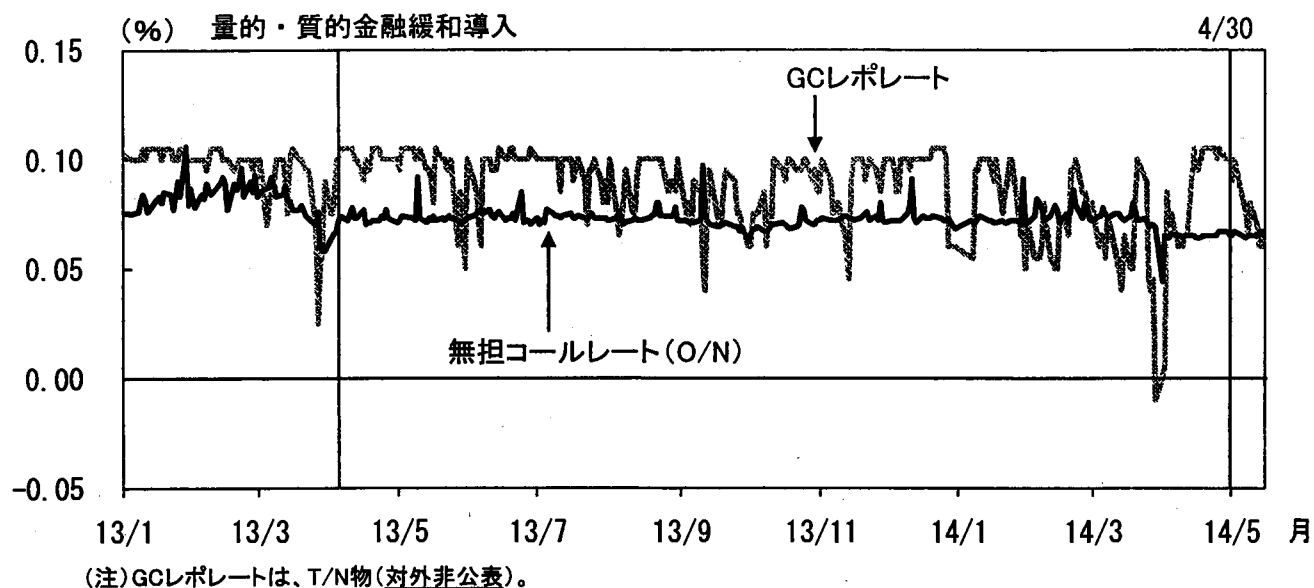
当座預金残高

対外非公表

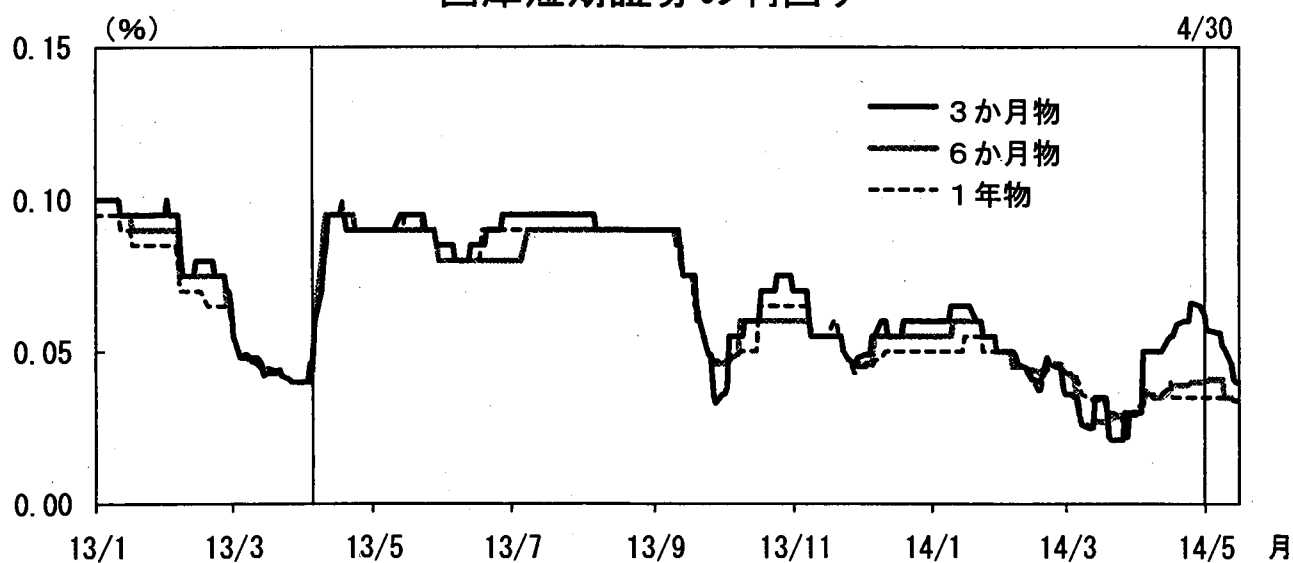


(図表3)

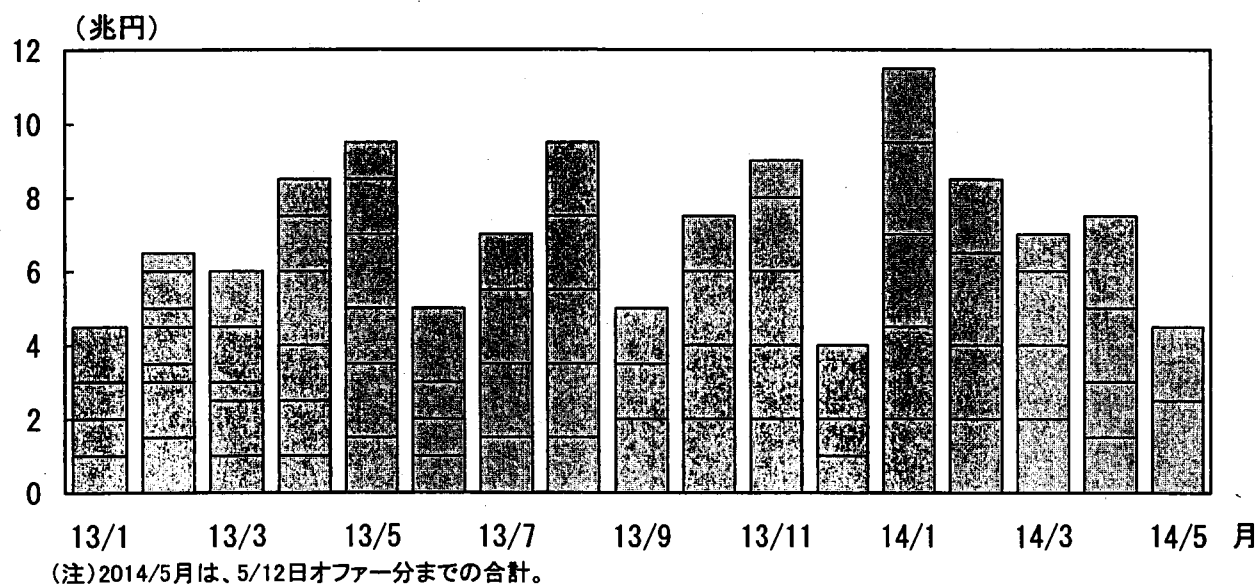
短期金利



国庫短期証券の利回り



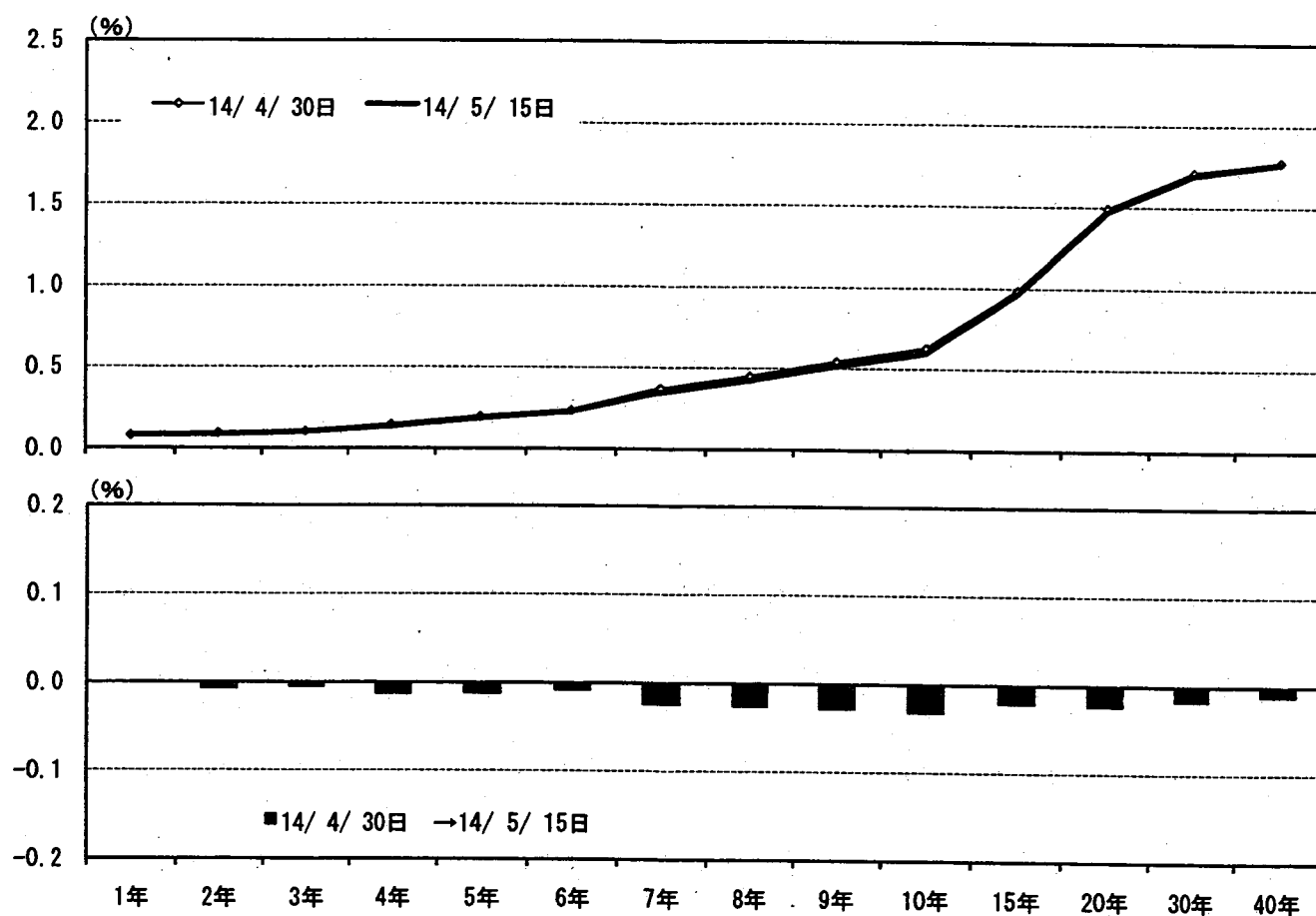
(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)



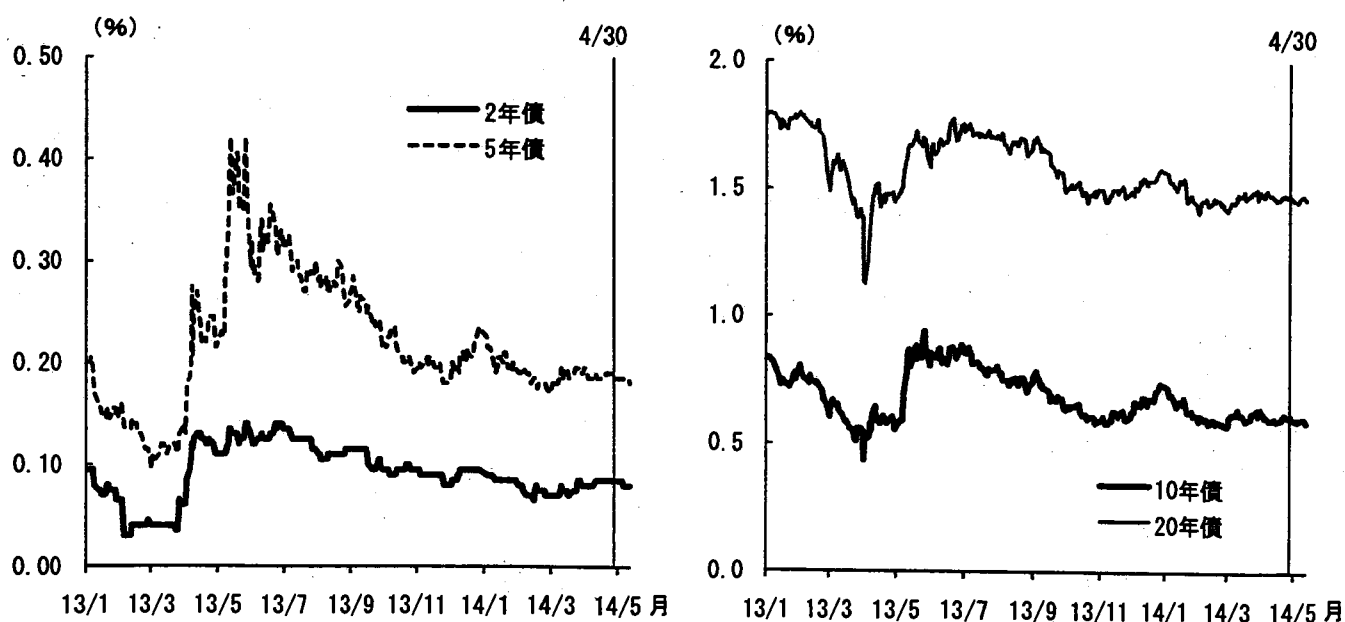
(図表 4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表5)

国債買入オペ

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	5/2	T+2	1Y以下	1,100	5.68	0.010	0.010	0.000	0.075	0.075	0.10
	5/7	T+2	1～3Y	2,500	3.31	0.002	0.002	0.000	0.085	0.085	3.17
	5/7	T+2	3～5Y	2,500	4.26	0.003	0.002	0.000	0.185	0.185	
	5/9	T+2	1～3Y	2,500	2.94	0.000	-0.002	-0.004	0.080	0.084	3.56
	5/9	T+2	3～5Y	2,500	5.10	0.002	0.001	0.000	0.185	0.185	
	5/2	T+2	5～10Y	4,000	3.76	-0.003	-0.004	-0.010	0.605	0.615	9.77
	5/9	T+2	5～10Y	4,000	2.62	0.003	0.002	0.000	0.600	0.600	9.72
	5/14	T+2	5～10Y	4,000	2.56	-0.002	-0.004	-0.005	0.600	0.605	9.78
	5/7	T+2	10Y超	1,700	3.78	-0.004	-0.005	-0.015	1.455	1.470	21.89
	5/14	T+2	10Y超	1,700	2.86	-0.001	-0.003	-0.005	1.474	1.479	27.47

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/5/15現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	133,711	5/1	T+2	3M	8,000	0.29	0.100	0.10
		5/8	T+2	3M	8,000	0.32	0.100	0.10
		5/13	T+2	3M	8,000	0.32	0.100	0.10
		5/14	T+2	3M	25,000	0.48	0.100	0.10
		5/15	T+2	3M	8,000	0.30	0.100	0.10
国庫短期証券買入	362,860	5/2	T+2	-	25,000	2.06	0.000	-0.001
		5/12	T+2	-	20,000	1.81	0.000	-0.002
社債等買入	32,985	5/14	T+4	-	1,000	2.34	0.112	0.105
CP等買入	21,442	5/8	T+3	-	4,000	2.07	0.087	0.085

	直近残高 2014/5/15現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	29,436	5/7、15	2回	238
J-REIT買入	1,496	-	-	-

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

<参考>1年物共通担保資金供給のロール状況

(億円、%)

期落ち分		
スタート日	エンド日	期落ち額
2013/4/16	2014/4/3	▲ 13,470
2013/4/15	2014/4/7	▲ 18,000
2013/4/17	2014/4/10	▲ 15,077
2013/4/15	2014/4/15	▲ 15,003
2013/4/18	2014/4/18	▲ 10,230
2013/5/17	2014/5/16	▲ 20,012
2013/5/27	2014/5/27	▲ 12,605
合計		▲ 104,397



ロール分			
スタート日	エンド日	落札額	ロール率
2014/4/3	2014/8/1	10,430	77.4
2014/4/7	2014/7/18	15,180	84.3
2014/4/10	2014/7/23	12,680	84.1
2014/4/15	2014/7/25	11,820	78.8
2014/4/18	2014/7/29	7,893	77.2
2014/5/16	2014/8/29	12,095	60.4
合計		70,098	76.4

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
5/8	2	利付10年321回*	-0.400	-0.40
5/9	3	利付20年109回*	-0.400	-0.40
5/12	4	利付10年325回*	-0.400	-0.40

(注) *は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/5/15現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	4/30	5/2	7D	0	-	0.590
		4/30	5/2	83D	0	-	0.590
		5/7	5/9	6D	0	-	0.590
		5/13	5/15	7D	0	-	0.590

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(図表7)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	5月10日 (実績)	13年4月4日公表の見通し	
					13年末	14年末
マネタリーベース	138.5	146.0	201.8	226.8	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	141.6	161.3	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.0	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.3	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.9	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.15	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	11.8	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	24.2	36.7	—	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	18.1	13.2	—	—
その他とも資産計	158.4	164.3	224.2	248.6	220	290
銀行券	86.7	83.4	90.1	86.3	88	90
当座預金	47.2	58.1	107.1	135.8	107	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	224.2	248.6	220	290

(注) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の5月10日残高は、対外非公表。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.5.15

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは222～228兆円台で推移した。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）については、足もとにかけて小幅低下している。短国レートは、短めのタームを中心に幾分弱含んでいる。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいの動きとなっている。

長期金利（10年新発債流通利回り）をみると、市場参加者の目先の金利見通しが引き続き狭いレンジで概ね揃っていることもあって小動きが続いており、足もとでは0.6%程度で推移している。

株価（日経平均株価）は、期間を通じて概ね米国株価につれた動きとなるなか、横ばい圏内の推移となっており、足もとでは14千円台前半となっている。REIT価格は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しを背景に、足もとにかけて幾分上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大した状態にあるものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標やウクライナ情勢などを材料にやや振れる場面もみられたが、期間を通じてみれば、狭いレンジ内の動きとなっており、足もとでは102円前後となっている。ユーロの対ドル相場については、欧州経済の改善期待などから小幅ユーロ高ドル安方向の動きとなったあと、ECBの追加緩和観測の高まりなどを背景にユーロ安ドル高方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは222～228兆円台で推移した。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。すなわち、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)については、足もとにかけて小幅低下している。ターム物金利のうち、短国レートは、短めのタームを中心に幾分弱含んでいる。TIBORは、横ばいの動きとなっている(図表2)。

—— GCレポレート(T/N)は、本行の短国買入れのオファー額が足もとやや多めとなっていることなどを受けて証券会社のファンディング需要が幾分減少していることから、幾分弱含んでいる。短国レートについては、0.1%以下でも資金運用ニーズのある補完当座預金制度の非適用先の運用がみられることや、銀行等に担保玉確保等のための保有需要がみられることなどから、0.1%から下方に乖離した状態が続いている。

	前回会合前営業日 (4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/15日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.067 %	0.067 % (4/28,5/2,14日)	0.064 % (5/7日)	0.065 %
GCレポレート (T/N)	0.100 %	0.100 % (4/28,30日)	0.056 % (5/13日)	0.060 %
短国レート (3M)	0.065 %	0.065 % (4/28日)	0.040 % (5/14-15日)	0.040 %
短国レート (6M)	0.040 %	0.041 % (5/2-8日)	0.034 % (5/13-15日)	0.034 %
短国レート (1Y)	0.035 %	0.035 % (4/28-5/12日)	0.034 % (5/13-15日)	0.034 %
TIBOR (3M)	0.212 %	0.212 % (4/28,30日)	0.210 % (5/2-15日)	0.210 %

—— CP発行レートは、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられているなど、低位で推移している(図表2)。この間、CP発行レートの対短国スプレッドは、タイトな水準での動きとなっ

ている（図表3）。

—— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばいの動きとなっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円、対ユーロとも横ばい圏内の推移となっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行き少なくとも本年度末までは、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、市場参加者の目先の金利見通しが引き続き狭いレンジで概ね揃っていることもあって小動きが続いており、足もとでは0.6%程度で推移している。超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）、短期ゾーン（2年新発債流通利回り）についても、概ね横ばいで推移している（図表6）。

—— この結果、イールドカーブは概ね不変となっている（図表7）。

	前回会合前営業日 (4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/15日)
2年新発債 利回り	0.085 %	0.085 % (4/28-5/8日)	0.080 % (5/9-15日)	0.080 %
5年新発債 利回り	0.190 %	0.190 % (4/28-5/1日)	0.180 % (5/15日)	0.180 %
10年新発債 利回り	0.610 %	0.615 % (4/30-5/1日)	0.590 % (5/15日)	0.590 %
20年新発債 利回り	1.475 %	1.480 % (5/12-13日等)	1.455 % (5/7-8日)	1.465 %
30年新発債 利回り	1.695 %	1.710 % (5/12日)	1.690 % (5/15日)	1.690 %
40年新発債 利回り	1.755 %	1.775 % (5/12-13日)	1.755 % (5/7-8日等)	1.760 %

インプライド・ボラティリティは、小幅低下している。長国先物の値幅・出来高比率は、概ね横ばいで推移している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大した状態にあるものの、総じてみれば、緩和的な金融環境が引き続き意識されるもとで、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかに縮小してきている（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、AA格、A格、BBB格のいずれについても、ごく緩やかではあるものの縮小方向の動きが、幅広い業種にわたってみられている。

CDSプレミアムは、横ばい圏内の動きとなっている（図表11）。

	前回会合前営業日 (4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/14日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.263 %	0.263 % (5/1日)	0.255 % (5/14日)	0.255 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.233 %	1.233 % (4/28日)	1.194 % (5/13日)	1.195 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、期間を通じて概ね米国株価につれた動きとなるなか、本邦企業による保守的な業績見通しが相場の重石となっていることもあって、横ばい圏内の推移となっており、足もとでは14千円台前半となっている（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅が幾分拡大している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、新規上場、公募増資に伴う需給緩和が相場の重石となっているものの、不動産ファンダメンタルズの改善見通しを背景に、足もとにかけて幾分上昇している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）については、横ばい圏内の推移となっている（図表15）。

	前回会合前営業日 (4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	14,288 円	14,485 円 (5/1日)	14,033 円 (5/7日)	14,298 円 (5/15日)
TOPIX	1,160 pts	1,183 pts (5/14日)	1,152 pts (5/7日)	1,178 pts (5/15日)
東証REIT指数	1,491 pts	1,512 pts (5/15日)	1,491 pts (4/28日)	1,512 pts (5/15日)
NY ダウ平均	16,448 ドル	16,715 ドル (5/13日)	16,401 ドル (5/6日)	16,613 ドル (5/14日)
NASDAQ 総合指数	4,074 pts	4,143 pts (5/12日)	4,051 pts (5/8日)	4,100 pts (5/14日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、直近では、海外投資家が売り越しとなっている一方、個人投資家は買い越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、小幅に低下している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標やウクライナ情勢などを材料にやや振れる場面もみられたが、期間を通じてみれば、狭いレンジ内の動きとなっており、足もとでは102円前後となっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州経済の改善期待などから小幅ユーロ高ドル安方向の動きとなったあと、ECBの追加緩和観測の高まりなどを背景にユーロ安ドル高方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、円高ユーロ安方向の動きとなっており、足もとでは139円台半ばで推移している。

	前回会合前営業日 (4/28日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (5/14日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	102.53 円	101.57 円 (5/8日)	102.59 円 (4/29日)	101.87 円
円の対ユーロ相場 (同上)	142.00 円	139.69 円 (5/14日)	142.00 円 (4/28日)	139.69 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3850 ドル	1.3932 ドル (5/6日)	1.3702 ドル (5/13日)	1.3713 ドル

—— クロス円相場をみると、総じて小動きとなるなか、方向は区々となっている（図表18）。

- リスクリバーサル (1M) については、ドル／円は、ドル・プット超で概ね横ばいの動きとなっており、ユーロ／ドルについては、小幅のドル・コール超で横ばい圏内の推移となっている（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円は、概ね横ばいの動きとなっている。ユーロ／ドルは、概ね中立の水準で推移している（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ (1M) は、ドル／円は、スポット相場がレンジ圏で推移するなか、小幅低下している。ユーロ／ドルは、小幅上昇している（図表17）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014. 5. 15

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

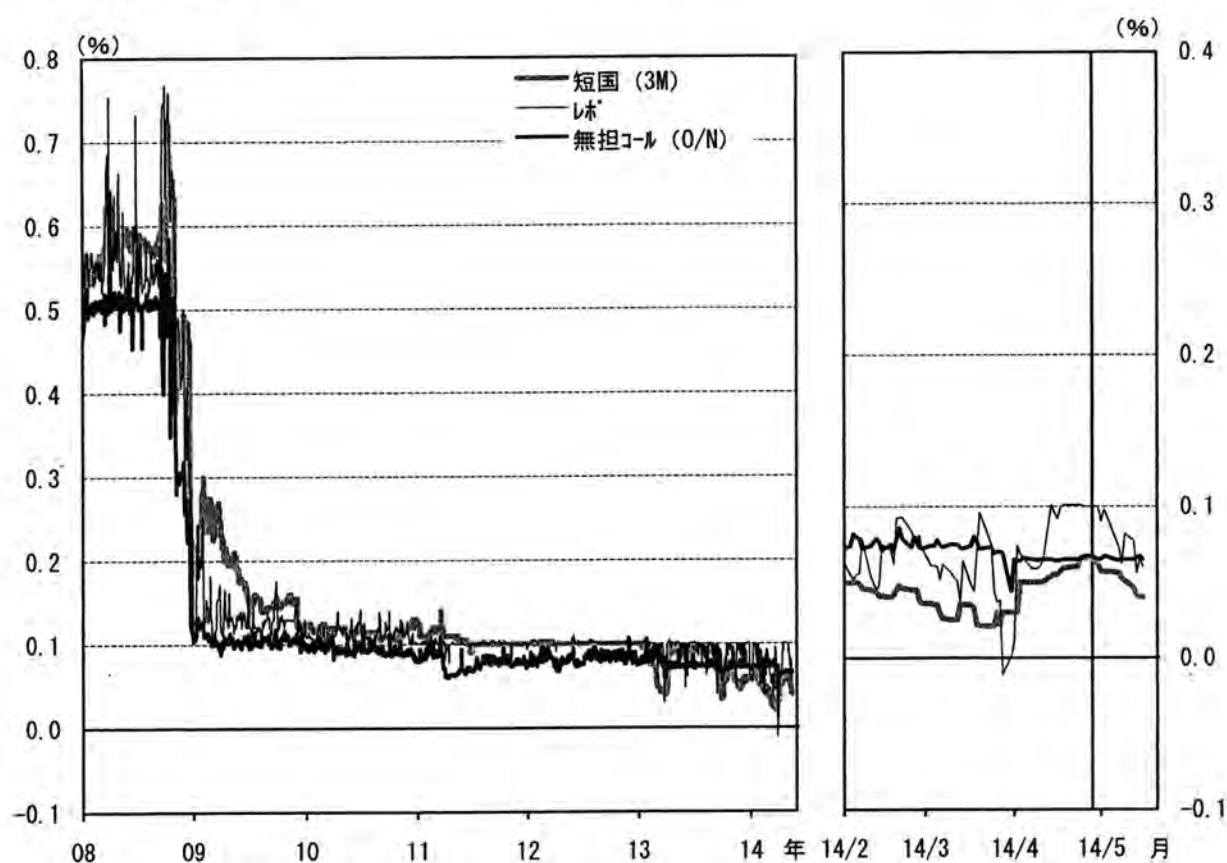
- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス通貨取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（4/28 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール O/N	レポ T/N	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			3M		6M		1Y	
14/4/28	0.067	0.100	0.065	—	0.040	—	0.035	—
4/30	0.065	0.100	0.062	—	0.040	—	0.035	—
5/1	0.065	0.090	0.057	0.0570	0.040	—	0.035	—
5/2	0.067	0.098	0.057	—	0.041	—	0.035	—
5/7	0.064	0.073	0.056	—	0.041	—	0.035	—
5/8	0.065	0.062	0.052	0.0549	0.041	—	0.035	—
5/9	0.065	0.082	0.051	—	0.035	0.0383	0.035	—
5/12	0.065	0.077	0.046	—	0.035	—	0.035	—
5/13	0.066	0.056	0.041	—	0.034	—	0.034	—
5/14	0.067	0.066	0.040	—	0.034	—	0.034	—
5/15	* 0.065	0.060	0.040	0.0369	0.034	—	0.034	—

* 速報値

(注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

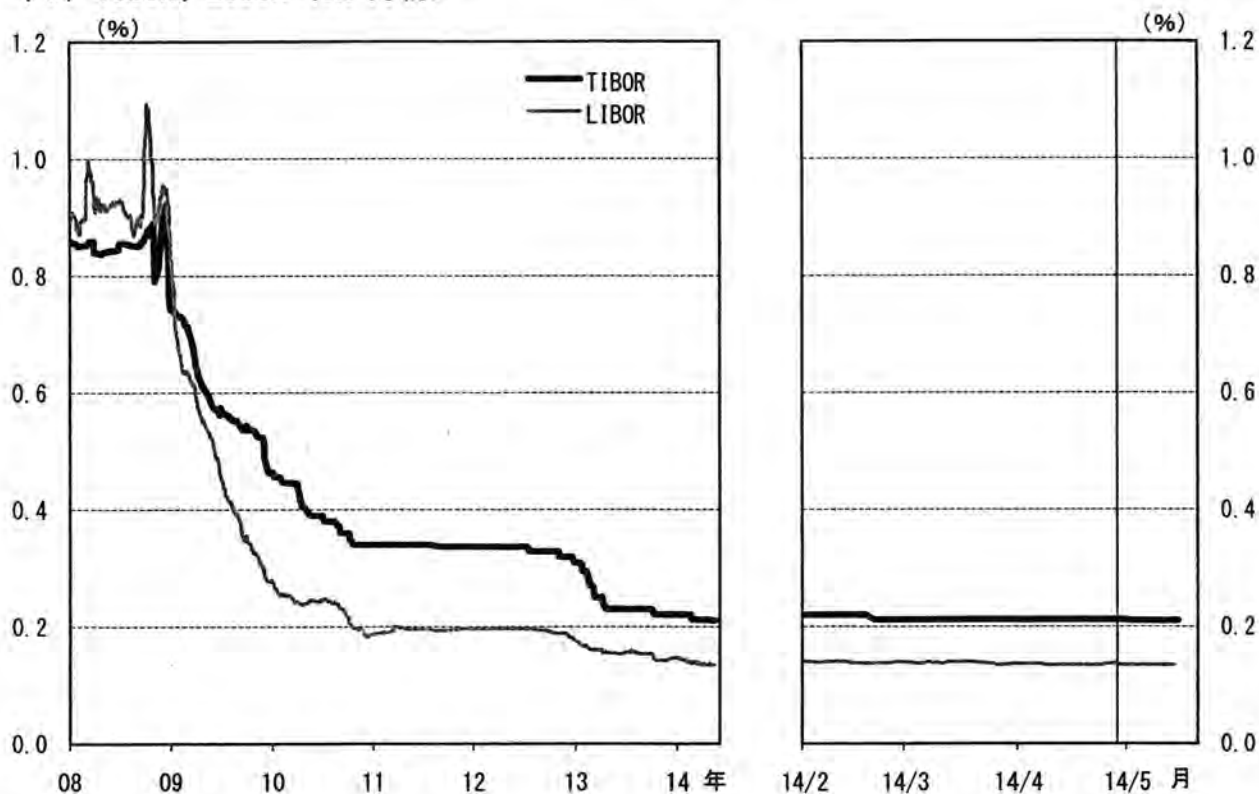
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

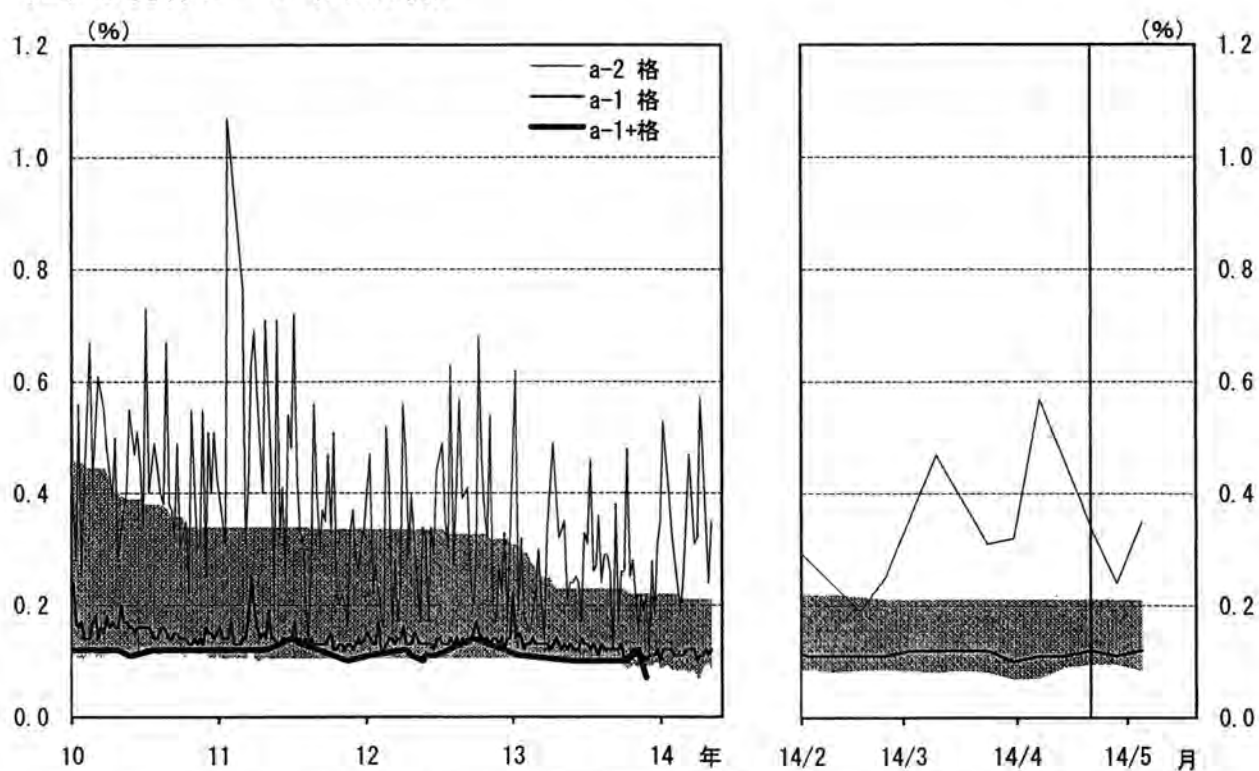
(図表2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

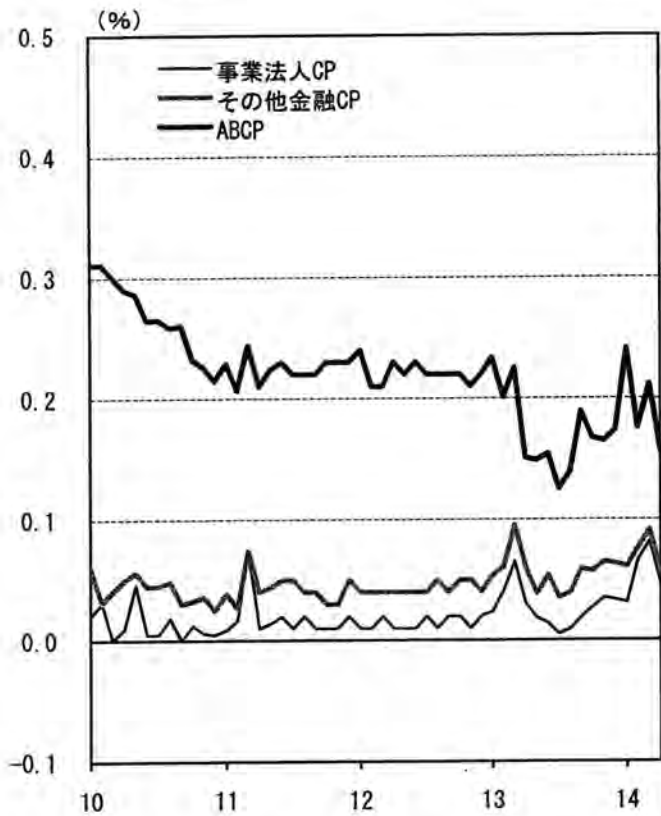
2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

3. 直近は、(1)のTIBORは5/15日、LIBORは5/14日、(2)は5/5日週。

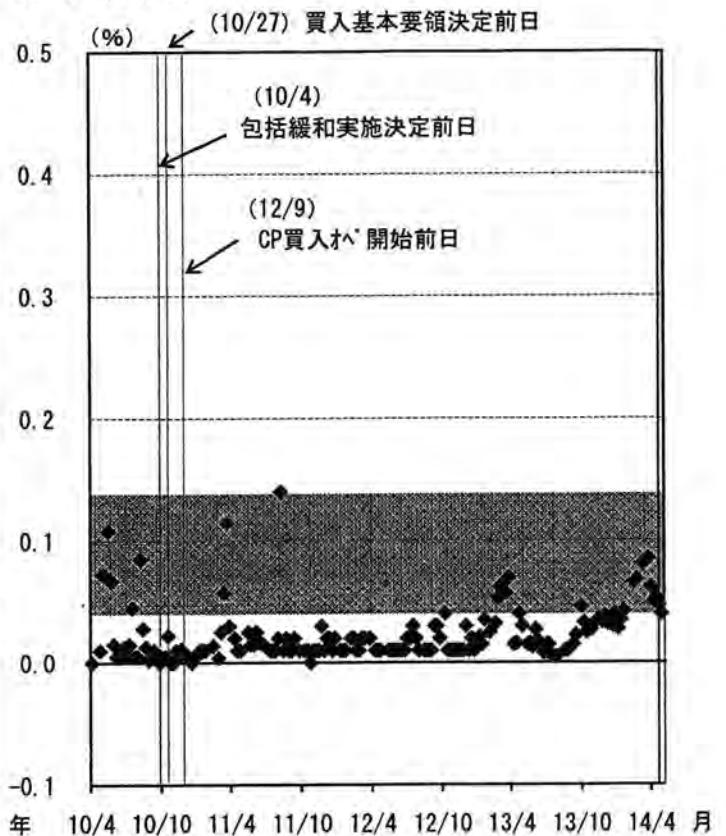
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会

CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

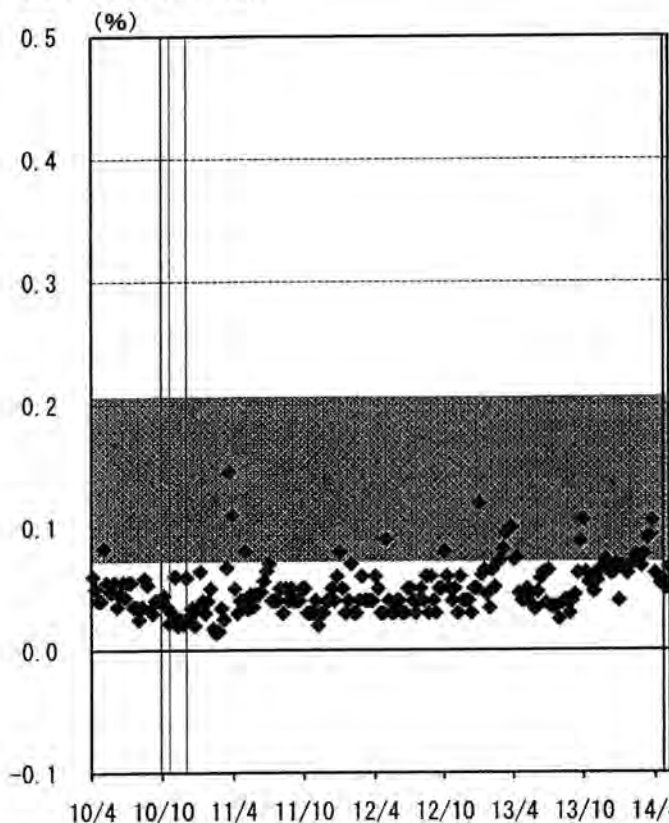
(1) 発行体別



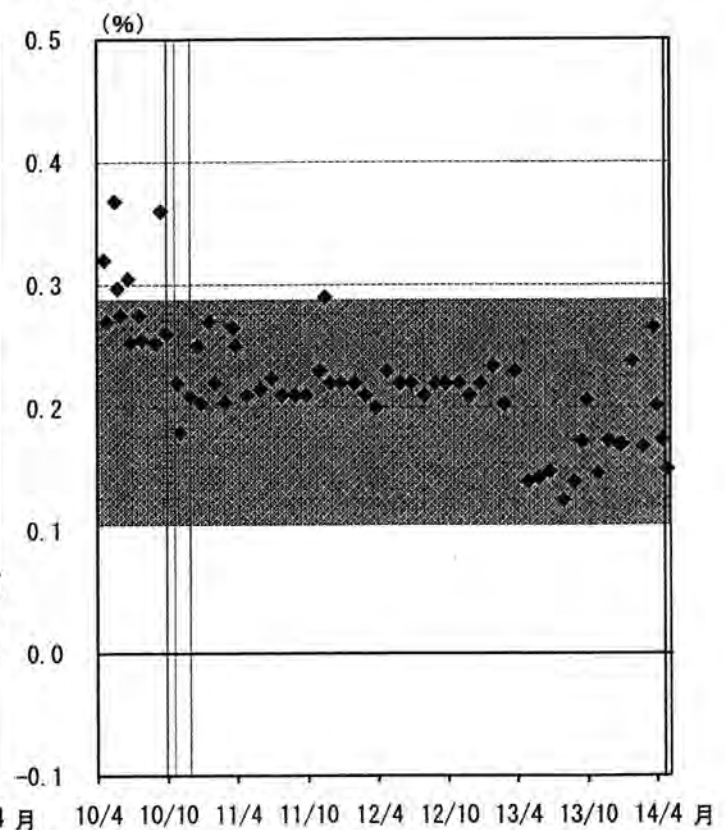
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

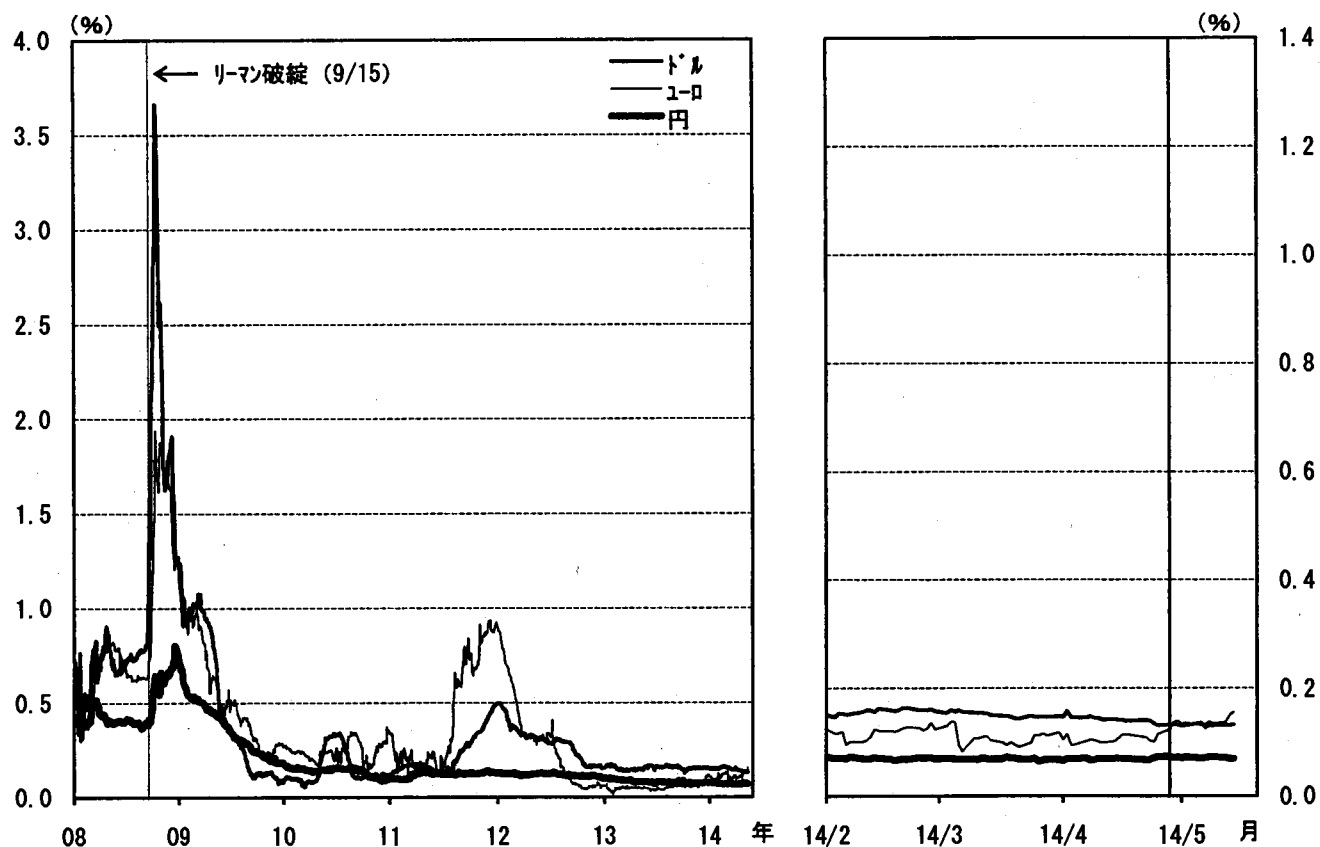
4. 直近は、(1)は14/4月、その他は5/5日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

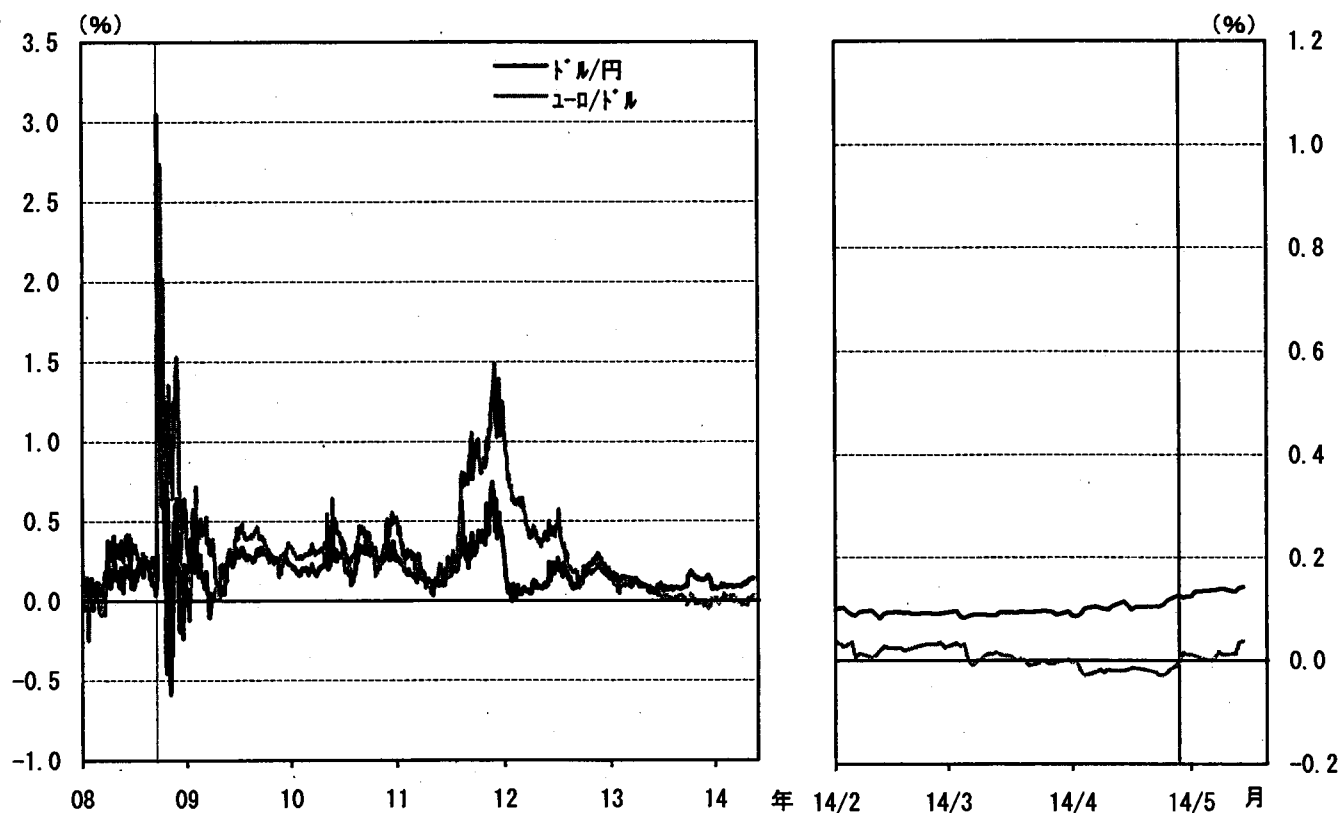
(図表 4)

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

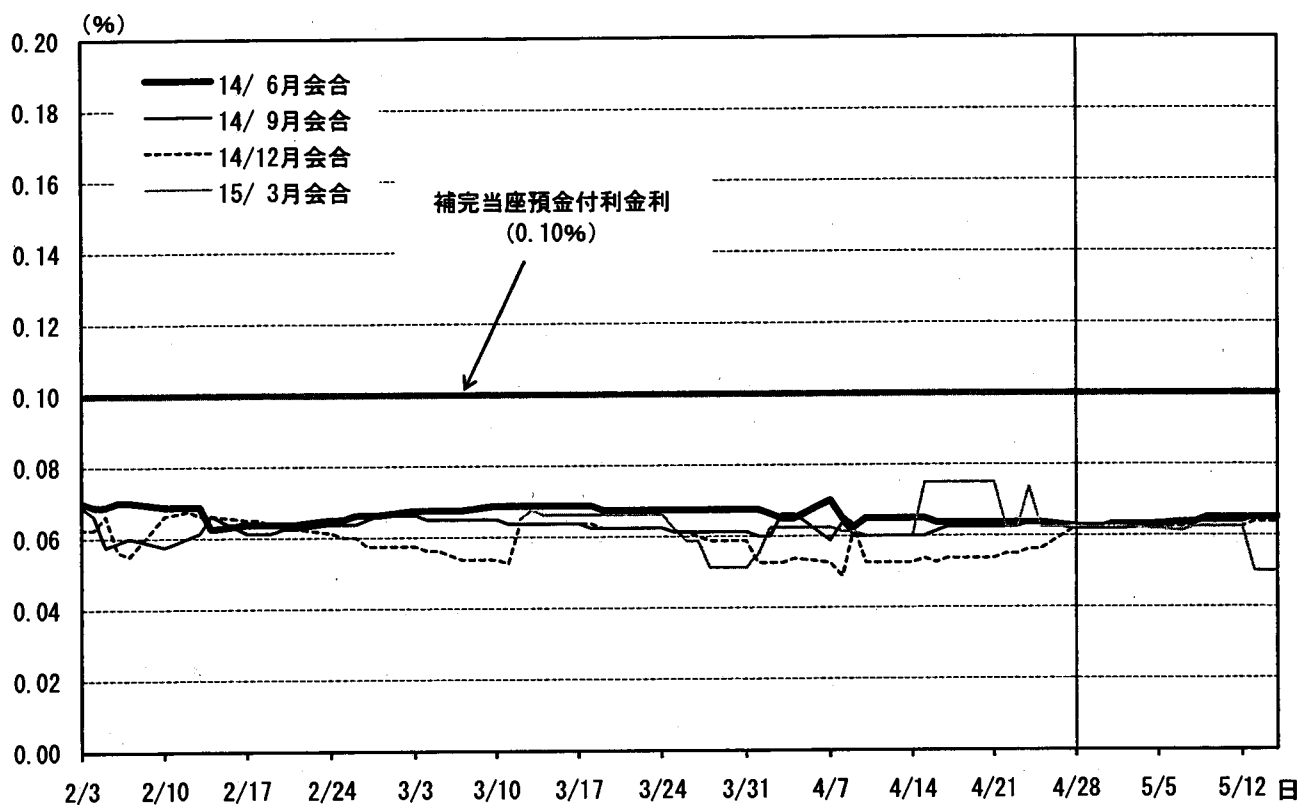


(注) 直近は5/14日。

(出所) Bloomberg

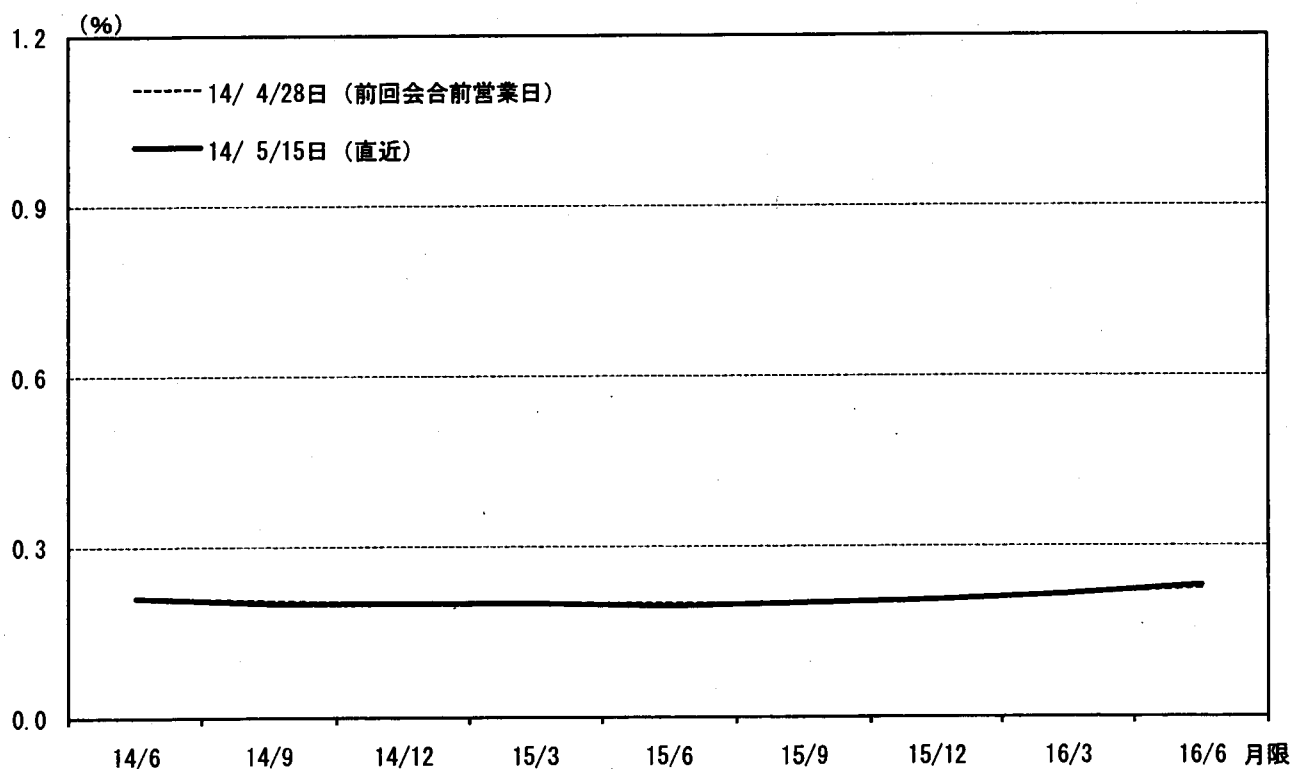
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は5/15日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

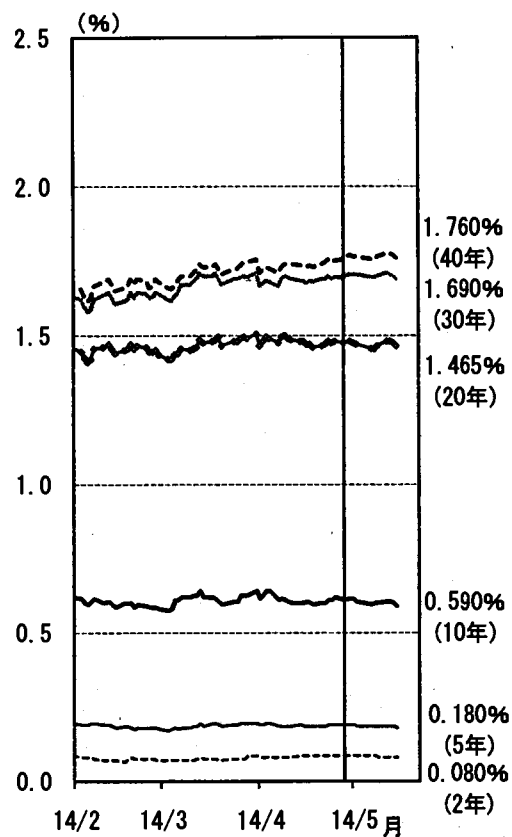
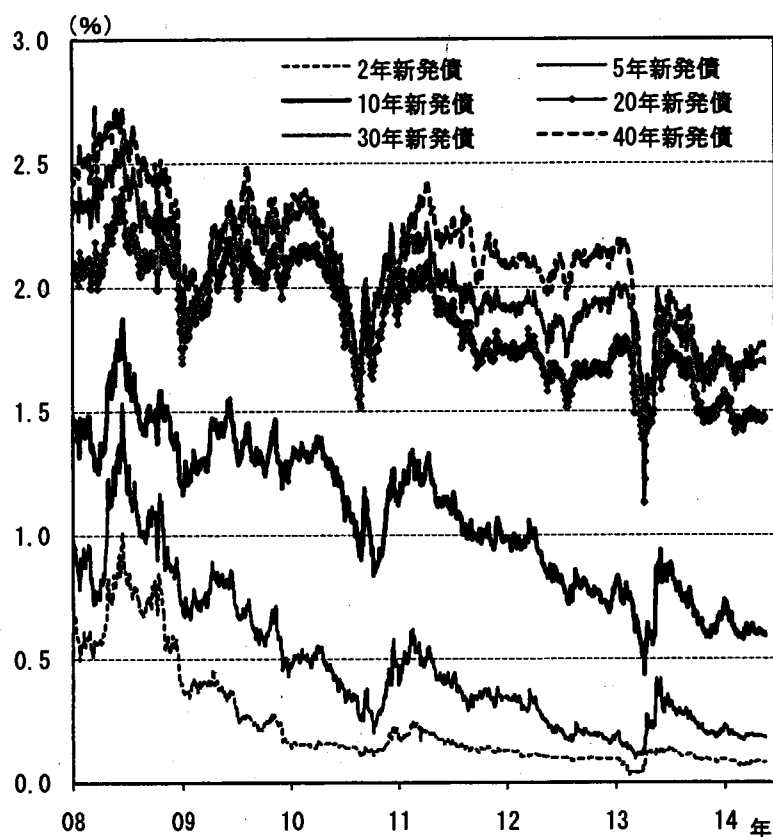


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

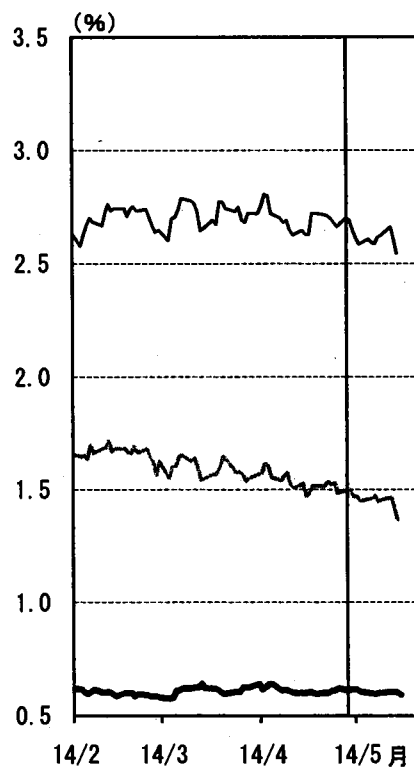
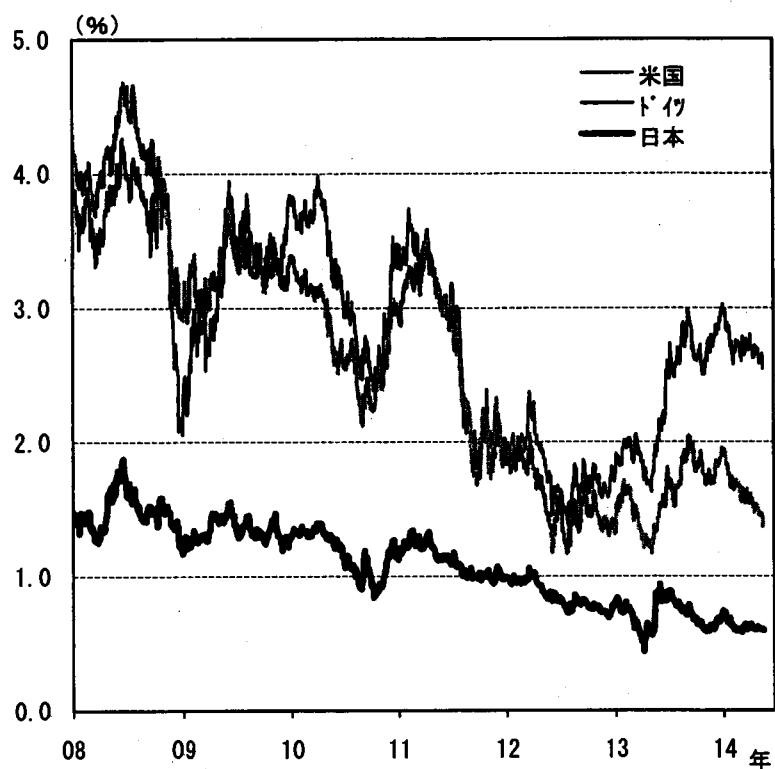
(図表6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

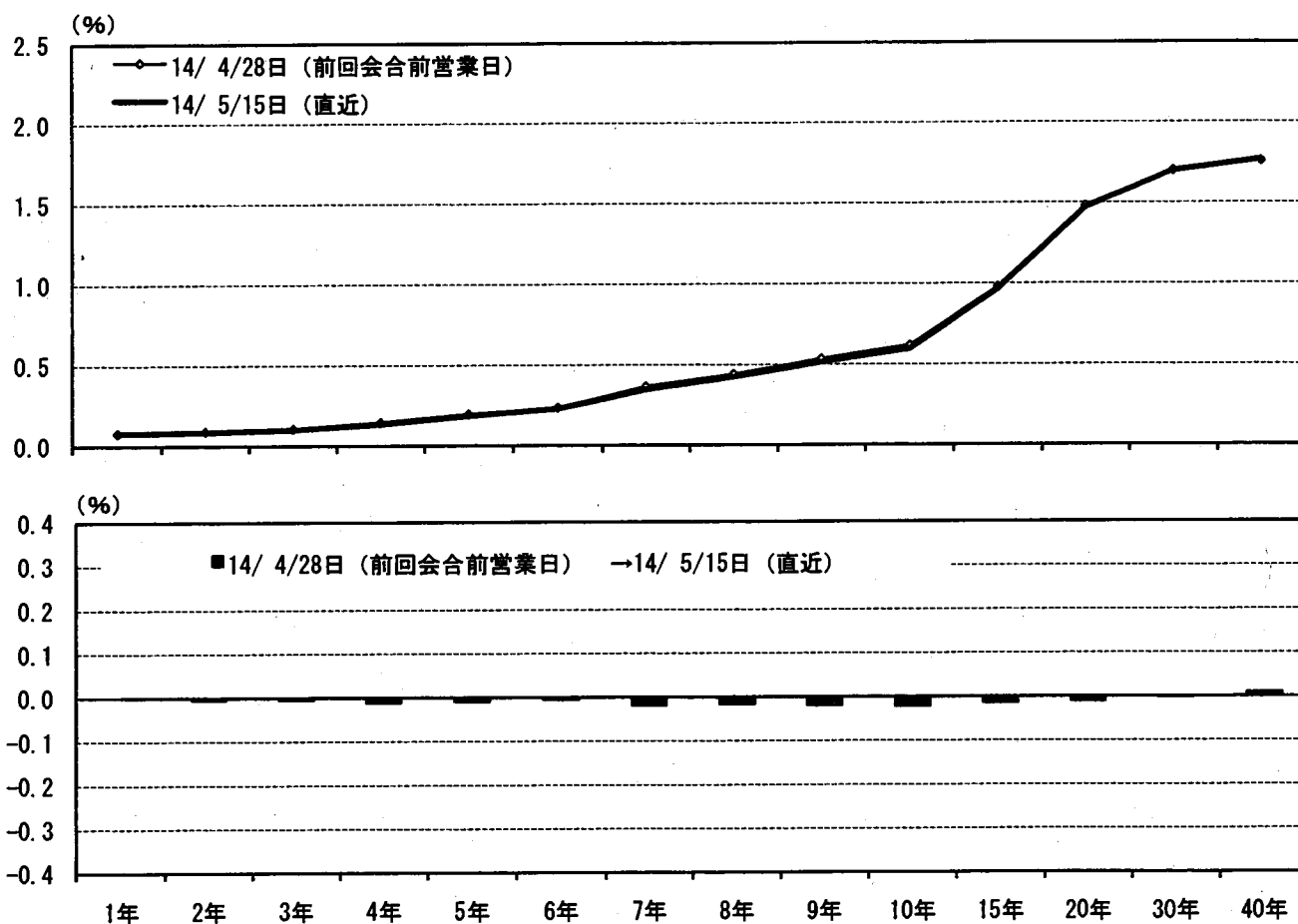


(注) 直近は、日本は5/15日、その他は5/14日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

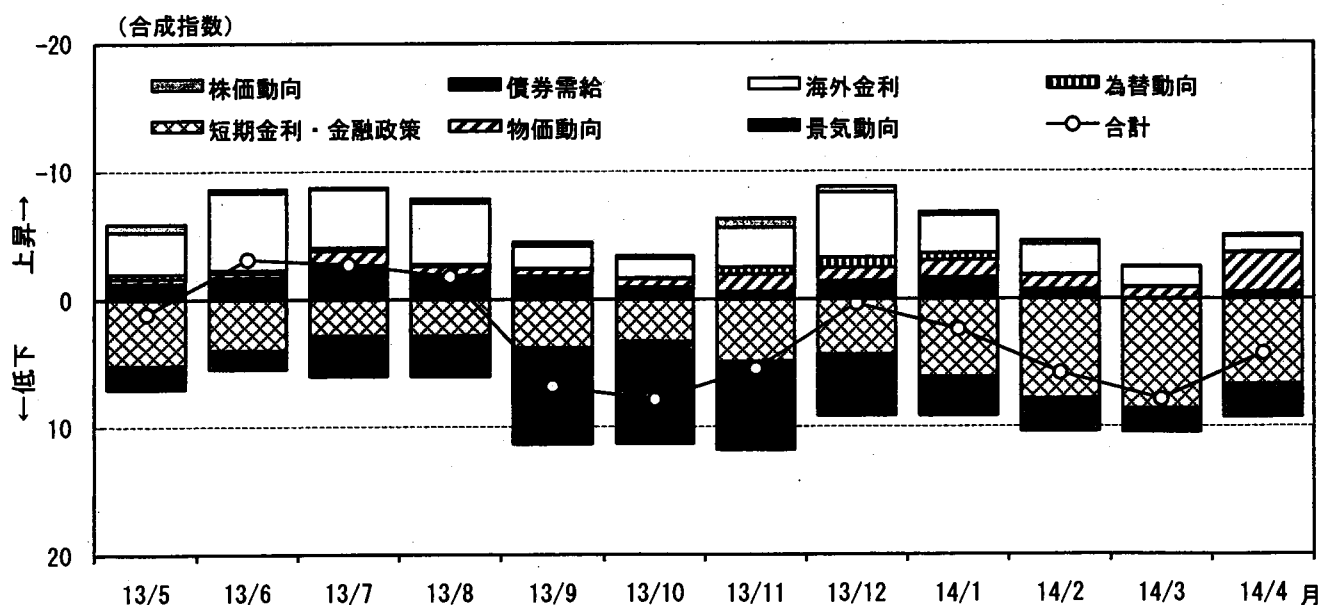
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



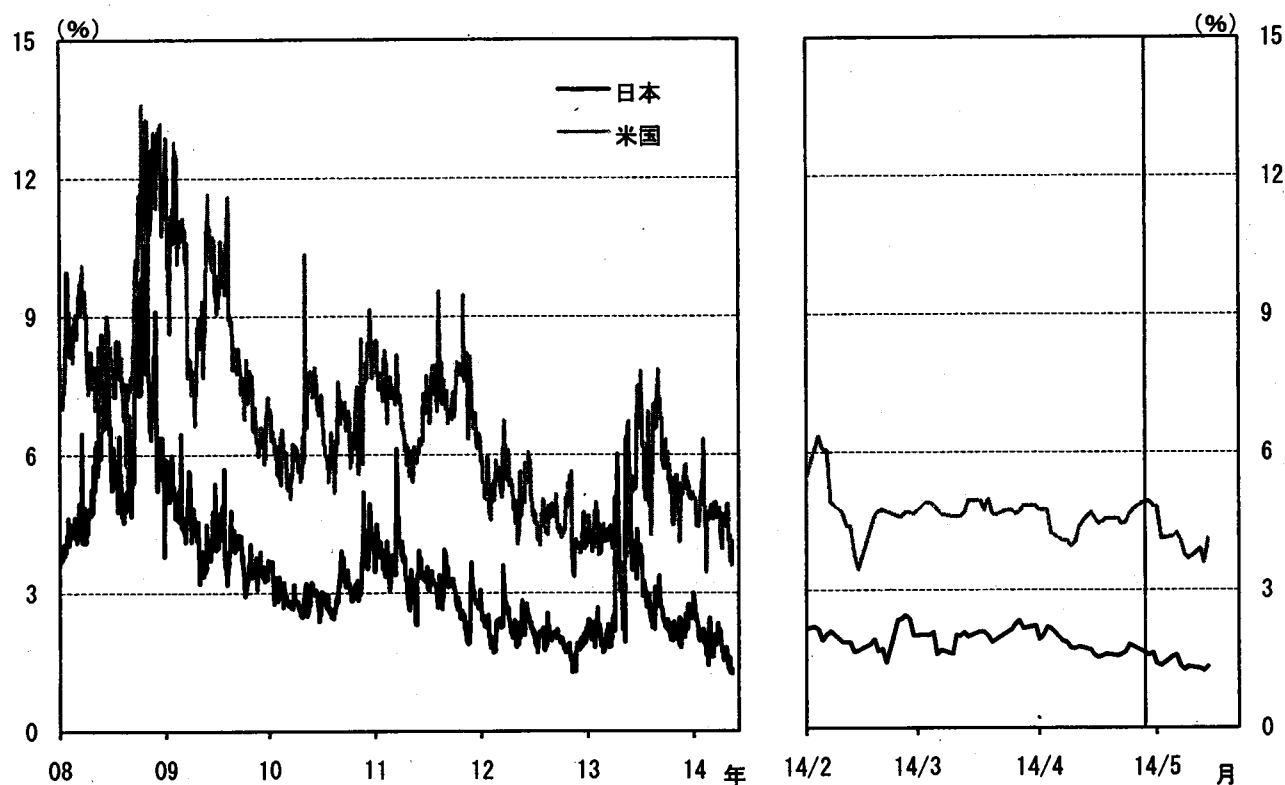
- (注) 1. 調査期間は14/4/22日～14/4/24日。期間中の10年新発債利回りは0.605～0.620%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表8)

国債市場のボラティリティ

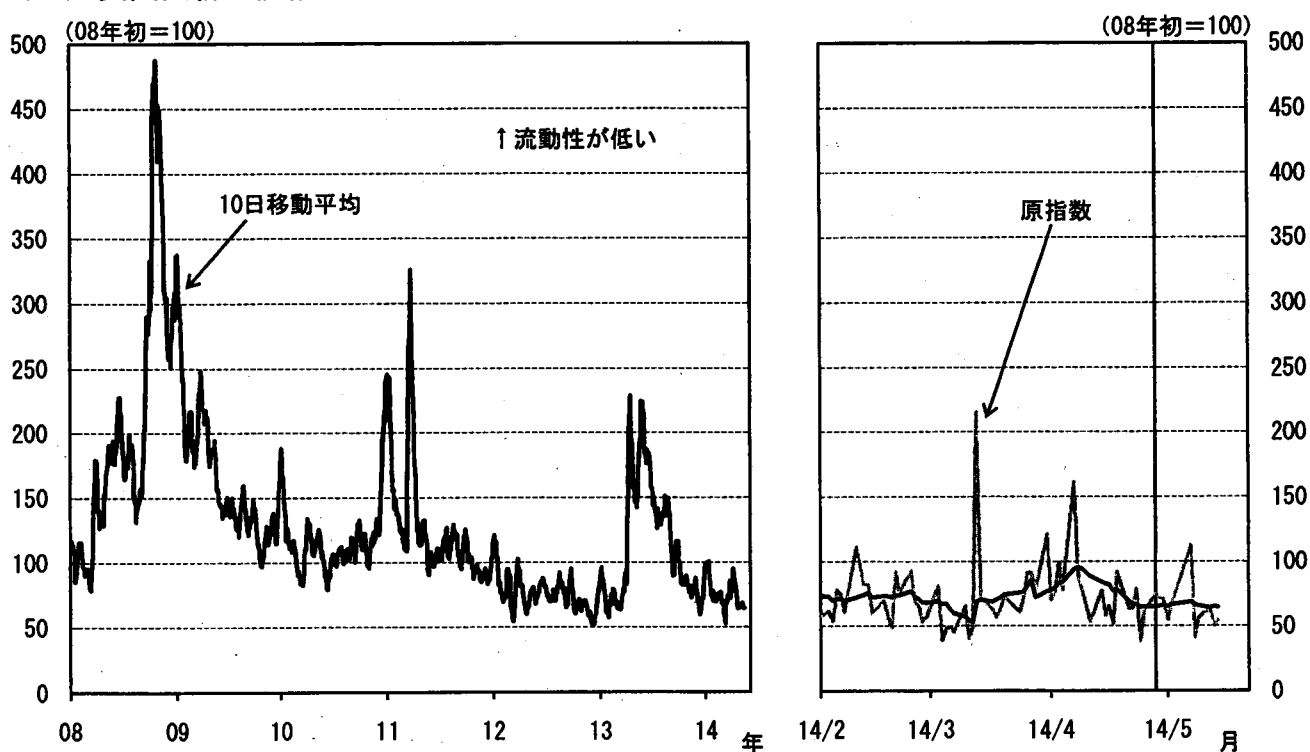
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は5/14日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



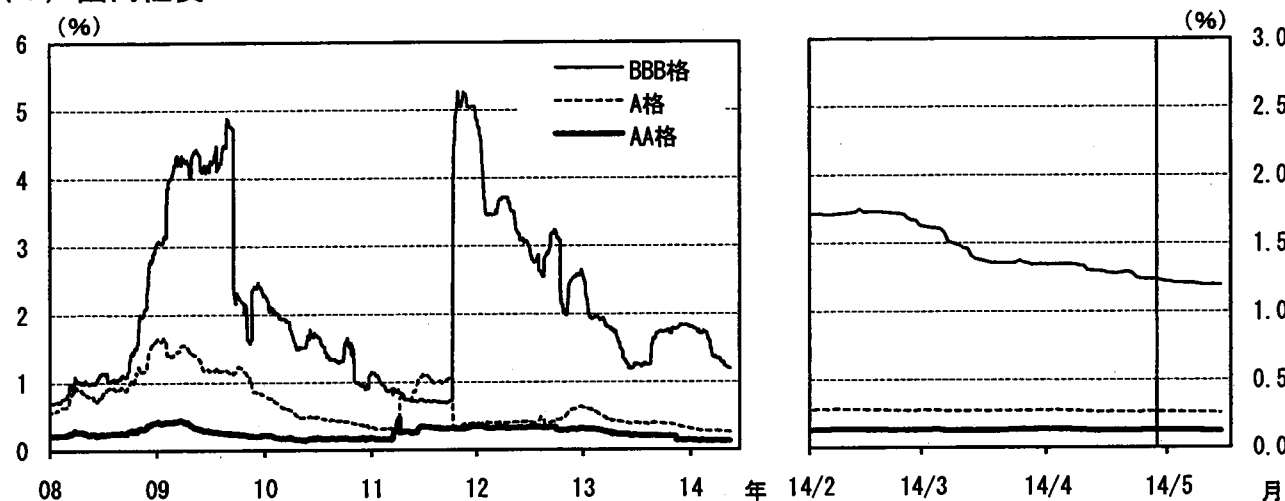
(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は5/14日。

(出所) QUICK

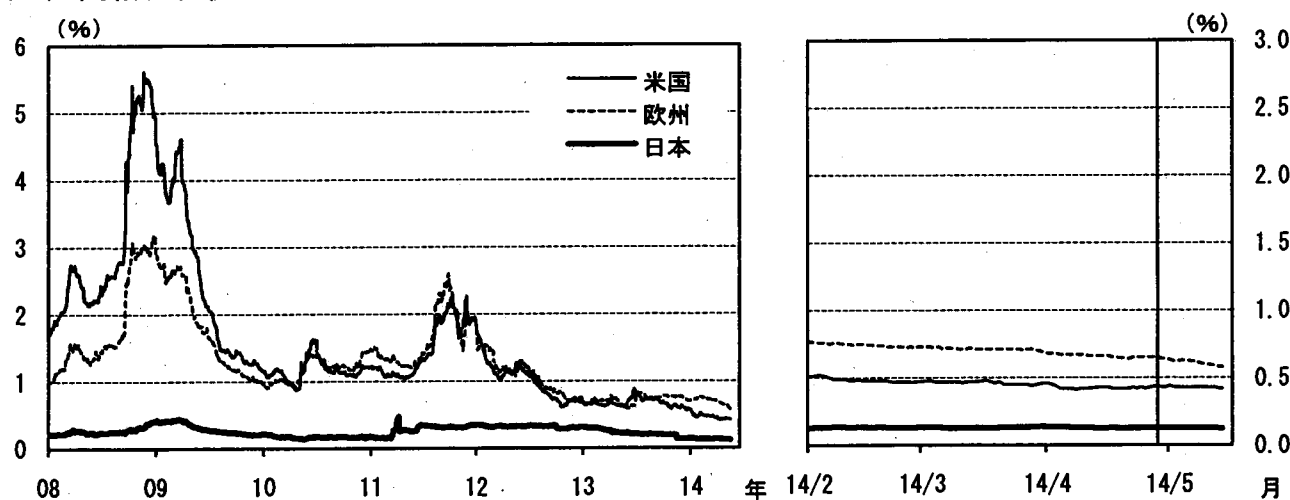
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

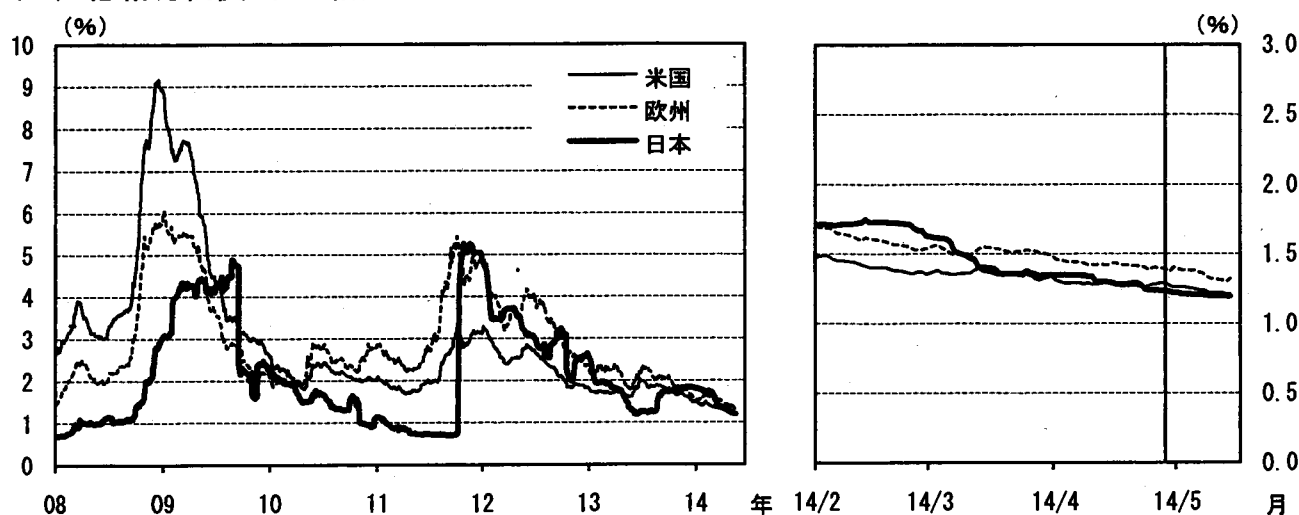
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



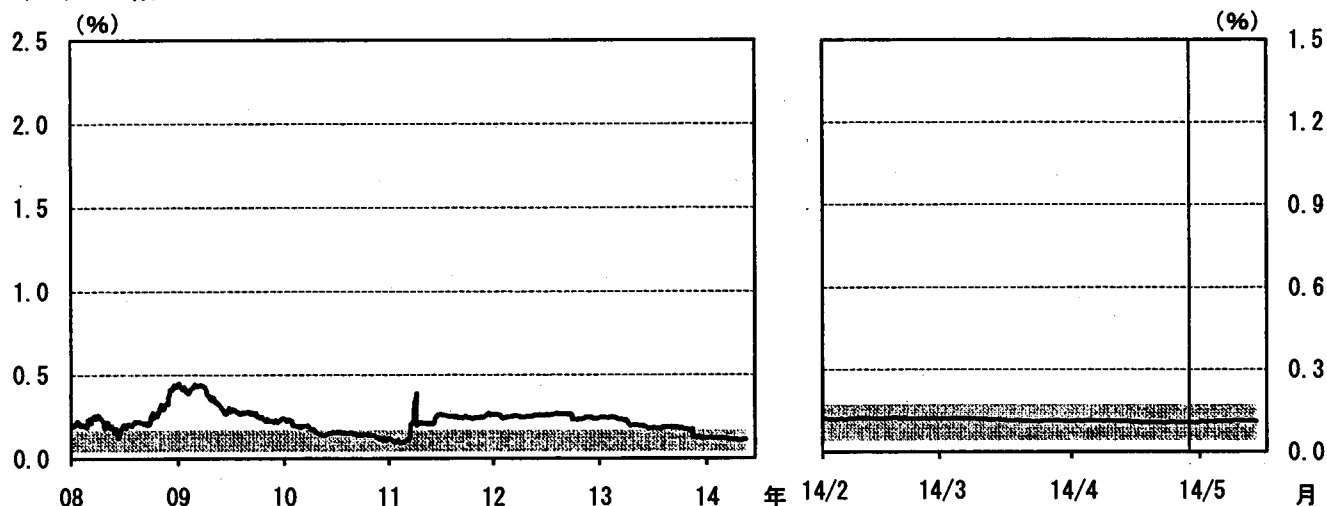
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は5/14日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

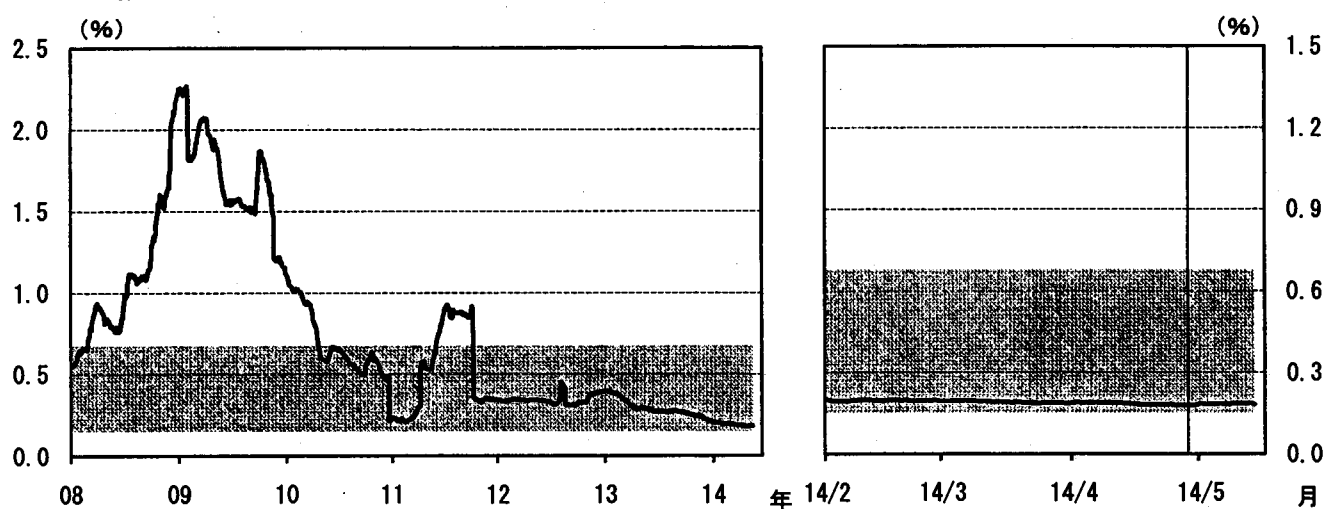
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

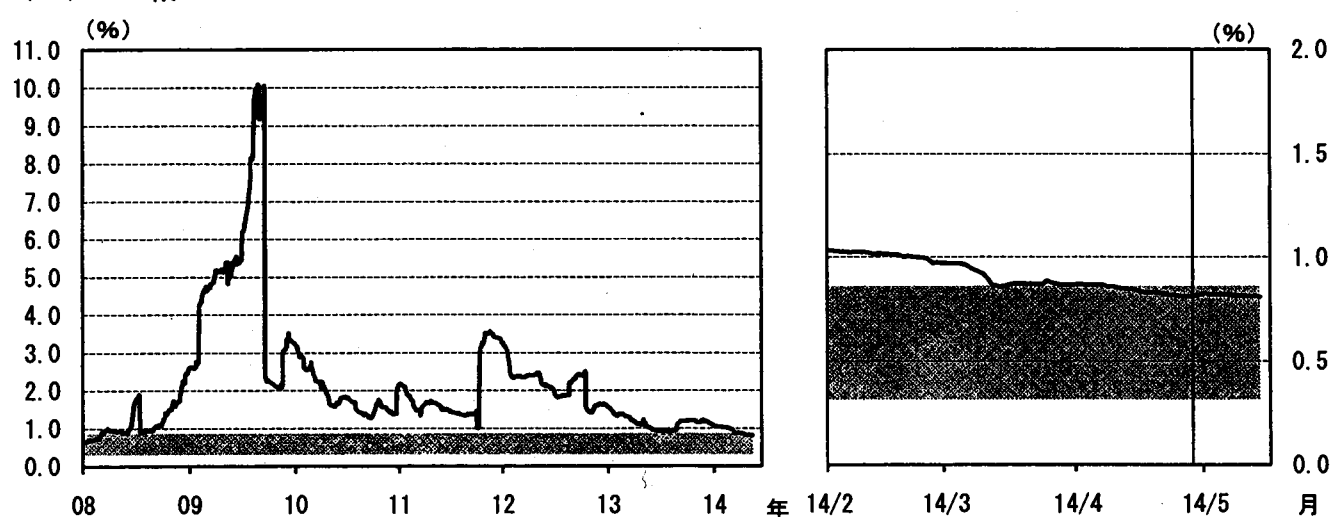
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は5/14日。

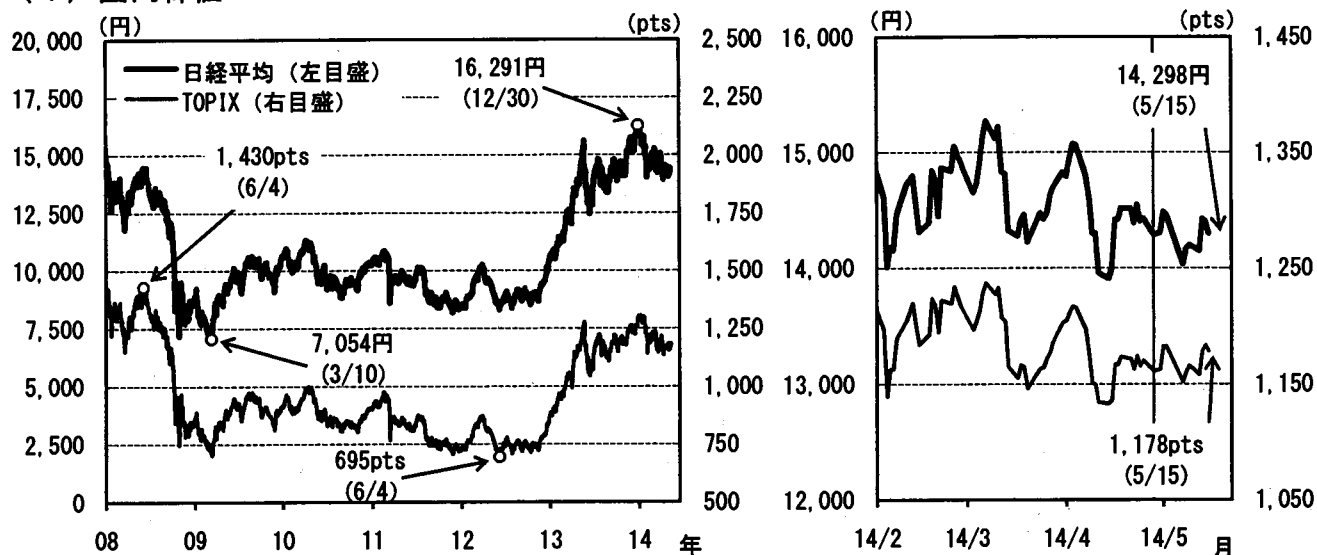
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

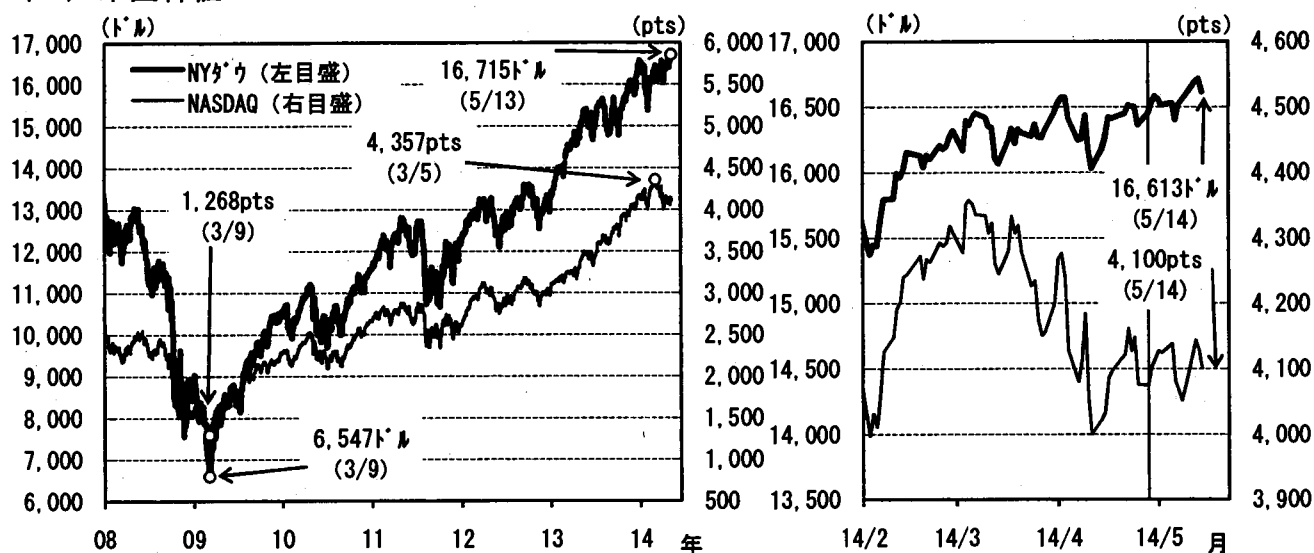
(図表12)

株式相場

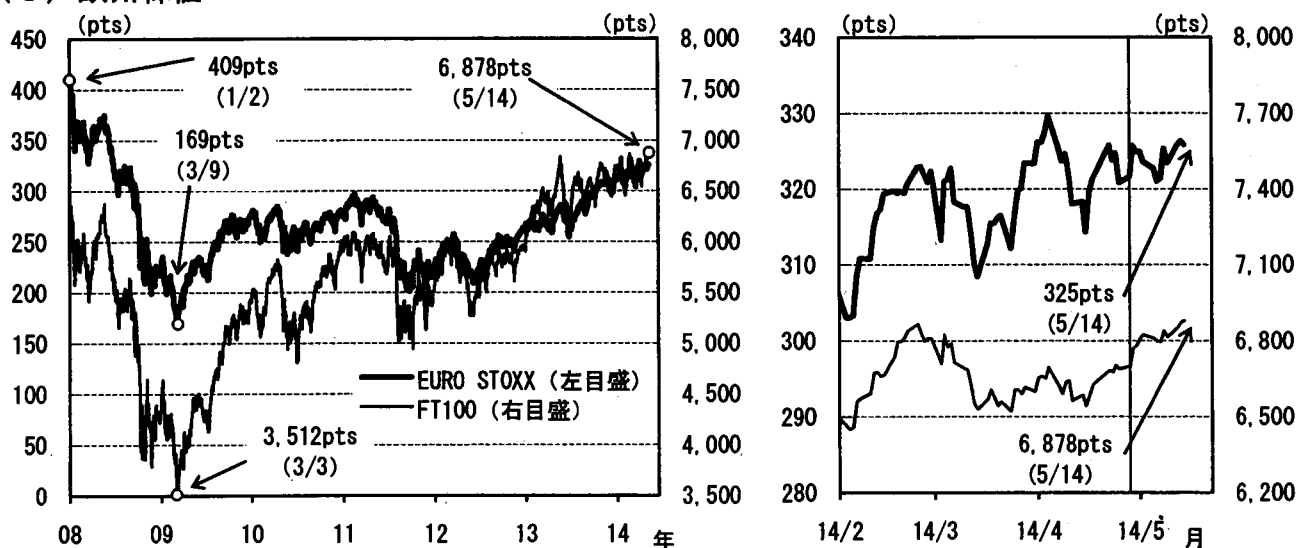
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



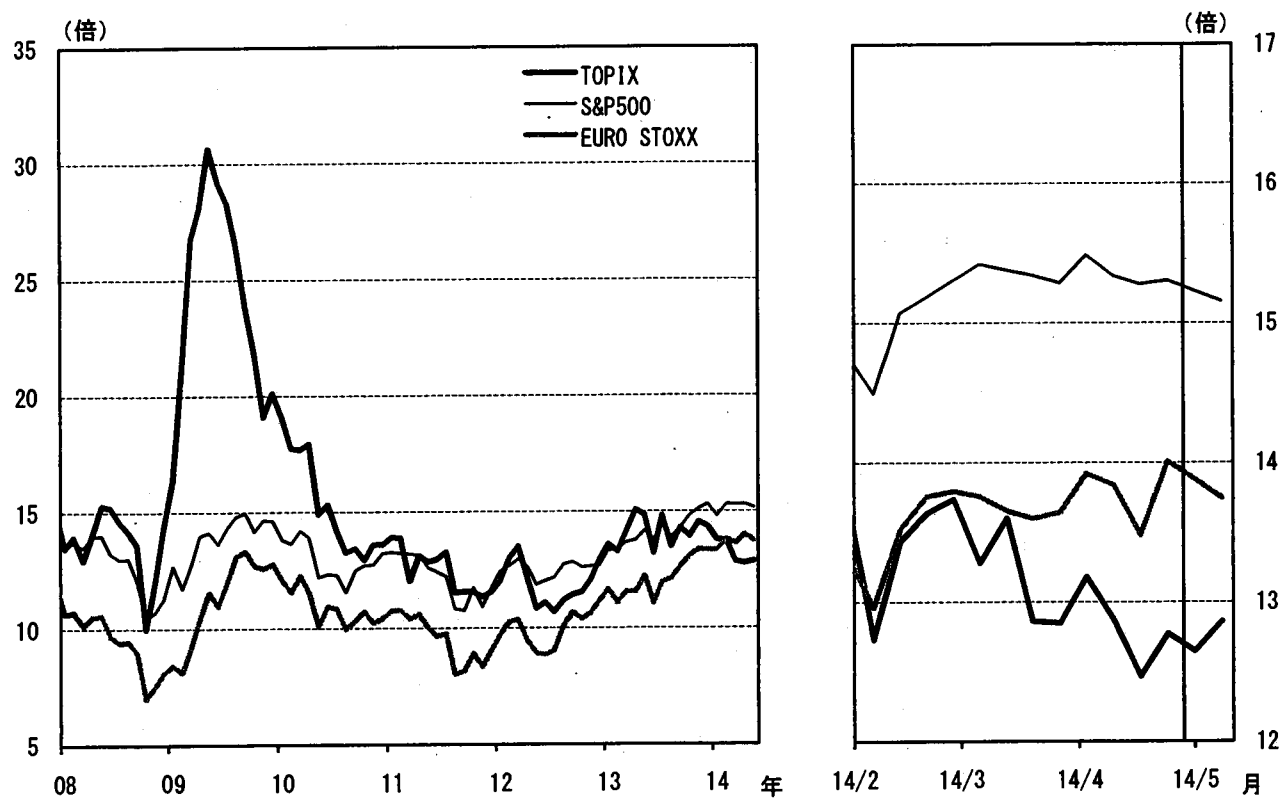
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は5/15日、その他は5/14日。

(出所) Bloomberg、QUICK

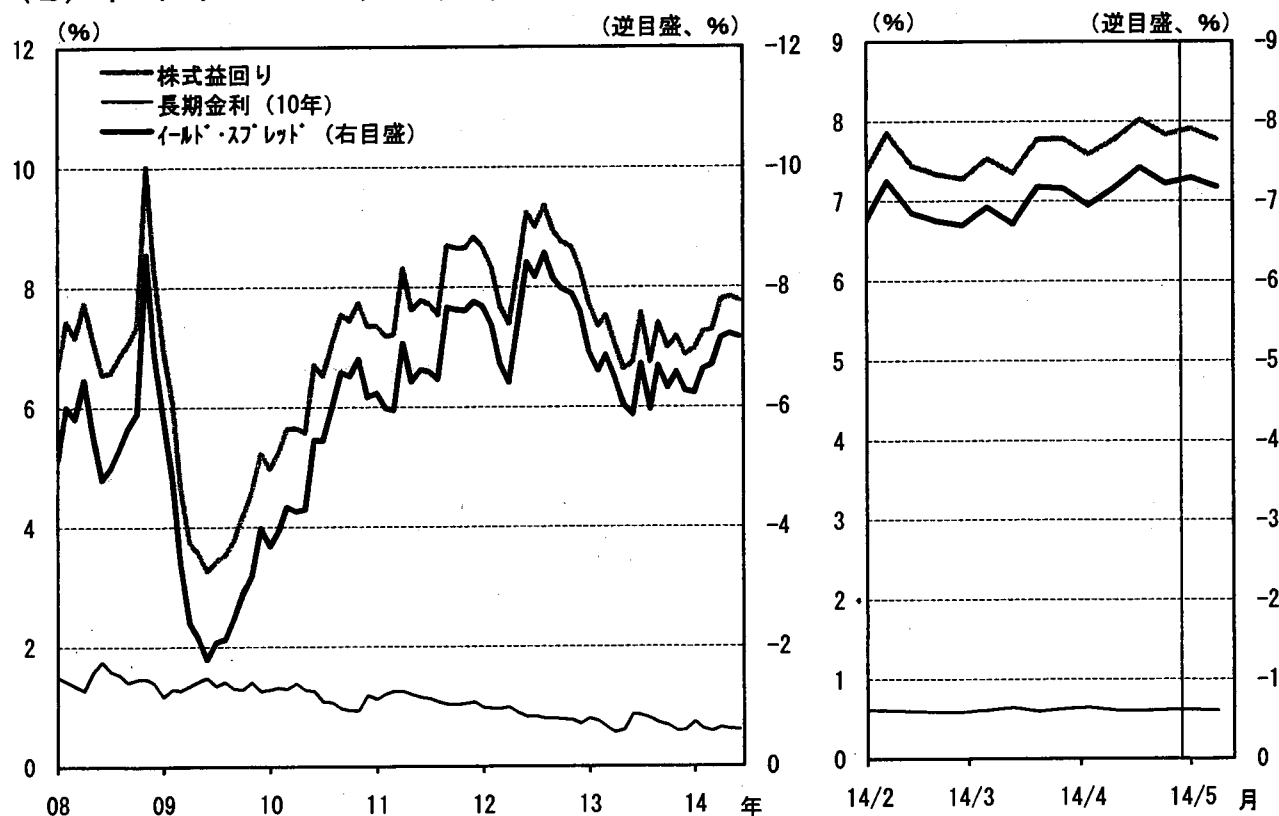
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、日本が5/2日、欧州が5/6日、米国が5/7日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

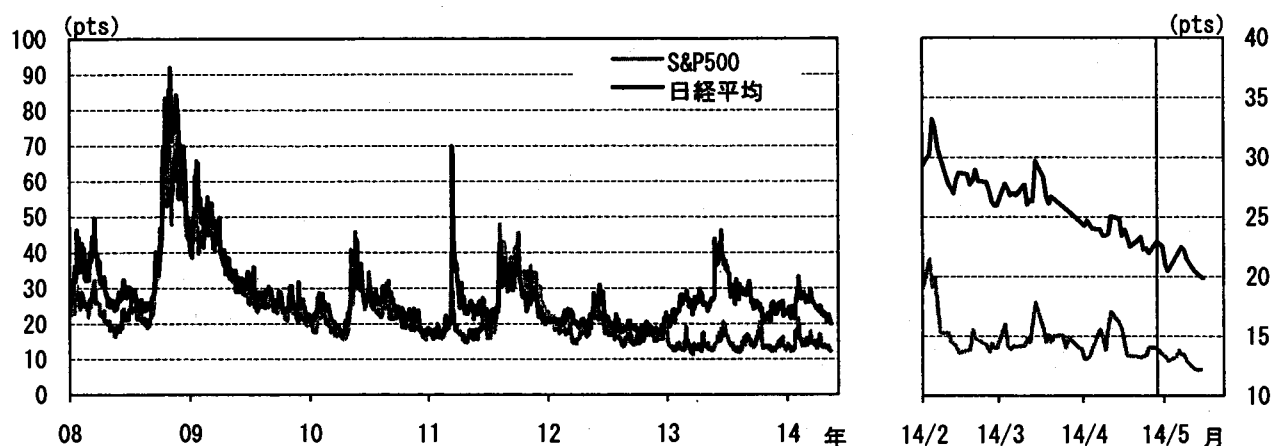
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
13/4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
10 ~ 12月	▲43,556	6,891	1,435	607	▲3,268	▲279	▲2,403	51,668
14/1 ~ 3月	15,079	4,745	3,130	1,111	▲1,706	▲345	▲1,809	▲18,332
14/ 2月	▲1,098	▲969	1,701	1,276	1,345	1,626	▲529	▲829
3月	1,907	507	1,389	▲509	▲2,908	▲1,787	▲1,035	▲5,806
4月	▲2,699	31	▲438	512	▲1,777	▲943	▲346	4,243
14/4/7 ~ 4/11	4,765	1,943	267	122	▲694	▲639	▲121	▲1,692
4/14 ~ 4/18	▲2,020	▲814	▲182	403	▲360	▲196	▲80	1,375
4/21 ~ 4/25	▲1,031	▲5	▲164	100	▲353	▲103	▲131	637
4/28 ~ 5/2	▲1,232	▲408	36	▲157	1,399	1,501	▲34	▲320
5/7 ~ 5/9	1,372	643	181	497	665	522	33	▲1,213

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が5/15日、S&Pが5/14日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

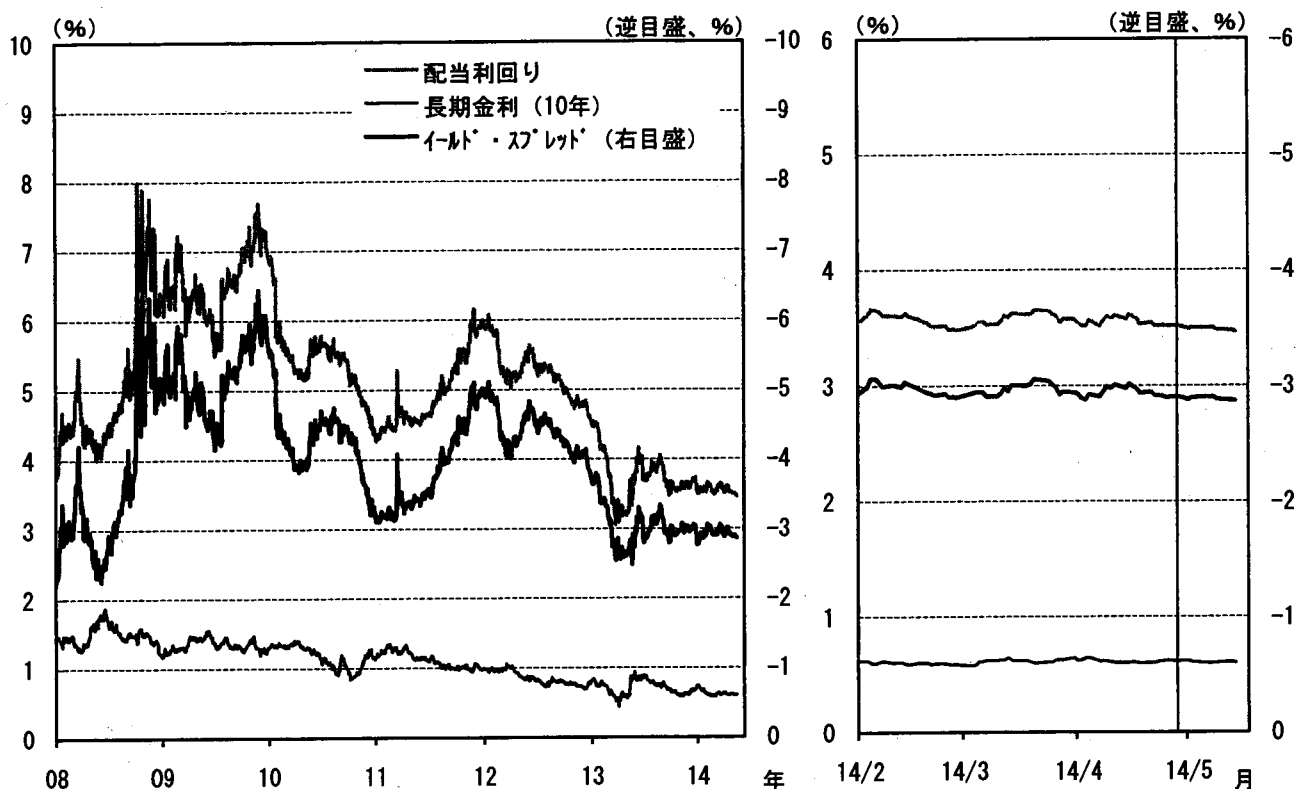


(注) 直近は5/15日。

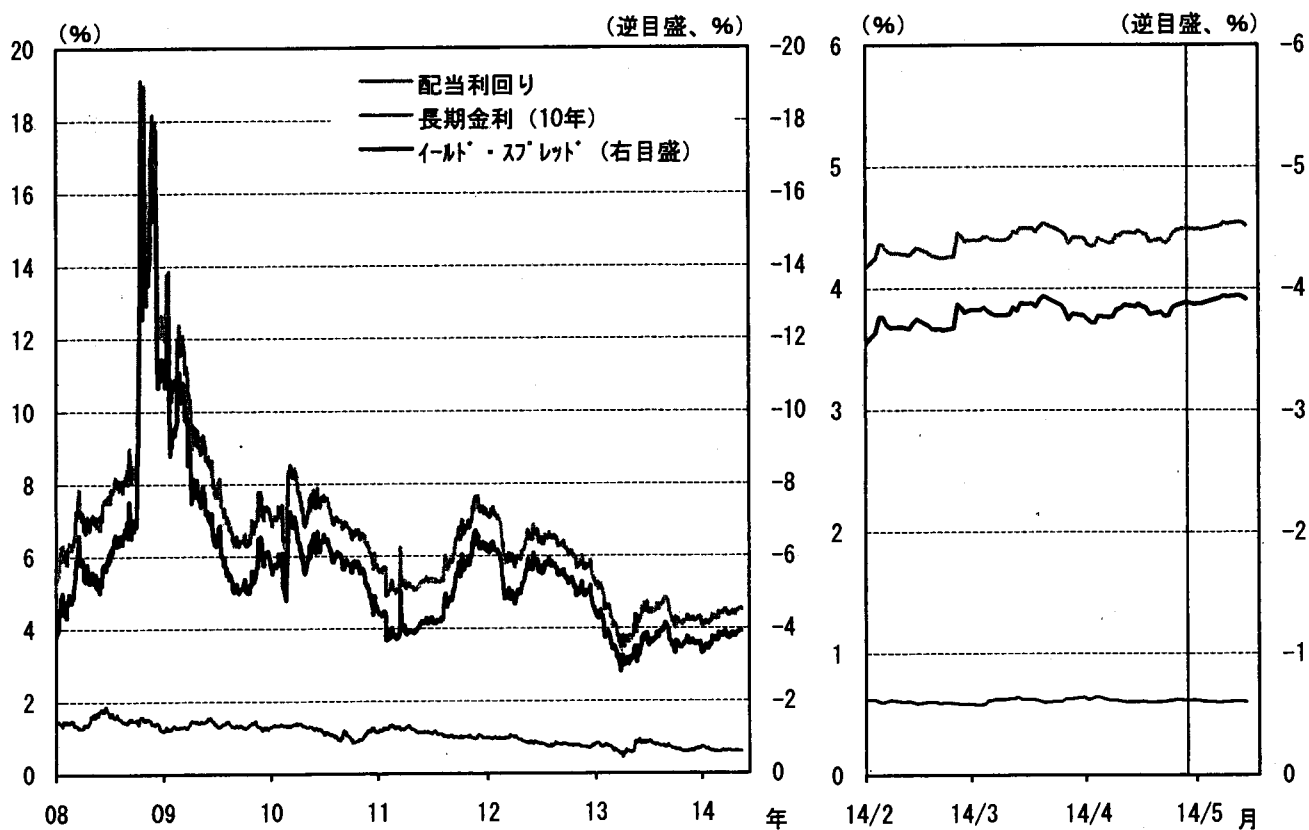
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は5/14日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT45銘柄中、格付けが確認できる39銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格28銘柄、A格11銘柄。

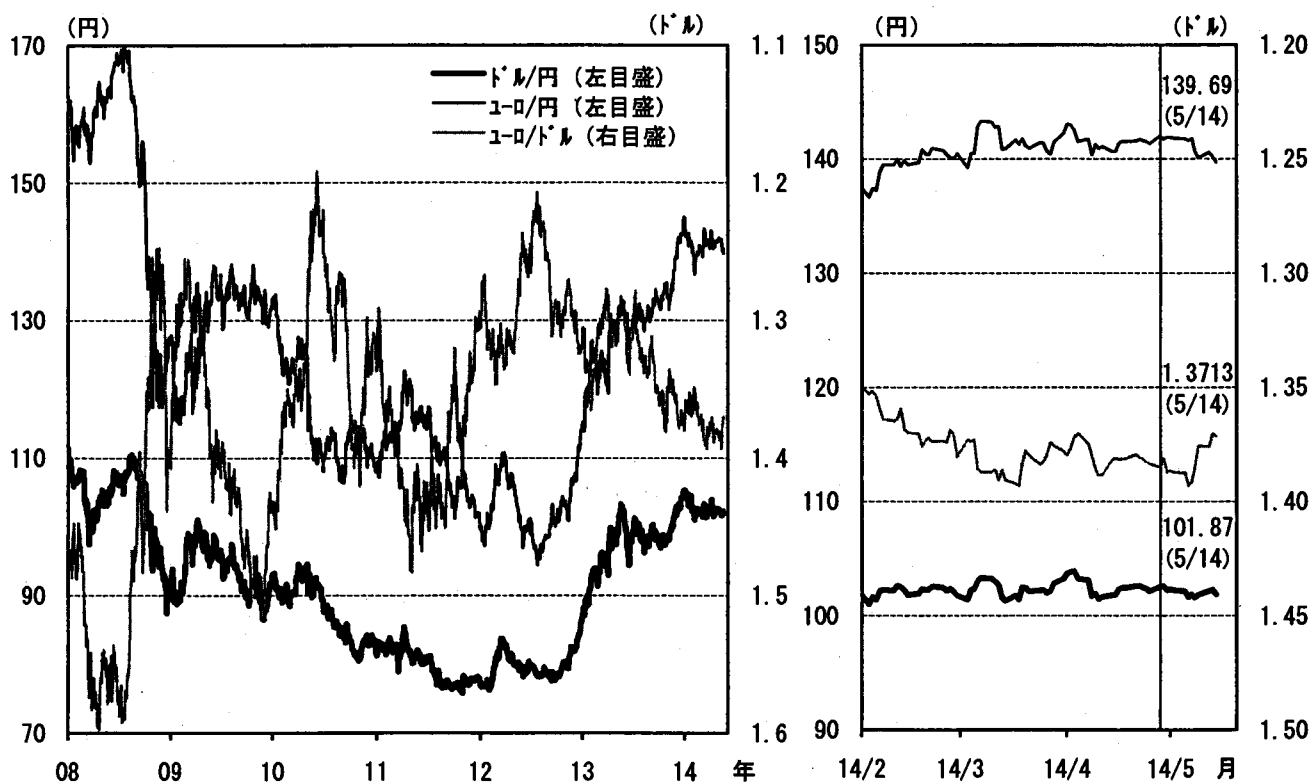
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

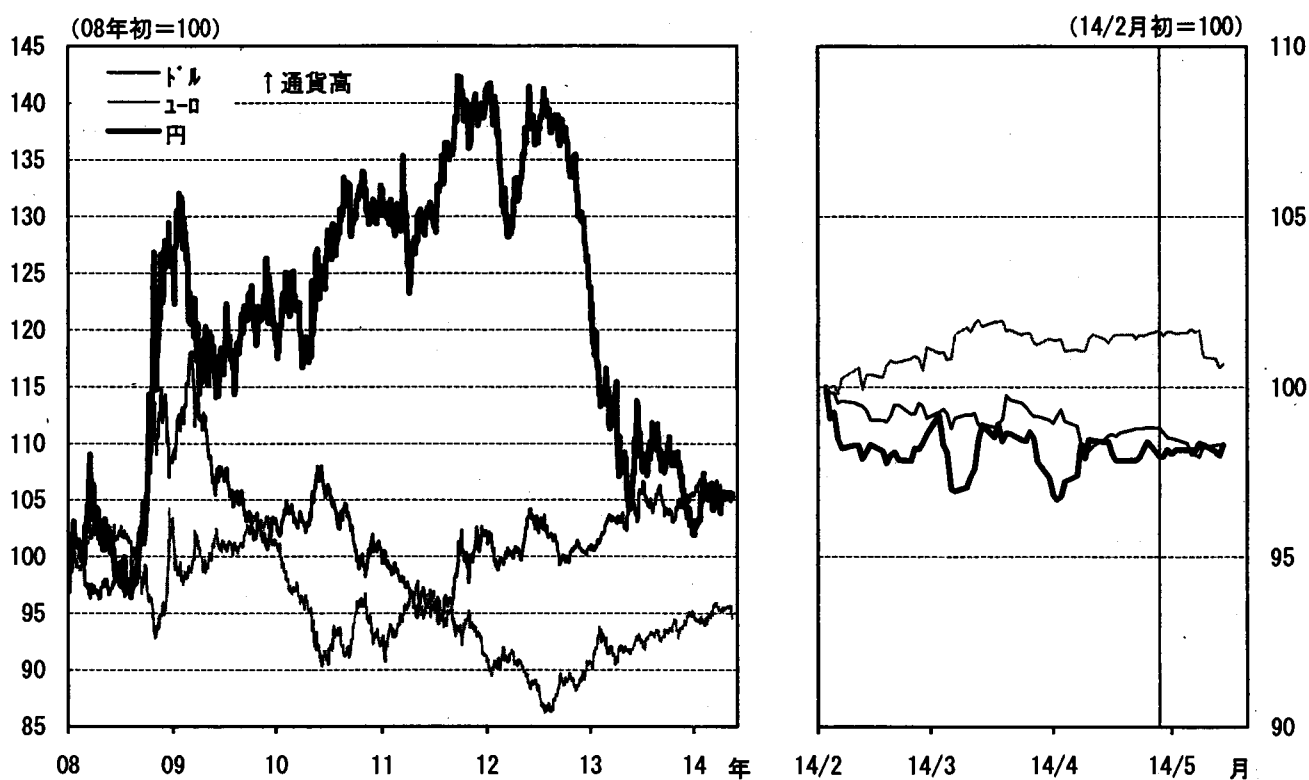
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



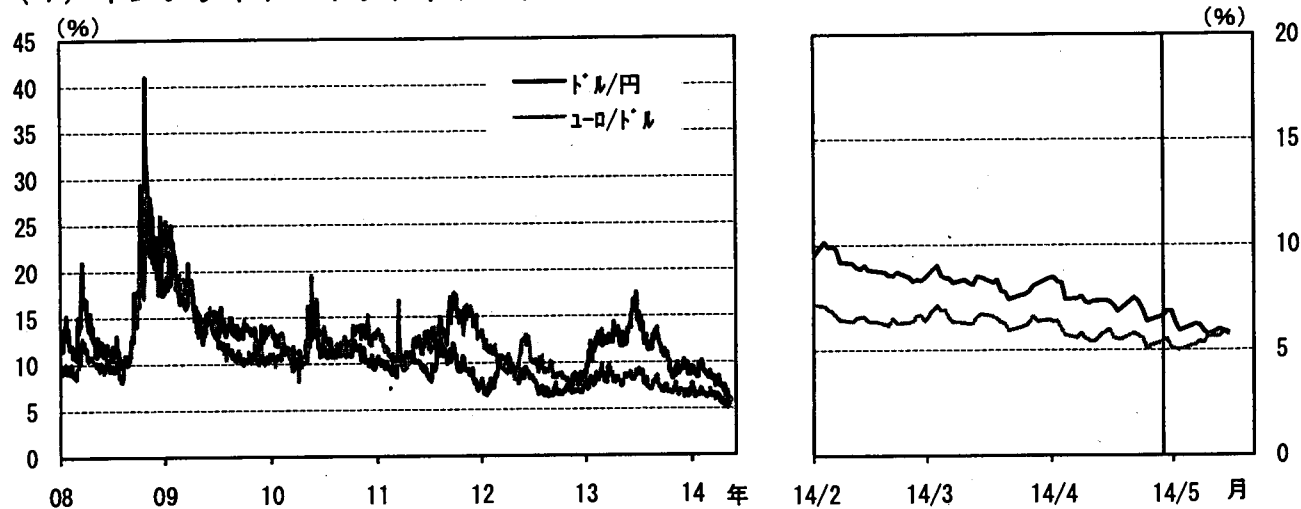
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は5/14日。

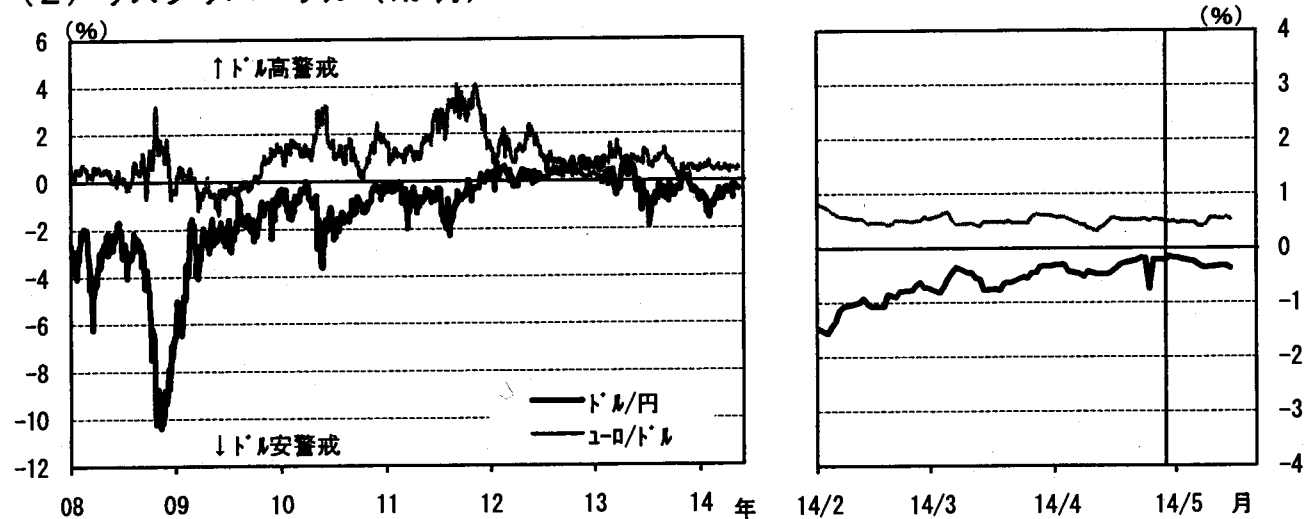
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場

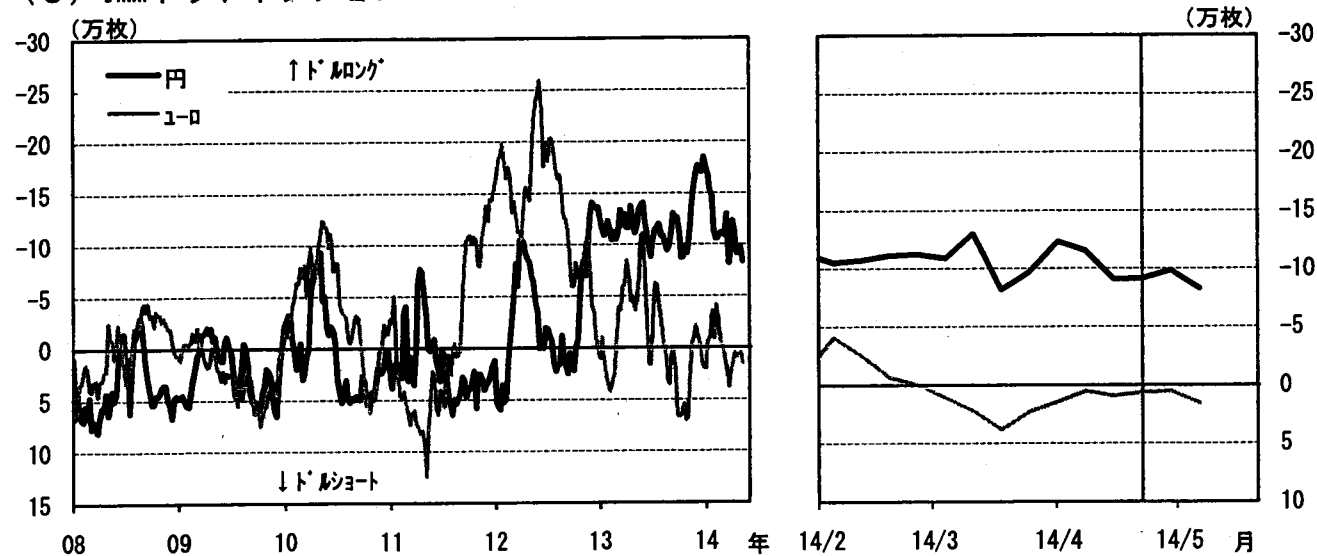
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

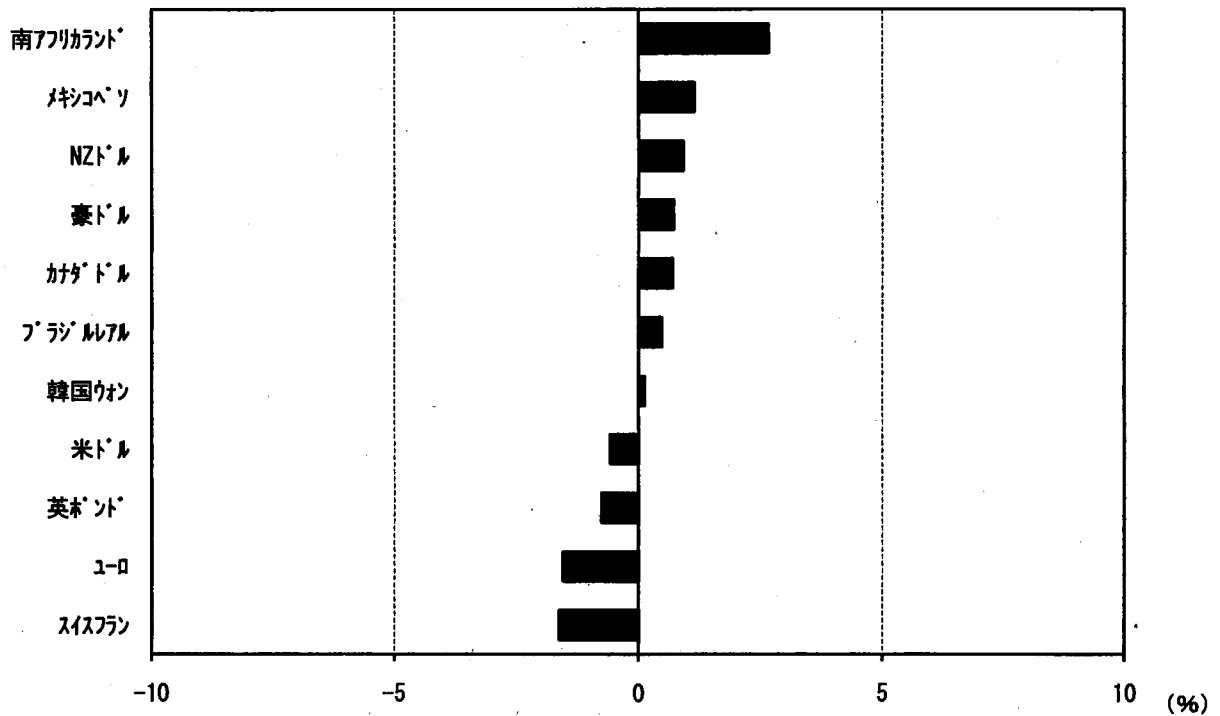
2. 直近は、(1) (2)は5/14日、(3)は5/6日。

(出所) Bloomberg

(図表18)

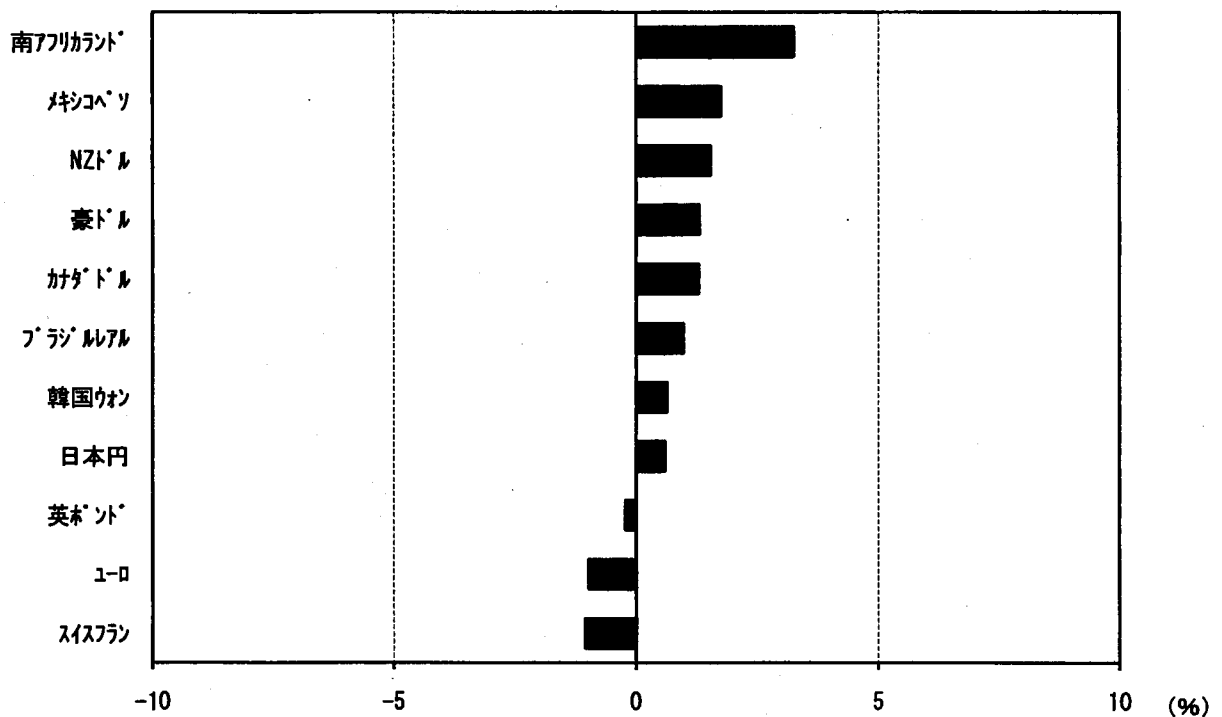
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



■14/4/28日（前回会合前営業日）→14/5/14日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率



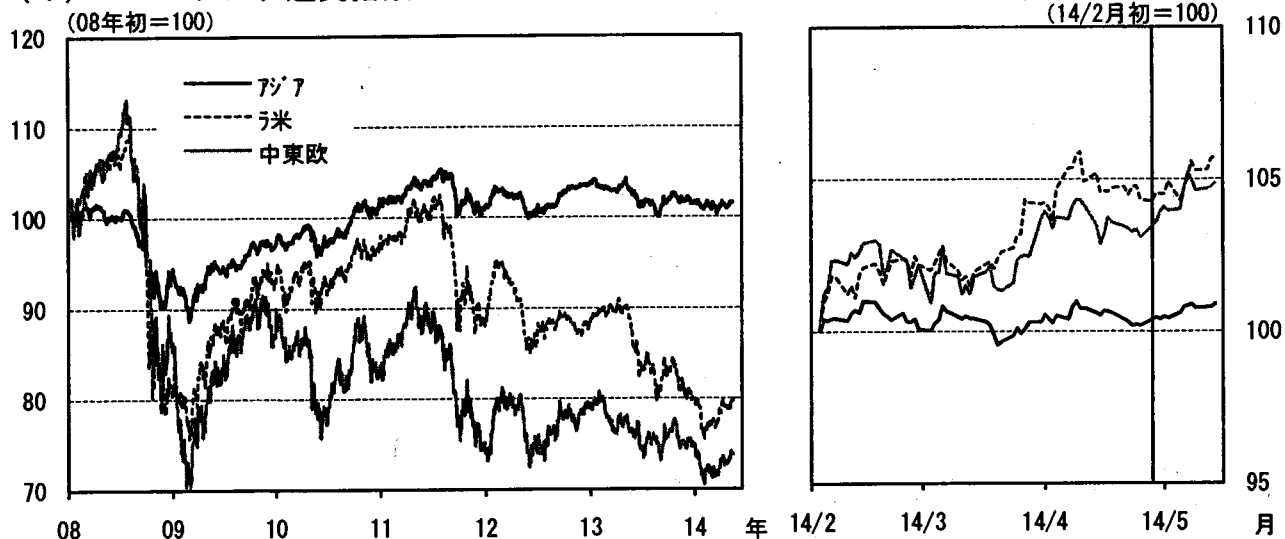
■14/4/28日（前回会合前営業日）→14/5/14日（直近）

(出所) Bloomberg

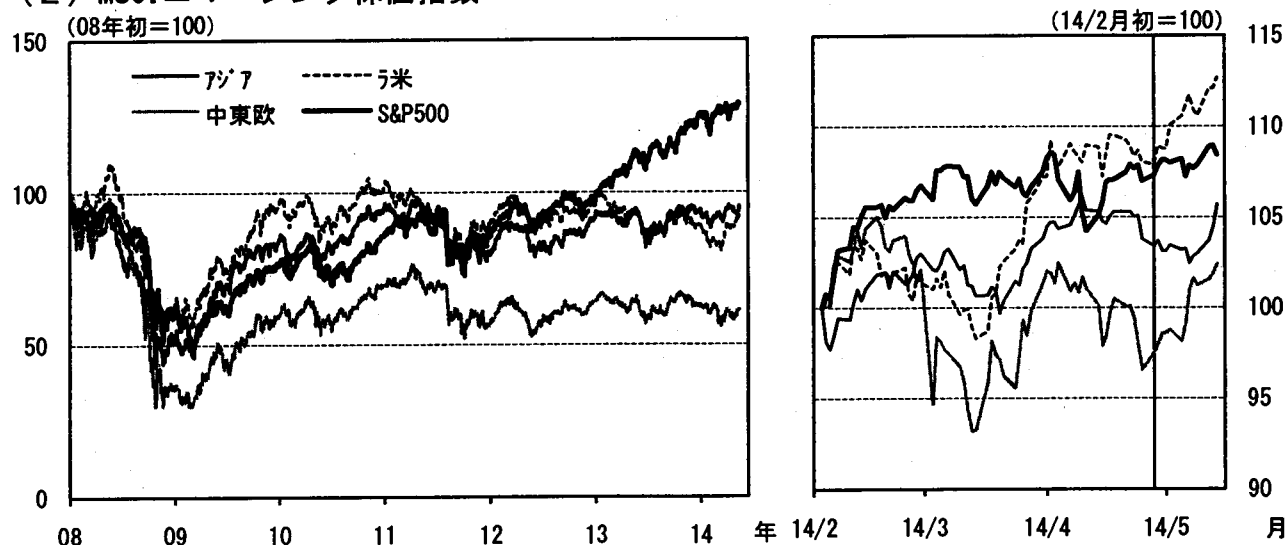
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

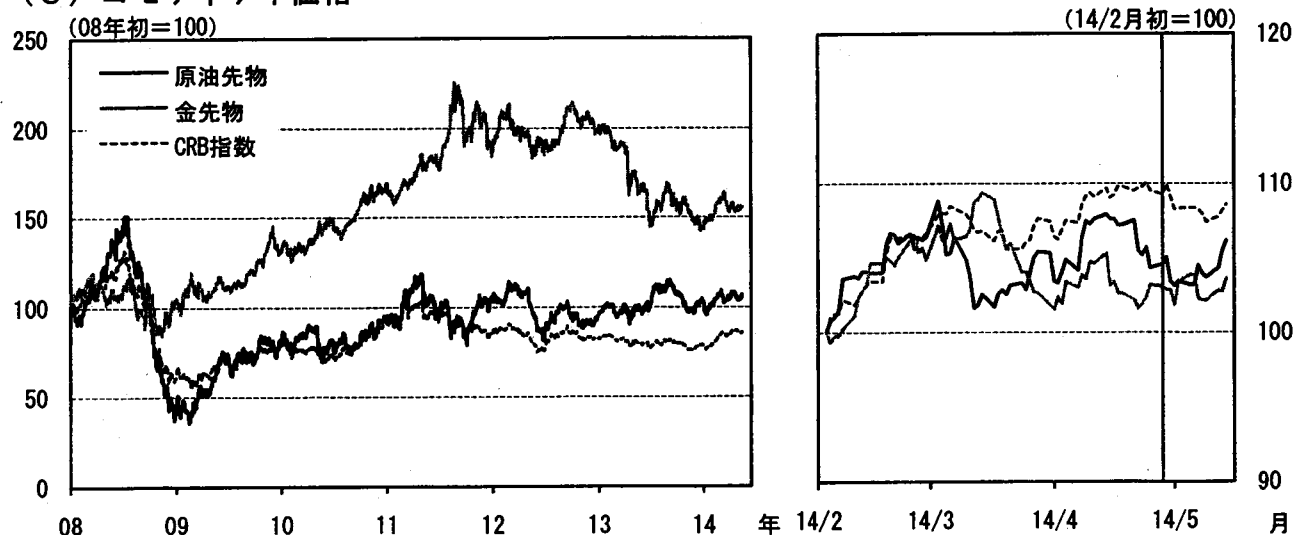
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は5/14日。

(出所) Bloomberg

2014.5.20
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|-----------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 国債買入れ実績 |
| （図表 4） | その他のオペ |
| （図表 5） | 短期金利等 |
| （図表 6） | 政策金利関連 |
| （図表 7） | 米国雇用統計公表（5月2日）前後の市場動向 |
| （図表 8） | ECB政策理事会（5月8日）前後の市場動向 |
| （図表 9） | 主要国の長期金利 |
| （図表 10） | 本邦長期金利 |
| （図表 11） | 国債市場のボラティリティ |
| （図表 12） | 国債市場の取引 |
| （図表 13） | デット市場 |
| （図表 14） | 株価（1） |
| （図表 15） | 株価（2） |
| （図表 16） | 株価（3） |
| （図表 17） | 為替レート（1） |
| （図表 18） | 為替レート（2） |
| （図表 19） | 為替レート（3） |
| （図表 20） | 主要通貨の対ドル騰落率 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（4/28日）を表す。

(図表1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	5月10日 (実績)	13年4月4日公表の見通し	
					13年末	14年末
マネタリーベース	138.5	146.0	201.8	226.8	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	141.6	161.3	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.0	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.3	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.9	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.15	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	11.8	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	24.2	36.7	—	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	18.1	13.2	—	—
その他とも資産計	158.4	164.3	224.2	248.6	220	290
銀行券	86.7	83.4	90.1	86.3	88	90
当座預金	47.2	58.1	107.1	135.8	107	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	224.2	248.6	220	290

(注) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の5月10日残高は、対外非公表。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	5/2	T+2	1Y以下	1,100	5.68	0.010	0.010	0.000	0.075	0.075	0.10
	5/19	T+2	1Y以下	1,100	5.72	0.010	0.010	0.000	0.075	0.075	0.07
	5/7	T+2	1~3Y	2,500	3.31	0.002	0.002	0.000	0.085	0.085	3.17
	5/7	T+2	3~5Y	2,500	4.26	0.003	0.002	0.000	0.185	0.185	
	5/9	T+2	1~3Y	2,500	2.94	0.000	-0.002	-0.004	0.080	0.084	3.56
	5/9	T+2	3~5Y	2,500	5.10	0.002	0.001	0.000	0.185	0.185	
	5/16	T+2	1~3Y	2,500	5.45	0.003	0.003	0.000	0.080	0.080	2.70
	5/16	T+2	3~5Y	2,500	5.00	0.003	0.003	0.000	0.180	0.180	
	5/2	T+2	5~10Y	4,000	3.76	-0.003	-0.004	-0.010	0.605	0.615	9.77
	5/9	T+2	5~10Y	4,000	2.62	0.003	0.002	0.000	0.600	0.600	9.72
	5/14	T+2	5~10Y	4,000	2.56	-0.002	-0.004	-0.005	0.600	0.605	9.78
	5/19	T+2	5~10Y	4,000	4.70	0.003	0.003	0.005	0.585	0.580	9.37
	5/7	T+2	10Y超	1,700	3.78	-0.004	-0.005	-0.015	1.455	1.470	21.89
	5/14	T+2	10Y超	1,700	2.86	-0.001	-0.003	-0.005	1.474	1.479	27.47
	5/16	T+2	10Y超	1,700	3.39	-0.009	-0.010	-0.005	1.460	1.465	27.90

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表 3)

国債買入れ実績

<13/6月以降の月間買入れ予定>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000～7,000程度	30,000～42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500～6,000程度	27,000～36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000～3,000程度	10,000～15,000程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

<14/4月買入れ実績>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,000	30,000
残存5年超10年以下	6回	4,000	24,000
残存10年超	5回	1,700	8,500
変動利付債	1回	1,400	1,400
合計			66,100

<5月買入れ実績 (5/19日まで) >

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	3回	5,000	15,000
残存5年超10年以下	4回	4,000	16,000
残存10年超	3回	1,700	5,100
物価連動債	0回	—	0
合計			38,300

(注) 残存1年超5年以下は、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーしている。なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は纏めて1回としている。

(図表4)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/5/19現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	126,874	5/1	T+2	3M	8,000	0.29	0.100	0.10
		5/8	T+2	3M	8,000	0.32	0.100	0.10
		5/13	T+2	3M	8,000	0.32	0.100	0.10
		5/14	T+2	3M	25,000	0.48	0.100	0.10
		5/15	T+2	3M	8,000	0.30	0.100	0.10
国庫短期証券買入	343,839	5/2	T+2	-	25,000	2.06	0.000	-0.001
		5/12	T+2	-	20,000	1.81	0.000	-0.002
		5/19	T+2	-	25,000	2.19	0.000	0.000
社債等買入	32,985	5/14	T+4	-	1,000	2.34	0.112	0.105
CP等買入	20,792	5/8	T+3	-	4,000	2.07	0.087	0.085
		5/19	T+3	-	4,000	2.04	0.088	0.085

	直近残高 2014/5/19現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	29,503	5/7、15、16、19	4回	476
J-REIT買入	1,496	-	-	-

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

<参考>1年物共通担保資金供給のロール状況

(億円、%)

期落ち分		
スタート日	エンド日	期落ち額
2013/4/16	2014/4/3	▲ 13,470
2013/4/15	2014/4/7	▲ 18,000
2013/4/17	2014/4/10	▲ 15,077
2013/4/15	2014/4/15	▲ 15,003
2013/4/18	2014/4/18	▲ 10,230
2013/5/17	2014/5/16	▲ 20,012
2013/5/27	2014/5/27	▲ 12,605
合計		▲ 104,397



ロール分			
スタート日	エンド日	落札額	ロール率
2014/4/3	2014/8/1	10,430	77.4
2014/4/7	2014/7/18	15,180	84.3
2014/4/10	2014/7/23	12,680	84.1
2014/4/15	2014/7/25	11,820	78.8
2014/4/18	2014/7/29	7,893	77.2
2014/5/16	2014/8/29	12,095	60.4
合計		70,098	76.4

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
5/8	2	利付10年321回*	-0.400	-0.40
5/9	3	利付20年109回*	-0.400	-0.40
5/12	4	利付10年325回*	-0.400	-0.40

(注) *は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/5/19現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	4/30	5/2	7D	0	-	0.590
		4/30	5/2	83D	0	-	0.590
		5/7	5/9	6D	0	-	0.590
		5/13	5/15	7D	0	-	0.590

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

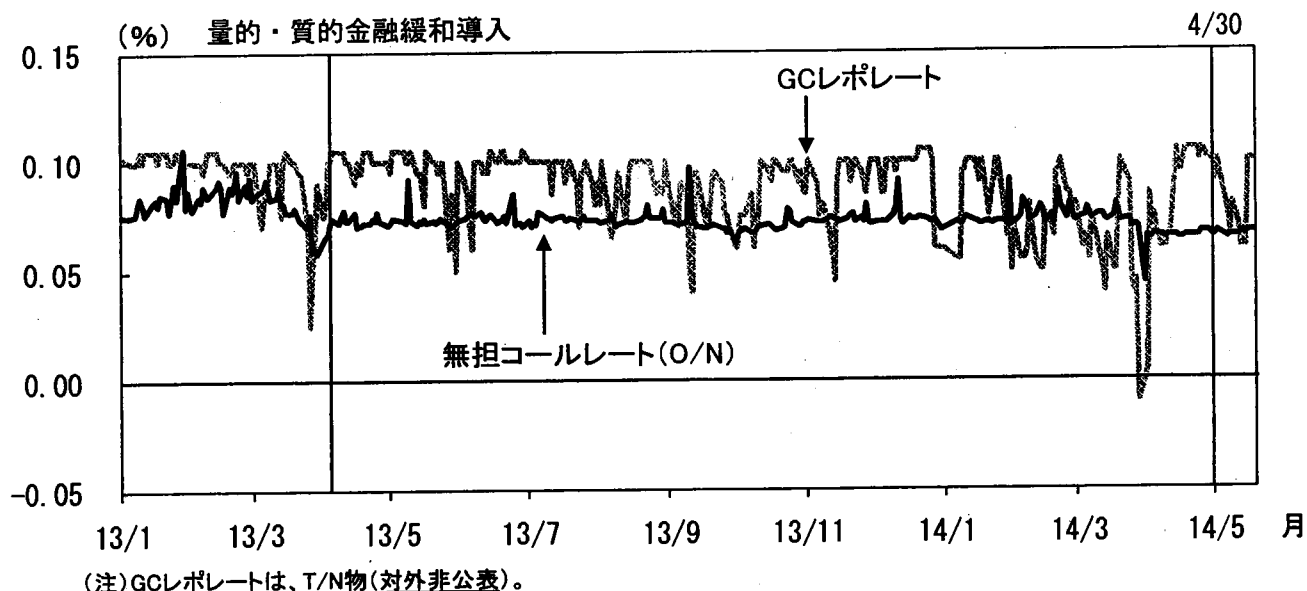
(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

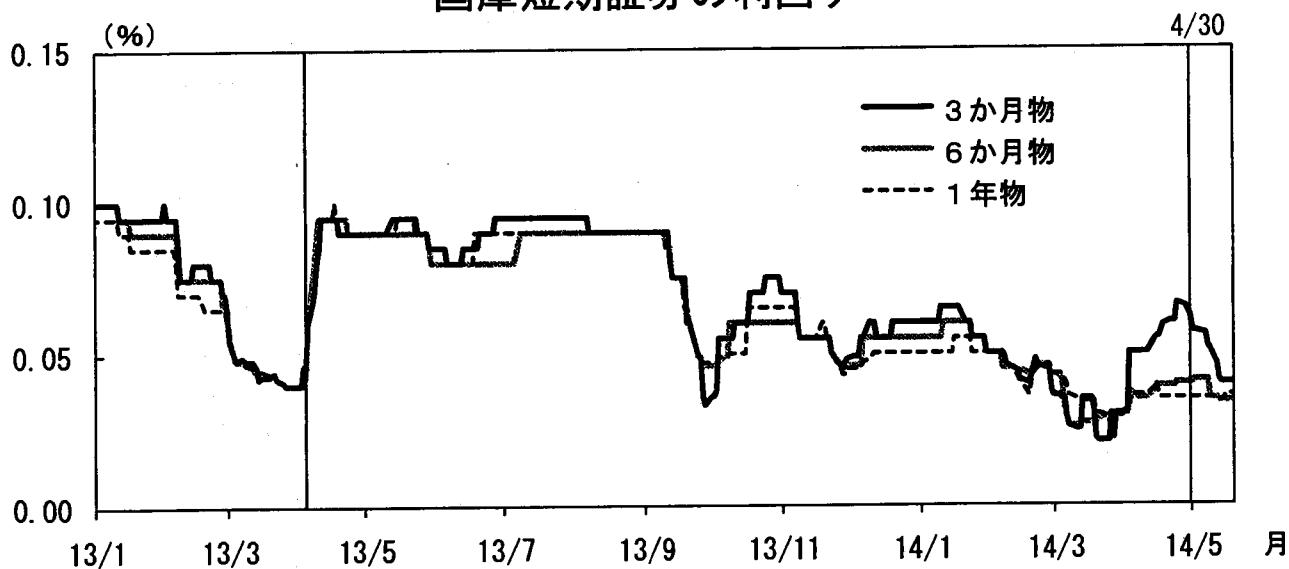
	直近残高 2014/5/19現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,806	5/19	5/23	1Y	7	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

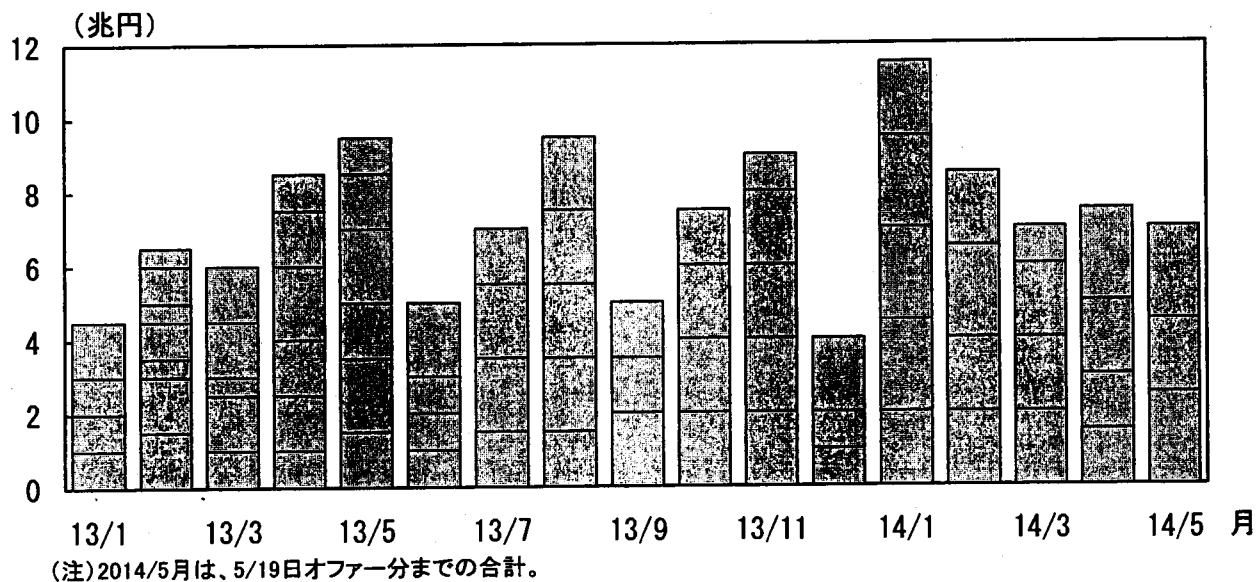
短期金利



国庫短期証券の利回り

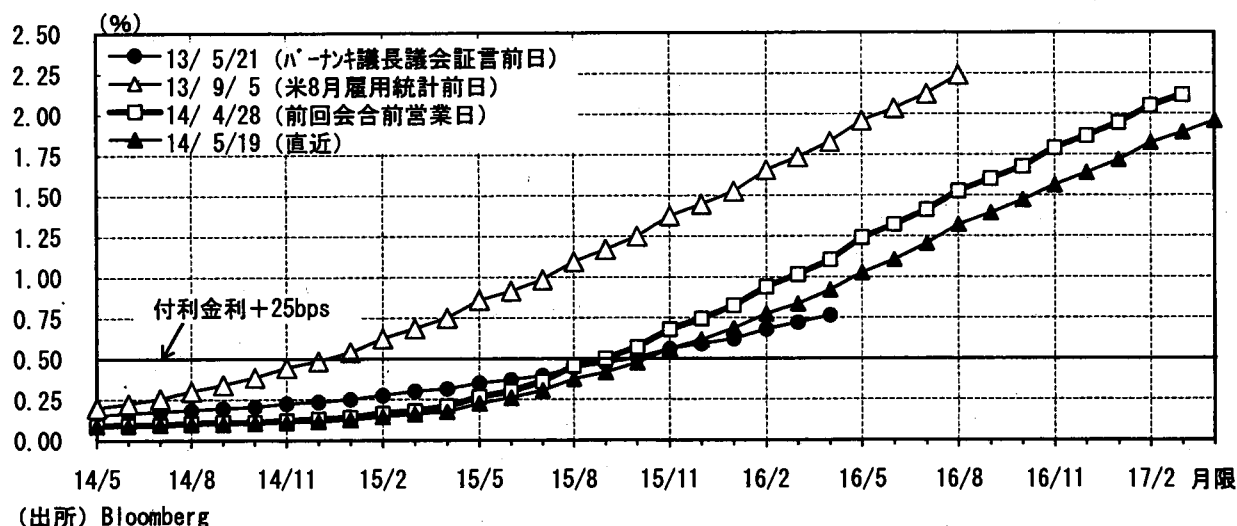


(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)

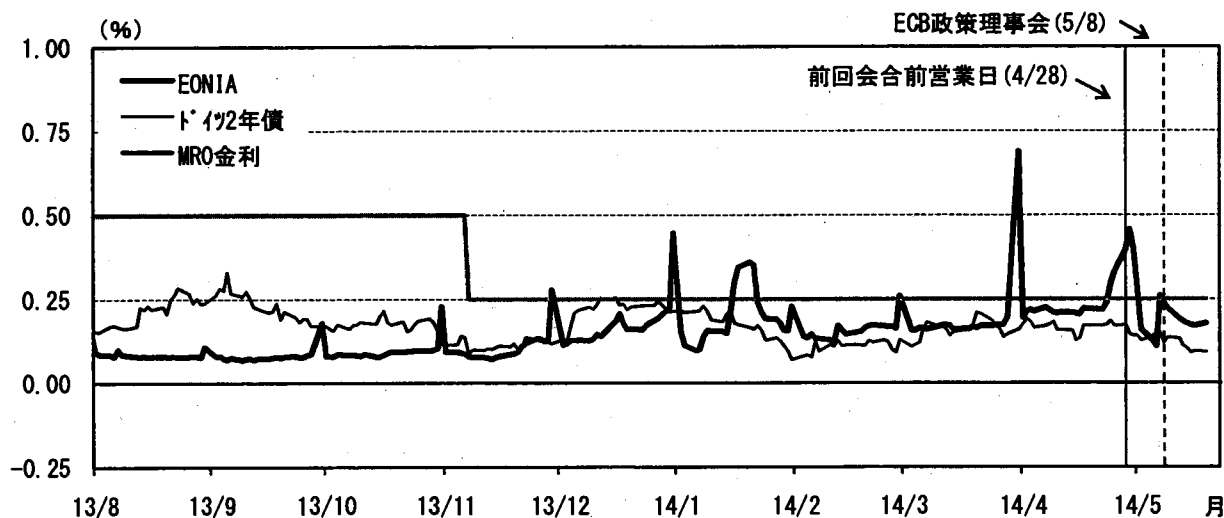


政策金利関連

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



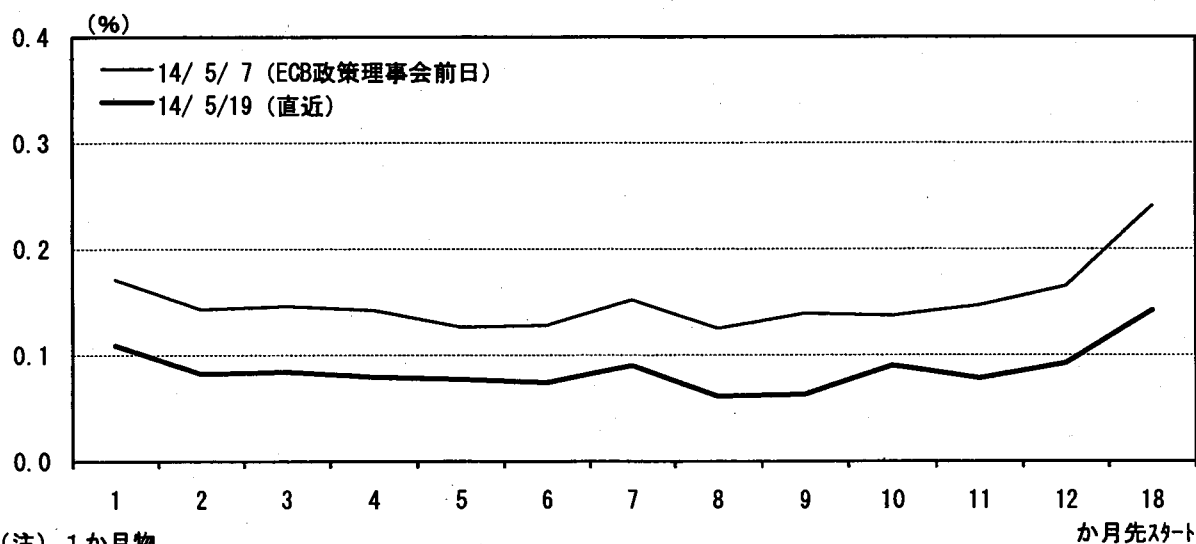
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は5/19日。MRO金利の変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) EONIAスワップ・フォワードレート・カーブ

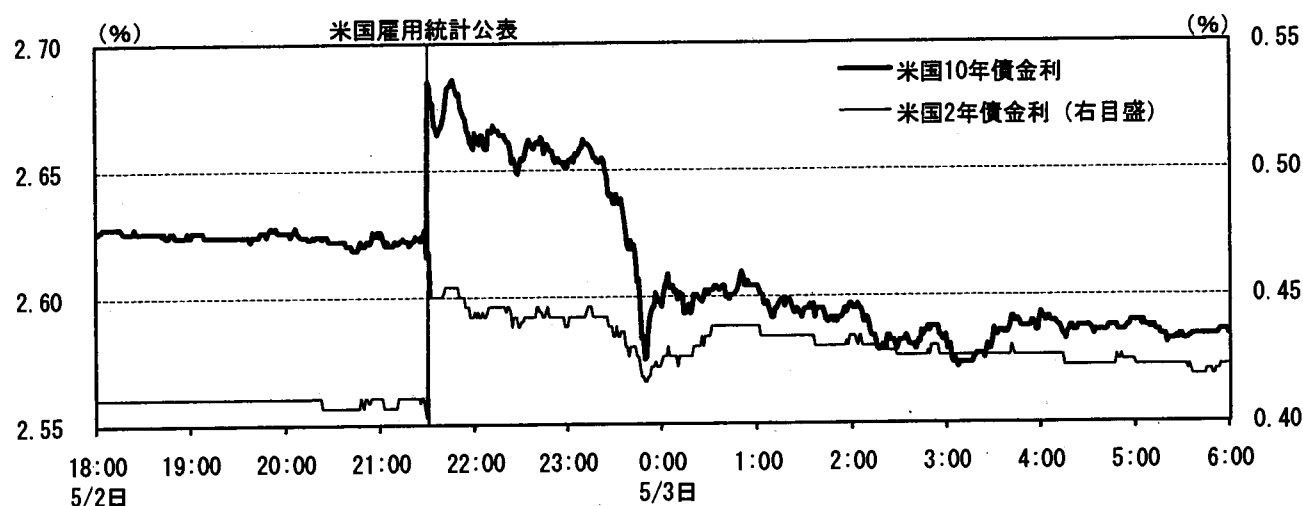


(注) 1か月物。

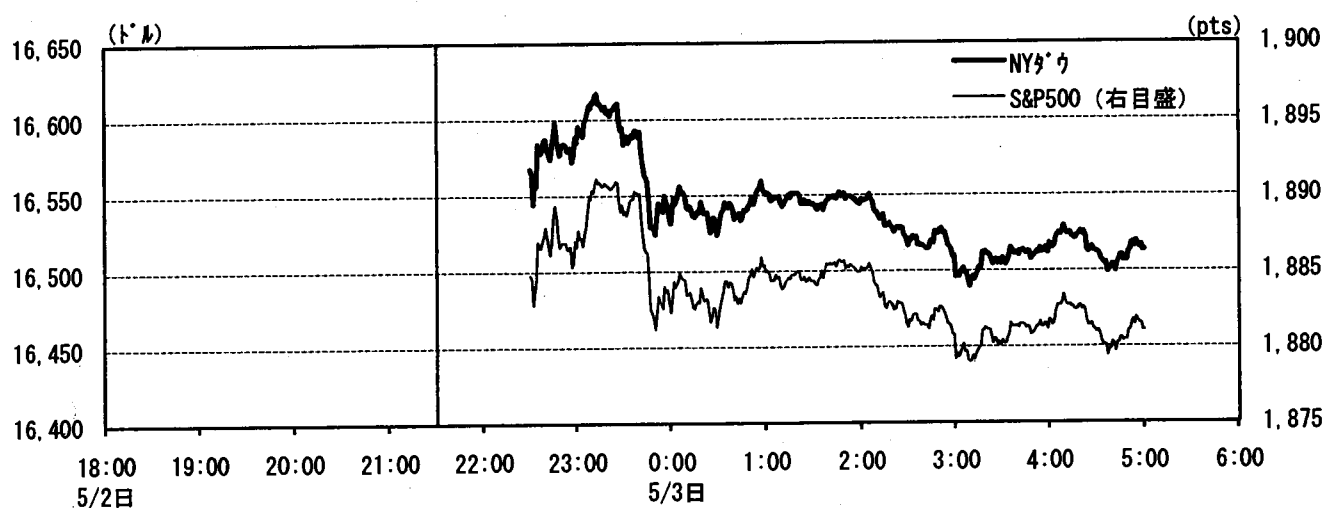
(出所) Bloomberg

米国雇用統計公表（5月2日）前後の市場動向

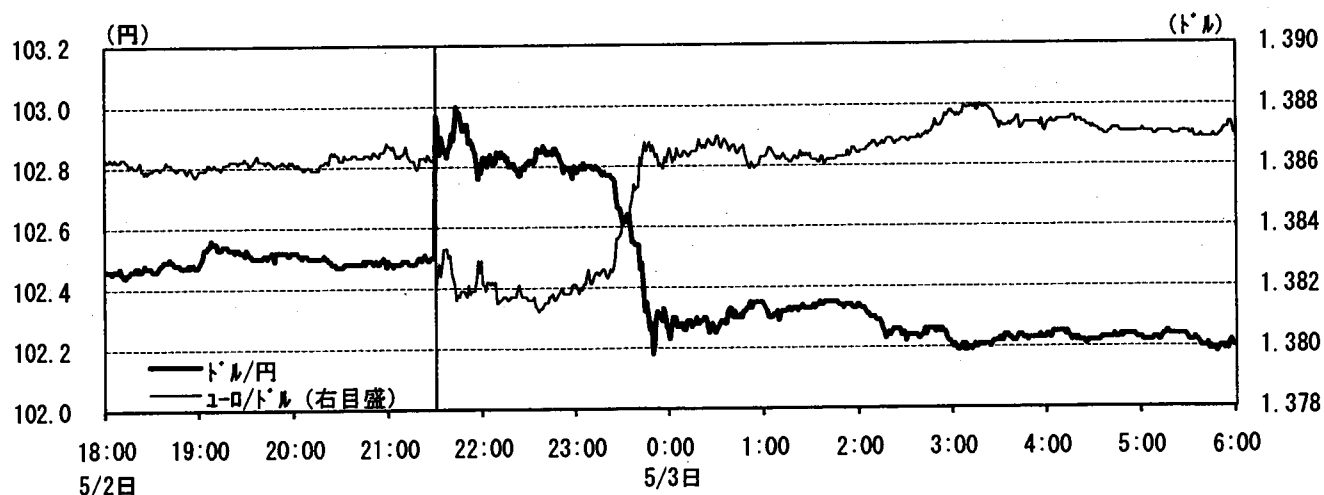
(1) 金利



(2) 株価



(3) 為替レート



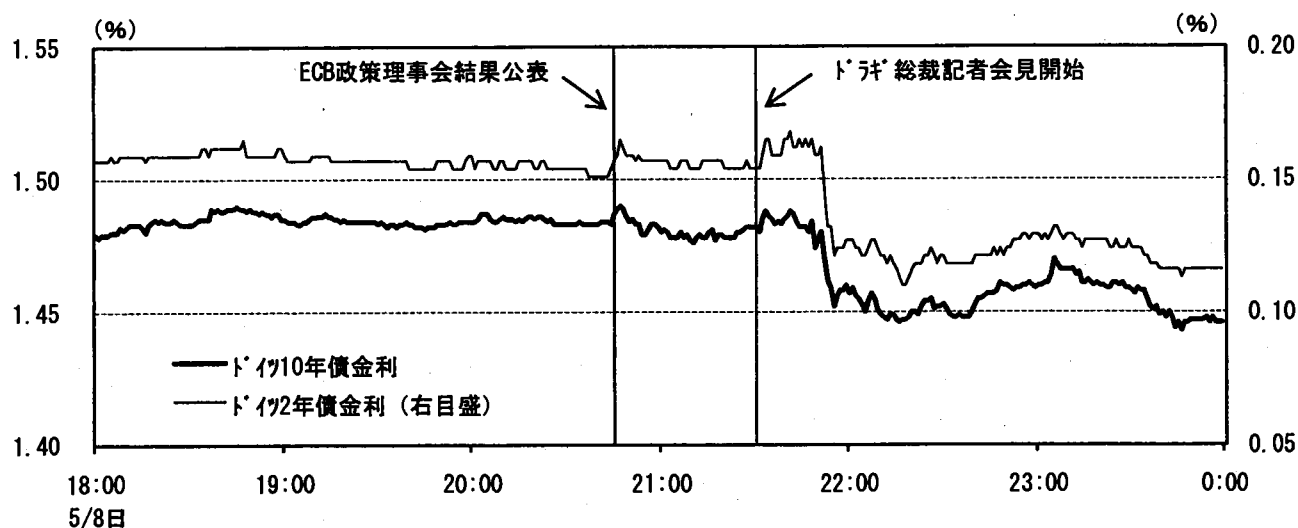
(注) 日本時間に表示。分足データ。

(出所) Bloomberg

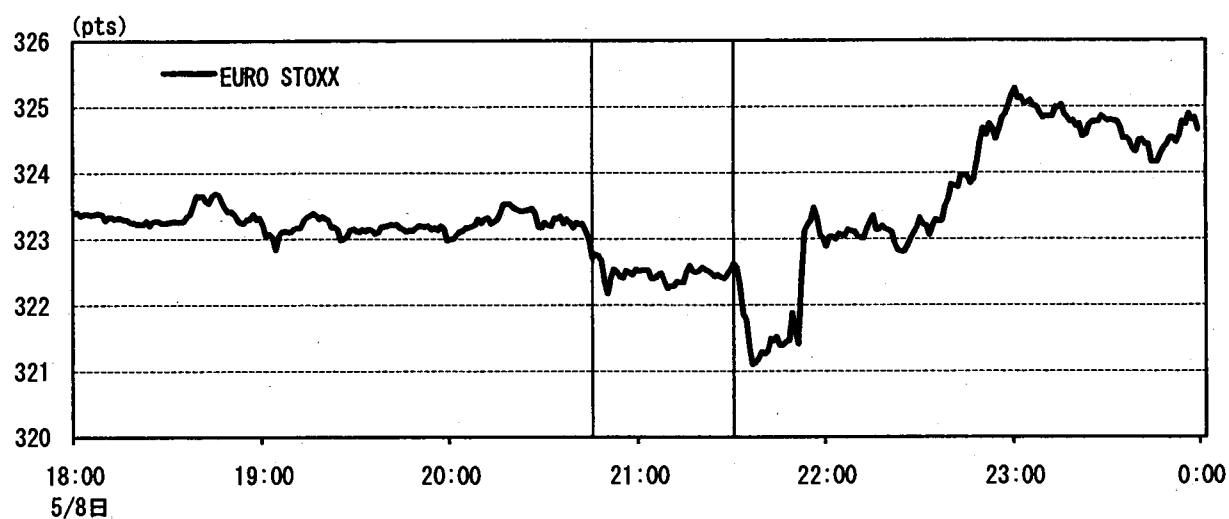
(図表 8)

ECB政策理事会（5月8日）前後の市場動向

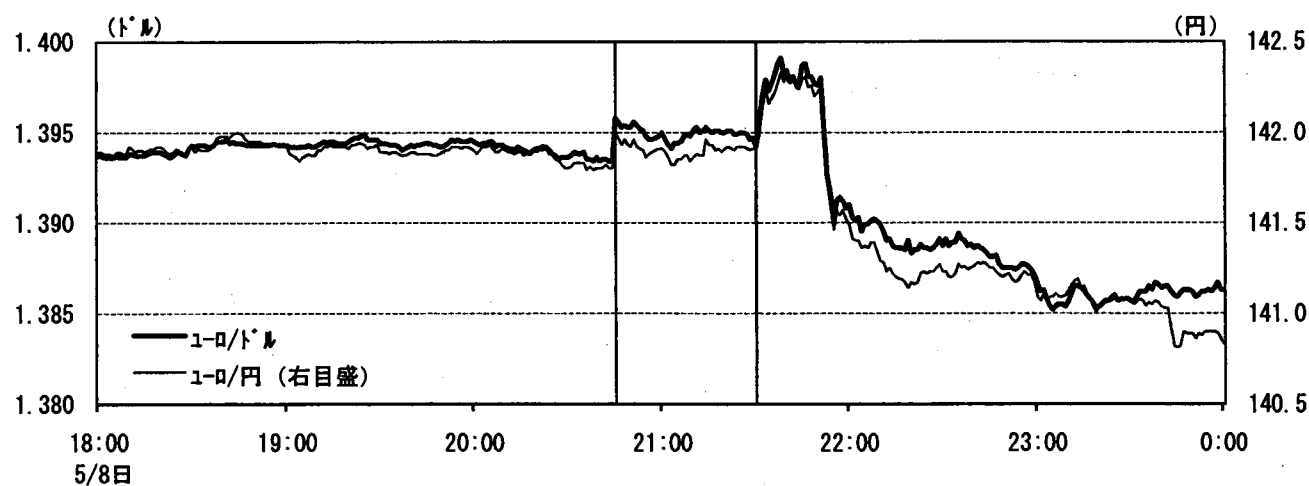
(1) 金利



(2) 株価



(3) 為替レート

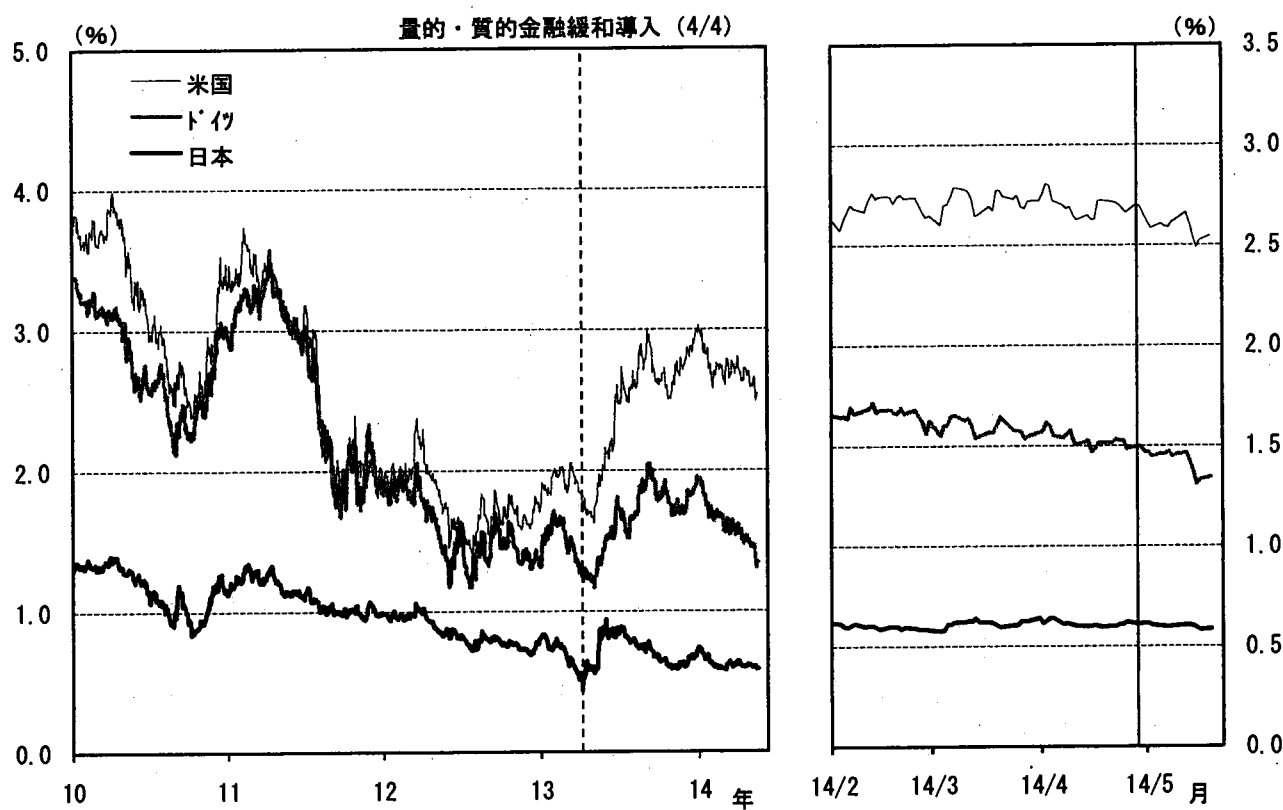


(注) 日本時間に表示。分足データ。

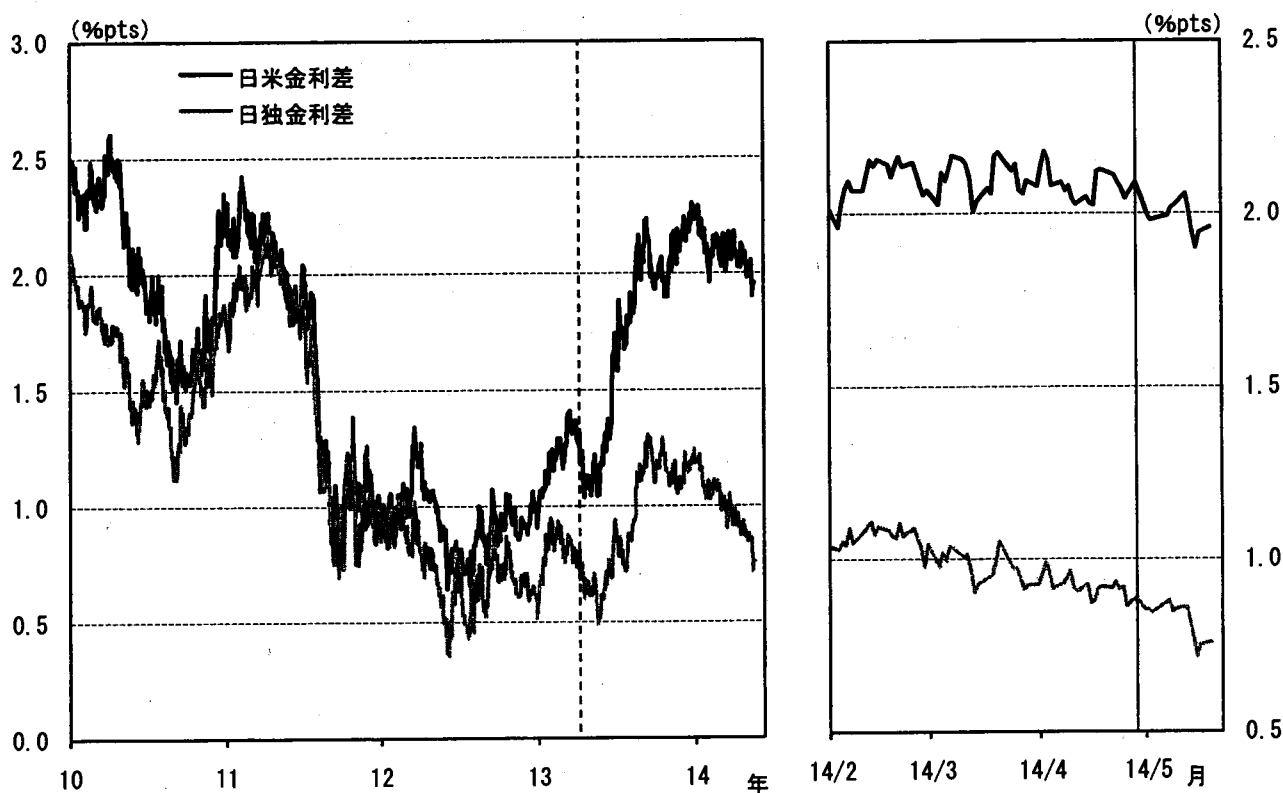
(出所) Bloomberg

主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)

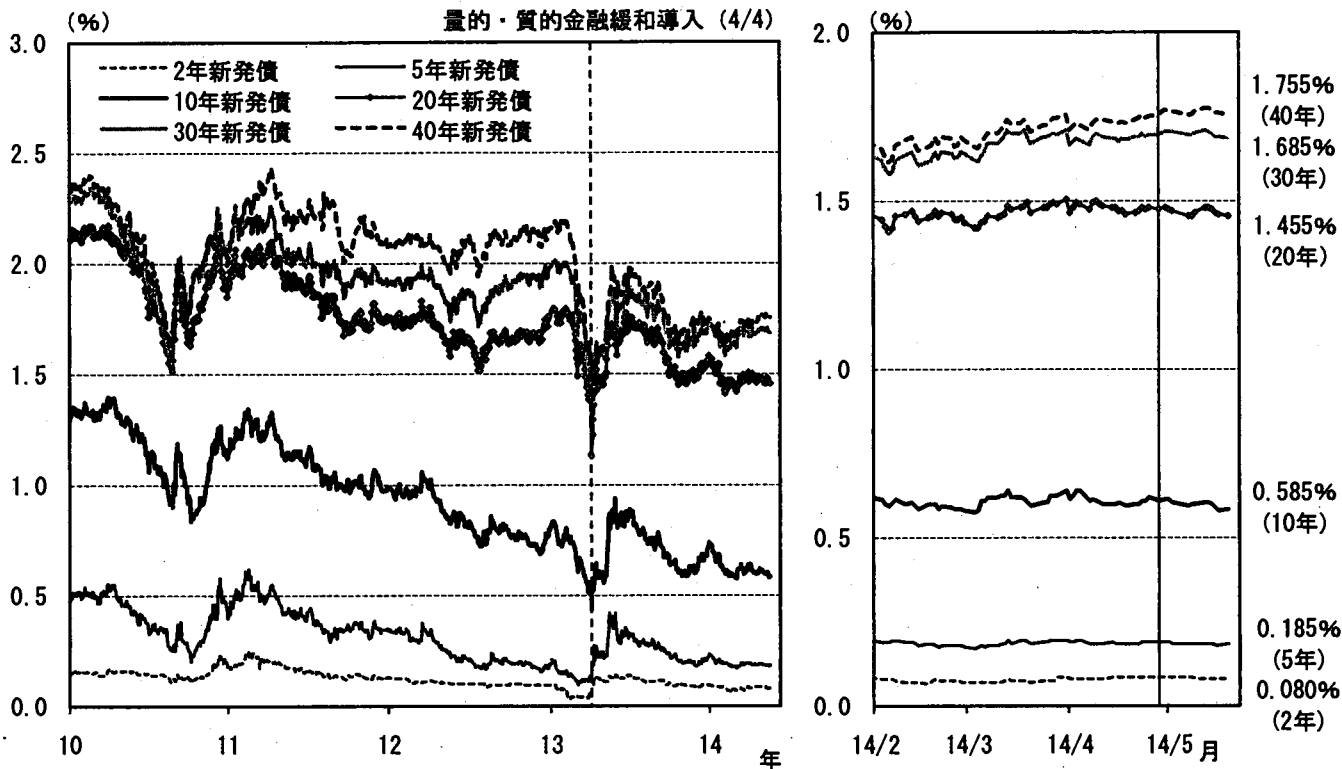


(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

本邦長期金利

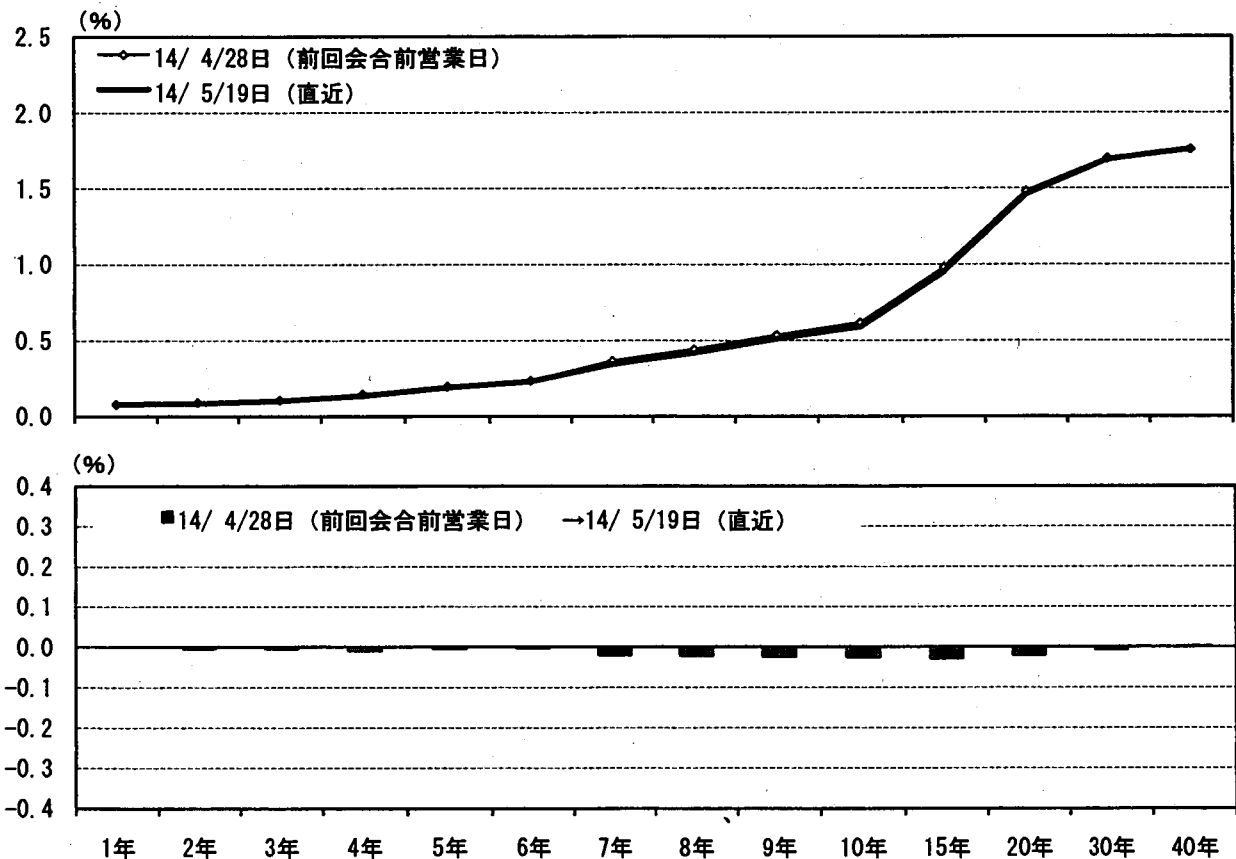
(1) 年限別利回り



(注) 直近は5/19日。

(出所) 日本相互証券

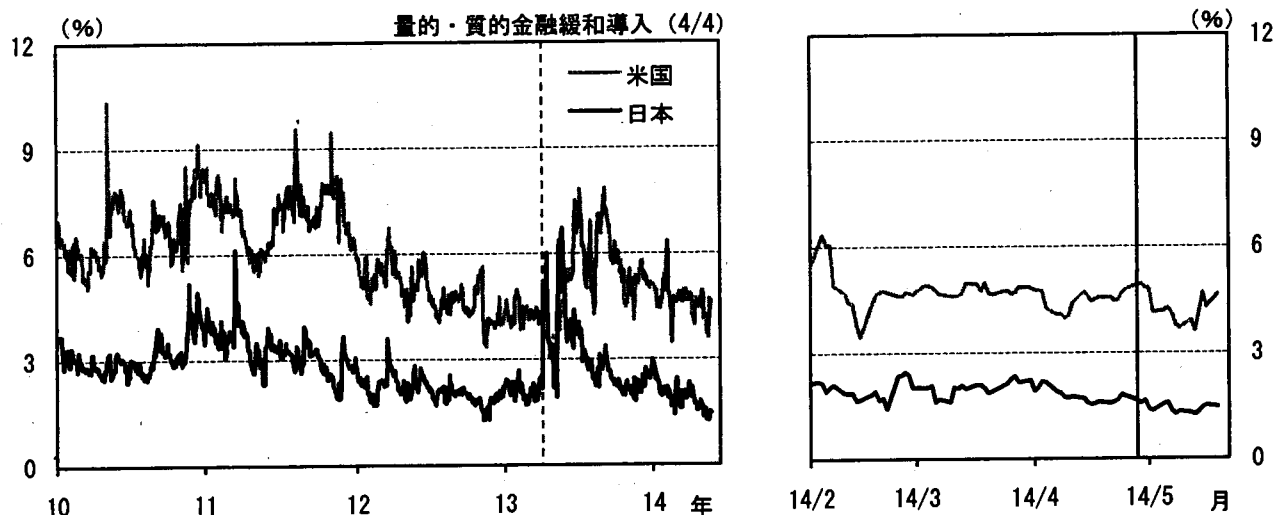
(2) イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

国債市場のボラティリティ

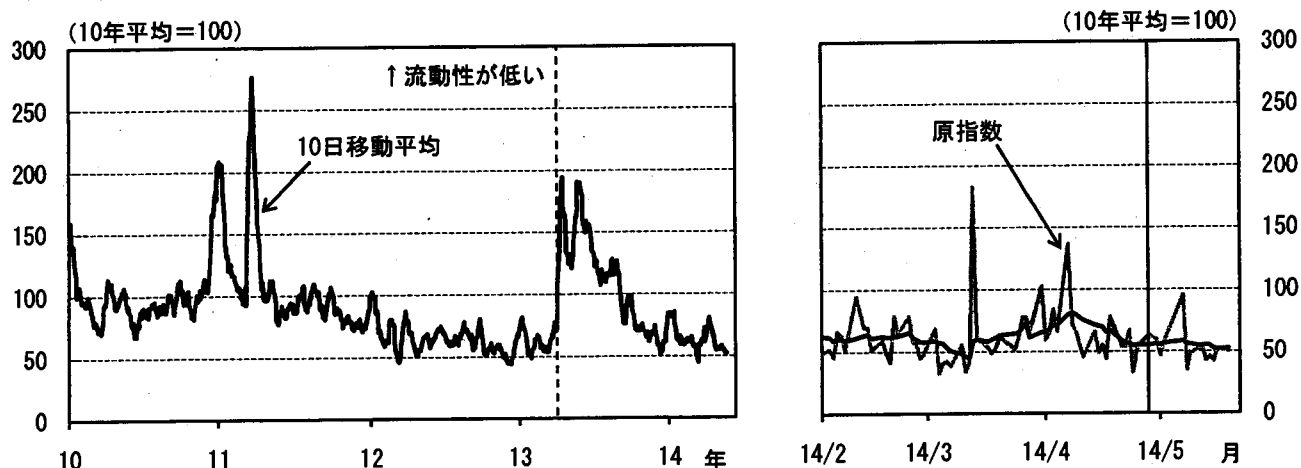
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

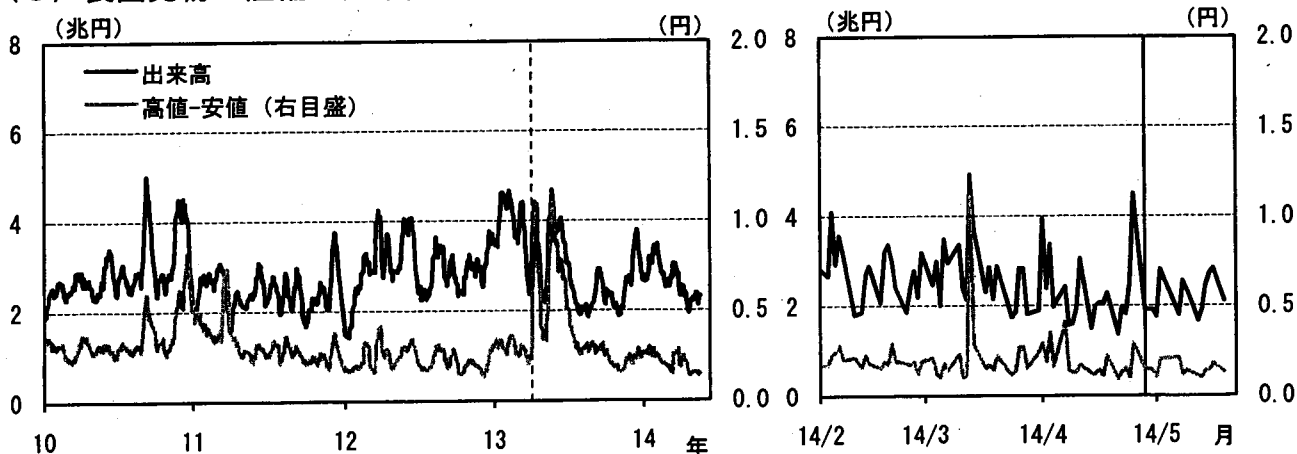
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は5/19日。

(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高

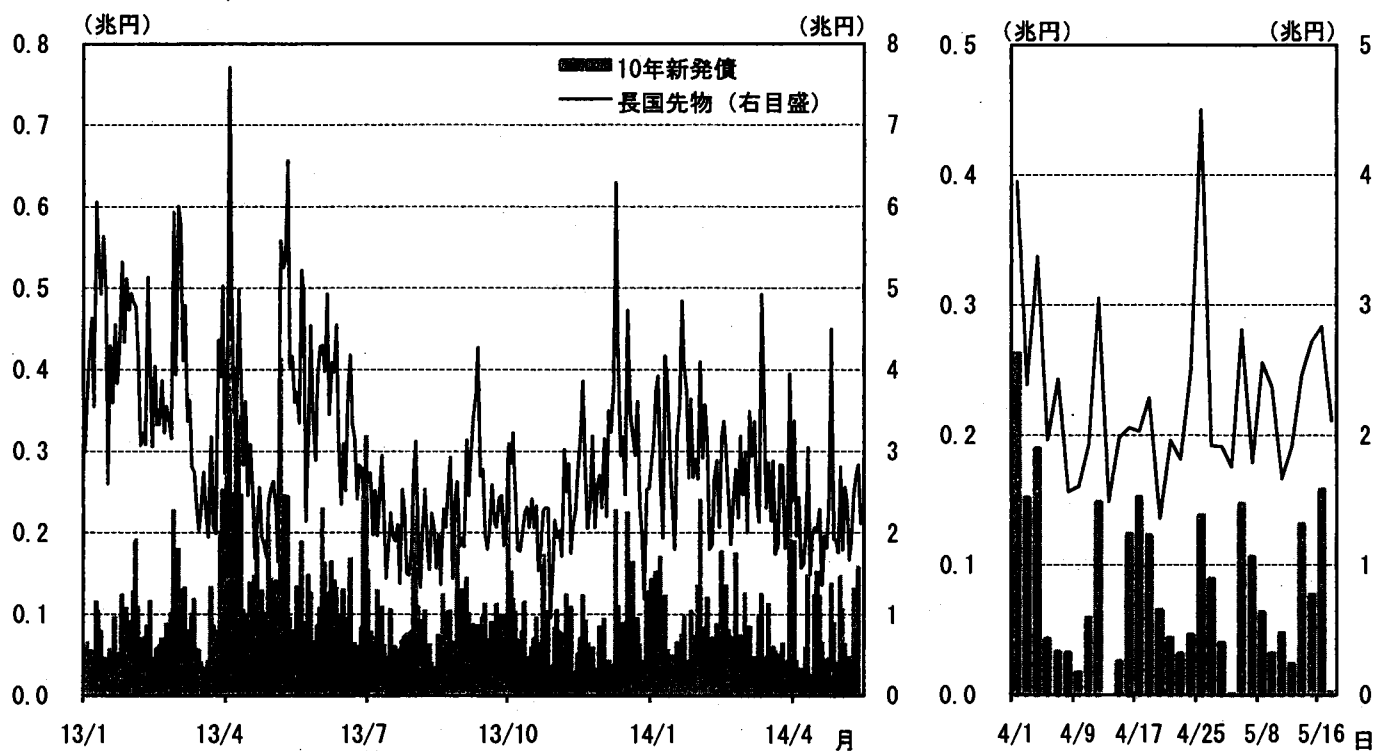


(注) 左図は10日移動平均、右図は原計数。直近は5/19日。

(出所) QUICK

国債市場の取引

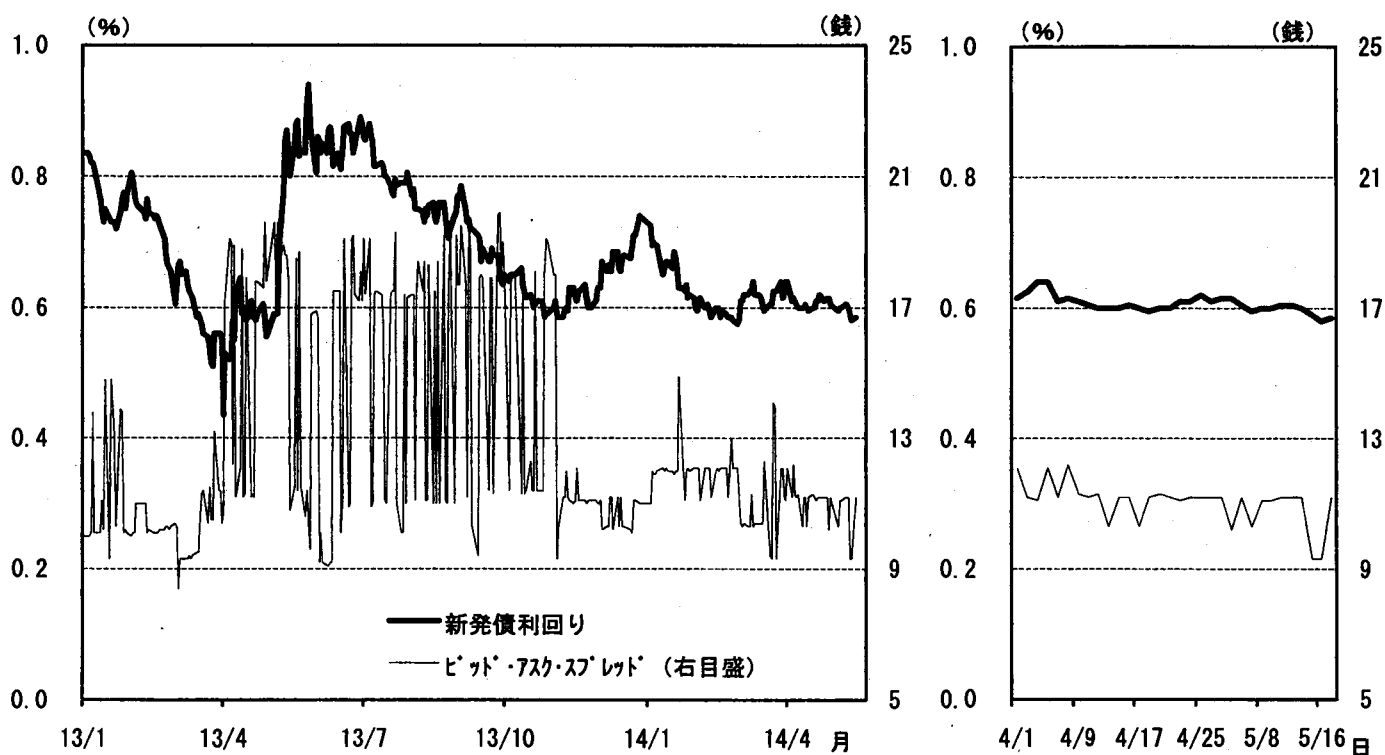
(1) 国債市場の出来高



(注) 直近は5/19日。

(出所) QUICK

(2) 国債利回りとビッド・アスク・スプレッド (10年物)

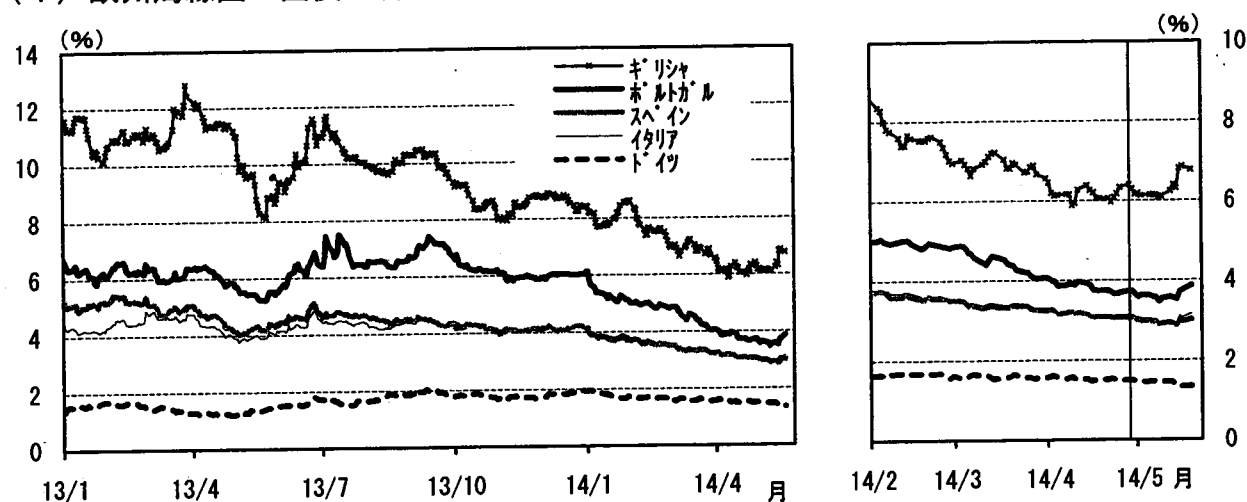


(注) 直近は5/19日。

(出所) 日本相互証券、トムソン・ロイター

デット市場

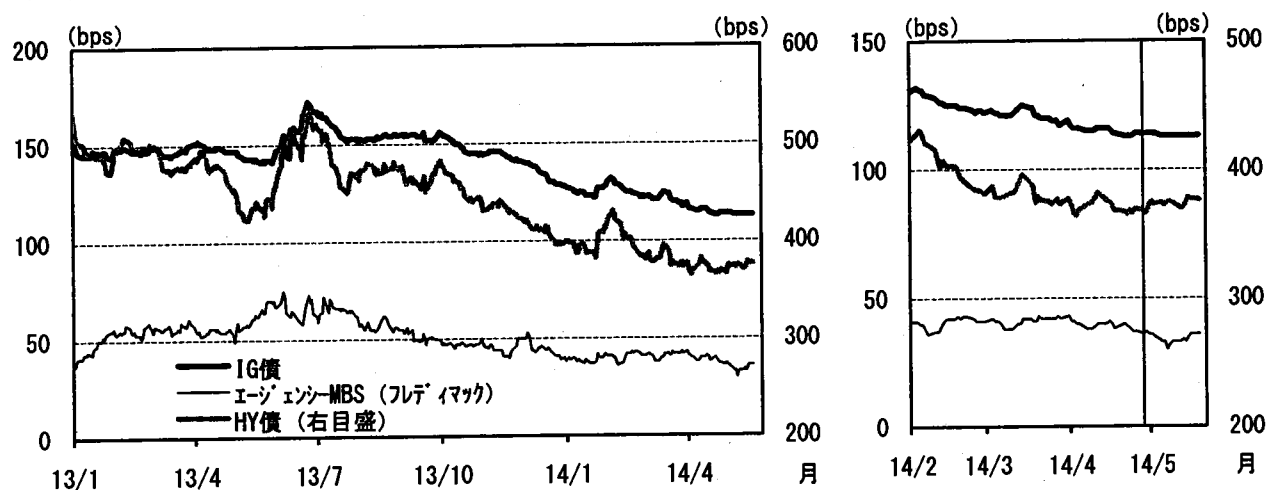
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

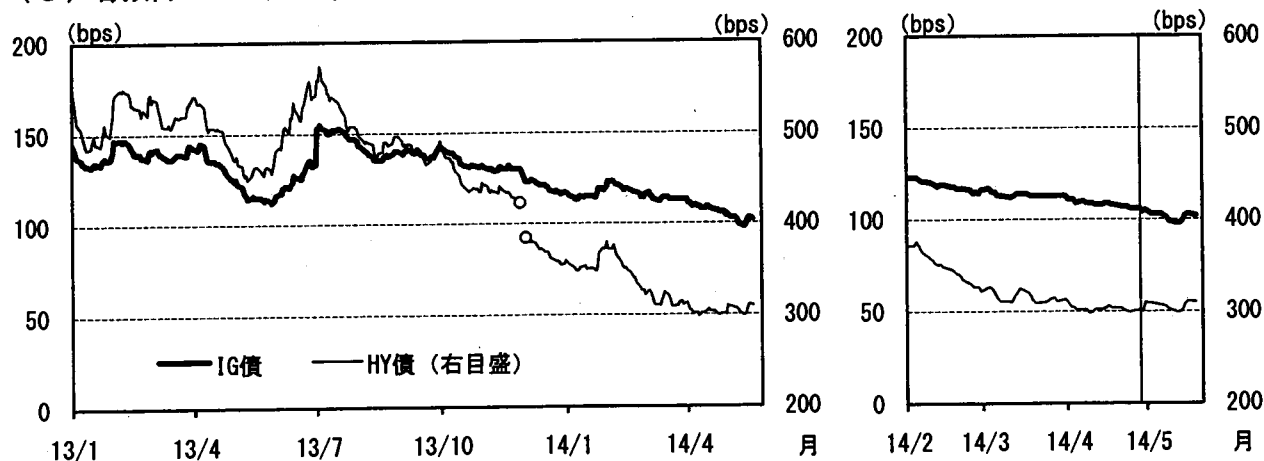
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)



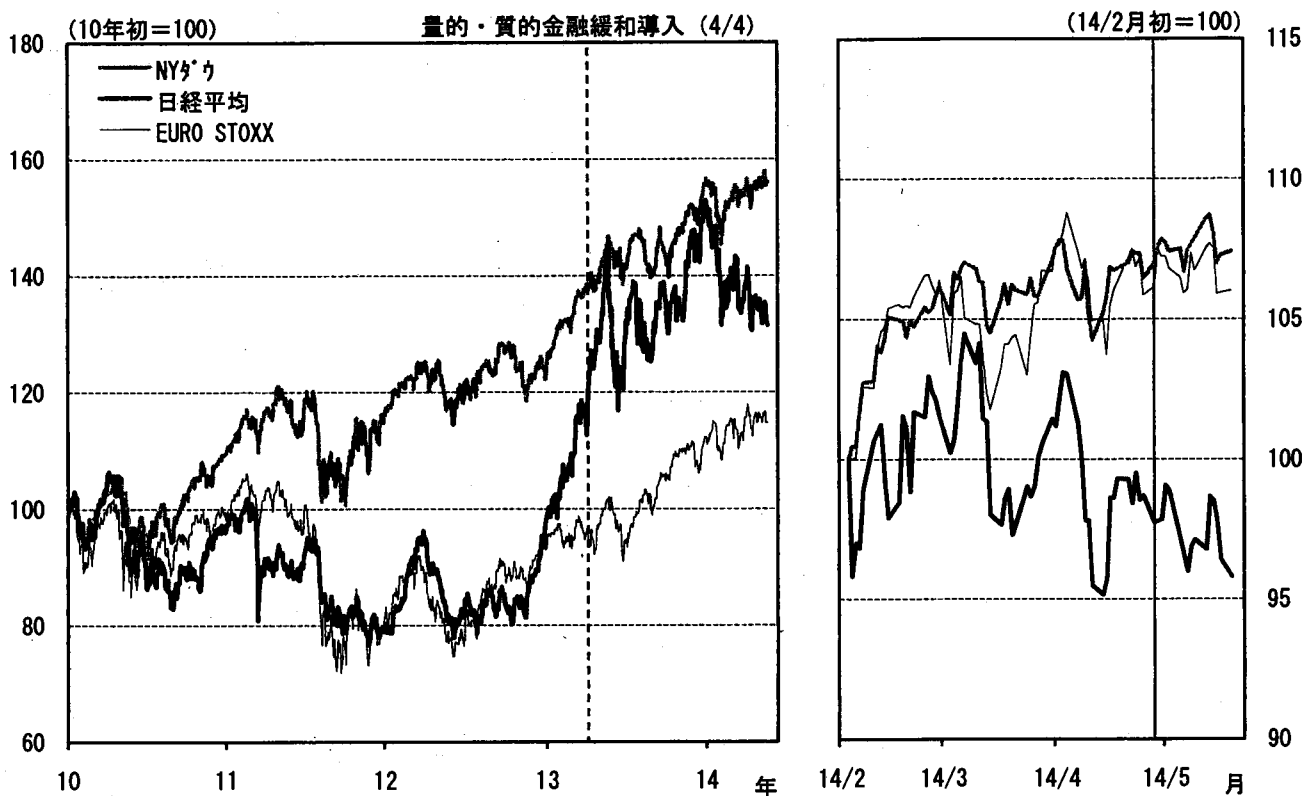
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは (図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債 (当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券) の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

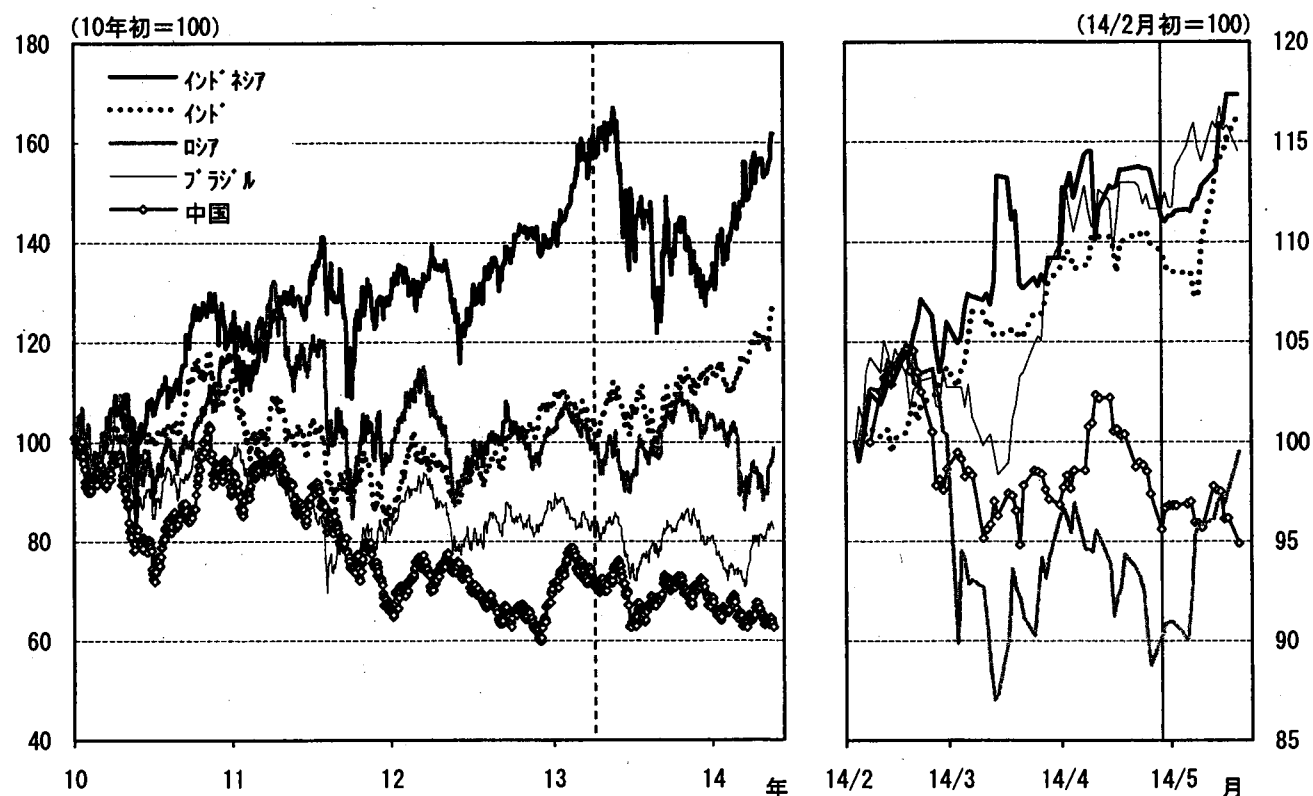
(図表14)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

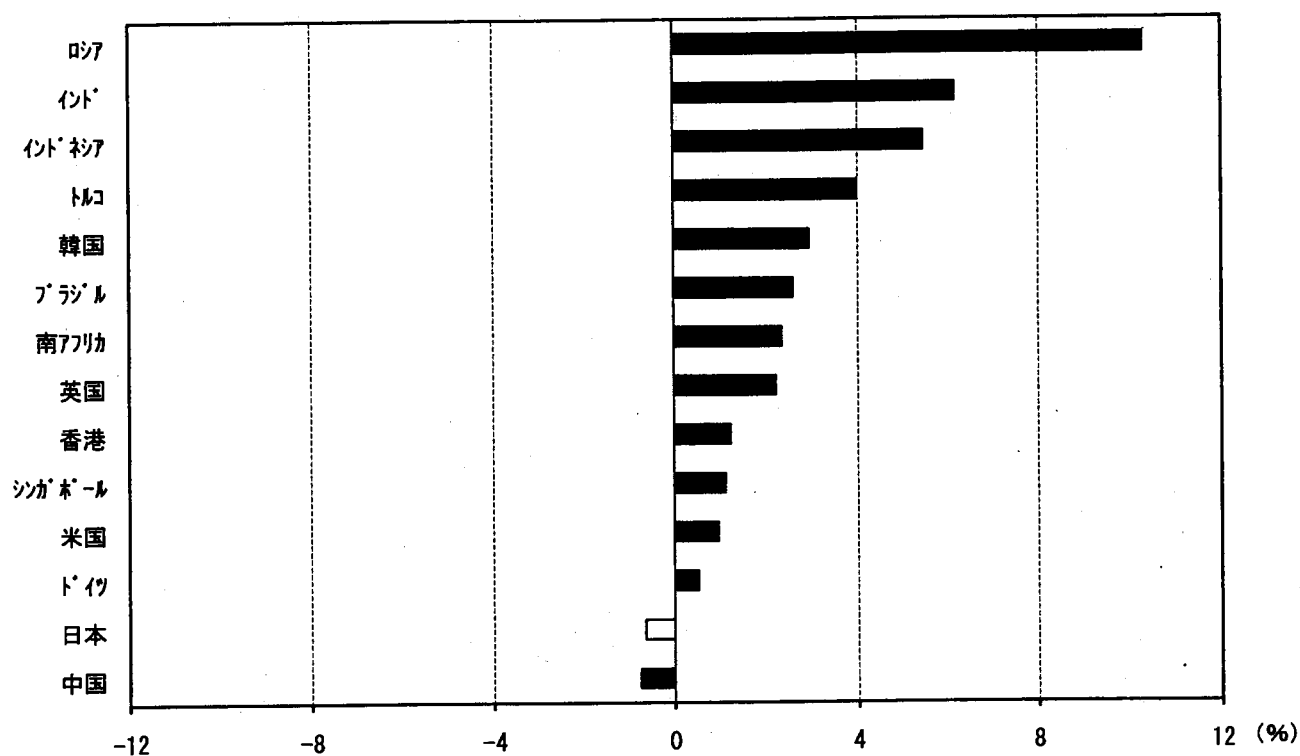
2. 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

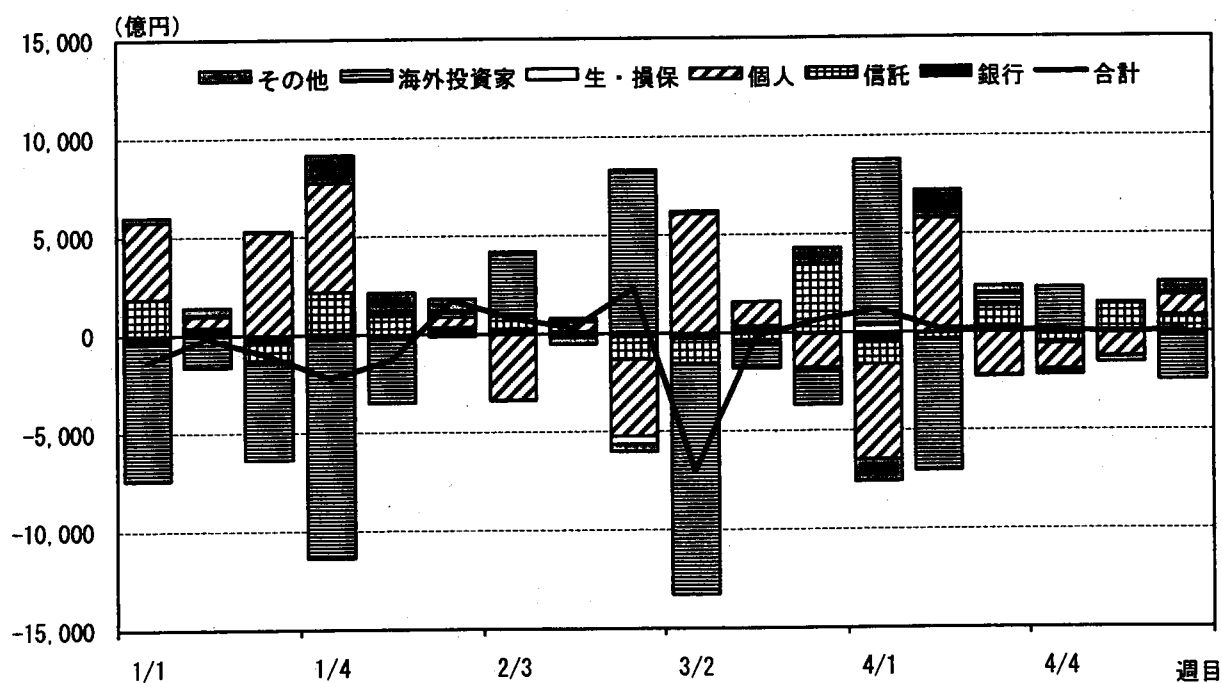
4月28日 (前回会合前営業日) ~5月19日 (直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、トルコの直近は5/16日。

(出所) Bloomberg

(2) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)

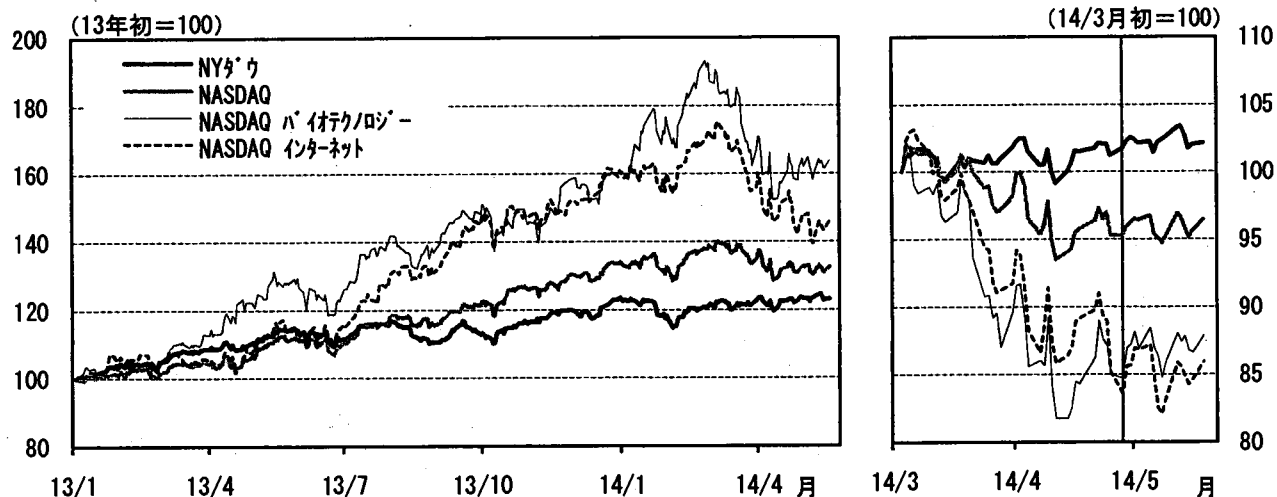


(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は5月第2週(5/7~5/9日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所

株価 (3)

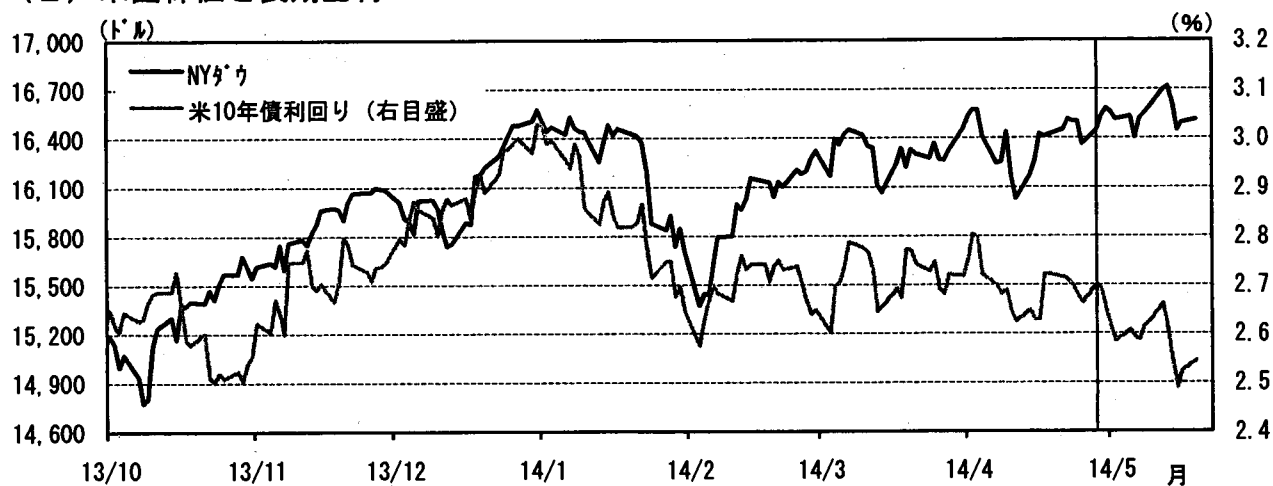
(1) 米国株価



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

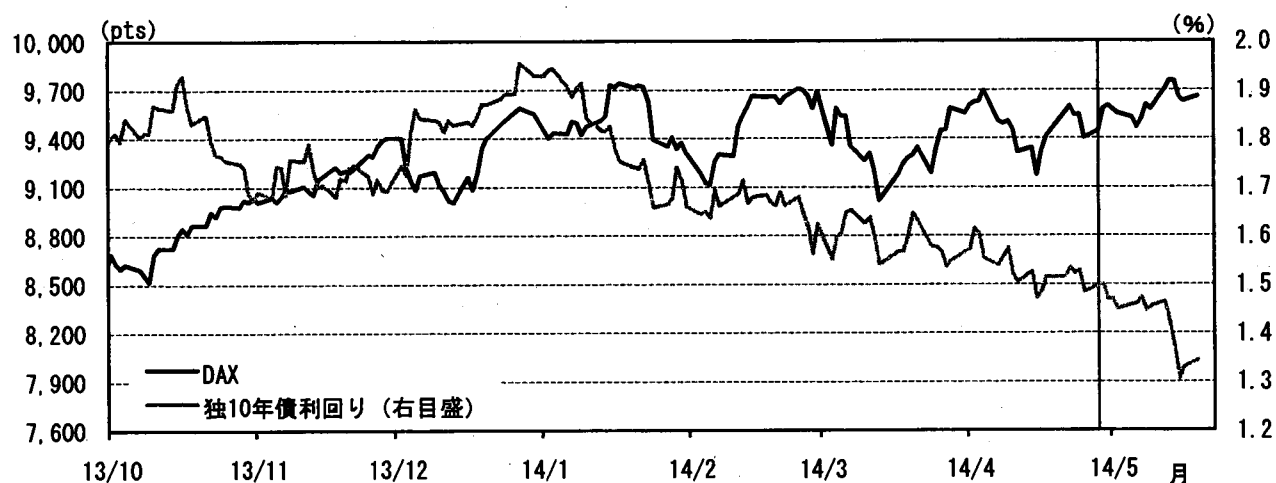
(2) 米国株価と長期金利



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州株価と長期金利

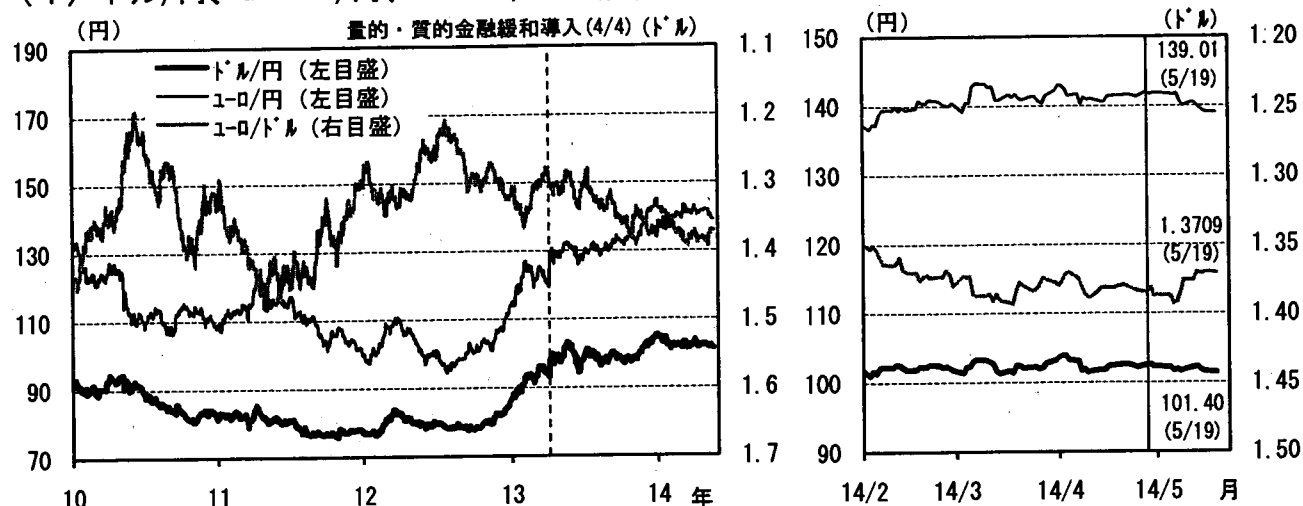


(注) 直近は5/19日。

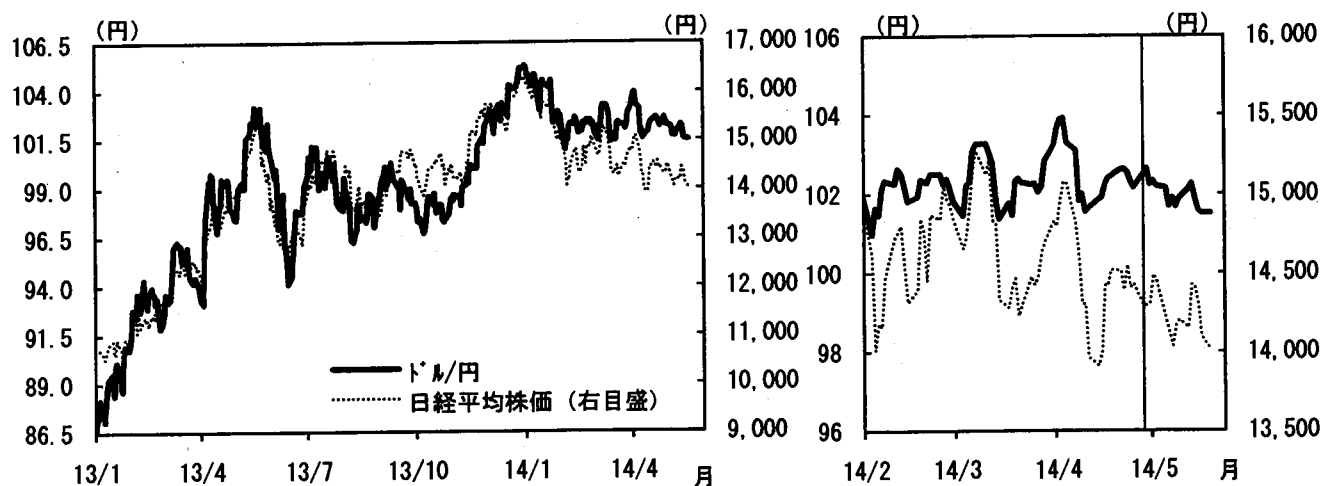
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

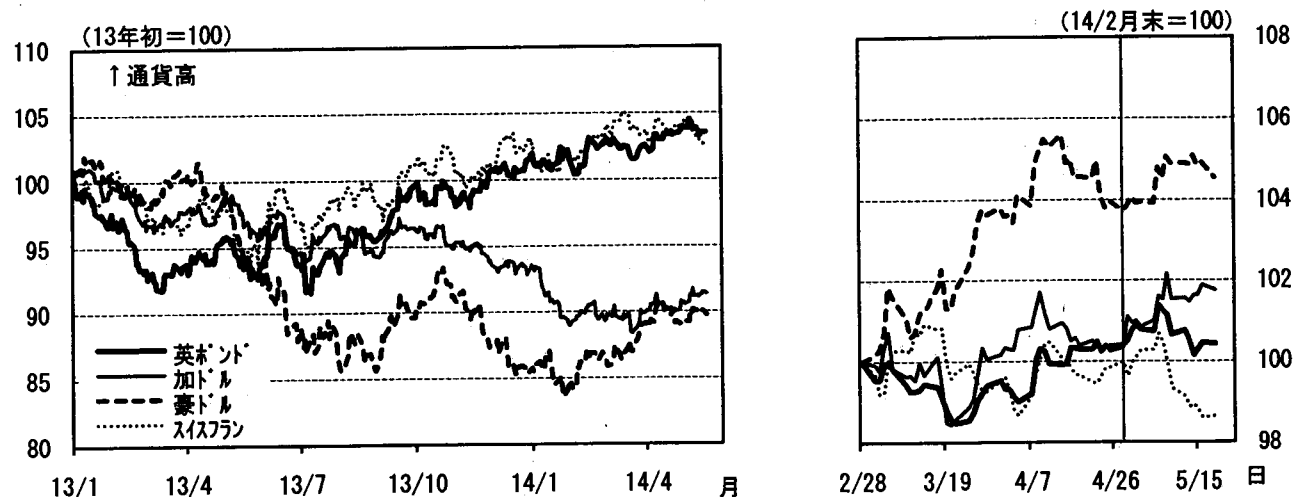
(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) ドル/円相場と日経平均株価



(3) 英ポンド・加ドル・豪ドル・スイスフラン (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

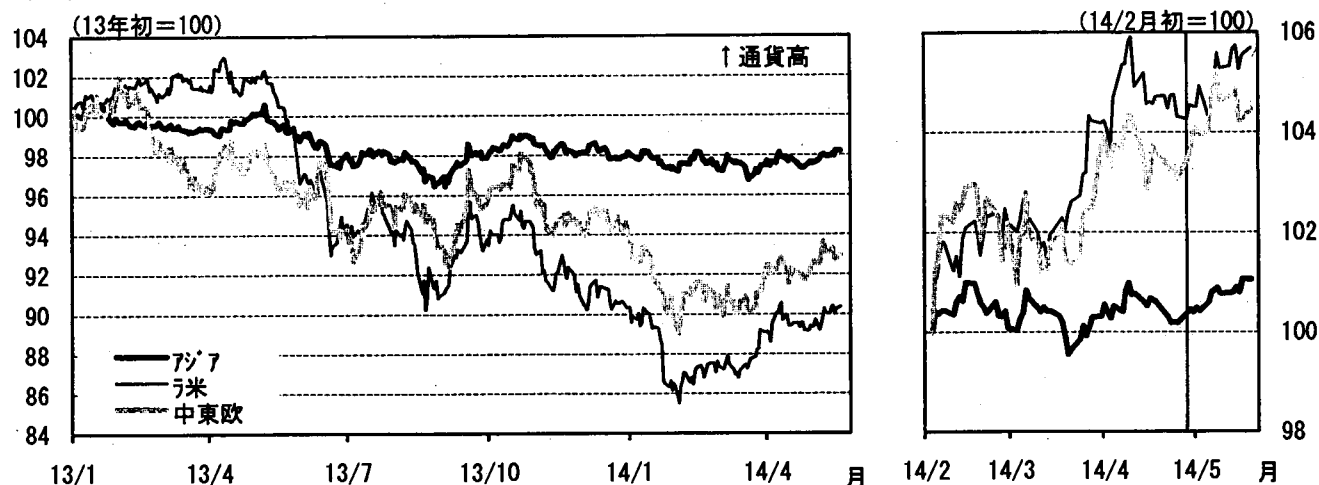
2. 直近は5/19日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

(図表18)

為替レート (2)

(1) エマージング通貨指数 (対ドル)

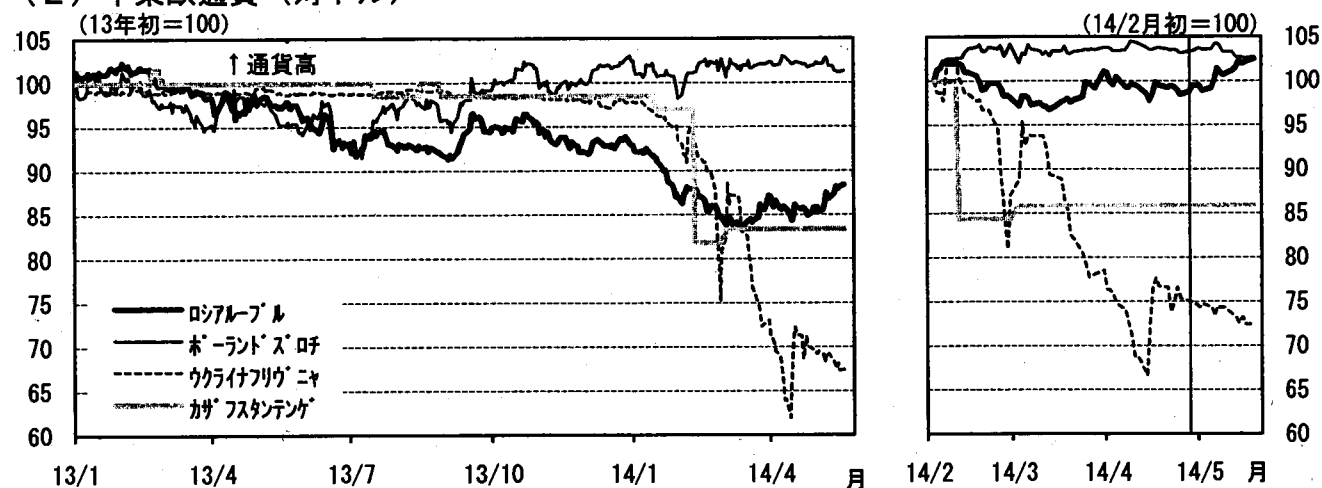


(注) 1. 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

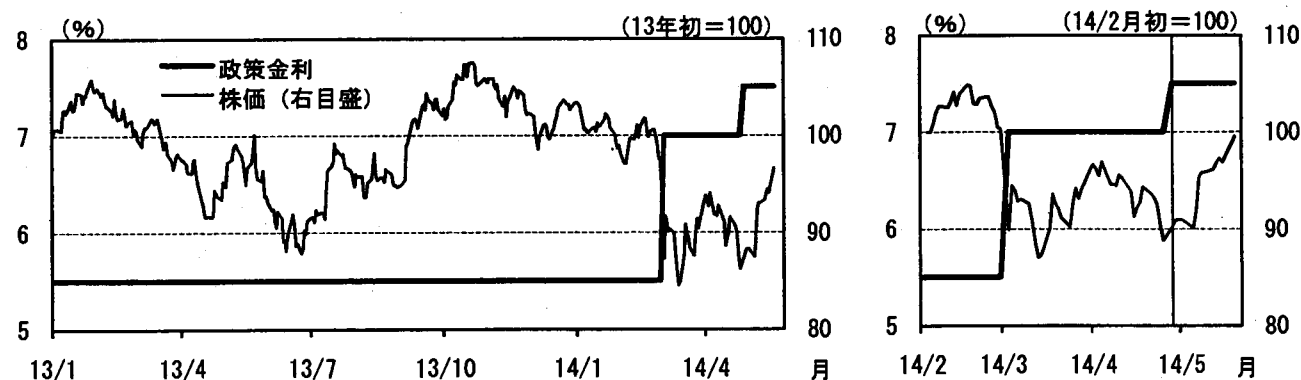
(2) 中東欧通貨 (対ドル)



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

(3) ロシア金融市場



(注) 直近は5/19日。株価はMSCIインデックス、現地通貨建て。

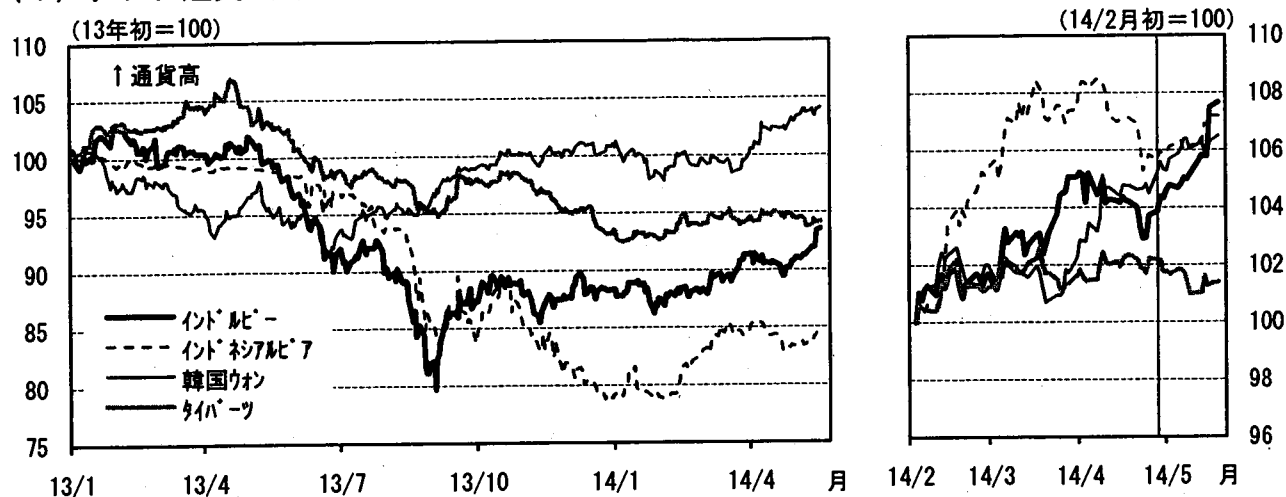
政策金利は、2013年9月13日より、1日物レポレートから1週間物レポレートに切り替え。

(出所) Bloomberg、Datastream

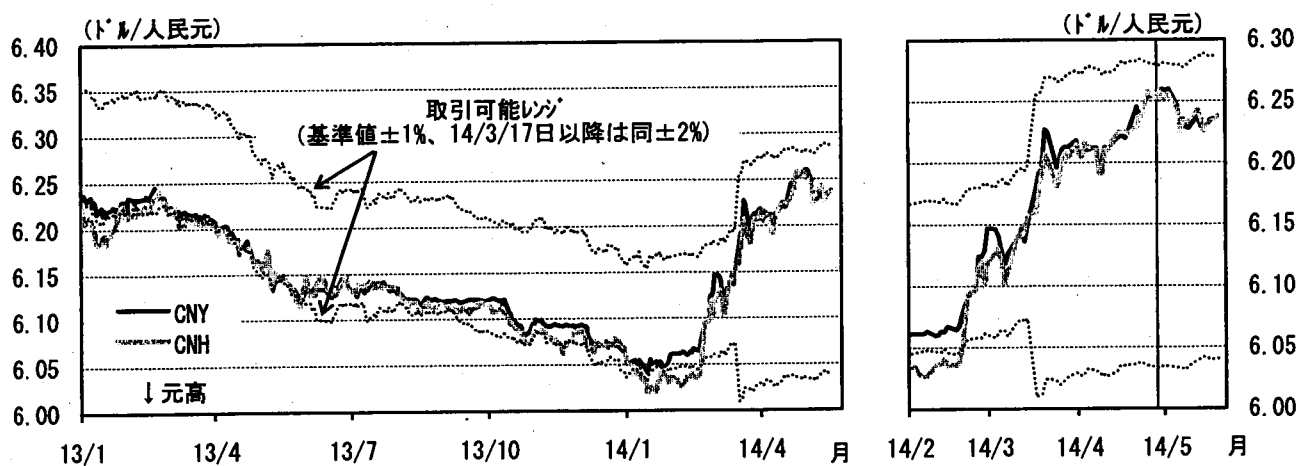
(図表19)

為替レート (3)

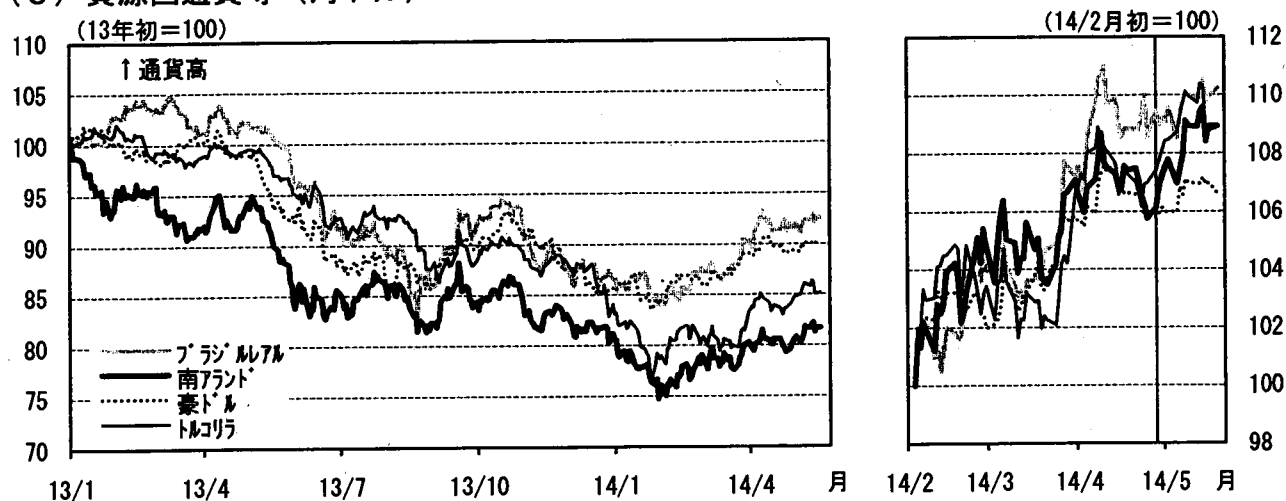
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) 資源国通貨等 (対ドル)



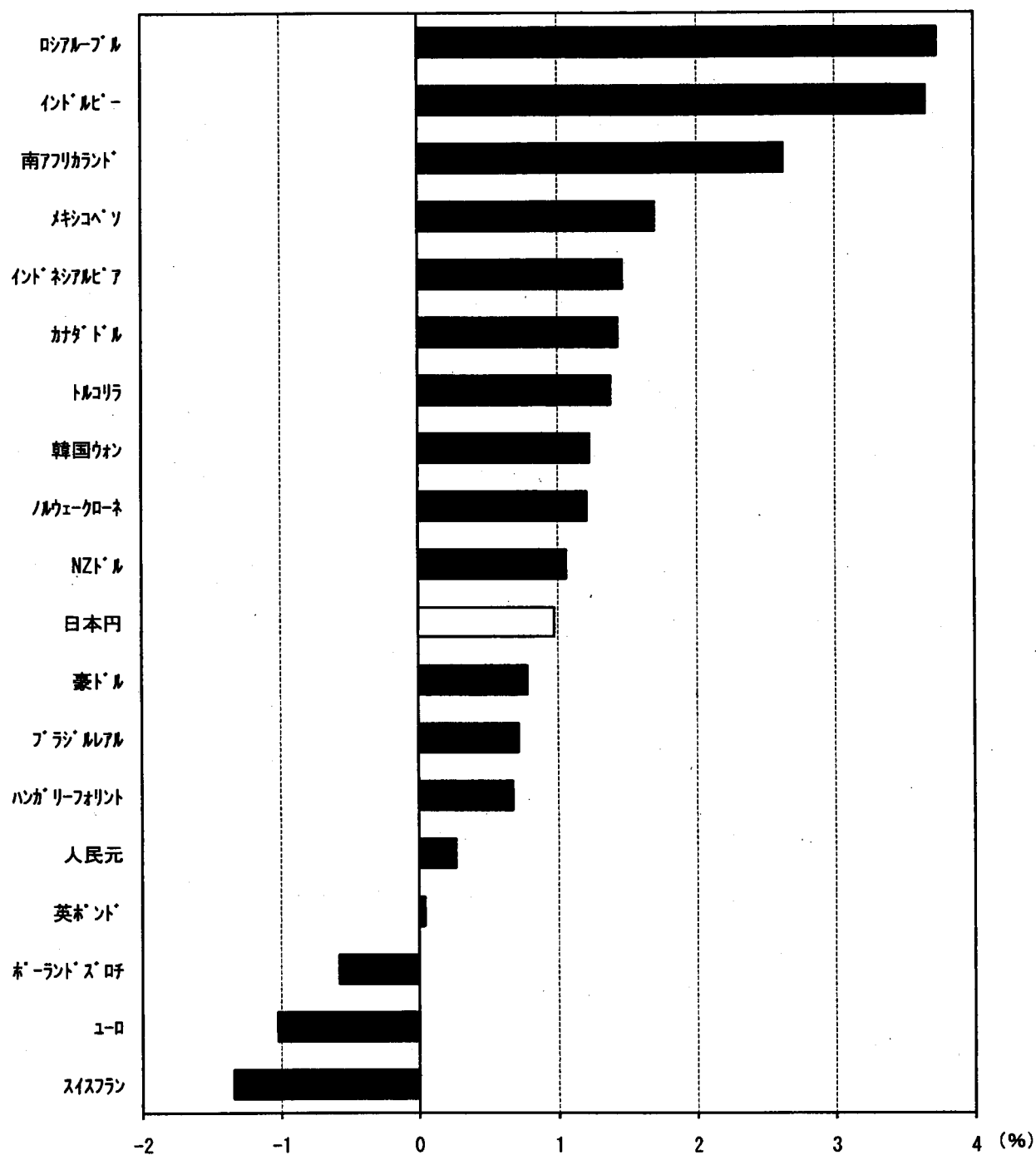
(注) 1. (2) のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの仲値。

2. 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

主要通貨の対ドル騰落率

4月28日（前回会合前営業日）～5月19日（直近）



(出所) Bloomberg

2014. 5. 15

国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表 1～3）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。

—— タイではインラック首相の失職を受け、タクシン派、反タクシン派双方が大規模なデモを再開しており、市場もやや不安定化している。ウクライナ東部では、暫定政府と親露派勢力との武力衝突が続いており、今月下旬の大統領選挙に向け、一段の緊迫化が懸念される。もともと、市場はロシアのプーチン大統領が国境付近の軍を撤収させると発言したことを材料に、ひとまず反発している。他の新興国市場も全体として落ち着いた状態が続いている。米株は力強さを欠きつつも上値を追っているが、債券相場はしっかりしている。これには、株への高値警戒感、地政学リスクへの意識、金利観などが投影されており、投資家のリスクテイク姿勢には慎重さが残っている。

前回会合（4 月 30 日）以降の経済指標をみると、中国は、4 月分の主要指標が出揃った。中国では、年初以降みられてきた成長モメンタムの鈍化には歯止めがかかりつつある。しかし、輸出の基調や景気対策の効果、不動産市場の動向などを、5 月以降の指標で点検していく必要がある。米国経済については、1～3 月の GDP（事前推計値）が横ばいにとどまった。その後の 3 月分の指標（貿易や建設支出）を加味した次回推計では、マイナス成長が見込まれる。もともと、これには昨年後半の在庫投資や農産物輸出加速の反動のほか、異例の寒波が多分に影響している。この点は、FOMC の声明文やイエレン議長の議会証言でも強調されている。実際、寒波の和らいだ 3 月、更には 4 月分の統計の多くでリバウンドしており、米国経済は従来の回復基調に復したと判断される。中でも、個人消費は、雇用・所得環境の改善や資産効果などを背景に、基調がしっかりしており、経済は今後、回復ペースを徐々に高めていくことが期待される。また、欧州は、ロシア経済の停滞が気懸りな材料として浮上しているが、循環的な上向きの力が働き続けており、景気の持ち直しが明確化している。他方、インフレ率は 1%割れが続いており、ECB のドラギ総裁は次回会合（6/5 日）での追加緩和策の決定を強く滲ませた。新興国経済（除く中国）は、全体として成長に勢いを欠く状態が続いている。タイやブラジルなどは引き続き内需を中心に景気の減速が続いている。他方、先進国景気の改善の好影響は、韓台や中東欧、印などに引き続き及んでいる。また、市場が徐々に落ち着きを取り戻す中で、一部の国では内需に持ち直しの動きもみられてきている。以上から、世界経済の現状は「一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある」とする前月判断の維持が適当と判断される。

米国経済をみると、民間需要を中心に、すそ野を拡げつつ、緩やかな回復が続いている。住宅投資は、持ち直し基調が続けているが、そのテンポが緩やかとなっている。個人消費は資産効果に加え、雇用情勢が改善を続けるもとで、堅調に推移している。輸出も、増加基調が続けている。こうした需要動向を受けて、企業マインドや生産は改善しており、設備投資も、緩やかながら持ち直している。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きが続いている。他方、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の前年比がプラスに転化したことを主因に、上昇している。

ユーロエリア経済は、地域の拡がりを伴いつつ、持ち直しが明確になっている。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドの改善が続くもとで、緩やかな持ち直しが続いている。民間設備投資も、ドイツを中心に、持ち直しに向けた動きがみられている。また、輸出も持ち直している。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかに持ち直している。物価面をみると、財や労働市場における緩和的な需給環境などが物価を抑制する方向に働いており、総合ベース、コアベースともにデフインフレ基調が続いている。英国経済は、内需を中心とする回復が続いている。個人消費や住宅投資は、資産効果に加え、雇用情勢が一段と改善するもとで、増加が続けている。また、設備投資も持ち直している。この間、輸出については、横ばい圏内となっている。

中国経済は、成長のモメンタムを幾分鈍化させつつも、安定した成長が続いている。輸出は、欧米向けを中心に持ち直しが続いている。また、個人消費も、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。他方、固定資産投資は、引き続き堅調に推移しているものの、不動産を中心にやや伸びを低めている。こうした需要動向に、素材関連を中心とする在庫調整の影響も加わって、生産の伸びは幾分鈍化している。インド経済は、内需を中心に減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、NIEs が外需の回復を背景にやや上向きな一方で、ASEAN では内需を中心に成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。需要項目別にみると、輸出は、先進国経済の改善などに伴って、NIEs を中心に持ち直している。内需のうち個人消費は、NIEs において消費者心理の改善とともに持ち直している一方、ASEAN ではタイを中心に緩慢な動きが続いている。設備投資は、全体として伸び悩んでいる。こうした需要動向を受けた生産動向をみると、NIEs は緩やかに増加している一方、ASEAN は停滞している。

新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、区々の動きとなっている。中国や NIEs、タイ、中東欧で基調として低水準で推移している一方、インドネシアでは、既往の統制価格の引き上げ等を背景に、高めのインフレ率が続いている。また、インドやブラジルでは食料品価格の値上がりを主因に、再びインフレ率が上昇している。

【先行きの展望】

世界経済は、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。新興国・資源国（除く中国）は、利上げなど総需要抑制策を講じている国を中心に当面、成長に勢いを欠く状態が続くとみられる。中国は、概ね現状程度の安定成長が続く公算が大きい。一方、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや、緩和的な金融環境などを背景に、緩やかに成長テンポが増していくと見込まれる。こうした動きは、貿易チャネルを通じ、引き続き新興国・資源国に波及していくとみられ、それら諸国の成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、経済主体の支出行動に慎重さが残る中で、当面、緩やかなものにとどまると考えられる。

米国経済は、先行きも回復が続くとみられ、そのテンポは徐々に増していくと見込まれる。政策面では、財政面からの下押し圧力が和らぐほか、金融環境も緩和的な状態が続くと見込まれる。そうしたもとで、家計支出は、個人消費を中心に引き続き堅調に推移するとみられる。その影響は、引き続き企業の生産活動に及んでいくとみられ、設備投資の改善基調も一段と明確化していくと考えられる。リスクについてみると、金融資本市場動向のほか、経済主体の支出行動に慎重さが残り続ける場合には、内需が下振れるリスクがある。他方で、家計のバランスシートの改善が進んでいるもとで、個人消費を起点とした回復メカニズムが強まる可能性もある。このほか、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、当面、経済主体のマインド改善を背景とする内需の持ち直しが続き、輸出も回復すると見込まれるため、緩やかに回復していくとみられる。もっとも、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、回復ペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。現状、循環的に景気を押し上げる力が強まってきており、緩和的な金融環境も加わって、緩慢とみられる内需を押し上げる可能性はある。他方で、ウクライナ・ロシア情勢の混乱が長引く中で、その負の影響が及ぶリスクも台頭してきている。このほか、周縁国を中心に、デイスインフレ基調が長引く恐れがある点には、注意を要する。その場合、経済主体のバランスシート調整が遅れているだけに、債務調整圧力が一向に和らがない状況が続くことが懸念される。そのことも一因となり、やや長い目でみて、低成長と低インフレが、次第に定着していくリスクがあることにも、留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、財や労働市場の需給ギャップはマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、ユーロエリアでは、企業の価格訴求の動きや短中期のインフレ予想が下振れる動きも一部に

みられている。また、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力がかかり続けることや、既往のユーロ高、規制緩和の動きなどもあって、デフインフレ傾向が多少とも強まる可能性はあり、その動向を丹念にフォローする必要がある。

新興国・資源国経済は、全体として、当面、成長に勢いを欠く状態が続くとみられる。中でも、双子の赤字やインフレの抑制に向け総需要抑制策を続けている国々では、しばらくの間、内需を中心に成長テンポが抑制される公算が大きい。もっとも、先進国経済の成長テンポが徐々に増していくと見込まれる中で、金融資本市場が引き続き落ち着いて推移することを前提に、新興国・資源国の経済も安定に向かうと考えられる。ただし、安定化した後もしばらくは、循環的な下押し圧力が残存するとみられるほか、構造問題にも取り組む必要があることから、持ち直しのテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、および産業構造の差異を背景とするグローバル需要の取り込み度合いなどを反映して、国ごとの景気動向には、バラつきが残る可能性が高い。

個別国について、中国経済からみると、構造調整を継続する過程では、内需への下押し圧力がかかり続ける公算が大きい。もっとも、政府が、景気下支え策を具体化しているほか、外需の持ち直しも続くと思込まれるため、概ね現状程度の安定した成長が続くと考えられる。インド経済は、外需が好転しているものの、金融引き締め効果が続くもとので、当面、内需を中心に緩慢な成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、当面、ASEAN はタイを中心に調整局面が続くとみられるため、経済が全体として安定化するには、しばらく時間を要するとみられる。ただし、NIEs に前向きなモメンタムが醸成されてきているように、先進国経済の成長テンポが徐々に増していく中で、金融資本市場が引き続き落ち着いて推移することを前提に、やや長い目で見て、成長テンポは再び高まっていくと考えられる。

以上の標準的な見通しは、幾つかの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、外需の回復力のほか、構造改革の推進と雇用および景気の安定のバランスを如何にとるかなど、幾つかの点で不確実性が高い。また、シャドーバンキング問題への対処を進める中で、過剰債務を抱える不動産関連等の業種で偶発的なリスクが顕在化する可能性にも、一定の注意を要する。その中国経済の動向如何では、商品市況や貿易チャネルを通じ、資源国を含む他の新興国にも影響が及ぶことになる。この点に関する不確実性に加え、新興国経済は、金融資本市場動向にも大きく左右される。このところ新興国市場は全体として落ち着いているが、地政学要因も含め投資家のリスクアペタイトの変化をもたらす要素は少なくない。まず、ウクライナ・ロシア情勢を巡る混乱が長引く中、当事者であるウクライナ、ロシア、更には他の CIS 諸国等の市場が不安定化するリスクには注意を払う必要がある。仮に、市場が再び混

乱する場合には、マインドの悪化や対内直接投資の停滞などを伴いながら、それら諸国の成長率が大きく低下するリスクがある。その場合、金融経済面での結びつきの強い欧州経済や、商品市場を通じ、影響がグローバルに及ぶことになる。次に、それ以外の新興国をみても、経常収支赤字など構造問題を抱える幾つかの国では、政策対応を講じる中で、このところ市場は落ち着いてきているが、インフレ率がなお高めであるなどぜい弱性は残存している。また、選挙を控える国もなお多く、構造改革への取り組みを含め不確実性は残る。加えて、米国の利上げ時期を巡る思惑などから、市場が不安定化するリスクも引き続き残っている。金融資本市場で神経質な動きが長引くようであれば、総需要抑制策の強化や経済主体のマインド悪化などを通じ、経済が安定化する時期が後ズレするリスクには注意を要する。他方、先進国景気の回復などを背景に投資家のリスク回避姿勢が緩和し、新興国への資金フローが本格的に再開するようなケースでは、成長テンポが高まる時期が早まることもあり得る、と考えられる。

[国際金融の現状]

最近の国際金融資本市場について、米国市場からみると、株価は M&A 等の材料もあって、NY ダウ、S&P500 とともに一時、最高値を更新、大型株を中心に上昇した。また、欧州周縁国債券のほか、欧米のハイイールド債には、引き続き資金が流入している。ただし、地政学リスクや高値警戒感への根強い意識もあって、上値が重い状況に変わりはない。年初以降、トレード戦略として再び囃されてきたグレートローテーション（債券から株への資金シフト）の動きは未だはっきりと確認されず、むしろ、債券市場への資金フローが再開する中で、長期金利もこのところ低下している。債券相場には、安全資産需要のほか、金利先高観の後退も多少、投影されていると考えられる。米国では、Fed による資産買い入れの縮小が会合ごとに進められている。もっとも、当局からは、最初の利上げ措置について、かなり時間をかけて判断することが繰り返し説明されている。こうしたこともあって、一時、金利の先高観が強まる局面もみられた債券市場も、最近では、当面、長期金利は目立って跳ね上がらないとの見方が徐々に広まっているように映る。このため、債券相場が軟化する局面では、押し目買いが入る展開となっている。

—— 市場予想に比べ強めとなった米国の 4 月雇用統計公表後も、株は下落し、債券利回りは低下した。

—— 年初の段階で、多くの投資家は、米国債利回り（10 年債）は、3%台に向かうと見込んでいた。また、内外金利差に着目したドル堅調シナリオも共有されてきた。もっとも、米国での異例の寒波などもあって、上記シナリオは未だ実現しておらず、直近では年初来ボトム（2.54%）を付けている。

欧州市場に目を転じると、ECB の追加緩和期待などから株価は幾分上昇し、コア国の長期金利は、緩やかな低下基調を辿っている。もっとも、他市場に比べウクライナ・ロシア情勢が株価の重石となっているほか、金利の押し下げ要因ともなっている。

次に、新興国市場をみると、CIS 諸国やタイなど一部の国では、神経質ないし不安定な動きがみられるものの、全体としては、通貨、株、債券いずれも落ち着いており、年初すぎのアルゼンチン・ショック時をボトムに水準を切り上げている。この背後で投資家は、選別的ではあるが、新興国資産への投資を再開させている。ファンドフローをみても、このところ資金の流入超が定着してきている。投資家は、一つには、幾つかの新興国で、利上げを含め構造面でのぜい弱性への対応が進められたことを評価している。また、昨年 5 月下旬のバーナンキ議長（当時）発言以降の一斉のセルオフによって、価格が切り下がったことで、値頃感から投資妙味が増しているとの判断もあるように窺われる。ただし、インフレ率が高どまりしている国も散見されるほか、多くの新興国が選挙を控える中で、新興国アセットへの投資拡大に慎重な姿勢は、なお残っている。また、ウクライナ・ロシア情勢は最悪の事態は回避されているものの、事態收拾に向けた展望は拓けておらず、今後の展開は予断を許さない。最近では、当事国だけでなく一部の中東欧諸国でも、神経質な動きがみられている。投資家のリスクセンチメント次第で、再び新興国市場が不安定化するリスクを孕んでいる点には、注意を要する。

当面、市場に影響をもたらし得る幾つかの要因を整理すると、以下のとおり。

第1に、ウクライナ・ロシア情勢は、ウクライナ、ロシア、米国、EU の 4 者による「ジュネーブ合意」——全ての当事者にあらゆる暴力等を控えることを求める共同声明——が有名無実化する中で、差し当たっては、如何にウクライナの東部における武力衝突が鎮静化に向かうか、が重要なポイントとなる。ただ、情勢は泥沼化の様相にあり、現時点で、事態收拾への展望は拓けていない。5 月 11 日には、米欧、ロシア双方が延期等を求める中で、東部 2 州（ドネツクとルガンスク）で、自治権拡大の是非を問う住民投票が強行された。結果は、予想どおり、90%程度が自治権拡大を支持した。米欧は、投票を違法としているが、今回の投票結果を受けて、親露派勢力に勢いが出る可能性はある。この先、25 日には、大統領選の実施が予定されており、ウクライナ暫定政府と親露派武装集団の対立が激化していくことが懸念される。

この間、市場動向をみると、ロシア・ルーブル、同株価はプーチン大統領が国境付近の軍を撤収すると発言した 7 日頃を境に、大きく反発している。ウクライナ・

フリブナは、国際的な金融支援での合意や、利上げもあって4月上旬に大きく値を戻したが、その後は緩やかに減価している。他方、株価はIMFなどによるウクライナ向け支援の動きを材料に¹、エネルギーセクターなどの業績改善への期待が高まる中で、大きく水準を切り上げている。なお、ウクライナ、ロシアともに景気が事実上、リセッション入りするなど、経済情勢の悪化がはっきりしてきている。中でも、ロシアでは、中銀の利上げ措置に資本流出も加わる中で、経済主体のマインドは悪化しており、需要、生産ともに減少基調を辿っている。

—— ロシア経済は、2010～12年にかけて+4%前後の成長を続けていたが、13年には+1.3%まで減速した。14年については、IMFが断続的に成長見通しを引き下げている（1月→4月上旬→4月末時点：+2.0%→+1.3%→+0.2%）。この影響が、欧州を中心に世界経済にどの程度及んでいくかを、今後、点検していく必要がある。

第2は、選挙動向である。インドでは、4月上旬から総選挙が順次進められており、5月16日には開票される。野党BJP党の優勢が見込まれており、株式市場では既に改革期待から値を上げている。インドネシアでは、4月9日に実施された総選挙結果が公表され、予想どおり最大野党の闘争民主党が第1党となった。ただ、事前予想に比べ得票率は伸び悩んだ。今後、7月9日の大統領選に向けて、他党との間で統一候補擁立に向けた協議が進んでいくと予想される。南アフリカでは、5月7日に総選挙が実施され、与党ANCが勝利した。これを受けて、通貨は上昇している。この先も、ウクライナ大統領選（5月）に続き、インドネシア大統領選およびタイのやり直し総選挙（7月）、ブラジル大統領選（10月）などが予定されている。

第3に、米国関連では、目先、特段の材料は見当たらない。FOMCでは、毎回、100億ドルずつ資産買い入れ減額が進められており、この秋には終了することがほぼコンセンサスとなっている。最初の利上げも、2015年後半のいずれかのタイミングと目されており、景気や物価動向次第ではあるが、慎重に判断を進めるとのFedの説明が浸透している。景気動向についても、寒波が去った後、従来の回復基調に復していることが、確認されている。また、決算シーズンもほぼ終了しており、この先も緩やかな増益基調が予測されている。

第4に、ECBの追加緩和については、5月会合での声明やドラギ総裁の記者会見

¹ IMFは4月30日、ウクライナに対し、2年間で約170億ドルのスタンバイ取極を承認した。国際社会からの支援を含めれば、支援総額は約270億ドルに達するとしている。コンディショナリティとしては、①変動相場制の維持、②金融システムの信頼性の確保、③財政健全化、④エネルギーセクターの建て直し、⑤包括的な構造改革が盛り込まれている。

を経て²、次回（6月5日）に何らかの策が打ち出されることが、ほぼ確実視されている。すなわち、5月のECB政策理事会（8日開催）では、政策の据え置きが決定された一方、低インフレが過度に長期化するリスクに対処するため、ECBのマンデートの範囲内で、非伝統的政策手段の活用も辞さないことについて、改めて全会一致で合意した。ドラギ総裁は、取り得る政策手段全てに関し討議したとしつつも、引き続き具体策への言質は与えなかった。市場参加者の間では、今回の会見でドラギ総裁がユーロ高への警戒を更に強めたこともあって、主要リファイナンス金利（現状0.25%）の引き下げに加え、中銀預け金金利（同0.00%）のマイナス化を見込む先が増えている。後者については、銀行がコスト増を貸出金利に転嫁することが懸念されるため、せいぜい▲0.10%が予想されている。このほか、今後、市場金利が不安定化しつつ金利に上昇圧力が不適當にかかるようであれば、SMPの不胎化停止や固定金利・全額供給方式での定例オペの期限延長との組み合わせを予想する向きもみられる。所謂、信用緩和（ABSの買い入れや英蘭銀行のFLSに類似した貸出促進策）は、貸出サーバイで貸出姿勢が緩和化に向かっていることを踏まえると、今後の貸出動向やAQRの結果を待つとの見方がやや優勢とみられる。また、所謂QE、すなわち国債の購入については、法的にも実務的にもクリアすべき論点が多く、中期的なインフレ期待がはっきりと下ぶれでもしない限り、現状、実施に踏み切りにくいと見られている。

国際商品市況は、年初すぎをボトムに持ち直し基調が続けている。ただし、前回会合以降に絞ってみると、一部エネルギーや農産物は弱含んでいる。エネルギーは、原油が在庫の減少から、強含んでいる一方、天然ガスが在庫の積み上がりを受けて、下落している。非鉄のうち銅は、在庫が減少気味な中で、中国需要の回復期待から、幾分持ち直している。また、ニッケルはインドネシアによる輸出規制や、ロシア、ニューカレドニアの供給懸念などを背景に、大幅に上昇している（年初来+44.4%、前回会合比+9.1%）。金（gold）は、昨年12月をボトムに、米国の寒波や地政学リスクの高まりを受けて持ち直してきたが、最近では横ばい圏内の動きとなっている。農作物も、作地での干ばつや輸出市場で一定のプレゼンスを有するウクライナ・ロシア情勢の悪化などを背景に、持ち直し基調にある。ただ、ごく最近では、北米や南米の作況見通しの改善などを受けて、小麦や大豆、とうもろこしが弱含んでいる。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点]（図表4）

欧州債務問題に関連した市場での緊張は、かなり緩和した状態が続いており、欧

² ドラギ総裁は記者会見で、今回の5月会合は次回の準備会合（preview）と位置づけていると発言したほか、次回会合（6月5日）での追加緩和策の決定を強く滲ませた（the Governing Council is comfortable with acting next time）。ただし、6月初に公表される経済見通し（インフレ率を含む）を確認したいとして、今回、政策変更を見送った背景について説明した。

州債務問題が市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは、はっきりと低減している。OMTs や、ESM などの既存のバックストップの整備に加え、銀行同盟の進展や欧州景気の持ち直しもプラスに作用している。

前回会合以降をみても、長期国債の利回りは、やや長い目で見れば低下トレンドが続き、低い水準で安定した動きが続いている。この間の利回りの変動には、米債の動向のほか、ウクライナ・ロシア情勢や ECB の追加緩和を巡る思惑などが引き続き影響している。また、周縁国には、ユーロ圏景気の持ち直しに抗りがみられるもとで、新興国に向かっていったグローバル資金の流入が続いており、ユーロ高基調を伴いつつ、利回りの低下および対独スプレッドの縮小傾向が続いている。

—— 周縁国各国は、良好な市場環境を踏まえ、起債を積極的に進めている。前回会合後には、キプロスが 6 年債を発行している。また、4 月下旬以降、格付けの引き上げ（スペイン、ポルトガル）や格付け見通しの引き上げ（イタリア、ポルトガル）が実施されている。

—— スロベニアでは、首相退陣が決まったが、政治不安定化は回避されるとみられている。むしろ、欧州委が成長見通しを引き上げたことや、フィッチの格付け（BBB+）見通しの引き上げ（「安定的」へ）などを材料に、金利は低下した。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (4/30 日)	直近 (5/14 日)
ドイツ	2.0 (13/9/11 日)	1.2 (13/5/2 日)	1.5	1.4
フランス	3.1 (12/4/23 日)	1.7 (13/5/2 日)	2.0	1.8
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	2.9 (14/5/14 日)	3.0	2.9
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	2.9 (14/5/14 日)	3.1	2.9
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	3.5 (14/5/8 日)	3.6	3.5
アイルランド	7.4 (12/6/1 日)	2.6 (14/5/14 日)	2.8	2.6
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	5.9 (14/4/9 日)	6.2	6.3
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	5.5 (14/4/25 日)	5.9	5.8
スロベニア	7.5 (13/6/25 日)	4.5 (14/5/14 日)	4.8	4.5

(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの 3 か国は、10 年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10 年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

(出所) Bloomberg

この間の欧州債務問題に関する主な動向を整理すると、次のとおり。

制度面からみると、5 月 6 日の ECOFIN において、破綻処理ルールを定めた銀行の再建・破綻処理枠組み指令（BRRD＜Bank Recovery and Resolution Directive＞）が

承認された³。既に、欧州議会では可決済みであり、これにより、EU レベルでの手続きは終了する。加盟国が年内に関連する国内法を整備することで、最終的な法的拘束力を有することになる。また、5 日のユーログループでは、ESM からの域内銀行への直接の資本注入——現状は、政府経由で銀行に注入——に関する議論に進展がみられた。詳細は不明ながら、6 月 19 日のユーログループでの合意に向け、調整が進むと予想される。

このほか、EBA はストレステストの詳細を公表した。景気悪化シナリオでは、標準シナリオ対比で、厳しめの負荷をかける内容となっている。具体的に、2016 年末までの 3 年後の GDP が標準シナリオを 6.6% 下回り、失業率は 2.2%p 上回る。また、株価は▲18%、住宅価格は▲19%、商業用不動産は▲12% 下落するシナリオが呈示された。

次に、周縁国への支援関連ないし終了に関してみると、ポルトガルが、アイルランドと同様に、予防的信用枠（バックストップ）なしでプログラムから卒業することを決め、ユーログループからは、これを支持する意向が示された。最終の 12 次レビューに向けたトロイカ訪問団の調査（4/22～5/2 日）も既に終えており、6 月の IMF 理事会の承認を経て、正式にプログラムから離脱する。なお、ポルトガル政府は、2015 年の財政赤字目標（対名目 GDP 比▲2.5%＜14 年は同▲4.0%＞）の達成に向けて、VAT の小幅引き上げを打ち出している（現状 23%→2015 年初～23.25%）。

——ポルトガル政府は、4 月の起債を含め前倒しで資金調達を進めており、仮に市場のリスクセンチメントが暗転しても、当座、資金繰りに窮するリスクは低いと判断したとみられる。また、欧州議会選挙を控え、政権与党は改革の「成果」をアピールする思惑もあった、とみられる。

ギリシャ関連では、財政収支の改善を受けて、債務の持続可能性に関する再検討、具体的には何らかの債務軽減措置に向けた議論開始への期待が、ギリシャ側で高まっている⁴。今回のユーログループでは、ギリシャの財政再建努力を評価した上で、債務の持続可能性に向け必要な追加的支援——金利引き下げや返済期限の先送りなど融資条件の緩和が想定される——に関する協議は、次回レビューで検討されるとした。ただし、加盟国側も国内世論を見極める必要があり、すんなりと合意に至るとは考えにくい。

³ このほか、欧州議会では可決済みの単一破綻処理メカニズム（SRM＜Single Resolution Mechanism＞）や各国の預金保険制度の調和に関する指令については、実務的な調整が残っているのか、最終採択は持ち越された。

⁴ 2012 年 11 月に開催されたユーログループでは、ギリシャがプライマリーバランスの黒字化とプログラムの履行を進める限りにおいて、加盟国が追加的な手段や支援（further measures and assistance）を検討する用意があることで合意している。なお、ギリシャは、2013 年のプライマリーバランスが、Eurostat の計数で +0.8%（対名目 GDP 比）の黒字となったことが確認された。

—— この間、ギリシャ政府は成長促進のための新たな長期戦略を提示し、今後、詳細について、ユーログループで検討されていくこととなった。また、ユーログループでは、欧州委とギリシャ政府間の構造改革プランに合意した上で、EU の構造・投資基金から向こう 7 年間で 190 億ユーロのギリシャ支援が実施されることに歓迎の意向を示した。

今後のイベントとしては、5 月下旬（22～25 日）の欧州議会選挙への関心が高い。中でも、欧州懐疑派の得票率、議席がどこまで伸びるかに注目が集まる。また、ギリシャでは、地方選が 5 月 18 日、25 日に控えている。このほか、景気浮揚に向け減税などを打ち出す国（西、仏、伊）の財政収支目標とのバランス、などにも引き続き関心が集まっている。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表 5）

<GDP 等>

○ 1～3 月の実質 GDP（事前推計値）は、前期比年率+0.1%とほぼ横ばいとなり、前期（同+2.6%）から、大きく減速した。これには、①昨年下半年の力強い農産物輸出の増加や在庫投資加速の反動に加え、②異例の寒波が広範囲の経済活動に影響をもたらしたことが多分に寄与している。後者についてやや詳しくみると、個人消費は財の消費全般を抑制したほか、住宅投資や建設投資にも影響が及んだとみられる。また、暖房需要の増加は、欧州の暖冬とも相まってエネルギー貿易収支を悪化させたほか、サプライチェーンへの影響から生産活動全般を押し下げる要因となった。このほか、③政府支出が引き続き弱めとなった。一部は寒波の影響としても、予算の執行が全体として遅れている可能性が考えられる。

—— なお、3 月の貿易統計や建設支出を考慮すると、次回推計値（5 月 29 日公表予定）では、マイナス成長となる公算が大きくなっている。

もともと、寒波の影響が緩和した 3 月分に加え、4 月以降の経済指標の多くからは、寒波により抑制された需要のリバウンド増や生産活動の持ち直しが確認されており、4～6 月の GDP は相応の成長が期待される。ただし、寒波によって抑制された需要の一定部分——政府消費や、娯楽などのサービス消費——は、翌期への持ち越しが難しい点には留意を要する。

<個人消費関連>

○ 実質個人消費は、昨年後半に力強く増加した後、1～3 月も、寒波の影響を受けながらも、堅調に推移した（10～12 月前期比+0.8%→1～3 月同+0.7%）。内訳

をみると、財消費は寒波の影響を主因に、耐久財、非耐久財ともに、弱めとなった。他方、サービス消費については、①医療保険制度改革（ACA、所謂オバマケア）の導入に伴い医療サービス消費が増加したこと⁵、②寒波が光熱消費（電力・ガス）を大きく増やしたことを主因に、昨年 10～12 月に続き堅調に増加した。なお、寒波の影響が薄れる中で、2 月、3 月の財消費はしっかりと増加している。

—— 1～3 月の実質可処分所得は、なお低めではあるが、10～12 月から幾分伸び率を高めた。内訳をみると、基調を形成する雇用者報酬は、緩やかながら着実に増加を続けている。加えて、この 1～3 月は、ACA 導入に伴う政府からの補助金（移転所得）が所得を押し上げた。この間、貯蓄率は、資産価格の上昇が続くもとで、緩やかな低下基調を辿っている（1～3 月+4.1%）。

- 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、寒波の影響が薄れる中で、3 月に大幅に増加した後、4 月も高めの水準を維持した。この結果、4 月の 1～3 月対比は+0.9%と大きめの増加となっている。その内訳をみると、量販店・百貨店やオンライン販売を中心に売上が幅広く増加している。
- 新車販売台数をみると、寒波の影響が薄れる中で 3 月に大幅に増加した後、4 月も高めの水準（1,637 万台）を維持している。
- 消費者コンフィデンスをみると、年明け以降は 2009 年初をボトムとする緩やかな改善基調に復している。

<住宅関連>

- 中古住宅販売について、先行指標である仮契約指数は、年初以降下げ止まりの兆しがみられてきた中で、3 月には昨年 6 月以来、9 か月ぶりに前月比で増加した（10～12 月前期比▲6.8%→1～3 月同▲3.8%、1 月前月比▲0.2%→2 月同▲0.5%→3 月同+3.4%）。地域別にみると、寒波の影響を多少とも受けていたとみられる北東部や中西部だけでなく、西部や南部でも増加している。

—— 住宅ローン申請件数は、リファイナンスが減少を続ける一方で、新規は 2 月下旬を底に、緩やかに持ち直している。モーゲージ金利が横ばい圏内からやや弱含み、寒波の影響はく落する中で、借入需要が持ち直しに向かっていく可能性が示唆される。

—— なお、GDP ベースの住宅投資（前期比）は、昨年 10～12 月、本年 1～3 月と 2 四半期連続のマイナスとなった。この内訳をみると、新築物件建設が小

⁵ ACA の影響は制度導入に伴う一時的な段差であり、個人消費の基調をみる上では割り引く必要がある。

幅ながらも増加を続けている一方、中古、新築の販売不振から販売手数料（資本形成の一部として住宅投資に計上される）が大きく減少した。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）をみると、10～12月に大きめに増加した後、1～3月も増加を続けた（10～12月前期比+1.9%→1～3月同+0.7%）。月次の動きをみると、寒波による輸送制約などもあって1月に落ち込んだ後、2月、3月と増加を続けた。一方、建設投資の一致指標である非居住用民間建設支出は、10～12月まで増加を続けた後、1～3月は減少した（10～12月前期比+2.5%→1～3月同▲0.4%）。3月分の公表時に1月、2月分が大きめに下方改訂されており、寒波が建設活動をより強めに下押ししていたことが見て取れる（前月比：1月改訂前▲1.0%→改訂後▲2.6%、2月同+1.2%→▲0.5%）。
- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、やや長い目でみて緩やかに持ち直している（10～12月前期比+0.5%→1～3月同+1.3%）。設備投資スタンスに関する地区連銀サーベイや中小企業サーベイをみても、力強さを欠きつつも、増加基調が続いている。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、10～12月までしっかりと増加を続けた後、1～3月は減少した（10～12月前期比+1.9%→1～3月同▲2.0%）。財別にみると、食料品と石油製品、自動車の減少が目立つ。このうち、食料品については、豊作の影響で昨年下半年に輸出が急増した反動という側面が強い。また、石油製品については、寒波により国内の暖房需要が増加したことのほか、欧州の暖冬が輸出需要を落ち込ませたことも影響している。自動車は、カナダ等との間でサプライチェーン遅延が生じ、輸出入両建てで減少した影響が垣間見える。なお、上記の3項目以外——石油製品以外の工業用原材料、資本財、自動車以外の消費財等——については、全体として、緩やかな増加基調が続いている。
—— ISM 指数・製造業の輸出受注指数は、1～3月も50をしっかりと上回る高めの水準を維持した後、4月は一段と上昇している（1～3月54.5→4月57.0）。
- 実質輸入は、10～12月まで緩やかな増加を続けた後、1～3月は横ばいとなった。減少トレンドのある石油関連を除いたベースでみると、同じく緩やかな増加基調の後、1～3月は2009年4～6月以来の大幅な減少となった（7～9月前期比+1.4%→10～12月同+0.8%→1～3月同▲0.8%）。後者について月次の動きをみると、12月以降小幅の減少が続いた後、3月は大きく増加した（1月前月比▲0.9%

→2 月同▲0.5%→3 月同+2.2%)。こうしてみると、異例の寒波がサプライチェーンへの影響を通じ、輸入にも影響してきたことが確認される。

—— ISM 指数・製造業の輸入指数をみても、4 月には一段と水準が上昇している(1~3 月 53.8→4 月 58.0)。

<生産関連>

- ISM 指数・製造業は、1 月に大きく低下した後、上昇に転じ、4 月は長い時系列に照らしてみても高め——昨年秋口から末にかけての水準は下回ってはいるが——の水準を回復している(1 月 51.3→2 月 53.2→3 月 53.7→4 月 54.9)。内訳をみると、新規受注や生産が高めの水準を維持したほか、雇用指数も上昇した。ISM 指数・非製造業も上昇し、4 月は昨年 8 月以来の水準となった(同 54.0→51.6→53.1→55.2)。内訳をみると、新規受注やビジネスアクティビティ(生産)が、しっかりと上昇している。公表リリースでは、寒波の影響がはく落したことなどが指摘されている。一方、雇用については、昨年同期と比べると、このところやや勢いを欠いている(10~12 月 55.4→1~3 月 52.5→4 月 51.3)。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数をみると、4 月は前月比+28.8 万人と、市場予想を上回る増加となった。2 月、3 月分も上方改訂されたことで、2 月以降の雇用者増加数は、3 か月連続で+20 万人を上回るなど、雇用情勢がはっきりと改善している。4 月について、業種別にみると、製造業が緩やかな増加を続けたほか、非製造業も幅広い業種で増加した。とくに、建設や小売、運輸といった悪天候の影響を多少とも受けたとみられる業種でのしっかりとした増加が確認される。また、政府部門についても、州・地方政府中心に増加している。
- 失業率は、12 月から 3 月にかけて 6.6~6.7%で推移した後、4 月は 6.3%と単月で大きく低下した。失業率が 6.5%を下回るのは、リーマン・ブラザーズが破綻した 2008 年 9 月以来となる。4 月については、就業者数が前月から横ばいとなる中で、失業者数が大幅に減少し、このことが、失業率低下の要因となっている。つまり、4 月の失業率の低下は、労働参加率の低下によってもたらされた面が大きい(労働参加率：10~12 月 62.8%→1~3 月 63.1%、3 月 63.2%→4 月 62.8%)。このように 4 月に限定すれば、失業率の改善は、必ずしも労働市場の改善を意味せず、実勢に比べ出来すぎな面は否めない。もっとも、昨年秋口頃から均してみれば、労働参加率がほぼ横ばいとなる中で、就業者の増加を主因に失業率は 1%p 程度低下している。労働参加率には、人口動態面に起因した低下基調があることを前提とすれば、労働参加率の安定が示唆する労働市場への参入増は、労働市場の改善を意味すると解するのが妥当とみられる。なお、失業率に周縁労働者や非自

発的パート労働者も加味した広義失業率（U6）についても、水準はなお高めながら、改善傾向にある点は同様である。

- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給がなお緩んだ状態が続いているもとで、引き続き、低めとなっている（2月+2.1%→3月+2.1%→4月+1.9%）。なお、他の賃金統計をみると、同じ事業所サーベイで除く管理職でみた時間当たり賃金の前年比は、やや長い目でみて、緩やかに上昇している（2013年4～6月+1.9%→7～9月+2.1%→10～12月+2.3%→1～3月+2.3%→4月+2.3%）。他方、雇用コスト指数（ECI）の前年比は⁶、1～3月が+1.8%と10～12月の+2.0%から伸び率を低めるなど、伸び悩んでいる。

—— なお、雇用者数、労働時間および時間当たり賃金で近似した雇用者報酬は、前年比+4%程度の伸びを維持している。

- 新規失業保険申請件数（5月3日週まで）は、均してみると、低水準で横ばいの動きとなっている。

<物価関連>

- 3月のPCEデフレータについて総合ベースの前年比をみると、3月のCPIと同様、エネルギー価格の前年比がプラスに転化したことに、食料品価格の上昇——西部の干ばつなどを受けた牛肉価格の上昇や豚流行性下痢ウイルスの感染拡大に伴う豚肉価格の上昇、一部の輸入果物価格の高騰等——も加わって、上昇した（1月+1.2%→2月+0.9%→3月+1.1%）⁷。コアベースについては、横ばい圏内の動きとなっている点も、CPIと同様である（同+1.1%→+1.1%→+1.2%）。

—— 15日に公表予定の4月のCPIの前年比について、市場では、総合ベースは、ガソリン価格の前年比プラス転化などから+2.0%に上昇する一方、コアベースは+1.7%と前月から不変と予想している（Bloomberg調べ）。

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、横ばい圏内で推移している（直近5月12日：3.67ドル/ガロン）。前年比のプラス幅は、4月中旬にかけて拡大した後、このところ緩やかに縮小している。
- ユニット・レーバー・コスト（非農業部門）の前年比は、10～12月にマイナスとなった——2012年10～12月の賃金が一時的な要因（13年初からの富裕層の所得税増税前の駆け込みボーナス）によって嵩上げされていた裏が出たことが影響——後、1～3月は小幅のプラスとなっている。労働生産性は、前述のように1～3

⁶ ECIは、同一職種の雇用コスト（賃金以外にも、雇用主の社会保障負担等も含む）を比較した指数。雇用形態や雇用先業種のシフトの影響を受けにくいとされている。

⁷ PCEデフレータとCPIの前年比のかい離の多くは、住居のウエイト差に起因しているほか、金融・保険での統計技術的な差異も影響している。

月の実質 GDP がほぼ横ばいにとどまったこともあって、前年比で+1%台半ばの低めの伸びとなっている。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

- 米国の金融市場をみると、株価は、S&P500 や NY ダウは一時、最高値を更新した。高値警戒感は依然として熾っているものの、1～3 月の企業業績がまずまずの内容となったことや、M&A の動き、イエレン Fed 議長の議会証言——利上げを含め慎重な言い回しに終始したことが安心材料として受け止められた——などを材料に、大型株を中心に上昇した。長期金利は、株が強含む中でも、地政学リスクを意識した安全資産需要や、年金や保険からの需要などを背景に、低下している。こうした動きの背後にある米国向けファンドの資金フローをみると、債券では流入超幅が拡大気味となる一方、株式は週ごとに振れはあるものの、ひと頃のような幅での流入超はみられていない。

—— ほぼ出揃った 1～3 月の企業業績をみると、当初、寒波の影響が懸念されたものの、金融やディフェンシブセクターの上振れを主因に、一株当たり純利益（EPS）は、事前予想を上回る前年比+5%超での着地が見込まれる。力強さは欠くが、リストラ効果もあって、引き続きまずまずの結果となっている。

—— イエレン議長は、5 月 7 日の議会証言において、住宅セクターや海外経済に関するリスクを強調する一方、金融システムの安定性には強い懸念を示さず、最初の利上げ時期を遅めにみる少数派の意見に言及した。市場では、こうした内容がややハト派的と受け止められ、早期の利上げ観測が若干、後退した。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、総じて縮小している。

—— この間、FF 先物金利をみると、FF 金利が 0.5%に達するのは、2015 年 10 月頃と見込まれており、前回会合以降、ほとんど変化はみられない。

- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、良好な発行環境が続く中、高水準で推移している。IPO も、引き続き堅調に推移している。銀行貸出残高は、商工業向けを中心に、このところ前年比伸び率が高まっている。

—— Fed が在米銀行を対象に集計した貸出調査（調査期間は 4 月前半）をみても、銀行の貸出基準は、概ね緩和傾向が続き、貸出需要も増加傾向となっている。なお、前回調査に続き、サブプライムなどを中心にモーゲージ向け貸出のスタンスが厳格化傾向にあること、銀行からみたローン需要も減少超に転じていること、が目をつけた。

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- 5月15日に公表予定の1～3月の実質 GDP 成長率は、昨年4～6月以降、4四半期連続のプラス成長になることが確実視されている。伸び率も、暖冬の影響もあり、10～12月（前期比年率+0.9%）から幾分加速すると見込まれている（市場予想同+1.6%＜Bloomberg 調べ＞）。なお、実質 GDP 成長率との相関が高いユーロエリアの複合 PMI（生産指数）は、1～3月に水準を切り上げた後、4月は一段と上昇し、2011年5月以来の水準となった（1～3月53.1→4月54.0）。

<輸出関連>

- 製造業輸出受注 PMIをみると、50をはっきりと上回る状態が続いている⁸。国別にみると、仏西伊が緩やかな上昇基調を辿っている一方、ドイツは3月、4月と50は上回っているが、幾分水準を切り下げている（独：1月57.2→2月55.2→3月52.2→4月52.0）。これには、ユーロ高基調や、1～3月の中国景気の成長モメンタム鈍化に加え、ウクライナ・ロシア景気の悪化——ドイツのユーロ域外向け輸出に占めるロシア向けのウェイトは5%強——が影響している可能性もある。現時点で要因を識別することは難しく、データの蓄積を待つて判断していく必要がある。

<設備投資関連>

- 機械投資の先行指標であるドイツのユーロエリア（除く国内）からの投資財受注をみると、昨年10～12月に航空機関連の大型受注もあって急増した後、1～3月は大きめに減少している（10～12月前期比+8.9%→1～3月同▲8.2%）。特殊要因による振れを均せば、持ち直し基調が続いている。また、ドイツ国内からの投資財受注は、緩やかな増加基調を続けている。

—— この間、企業の設備過剰感は、2000年代半ば頃に比べ強いにせよ、方向としては、改善基調を辿っている。また、銀行からみた企業の設備資金需要をみても、減少超幅がはっきりと縮小するなど、改善の動きが確認される。

<個人消費関連>

- 小売売上数量（自動車を除く）は、持ち直し基調が続いている（10～12月前期比▲0.5%→1～3月同+0.7%）。月次でみると、1月以降、3か月連続で増加している。1～3月までを含め国別の動向をみると、ドイツが7～9月、10～12月と減

⁸ なお、こうした PMI の改善には、域外からの輸出受注だけではなく、域内分もカウントされているため、域外輸出（ハードデータ）の先行指標としてみる際には、留意を要する。

少を続けた後、大きめに増加しており、やや長い目で見て、緩やかに回復している。フランスも、緩やかな増加が続いている。他方、スペインは漸く下げ止まり、イタリアも下落傾向に歯止めがかかる兆しが窺われる程度であり、内需の一角を占める個人消費では、なおコア国と周縁国間で二極化が続いている。

<生産関連>

- 鉱工業生産は、緩やかに持ち直している（10～12月前期比+0.5%→1～3月同+0.2%）。暖冬の影響もあって、電気・ガスなどエネルギーの生産が減少している一方、製造業は徐々に増加基調が明確化しつつある（同+0.9%→+0.9%）。財別にみても、中間財、投資財、消費財の何れもが増加している。
- 製造業 PMI は、年明け以降、暖冬の影響もあって水準を切り上げた後、4月も同水準を維持している（1～3月 53.4→4月 53.4）。内訳をみると、生産や新規受注が高めの水準を維持しているほか、雇用が緩やかに上昇してきている。サービス業 PMIについても、着実に水準を切り上げてきており、4月は2011年5月以来、ほぼ3年ぶりに独仏西伊の主要4か国全てが50を上回った。

<物価、雇用関連>

- 4月のユーロ圏の総合ベースの消費者物価（速報）の前年比は、+0.7%と3月から小幅に上昇した（2月+0.7%→3月+0.5%→4月+0.7%）。4月速報を3月と比較すると、食料品および財コア（除くエネルギー・食料品）のプラス寄与が縮小した一方（食料品▲0.06%p、財コア▲0.02%p）、エネルギーのマイナス寄与が縮小したほか、サービスのプラス寄与も拡大している（エネルギー+0.10%p、サービス+0.22%p）。

財コアは、長く低下基調が続いており、ユーロ高基調や大幅な負の需給ギャップが影響していると考えられる。食料品についても、低下基調が続いているが、これには、昨年、天候要因で生鮮食品価格が高騰していた一方、本年は温暖な気候を受けて落ち着いていることの差が顕われている。この基調は、目先、続く可能性が高い。サービスについては、4月のプラス寄与拡大は、イースターの時期のズレ（前年：3月→本年：4月）による一時的なものであり、5月には、再度前年比のプラス幅が縮小する公算が大きい（サービス価格前年比：2月+1.3%→3月+1.1%→4月+1.6%）。この間、エネルギーについては、ガソリン価格の前年比がプラス転化した週もあるなど、5月も、マイナス寄与が一段と縮小するとみられる。以上を総合すると、目先、ユーロ圏ではデフインフレ傾向が、更に強まる可能性は高くないとしても、物価安定の定義（2%以下で2%近傍）を下回り続ける期間が長くなる可能性は高い、と考えられる。

—— ユーロ圏のコアベースの消費者物価（除くエネルギー・非加工食品）の前

年比（3月まで）は、緩和的な需給環境などを背景に、+1%前後と低い水準で推移している。

- 失業率は、高水準で推移している。イタリアやフランスの失業率がなお上昇基調で推移している一方、スペインなどの失業率は高水準ながら、低下してきている。この間、ドイツの失業率は——既に水準はかなり低いが——ここにきて一段と低下している。

（2）英国経済

- 1～3月の実質 GDP（速報値）は前期比年率+3.2%と、10～12月（同+2.7%）から加速し、5四半期連続のプラス成長となった。産業別の内訳をみると、引き続きサービス業が押し上げている。具体的に、金融を含む企業向けサービスのほか、運輸、更には流通・飲食等もしっかりと伸びている。
—— 複合 PMI の生産指数をみると、4月入り後も高水準を維持しており、景気の力強い回復継続が示唆される（10～12月 60.3→1～3月 58.2→4月 59.2）。
- 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。単月の動きをみると、1月、2月と減少を続けた後、3月は大幅に増加した（1月前月比▲4.6%→2月同▲0.3%→3月同+5.9%）。3月の大幅な増加には、暖冬の影響で減少が続いていたユーロ圏向けの燃料輸出で反動増がみられたことに加え、中国などへの自動車輸出が大きく増加したことが影響しているとみられる。やや長い目でみると、東アジア向けが増加基調を続けている一方、先進国向けが——北海油田の産出量減少といった構造要因に、ポンド高基調も多少加わる形で——弱含んでいる構図に変わりはない。
- 消費者コンフィデンスは、良好な雇用・所得環境などを背景に、改善を続けており、4月は▲1と、2005年4月以来の水準に達している。こうしたもとの、小売売上数量（除く自動車）は増加が続いている。内訳をみると、幅広い財で売上が増加しており、個人消費の基調がしっかりとしていることが示唆される。また、新車登録台数も、増加基調を続けている。
- 2月のILOベースの失業率⁹は、6.8%と、5年ぶりに7%を下回った1月の水準（6.9%）から、一段と低下した。労働参加率も直近ピークである2006年の水準まで上昇している。職種別にみてもフルタイム労働者の雇用増加が目立っているほか、一人当たりの平均労働時間も高水準で推移するなど、全体として労働市場の Slack が縮小してきていることが示唆される。こうした労働需給の改善を受け

⁹ 統計公表主体である ONS は、ILO ベースの失業率について、単月の振れが大きいため、3か月の平均値を主要系列として公表している。ここでいう2月の失業率とは、正確には1月～3月の失業率の平均を指す。なお、単月の失業率をみると、1月 6.9%、2月 6.6%、3月 6.8%となっている。

て、名目賃金も所定内給与を中心に、上昇幅が拡大している。

—— 失業保険ベースの失業率は、4月も低下を続けている（2月 3.5%→3月 3.4%→4月 3.3%）。

- 鉱工業生産は、緩やかな増加が続いている。暖冬の影響で電力・ガスなどが減少した一方、内外で販売好調な自動車関連や航空機関連、住宅関連（木材、ゴム・プラスチック、金属等）が増加している。製造業 PMIは、引き続き高水準で推移している（1～3月 56.3→4月 57.3）。内外からの新規受注がはつきりとした増加を続けているほか、雇用判断も約3年ぶりの高水準となっている。サービス業 PMIも、引き続き高水準で推移している。事業期待が高まる中で、雇用判断が一段と上昇している点が目立つ。
- 住宅価格（ネーションワイド指数）は、住宅市場が改善するもとの、上昇幅が緩やかに拡大している。

3-2. 欧州の金融市場（図表4＜前掲＞、8）

- 欧州の金融市場動向について長期金利からみると、コア国では、ウクライナ・ロシア情勢を意識した安全資産需要や ECB による追加緩和期待を受けて、緩やかな低下基調を辿っている。また、多くの周縁国の利回りは、欧州債務問題への懸念が後退する中で、海外勢を含めた旺盛な需要もあって、低下基調が続いている。株価をみると、ウクライナ・ロシア情勢などを背景に、上値の重い展開が続いているが、前回会合以降でみれば、ECB の追加緩和期待などから、幾分上昇している。為替市場では、やや長い目で見たユーロ高基調が続いているが、ECB の追加緩和期待を受けて、このところ対ドルでやや弱含んでいる。この間、欧州向け投資ファンドの資金フローをみると、債券、株式ともに、基調として流入超が続いている。
- 欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、概ね横ばいで推移している。ECB のオペ利用残高は、返済が着実に進んでいることから、月末要因を除けば減少基調が続いており、過剰流動性は 900 億ユーロ程度まで減少している。こうした中、EONIA は一時、MRO 金利（現在 0.25%）を上回る局面もみられたが、ECB による追加緩和期待などもあって、最近では、再び同金利を下回る水準で推移している。なお、ユーロ圏銀行貸出調査をみても、金融機関の資金繰り環境の改善が確認されている。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッド、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッド

も、低水準で推移している。金融債の発行額は、堅調に推移している。預金についても、周縁国で概ね横ばいの動きとなるなど、基調として安定している。

- クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、総じて縮小している。社債発行額は、ハイイールド債が増加基調にあるなど堅調に推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表9）

（1）中国経済

<生産関連>

- 工業生産の前年比をみると、このところ 8%台後半で、推移している（1～2 月前年比+8.6%→3 月同+8.8%→4 月同+8.7%）。本年入り後と昨年後半の時期を比べつつ、業種別の特徴点を窺うと、電気機械・IT 関連は高めの伸びを続けている。その一方で、鉄鋼や自動車を中心とする輸送用機械が伸びを低めており——電力も暖冬のほか、エネルギー多消費型製造業の生産鈍化もあり、伸びが低まっている——、その結果、生産全体の伸びは年初以降 1%p 強低下している。このうち、自動車は、現地での販売基調がしっかりするも、昨年末にかけての作り込みの反動と見なされる。3 月、4 月のデータ等をみる限り、生産の伸びがずると低下していくがい然性は低くなってきている。今後は、輸出の基調や固定資産投資の動向——小型の景気対策の効果や不動産市場が幾分鈍化している影響が、いつどの程度、顕在化してくるか——が注目される。

—— なお、景気刺激策との観点で、素材市況をみると、現状なお目立った改善はみられない。他方、鉄鋼業 PMI では、受注を中心に景況感が改善している。

（参考）中国の PMI と GDP、生産

（PMI：DI%p、実質 GDP、生産：前年比%）

	2012/ 7～9 月		2013/ 4～6 月	7～9 月	10～12 月	2014/ 1～3 月	4 月
実質 GDP	7.4		7.5	7.8	7.7	7.4	—
HSBC 製造業 PMI	48.3		49.2	49.3	50.7	48.7	48.1
国家統計局製造業 PMI	49.7		50.5	50.8	51.3	50.3	50.4
国家統計局複合 PMI	52.8		52.7	53.0	53.8	52.7	53.0
工業生産	9.1		9.1	10.1	10.0	8.7	8.7

（注）国家統計局複合 PMI は、同局が公表している製造業 PMI と非製造業 PMI を名目 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局による試算値）。

（出所）Markit（© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.）

- 4 月の製造業 PMIは、国家統計局、HSBC のいずれでみても、3 月から僅かに上

昇した（国家統計局：3 月 50.3→4 月 50.4、HSBC：同 48.0→48.1）。もともと、モメンタムの更なる鈍化に歯止めはかかりつつある一方、製造業部門が再び浮揚する感も現状、みられない。4 月の内訳をみると、後述のように輸出向け受注は低下した一方で、新規受注が幾分上昇しており、内需が押し上げた様子が窺われる。

<個人消費関連>

- 小売売上高の前年比をみると、名目、実質ともに二桁の伸びが続くなど基調としての堅調さに変わりはない（名目：1～3 月+12.0%→4 月+11.9%、実質：同+10.9%→+10.9%）。先行きの個人消費は、良好な雇用・所得環境を背景に、堅調に推移すると見込まれる。
- 自動車販売は、モータリゼーションが継続する中、堅調に推移している（7～9 月前年比+13.6%→10～12 月同+17.4%→1～3 月同+9.2%→4 月同+8.8%）。本年入り後の増加テンポの鈍化には、昨年末にかけて、新車投入効果などを背景に大きく伸びた反動が多分に影響していると考えられる。

<設備投資関連>

- 固定資産投資（名目ベース）は、引き続き堅調に推移しているものの、やや伸びを低めている。これには、昨年夏に打ち出された小型の景気対策の効果のはく落や当局の過剰投資や信用量拡大の抑制方針などが、影響している。4 月の前年比（+16.8%）伸び率は、2006 年 12 月以来の低い伸びとなっている。内訳をみると、不動産投資の寄与が縮小している。他方、公共関連は高速道路や公共施設管理を中心に、堅調に推移している。製造業もなお勢いには欠くが、概ね安定化してきており、輸出の回復に沿って投資需要が顕在化するかどうか、が注目される。

<輸出入関連>

- 4 月の輸出（除く香港向け）は、1～3 月対比で増加した（1～3 月前期比▲1.6%→4 月の 1～3 月対比+5.0%）¹⁰。基本的には先進国景気の回復といった輸出環境の好転が後押しとなっている。地域別の実績をみても、米欧向けのプラス寄与が目立っている。

—— 生産者段階での輸出向け出荷を確認すると、概ね輸出（除く香港向け）に沿って、やや伸びを高めており、貿易統計と整合的な動きとなっている。

- 4 月の輸出向け受注 PMIは、国家統計局、HSBC のいずれも、3 月に大きく上昇

¹⁰ 輸出動向は、昨年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。なお、香港向けを含む輸出全体の動きをみると、香港を除いたベースと比べて、1～3 月の減少幅が大きくなっている（1～3 月前期比▲5.6%→4 月の 1～3 月対比+4.4%）。

した後、幾分低下した（国家統計局 1～2 月平均 48.8→3 月 50.1→4 月 49.1、HSBC 同 48.5→51.3→48.9）。このように、ソフトデータからは少なくとも輸出に弾みがつく感は窺われない。ただし、低下した 4 月の水準も年初 1～2 月は上回っている。上述のハードデータと併せみると、中国の輸出は、先進国景気の回復やそれとも関係するグローバル貿易の復調等を背景に、今後も緩やかな増加基調を辿ると考えられる。ただ、第三国市場で競合する新興国通貨の減価等に加え、一部の新興国・資源国経済は成長に勢いを欠くため、輸出が伸び悩む可能性もあり、今後もソフト・ハード双方のデータを、丹念に点検していく必要がある。

—— 人民元の対ドルレートをみると、前回会合以降は、概ね横ばいとなっており、最近では 6.22～6.25 台で推移している。この間、人民銀行が日々公表している中間レートもほぼ横ばいとなっており、スポットレートは、中間レートから 1%強元安の水準で取引されている。

- 輸入は、昨年後半にはっきりと増加した後、本年入り後は幾分減少するなど、頭打ち感が窺われる（10～12 月前期比+2.7%→1～3 月同▲1.3%→4 月の 1～3 月対比▲0.8%）。こうした輸入の動きは、内外需要や生産活動と必ずしも整合的でない面もあり、その振れは、部分的であっても、銅などの一部で実需を伴わない輸入の振幅がみられた可能性が考えられる。

<物価関連>

- 消費者物価をみると、食料品価格の上昇率低下を主因に、インフレ率は低下基調にある（前年比：10～12 月+2.9%→1～3 月+2.3%→4 月+1.8%）。食料品の内訳をみると、野菜が下落したほか、豚肉も供給増を背景に前年割れとなっている。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量の増加幅は¹¹、昨年春頃をピークに緩やかな縮小傾向にある。これは、当局が、シャドバンキングの行き過ぎた拡大の抑制方針を打ち出していることなどを反映している。内訳をみると、委託貸出の伸びが増加基調を辿る一方で、信託貸出の伸びが目立って鈍化している。また、社債等についても、基調として伸びが鈍化している。なお、当局は信用の目詰まりを回避する観点もあって、政府系金融機関を含め銀行のオンバランスでの信用供与を促している面もある。実際、人民元貸出は僅かに伸び率を低下させながらも、概ね安定した伸びが続いている。この間、M2の前年比も、社会融資総量の動きに沿って、伸び率は鈍化傾向にある。

¹¹ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

(2) インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産の1～3月は、10～12月に減少した後、小幅に増加した(10～12月前期比▲1.0%→1～3月同+1.0%)。2013年入り後、四半期ごとに増加と減少を繰り返しているように、生産活動は頭打ちが続いている。1～3月に絞って業種別にみると、製造業が増加しており、原材料や消費財(衣類や食料品・飲料)がプラスに寄与している。なお、やや長い目でみて全体が横ばい圏内で推移する中、業種間の二極化傾向が続いている。具体的に、内需の鈍化を背景に自動車や機械、鉄鋼で減少基調が続いている。他方、輸出ドライブもあって、化学や燃料・石油製品などで増産基調が続いている。
- 4月の製造業 PMIは51.3と、前月から横ばいとなった。3月、4月と受注等が幾分水準を下げたものの、昨年8月(48.5)をボトムに、緩やかな持ち直し基調を辿っている。もっとも、リーマン・ブラザーズ破綻後のやや長めのトレンドでみると、2010年初をピークに低下基調にあり、インドの製造業部門が引き続き不冴えな状況にある点に変わりはない。

<輸出関連>

- 輸出は、1～3月に減少した後、4月は増加した(1～3月前期比▲3.8%→4月の1～3月対比+4.1%)。インドの輸出は、2013年秋口にかけて持ち直した後、農産品や宝飾関連品を中心に緩やかな減少が続いてきた。4月以降も、輸出の持ち直しが続くかは、今後のデータを待ち判断する必要がある。
- 製造業の輸出受注 PMI は、ハードデータとは逆に、昨年8月、9月をボトムに、4月こそ幾分水準を切り下げたが、持ち直し基調にある(輸出受注 PMI : 7～9月 49.5→10～12月 51.5→1～3月 54.5、2月 54.1→3月 56.8→4月 53.0)。

<物価関連>

- 4月の消費者物価の前年比は、野菜・果物など「食料品・飲料・タバコ」の上昇幅が拡大したことを主因に、3月に続き上昇した(2月+8.0%→3月+8.3%→4月+8.6%)。なお、インド準銀は、本年1月に2015年1月までに+8%、16年1月までに+6%まで低下させるとするインフレ目標を示している。

<マネー、貸出関連>

- M3や貸出の前年比は、2010年末頃をピークに、昨年末にかけて緩やかに鈍化してきた後、このところ横ばい圏内で推移している。

(3) NIEs・ASEAN経済

<GDP等>

- 台湾の1～3月の実質GDPは、前期比年率+1.1%の増加となった。10～12月に大きく増加(+7.3%)したことを考慮すると、しっかりした足取りとなっており、景気は緩やかに回復してきている。四半期ごとの振れを均す観点で、GDPの前年比の動きを確認すると、1～3月は+3.0%と着実に改善している(7～9月前年比+1.3%→10～12月同+2.9%)。需要項目別の内訳は未公表ながら、消費や輸出の持ち直し基調が続いたと考えられる。
- インドネシアの1～3月の実質GDPは前期比年率+3.7%と、10～12月(+6.2%)からはっきりと伸び率を低めた。もっとも、この減速の大宗は、1月からの幾つかの鉱石の輸出規制導入に伴う10～12月の駆け込みの反動によってもたらされている(10～12月輸出寄与度+6.5%p→1～3月同▲7.7%p)。内需は、利上げ等が下押し要因としてかかり続ける一方で、エコカーを対象とする自動車販売促進策等もあり、個人消費が堅調に推移するなど10～12月からむしろ伸びが拡大している(10～12月国内最終需要寄与度+2.8%p→1～3月同+4.5%p)。

<輸出関連>

- NIEs・ASEANの輸出合成指数をみると、10～12月に大きめに増加した後、1～3月は、国ごとにバラつきは大きくなりながらも、全体としては僅かな減少にとどまった(10～12月前期比+3.4%→1～3月同▲0.5%)¹²。ASEANはインドネシアでの鉱石輸出規制やタイの政情不安などもあり、なお不冴えなものの、NIEsでは先進国景気の回復を背景に、韓国・台湾をはじめ輸出に持ち直しの動きがみられる。

—— 4月の実績を確認できる韓国と台湾についてみると、いずれも1～3月と比べ増加している。韓国の4～6月の出だしは、国別では米国、中国や日本向けに、財別では半導体関連や自動車、素材が、それぞれ押し上げている。台湾でも、欧米向け、IT関連を中心に増加している。なお、輸出受注PMIをみると、台湾は引き続き50をはっきり上回るなどモメンタムがしっかりしてきている一方、韓国は引き続き50近傍で弱含んでいる(台湾:2月56.7→3月53.8→4月54.8、韓国:同50.5→50.7→49.9)。韓国に関しプレスリリースでは、中国等の一部新興国の需要が力強さを欠いている点などを指摘している。この間、インドネシアについては、昨年末にかけて鉱物資源の駆け込み輸出がみられ顕著に増加した後の1～3月の反動減は、小幅にとどまっている。ただ、数量ベースではかなり減少しており、国際商品市況の持ち直しがドル

¹² 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの(国際局試算、対外非公表)。

ベースの輸出を下支えしたことが確認される。

<生産関連>

- NIEs・ASEAN の生産合成指数は、10～12 月にはっきりと増加した後、1～3 月は、その反動もあって幾分減少した（10～12 月前期比+2.1%→1～3 月同▲1.0%）¹³。個別国の 1～3 月の動向をみると、韓国では自動車を中心に緩やかに増加した。台湾では、IT 関連が増加したものの、化学が減少したため、全体としては、ほぼ横ばいとなった。タイの生産は、販売の鈍化を受けた輸送用機械を中心に減少基調が続いている。タイの 3 月の前年比は二桁のマイナスを記録している。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、NIEs では持ち直している一方、ASEAN ではタイを中心に緩慢な動きとなっている。NIEsのうち韓国や台湾をみると、消費者心理の改善基調に資産価格の上昇も加わって、個人消費は緩やかに回復してきている。他方、ASEANでは、政情不安が長引くタイを中心に消費者心理の慎重化が続くもとで、自動車販売も低迷している。この間、インドネシアでは自動車販売促進策（エコカー減税）が講じられており、そのことが耐久財の買い時判断を中心に昨秋以降の消費者心理の改善基調をもたらしている。同国では、補助金削減などの総需要抑制策やインフレ率の上昇などが消費の伸びを抑制する方向に働いている。他方、中間層の拡大や賃金上昇といった要因は、やや長い目で見て消費を基調的に押し上げると考えられる。インドネシアの消費の基調については、これら上下双方の要因を見定めていく必要がある。
- 設備投資関連は、ASEAN を中心に総じて停滞している。タイでは、暫定政権のもとで予算の執行が遅れているほか、政情不安が企業の設備投資意欲を慎重化させているとみられ、民間投資指数は、低下基調が続いている。5 月 7 日にインラック首相が失職した後も、事態収束への展望は拓けておらず、投資は暫くの間、停滞を続けるとみられる。他方、NIEs では内外需の持ち直しの動きを背景として、生産活動が上向いており、この先、次第に投資へ波及していくことが期待される。

<物価関連>

- NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、国ごとに区々の動きながら、全体としては、総合ベース、コアベース、ともに低めの水準で推移している（総合ベース：1～3 月+3.1%→4 月+3.3%、コアベース：同+2.3%→+2.7%）¹⁴。ただ、

¹³ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁴ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

最近では、タイで、昨年 9 月から段階的に実施されている調理用ガスへの補助金削減の影響などから、低めの水準ではあるが幾分インフレ率が上昇している。また、韓国と台湾では、豚流行性下痢ウイルスの感染拡大の影響などから、同じく低めの水準ながら幾分上昇している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、CIS 諸国やタイなど一部の国では、神経質ないし不安定な動きがみられるものの、通貨、株、債券いずれも落ち着いており、年初すぎのアルゼンチン・ショック時をボトムに水準を切り上げている。新興国向けファンドの資金フローをみても、債券、株式ともに基調として流入超が続いている。

総論で言及したウクライナとロシアを除く個別の新興国市場を対象に、通貨動向について補足すると、格上げされたフィリピンや、良好な経済指標が目立ったトルコなどでは、通貨高となっている。また、南アフリカでは、5月7日の総選挙において、与党 ANC が得票率を落としつつも勝利し、政治の不安定化がひとまず回避されたことが好感されている。他方、タイでは、政府高官人事を巡る憲法裁判所の違憲判決により、インラック首相や関係閣僚が失職したことに続き、インラック氏の職務怠慢に関する弾劾請求の動きや、大規模デモなどにより、政情不安が高まっていることが嫌気されている。

次に、新興国株を個別にみると、インドでは、総選挙で野党 BJP 党優勢が見込まれており、改革期待が高まっていることを反映して、既往最高値を更新している。また、ブラジルでも、政権交代への期待の高まりを背景に、上昇している。他方、タイでは、上述の政情不安が材料視されている。

—— 格付け動向では、既述のとおりフィリピンが格上げされた（S&P：BBB→BBB）。

- 前回会合以降、主だった新興国において金融政策の変更は特段なく、いずれも据え置きとなった。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014. 5. 15

国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表 5)	米国の実体経済	12～19
(図表 6)	米国の金融市場	20～25
(図表 7)	欧州の実体経済	26～31
(図表 8)	欧州の金融市場	32～35
(図表 9)	アジア諸国・地域の実体経済	36～45
(図表 10)	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	46～53
(図表 11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	54

(図表 1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	1.9	2.6	<4/30公表> 0.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0	0.7	0.2	0.5		0.3	0.3	<5/1公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2	2.0	0.8	0.7		0.1	0.4	<5/1公表> 0.7	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.6	4.5	4.3	4.1		4.3	4.2	<5/1公表> 3.8	
5. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.1	3.1	1.3	0.1	0.9	▲ 0.9	0.6	1.4	<5/13公表> ▲ 0.2
6. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,595 ▲ 0.4	1,595 ▲ 0.0	1,637 2.6	1,551 ▲ 1.0	1,564 0.8	1,671 6.9	<5/5公表> 1,637 ▲ 2.0
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	67.1	73.2	74.0	80.5	82.3	79.4	78.3	83.9	82.3
8. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781 28.2	925 18.5	1,008 14.2	923 ▲ 8.4		903 ▲ 11.8	920 1.9	946 2.8	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.9 13.7	2.0 13.3		0.8 13.4	0.9 13.1		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 5.0	1.3 2.4		0.8 ▲ 2.2	▲ 0.9 3.1	3.5 5.9	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.1 2.5	2.6 1.0	1.9 0.4	▲ 2.0 ▲ 0.1		0.7 0.1	▲ 1.8 ▲ 0.5	<5/6公表> 2.3 1.4	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.8 54.6	53.9 54.7	56.7 54.1	52.7 52.9	54.9 55.2	51.3 54.0	53.2 51.6	53.7 53.1	<5/1公表> 54.9 <5/5公表> 55.2
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.2 3.4	1.1 3.7		▲ 0.2 3.2	1.2 3.8	0.7 4.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	7.0	6.7	6.3	6.6	6.7	6.7	<5/2公表> 6.3
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	186 191	194 197	198 202	190 190	288 273	144 166	222 201	203 202	<5/2公表> 288 273
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 1.2	0.5 1.4		0.1 1.6	0.1 1.1	0.2 1.5	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 1.0	0.4 1.1		0.1 1.2	0.1 0.9	<5/1公表> 0.2 1.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.3 1.4	▲ 1.7 1.4					
19. ユニット・レーバークスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 0.4 ▲ 1.0	4.2 0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.7	▲0.4	0.6	0.9					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.7	0.4	1.3	1.5					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.0	0.3	▲0.2	1.2					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	51.4	51.9	53.1	52.9	53.3	53.1	54.0
3. 輸出	〈前期比、%〉			▲0.5	0.3	1.1	1.3	1.2		
	〈前年比、%〉	7.6	1.0	0.3	1.0	1.9	0.9	2.9		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	52.7	53.6	54.4	55.3	54.5	53.4	53.3
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			1.6	0.7	1.3	1.3	▲0.5		
	〈前年比、%〉	▲1.6	▲2.7	▲2.0	1.2	6.1	4.3	7.8		
6. (独)投資財受注										
国内	〈前期比、%〉			4.1	▲1.3	2.6	3.3	1.7	0.6	
	〈前年比、%〉	▲5.7	1.5	5.8	4.4	4.0	4.4	3.4	4.0	
ユーロ域内	〈前期比、%〉			1.5	8.9	▲8.2	▲18.1	11.9	▲13.9	
	〈前年比、%〉	▲15.6	7.3	8.3	17.3	4.4	2.1	15.8	▲4.1	
7. 輸入	〈前期比、%〉			0.6	▲1.5	1.4	2.0	0.6		
	〈前年比、%〉	1.9	▲3.3	▲2.0	▲2.6	▲1.3	▲2.8	0.4		
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.5	▲0.5	0.7	1.0	0.1	0.3	
	〈前年比、%〉	▲1.7	▲0.8	▲0.5	0.2	0.9	0.8	1.0	0.9	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	894	855	849	893	870	851	883	877	
	〈前期比、%〉	▲11.1	▲4.4	▲0.2	5.2	▲2.6	▲8.6	3.8	▲0.7	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22	▲19	▲16	▲14	▲11	▲12	▲13	▲9	▲9
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			▲0.0	0.5	0.2	▲0.1	0.2	▲0.3	
	〈前年比、%〉	▲2.5	▲0.7	▲1.1	1.5	1.1	1.7	1.7	▲0.1	
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	50.9	51.9	53.4	54.0	53.2	53.0	53.4
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	50.9	51.2	52.1	51.6	52.6	52.2	53.1
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	12.0	11.9	11.8	11.8	11.8	11.8	
14. 消費者物価	〈前年比、%〉	2.5	1.4	1.3	0.8	0.7	0.8	0.7	0.5	0.7
コア	〈前年比、%〉	1.8	1.3	1.3	1.0	1.0	1.0	1.1	0.9	

(注1) 前期（月）比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注4) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注5) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注6) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注7) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	0.3	1.7	2.7	3.2					
2. 輸出 〈前期比、%〉 〈前年比、%〉			0.9	▲0.9		▲4.6	▲0.3	5.9	5.9
	1.8	0.6	0.2	▲0.4		▲2.3	0.1	0.8	0.8
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	47.5	52.6	54.9	55.0	54.9	57.0	54.8	53.3	54.9
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 〈前年比、%〉			0.4	1.0		▲1.7	1.3	0.1	0.1
	1.0	1.6	3.0	3.8		4.0	3.3	4.2	4.2
5. 新車登録台数 (年率、万台) 〈前期比、%〉	204	226	234	236	245	234	221	253	245
	5.3	10.8	1.4	0.8	4.0	▲4.6	▲5.6	14.7	▲3.1
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲19	▲11	▲6	▲1	▲7	▲8	▲4	▲1
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 〈前年比、%〉			0.4	0.7		0.0	0.7	▲0.1	▲0.1
	▲2.3	▲0.4	2.2	2.5		2.7	2.5	2.3	2.3
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	49.1	53.7	57.0	56.3	57.3	56.5	56.6	55.8	57.3
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.5	56.9	60.4	58.0	58.7	58.3	58.2	57.6	58.7
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.0	7.6	7.2	6.9		6.9	6.8		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.3	3.8	3.5	3.3	3.6	3.5	3.4	3.3
10. CPI (前年比、%)	2.8	2.6	2.1	1.8		1.9	1.7	1.6	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.8	3.1	6.9	9.2	10.9	8.8	9.4	9.5	10.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVAR, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.7	7.4				
			＜ 7.0 ＞	＜ 5.7 ＞				
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	10.0	9.7	10.0	8.7	8.7	8.6	8.8	8.7
			＜ 2.2 ＞	＜ 1.9 ＞	＜ 1.6 ＞	＜ 0.6 ＞	＜ 0.8 ＞	＜ 0.8 ＞
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	51.3	50.3	50.4	50.2	50.3	50.4
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	14.3	13.1	13.5	12.0	11.9	11.8	12.2	11.9
			＜ 2.9 ＞	＜ 2.7 ＞	＜ 1.9 ＞	＜ 0.7 ＞	＜ 1.2 ＞	＜ 0.8 ＞
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	20.3	19.3	18.2	17.6	16.8	17.9	17.4	16.8
			＜ 4.1 ＞	＜ 4.0 ＞	＜ 2.4 ＞	＜ 1.3 ＞	＜ 1.2 ＞	＜ 1.2 ＞
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.9	7.8	7.4	▲ 3.4	0.9	▲ 18.1	▲ 6.6	0.9
			＜ 4.9 ＞	▲ 5.6 ＞	＜ 4.4 ＞	▲ 24.2 ＞	＜ 9.9 ＞	＜ 8.2 ＞
除く香港 ＜＞内は前期比	5.8	5.8	8.9	3.9	9.5	▲ 16.7	6.8	9.5
			＜ 4.2 ＞	▲ 1.6 ＞	＜ 5.0 ＞	▲ 26.5 ＞	＜ 17.6 ＞	＜ 5.2 ＞
7. 輸入 ＜＞内は前期比	4.3	7.3	7.1	1.7	0.9	10.1	▲ 11.3	0.8
			＜ 2.7 ＞	▲ 1.3 ＞	▲ 0.8 ＞	＜ 1.1 ＞	▲ 18.5 ＞	＜ 13.8 ＞
8. CPI	2.6	2.6	2.9	2.3	1.8	2.0	2.4	1.8
9. M2	13.8	13.6	13.6	12.1	13.2	13.3	12.1	13.2
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.1	13.9	13.7	14.2	13.9	13.7
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	17.3	16.8	16.5	17.2	16.8	16.5

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	4.8	4.6	4.7					
			＜ 4.2 ＞					
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.7	0.6	▲ 0.8	▲ 0.5		▲ 1.8	▲ 0.5	
			＜ ▲ 1.0 ＞	＜ 1.0 ＞		＜ ▲ 1.4 ＞	＜ 0.5 ＞	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	51.7	51.3	52.5	51.3	51.3
4. 輸出 ＜＞内は前期比	▲ 2.0	5.5	6.4	▲ 2.1	5.3	▲ 5.5	▲ 3.2	5.3
			＜ ▲ 0.6 ＞	▲ 3.8 ＞	＜ 4.1 ＞	▲ 2.3 ＞	＜ 1.1 ＞	＜ 4.1 ＞
5. CPI	9.7	10.1	10.4	8.4	8.6	8.0	8.3	8.6
6. WPI	7.5	6.3	7.1	5.2		4.7	5.7	
7. M3	11.2	14.2	14.2	13.5	13.9	14.5	13.5	13.9
8. 貸出	15.1	14.2	14.2	17.2	14.2	15.7	17.2	14.2

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q	2014/1Q
韓国 <26.6>	2.3	3.0	(2.6 2.1)	(2.5 2.1)	(4.1 2.7)	(4.4 3.4)	(3.6 3.7)	(3.8 3.9)
台湾 <14.8>	1.5	2.1	(5.2 3.8)	▲ 2.4 (1.4)	(4.1 2.7)	(0.3 1.3)	(7.3 2.9)	(1.1 3.0)
香港 <6.1>	1.5	2.9	(4.5 2.9)	(2.0 2.9)	(2.4 3.1)	(2.7 2.8)	(4.4 3.0)	
シンガポール <5.6>	1.9	4.1	(7.6 2.2)	(1.5 0.6)	(14.9 4.2)	(0.3 5.8)	(6.1 5.5)	(0.1 5.1)
タイ <10.7>	6.5	2.9	(12.1 19.1)	▲ 8.2 (5.4)	(2.3 2.9)	(5.8 2.7)	(2.4 0.6)	
インドネシア <20.6>	6.3	5.8	(6.2 6.2)	(5.5 6.0)	(5.4 5.8)	(5.6 5.6)	(6.2 5.7)	(3.7 5.2)
マレーシア <8.4>	5.6	4.7	(9.2 6.5)	▲ 1.1 (4.1)	(5.8 4.4)	(7.0 5.0)	(8.6 5.1)	
フィリピン <7.3>	6.8	7.2	(7.0 7.1)	(9.4 7.7)	(6.2 7.6)	(5.2 6.9)	(6.1 6.5)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.2	3.4	▲ 0.5		4.1	▲ 2.8	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.8	1.0	▲ 0.4		1.9	▲ 0.8	
韓国 <31.3>	▲ 1.3	2.1	(2.6 4.7)	▲ 0.6 (1.7)	(2.1 9.0)	(0.0 1.4)	(3.2 3.7)	▲ 0.0 (9.0)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	(3.9 1.8)	▲ 0.9 (1.0)	(2.9 6.2)	(7.1 7.9)	▲ 6.4 (2.0)	5.2 (6.2)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	(0.8 ▲ 1.0)	▲ 0.2 (▲ 1.0)		(2.6 2.4)	▲ 1.1 (▲ 3.1)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	(11.2 3.3)	▲ 2.2 (▲ 2.4)		(0.9 ▲ 2.5)	▲ 2.4 (1.2)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/2月	3月	4月
韓国	49.3	50.5	47.2	52.1	51.0	50.5	50.7	49.9
台湾	48.3	50.9	49.0	54.5	55.6	56.7	53.8	54.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、

家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/2月	3月	4月
生産合成指数	1.9	0.8	0.4	2.1	▲ 1.0	0.7	▲ 0.6	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.2	0.8	N/A	▲ 0.1	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	0.0 (0.2)	1.9 (1.7)	0.3 (0.7)	▲ 1.9 (4.1)	0.9 (2.7)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.1	93.5	93.1	94.0	91.7	92.3
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	1.1 (0.3)	2.4 (2.0)	0.1 (2.4)	1.3 (6.8)	▲ 2.1 (3.1)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.9 (▲ 3.5)	▲ 1.0 (▲ 7.1)	▲ 1.1 (▲ 7.0)	▲ 0.5 (▲ 4.7)	▲ 2.1 (▲ 10.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/2月	3月	4月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.8 (0.6)	0.3 (1.2)	0.4 (2.5)	▲ 3.0 (▲ 0.4)	1.6 (2.1)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	103.7	106.7	108.3	108	108	108
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	5.0 (2.7)	5.9 (10.4)	▲ 5.1 (6.0)	▲ 0.5 (12.5)	1.5 (7.4)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(1.5)	(3.9)	(2.4)	(▲ 2.2)	(2.7)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	76.0	78.4	81.6	82.9	81.0	83.7
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	▲ 0.4 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.5 (▲ 1.8)	▲ 1.3 (▲ 2.6)	0.3 (▲ 1.4)	
民間投資指数(PII)	15.2	▲ 0.3	▲ 0.2 (▲ 3.6)	▲ 1.9 (▲ 6.9)	▲ 1.6 (▲ 7.3)	▲ 1.6 (▲ 7.4)	0.1 (▲ 6.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、() 内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/2月	3月	4月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.8 (2.1)	3.0 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.3)	2.8 (2.1)	3.2 (2.5)	3.3 (2.7)
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.4 (1.6)	1.1 (1.9)	1.1 (1.9)	1.0 (1.7)	1.3 (2.1)	1.5 (2.3)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	0.6 (0.2)	0.8 (0.6)	▲ 0.0 (▲ 0.2)	1.6 (1.0)	1.6 (1.2)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	1.7 (0.7)	1.7 (0.8)	2.0 (1.2)	2.0 (1.2)	2.1 (1.3)	2.4 (1.7)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	8.0 (4.5)	8.0 (4.8)	7.8 (4.6)	7.7 (4.6)	7.3 (4.6)	7.3 (4.7)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

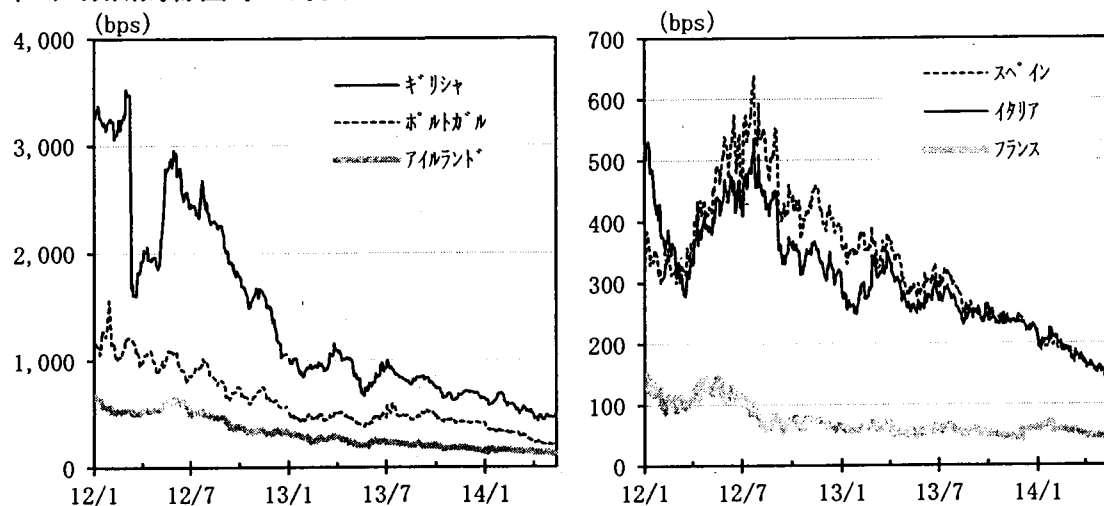
タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

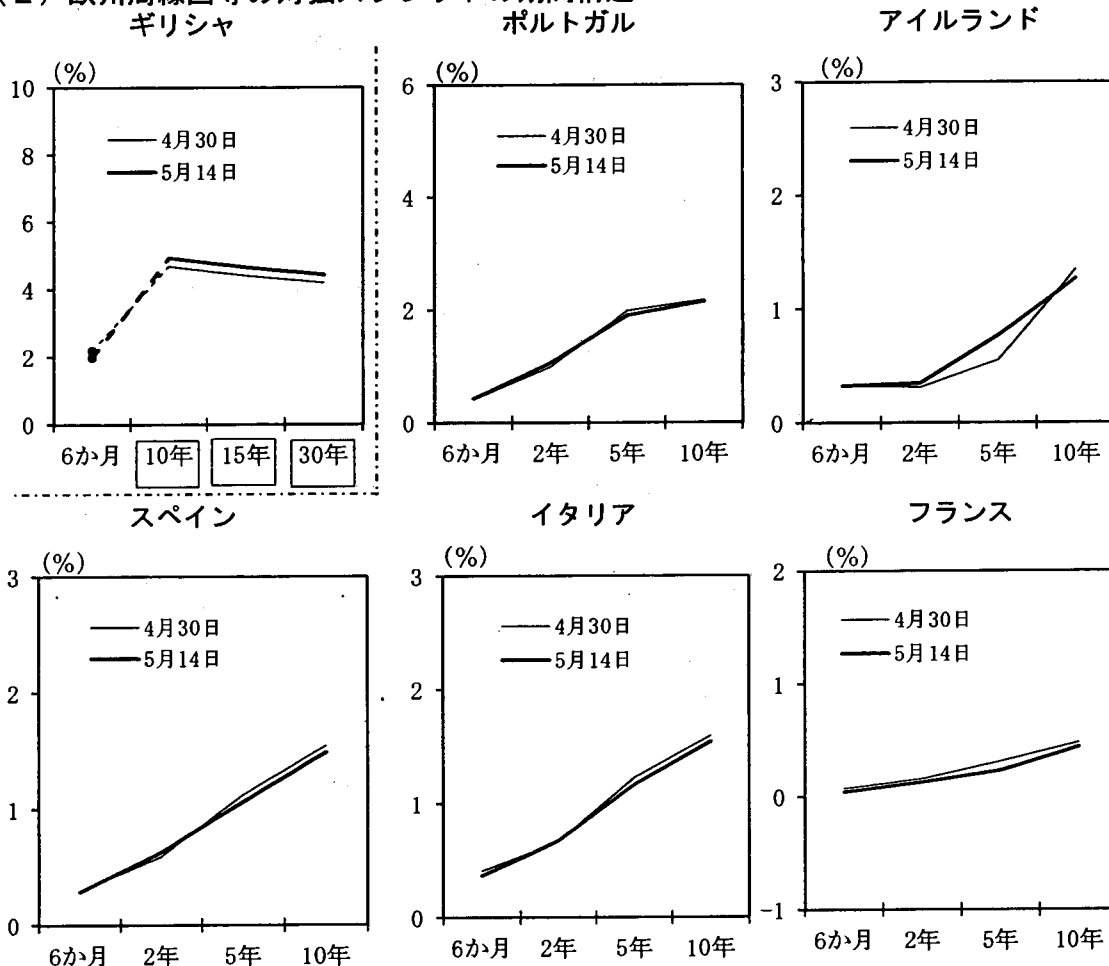
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は5月14日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



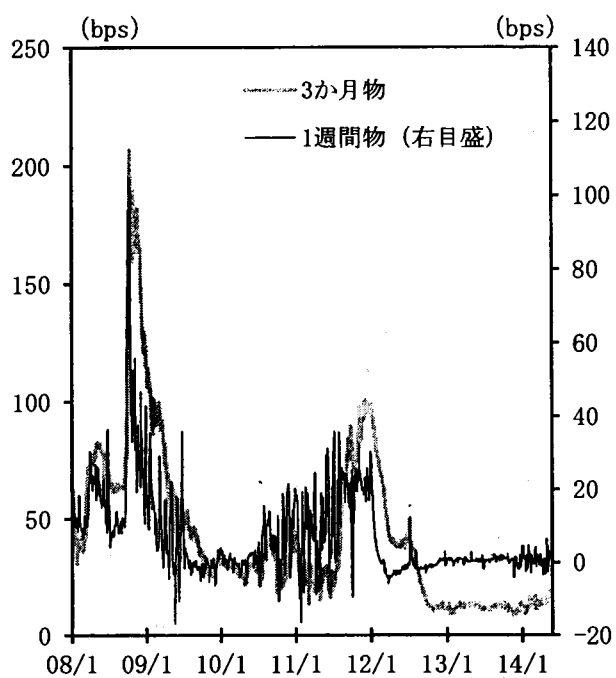
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

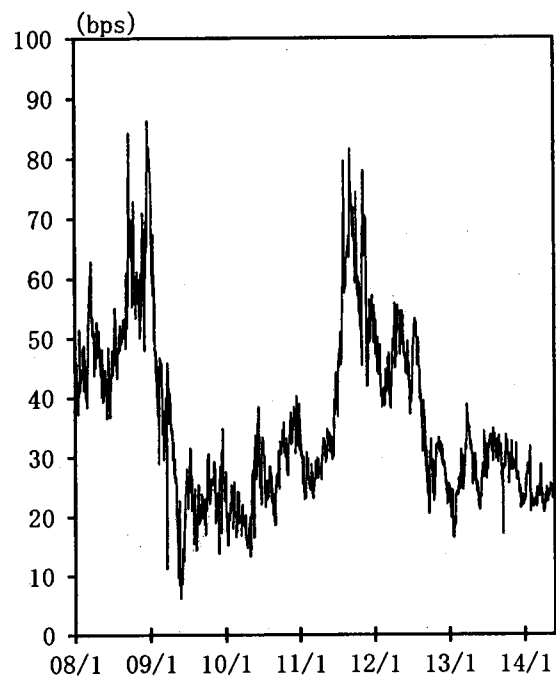
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sスプレッド

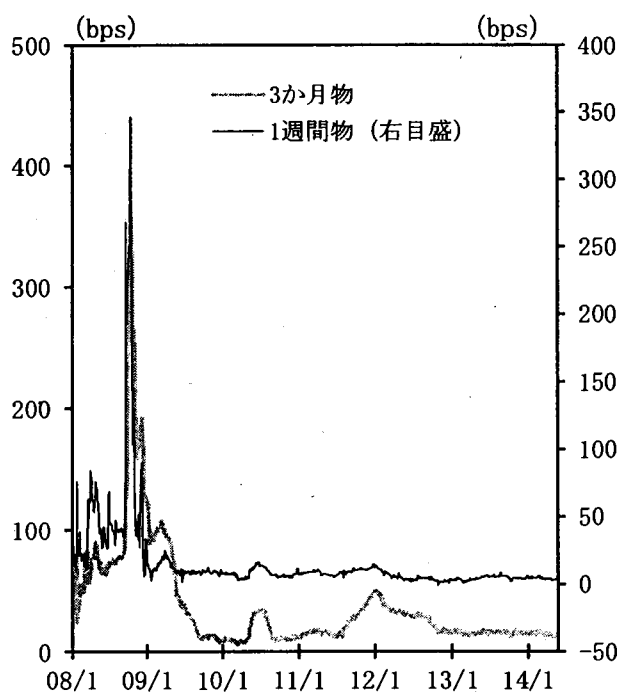


スワップスプレッド (10年)

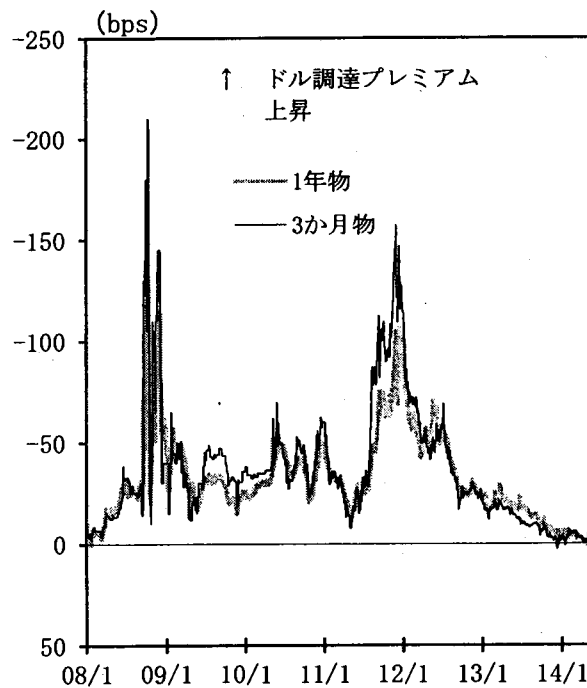


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sスプレッド



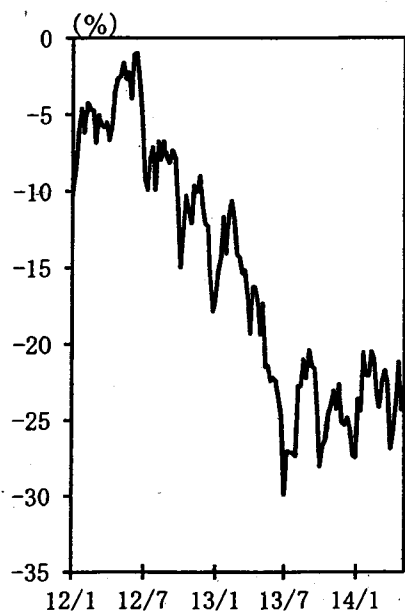
通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)



いずれも直近は5月14日

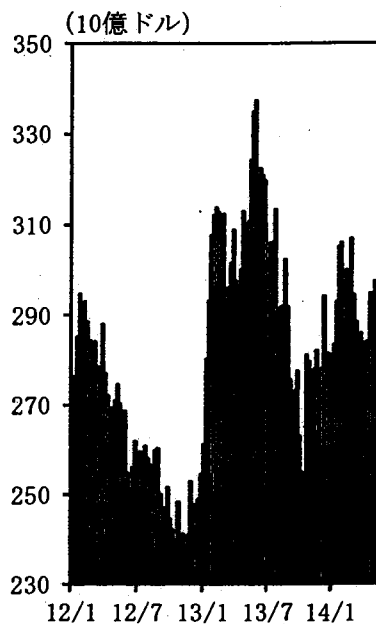
(出所) Bloomberg

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象とした
MMFへの投資フロー

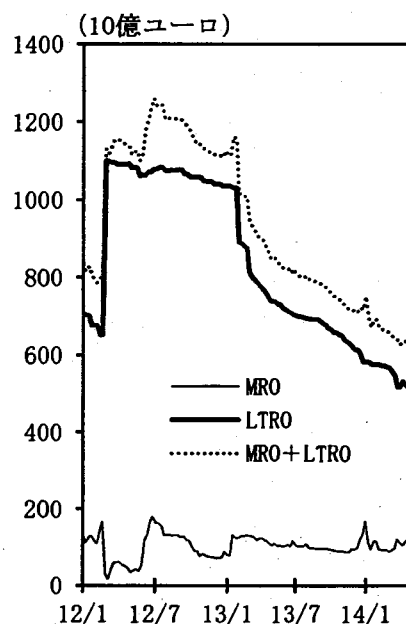
(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの
2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。
英国に特化したファンドを除くベース。

直近は5月7日週

(2) 非米系金融機関の
CP発行残高

直近は5月7日週

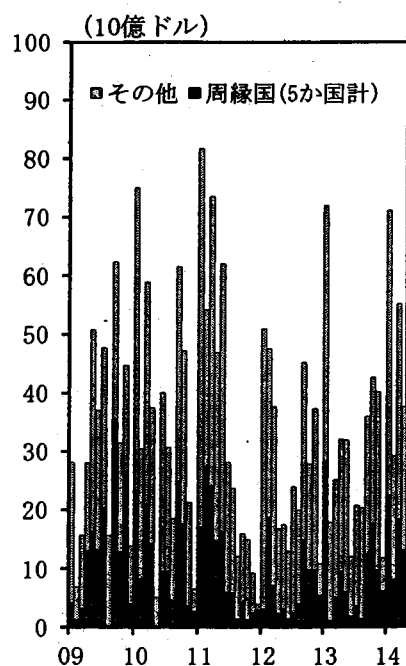
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物へ、
LTROは長期リファイナンスへ。

直近は5月9日

(4) 欧州金融債の発行額

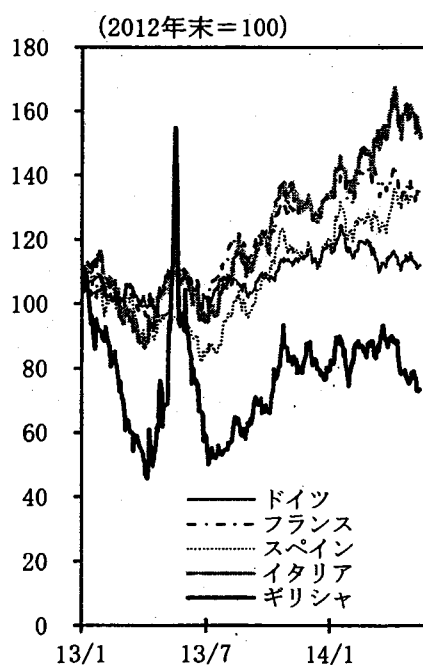


直近は4月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、

(5) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



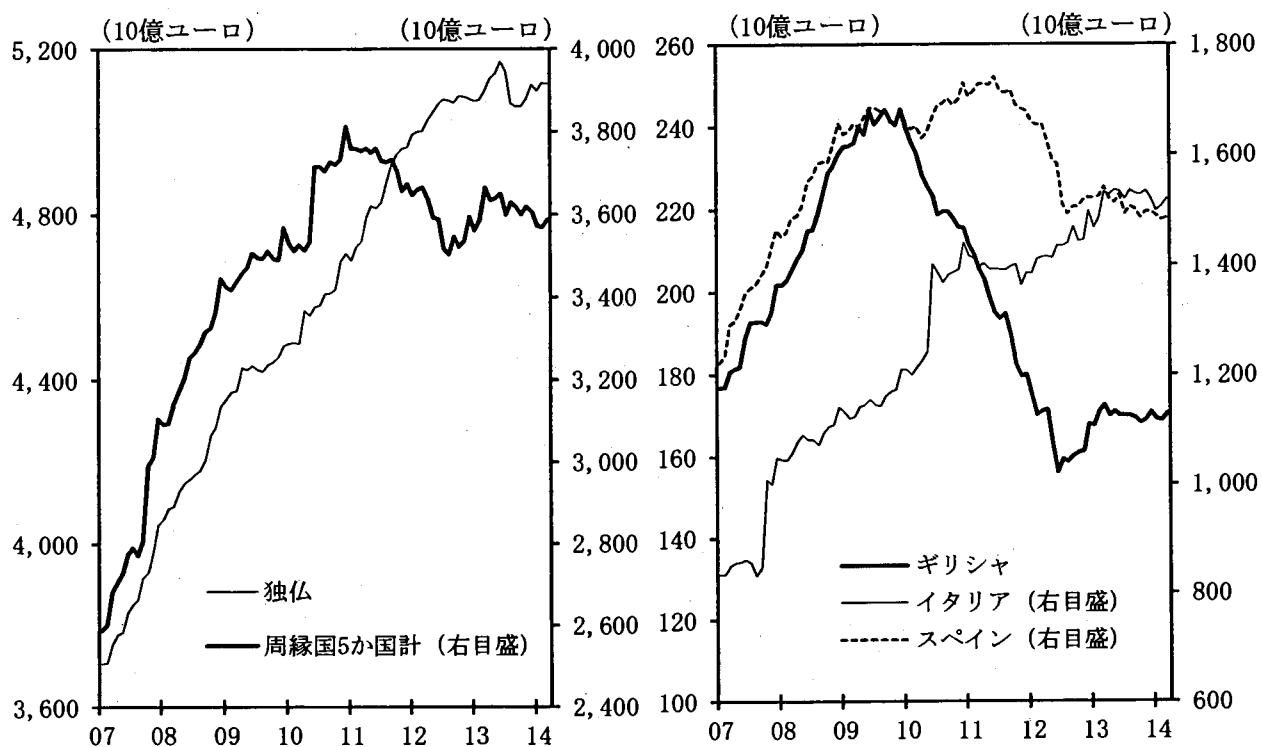
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は5月14日

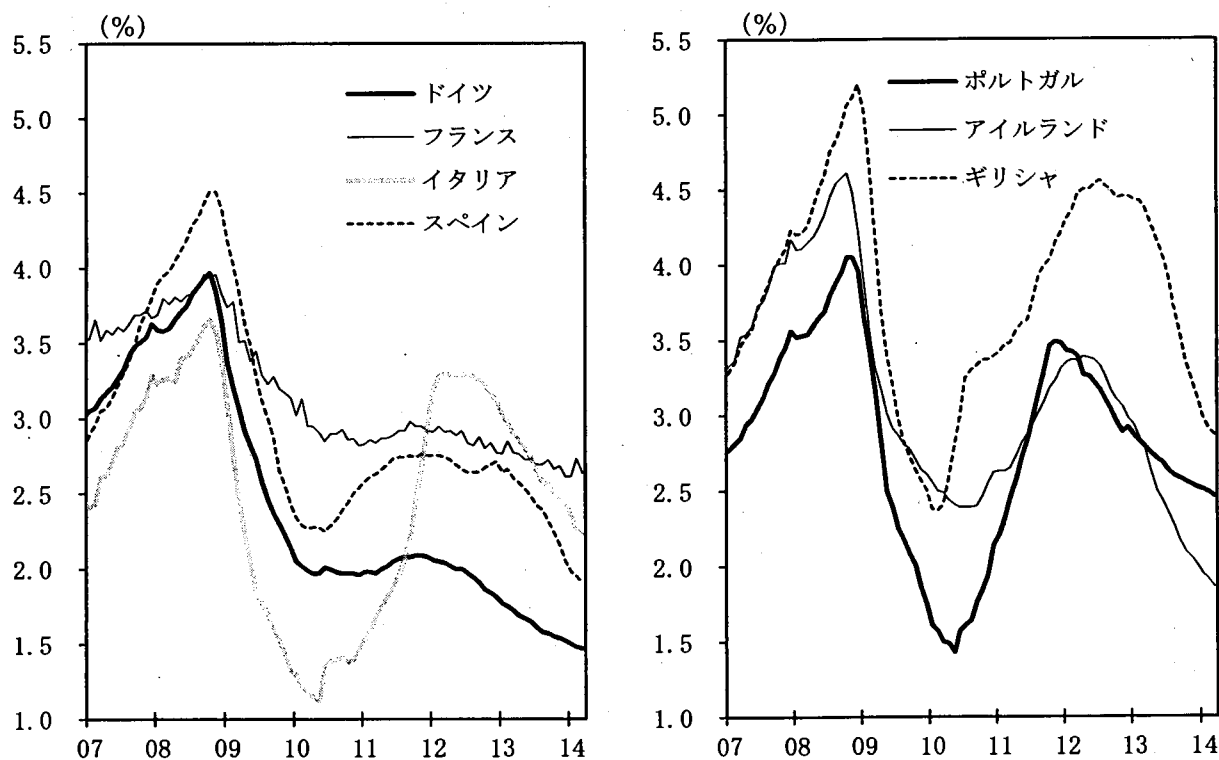
、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

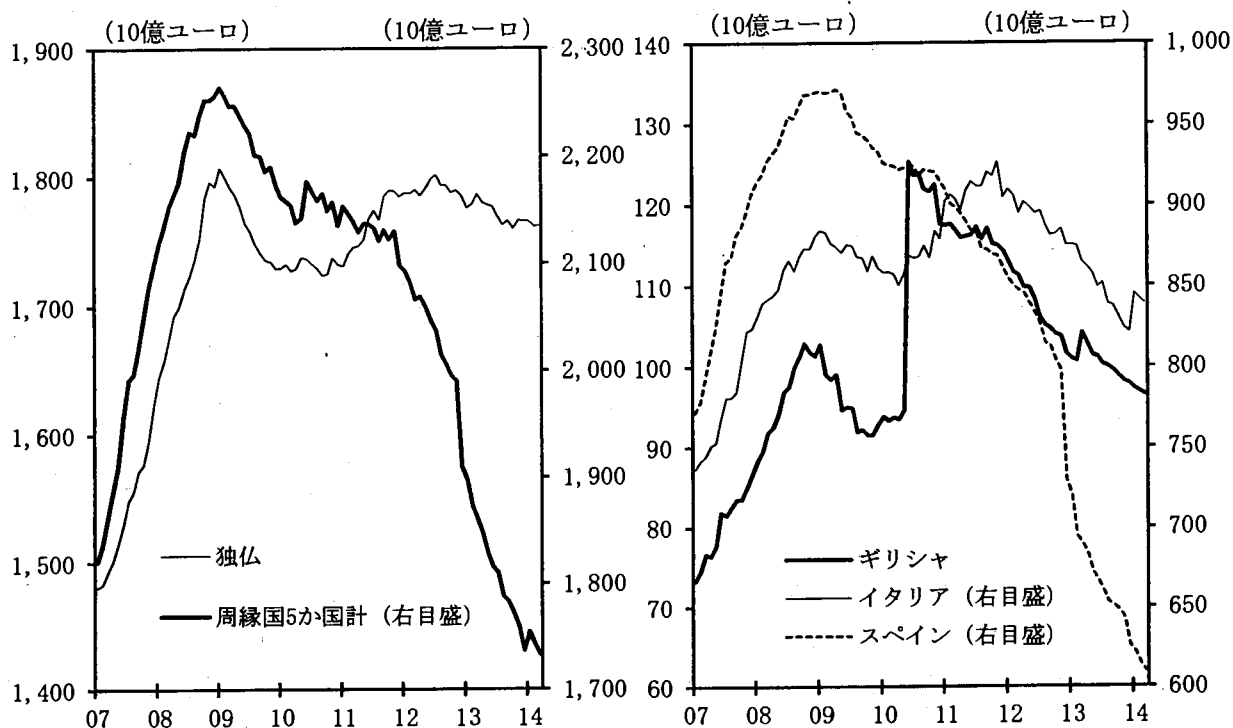


直近はいずれも3月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

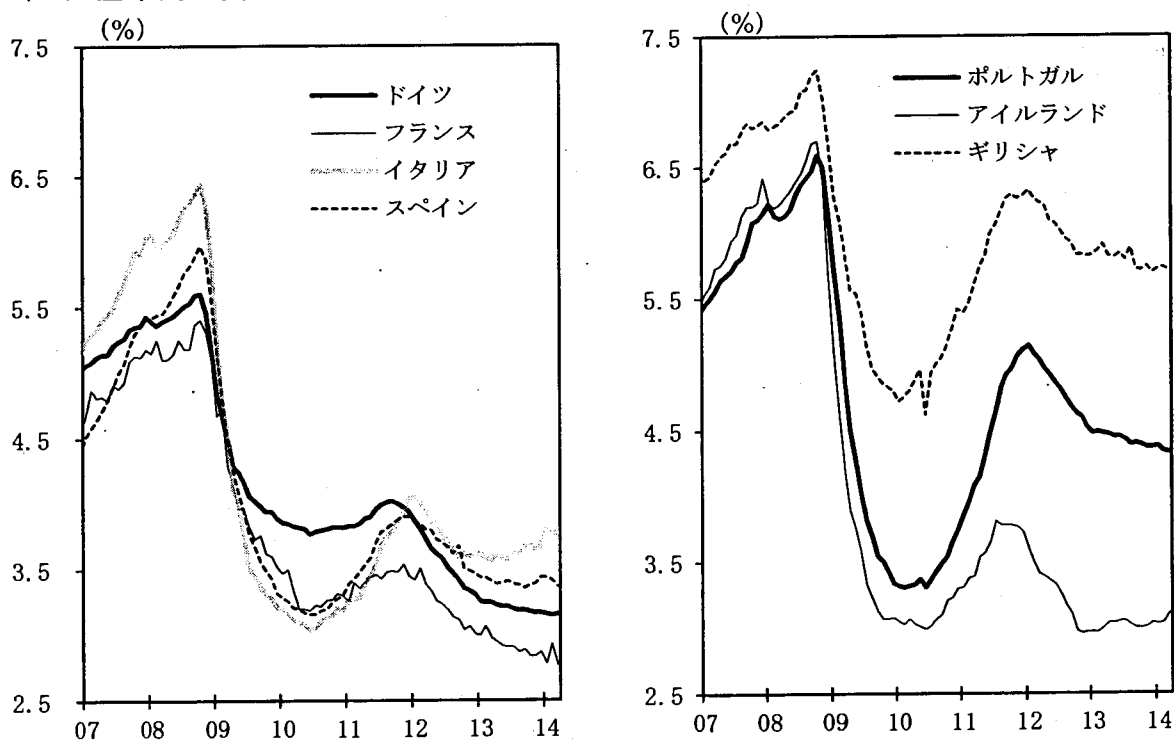
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



直近はいずれも3月

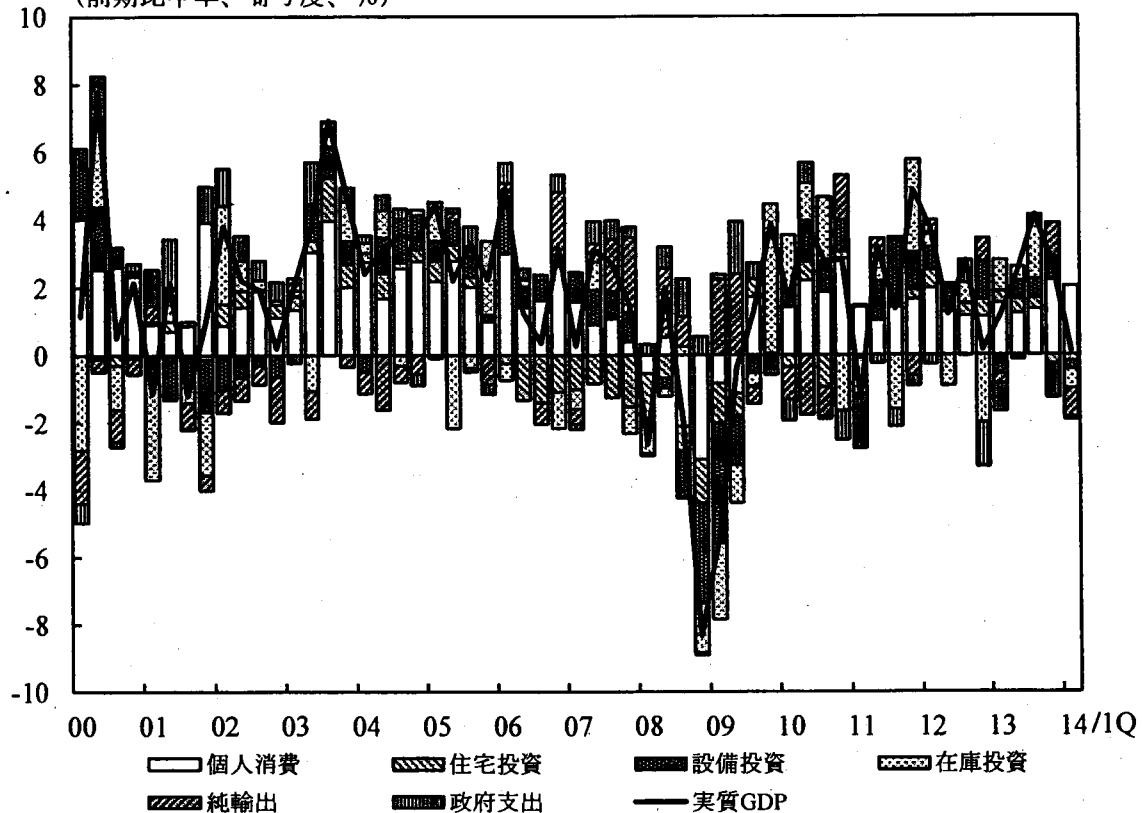
(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2013年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2013年	13/3Q	4Q	14/1Q	2013年	13/3Q	4Q	14/1Q
実質GDP	100	1.9	4.1	2.6	0.1	1.9	4.1	2.6	0.1
個人消費	68	1.4	1.4	2.2	2.0	2.0	2.0	3.3	3.0
住宅投資	3	0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	12.2	10.3	▲ 7.9	▲ 5.7
設備投資	12	0.3	0.6	0.7	▲ 0.3	2.7	4.8	5.7	▲ 2.1
在庫投資	1	0.2	1.7	▲ 0.0	▲ 0.6	(23.9)	(59.1)	(▲ 4.0)	(▲ 24.3)
純輸出	▲ 3	0.1	0.1	1.0	▲ 0.8	(18.5)	(4.6)	(37.0)	(▲ 31.6)
輸出	13	0.4	0.5	1.2	▲ 1.1	2.7	3.9	9.5	▲ 7.6
輸入	16	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	1.4	2.4	1.5	▲ 1.4
政府支出	19	▲ 0.4	0.1	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 2.2	0.4	▲ 5.2	▲ 0.5
最終需要						1.7	2.5	2.7	0.7
国内最終需要						1.6	2.3	1.6	1.5
国内民間最終需要						2.4	2.7	3.2	1.9

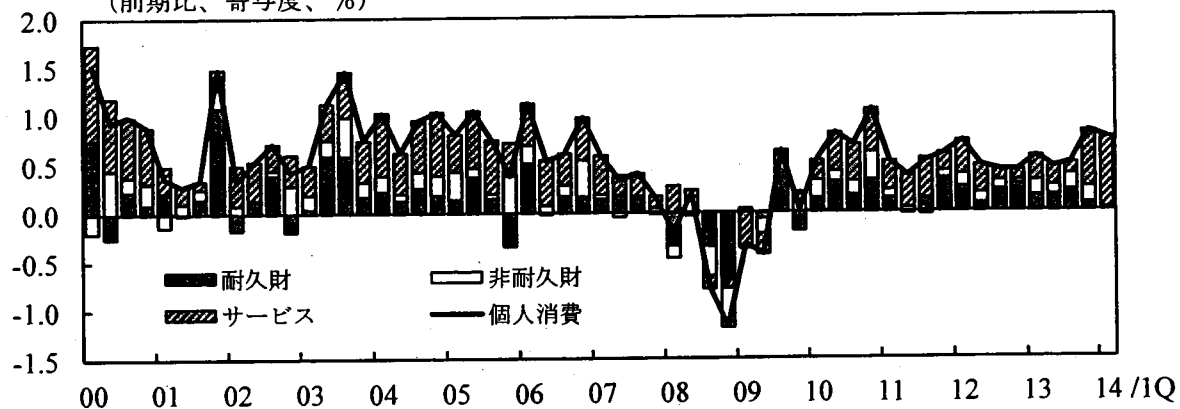
個人消費デフレータ	前年比				前期比年率			
	2013年	13/3Q	4Q	14/1Q	2013年	13/3Q	4Q	14/1Q
総合	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.9	1.1	1.4
コア	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.4	1.3	1.3

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

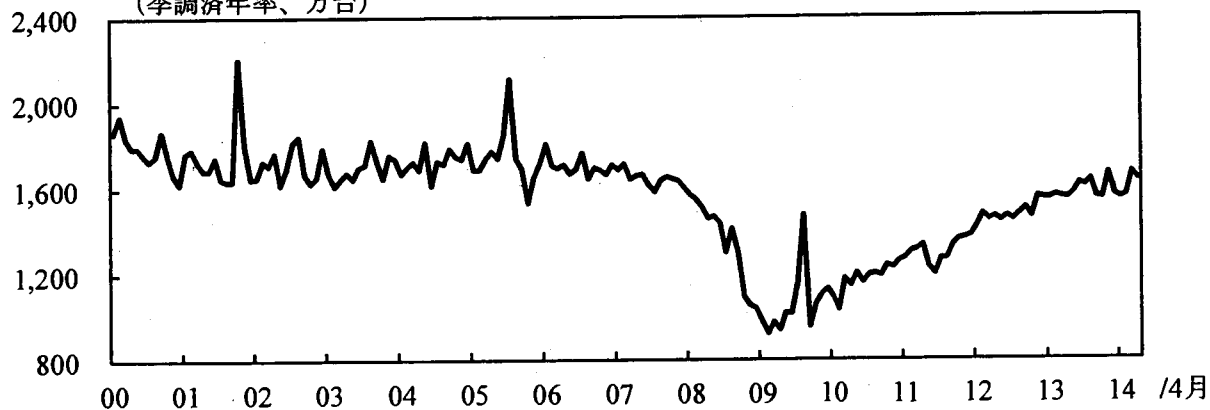
(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

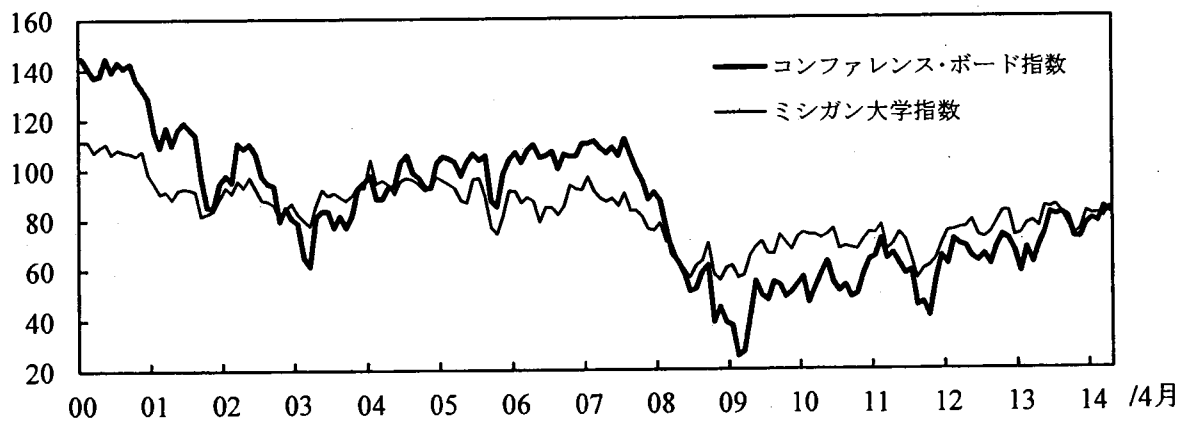


(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



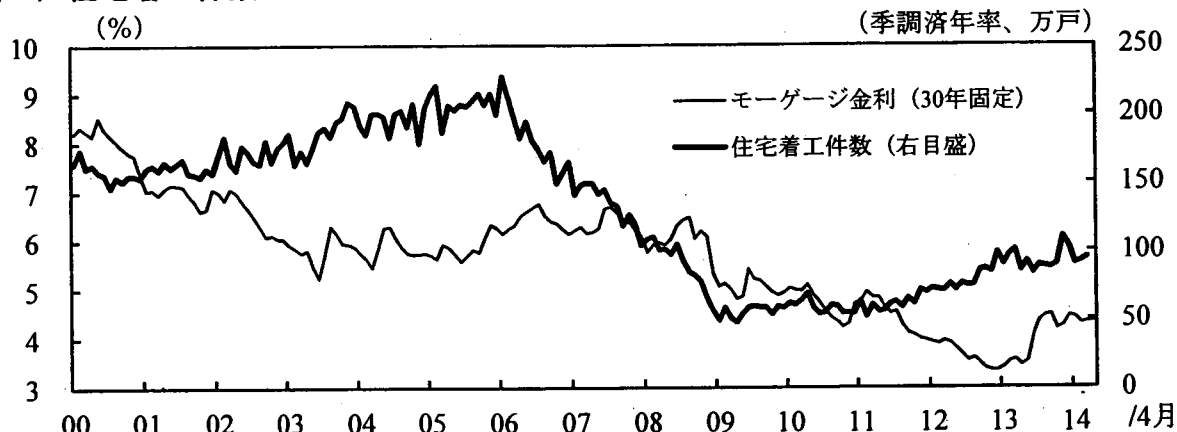
(3) 消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

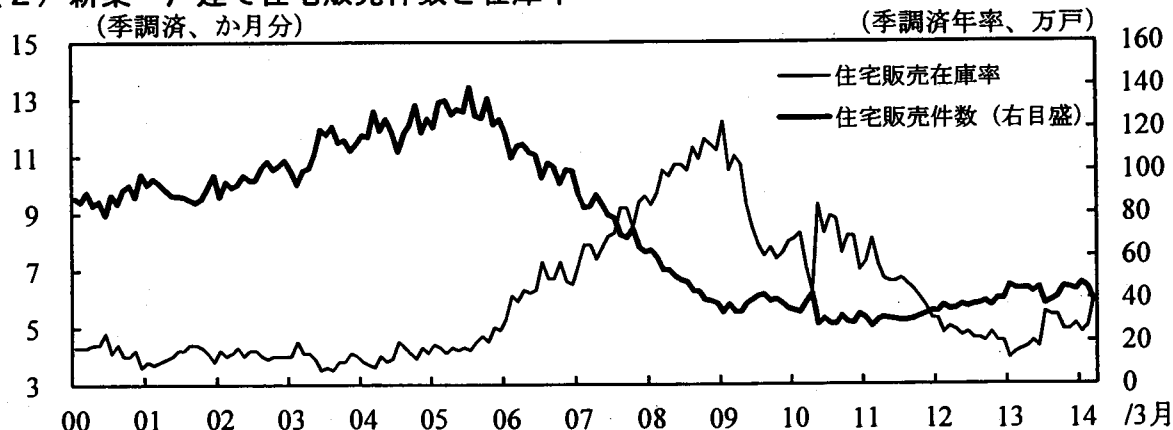
③ 米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



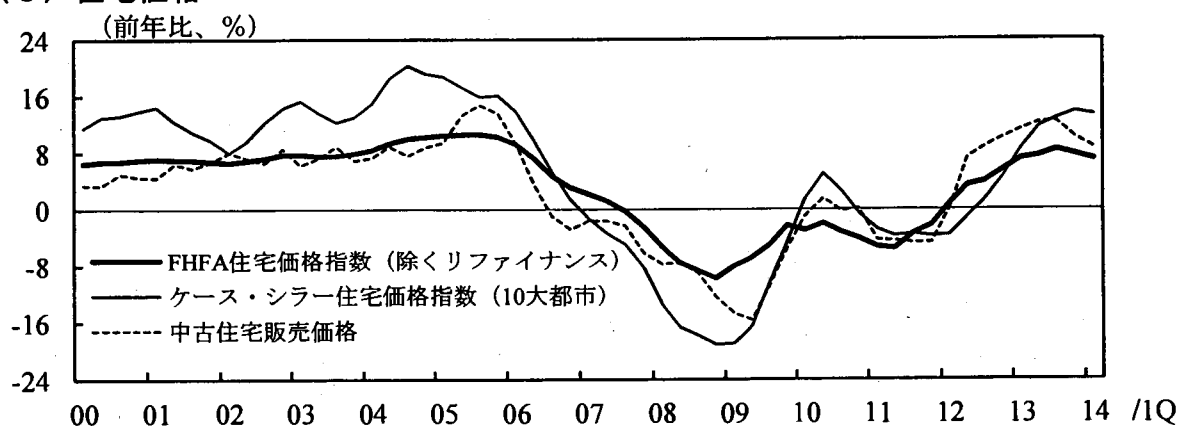
(注) 直近は、住宅着工件数が3月、モーゲージ金利が4月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近1Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1-2月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

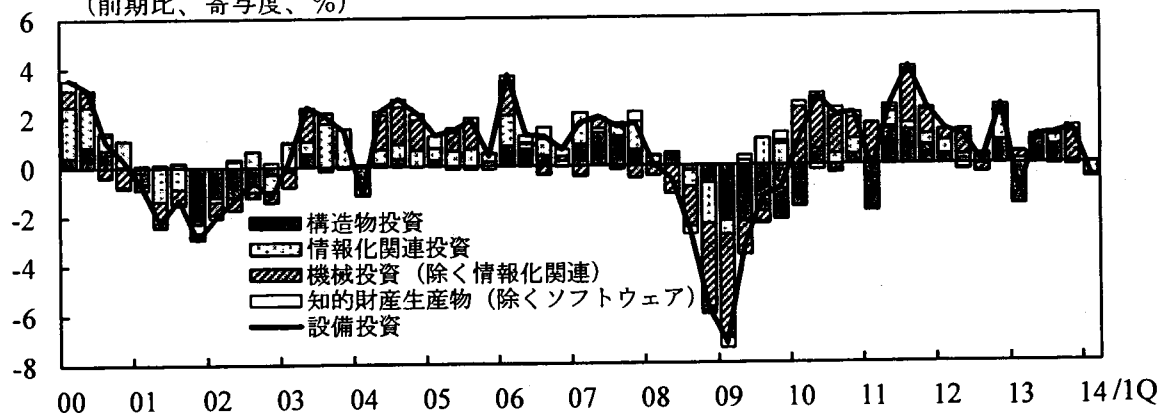
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資

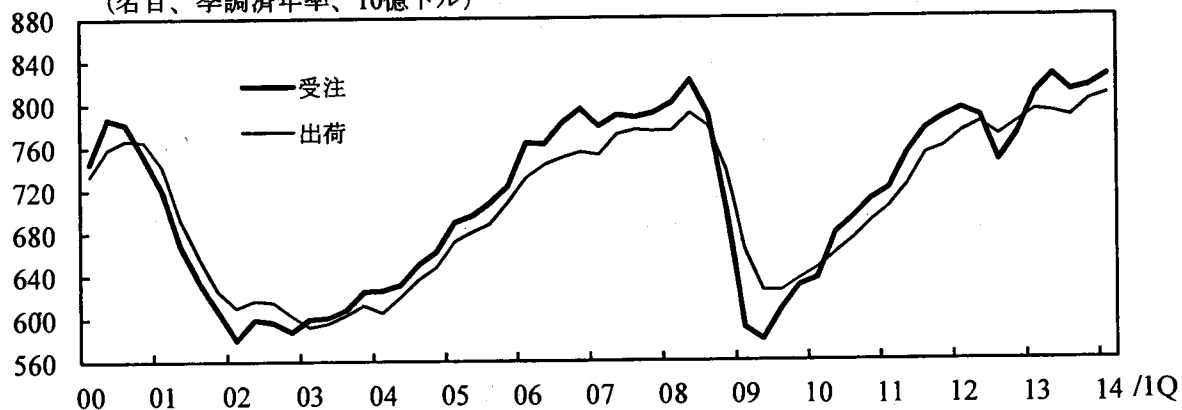
(前期比、寄与度、%)



(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

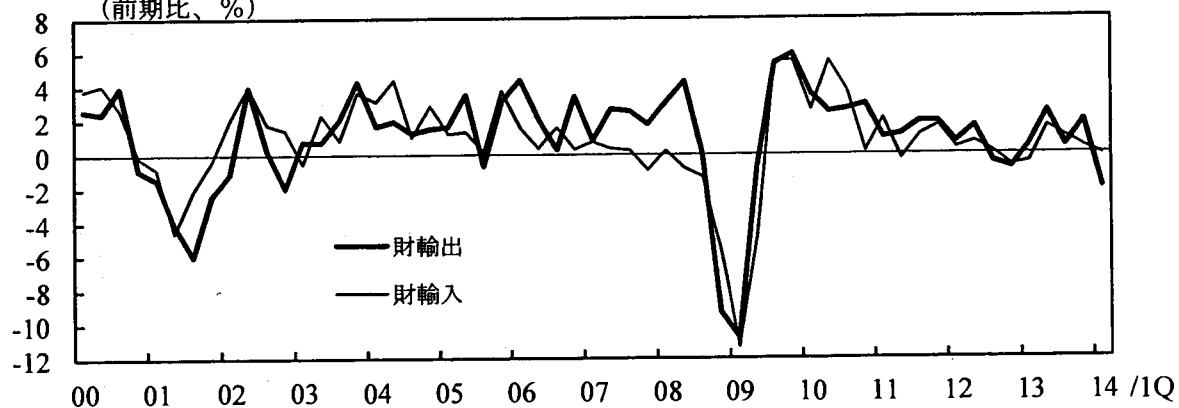
(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)

(名目、季調済年率、10億ドル)



(3) 実質輸出入

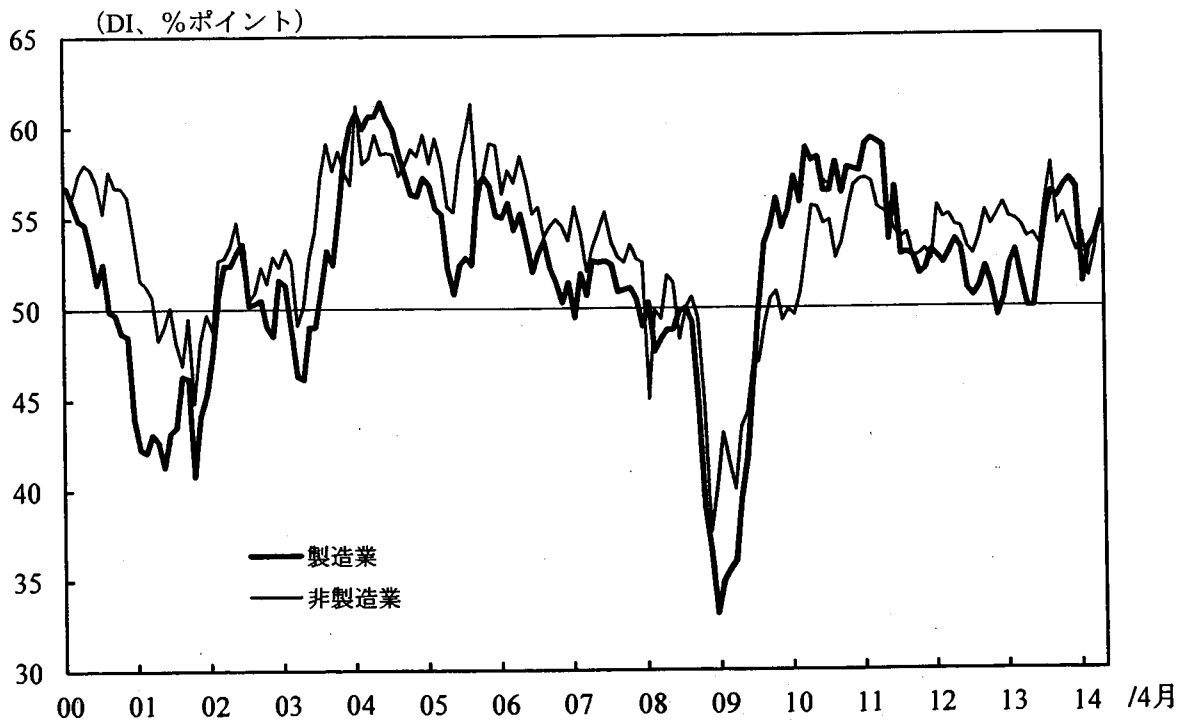
(前期比、%)



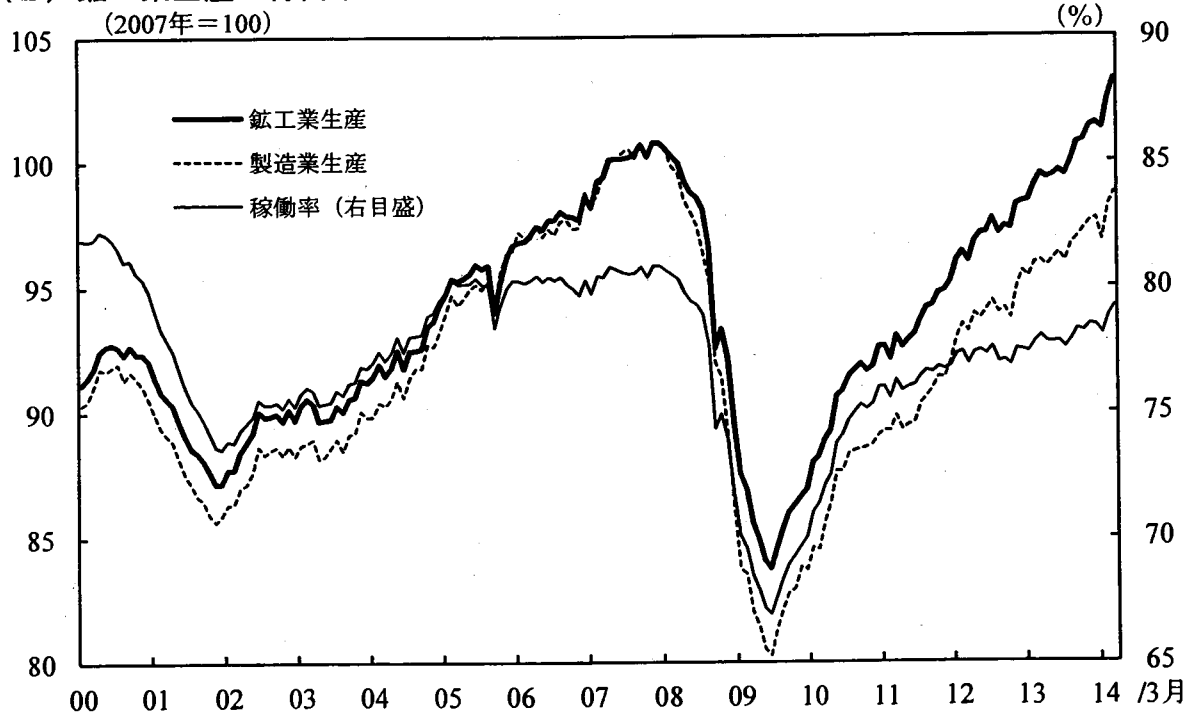
(図表 5-5)

⑤ 米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



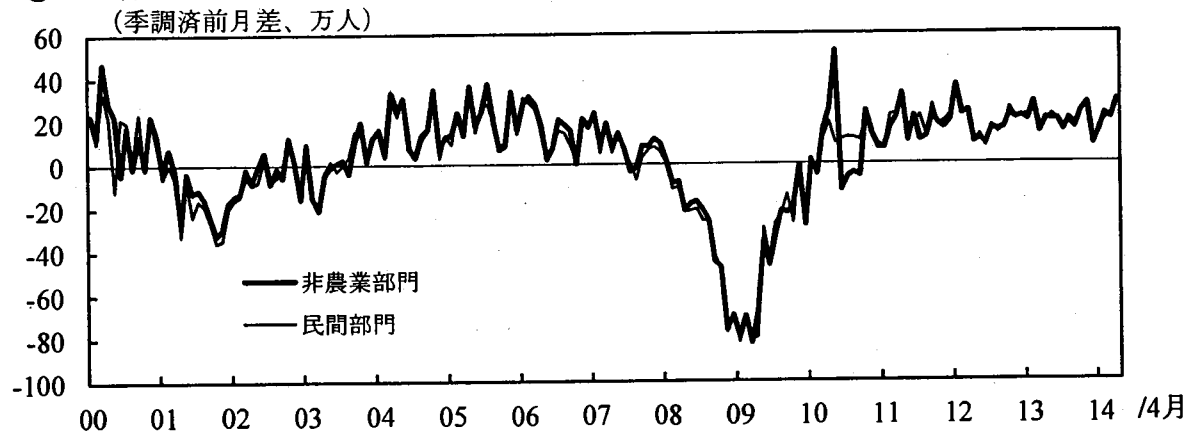
(2) 鉱工業生産・稼働率



⑥ 米国の雇用

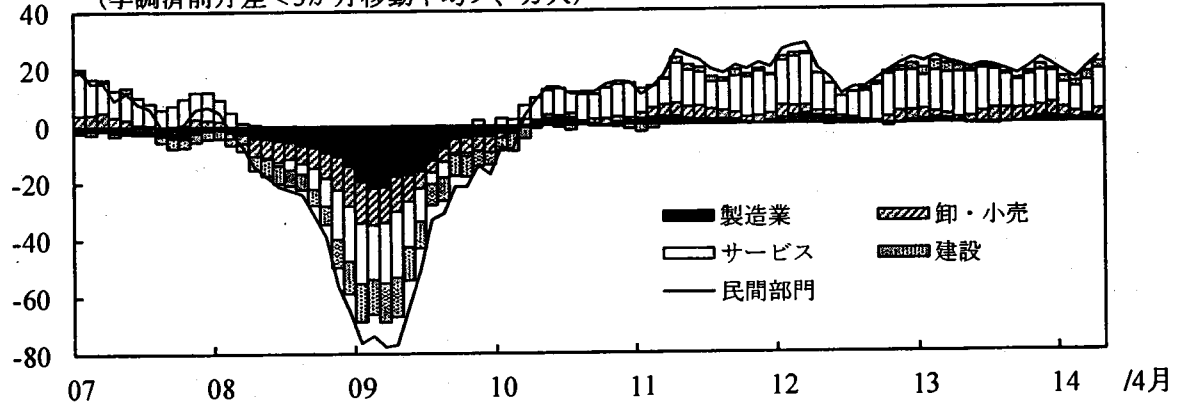
(1) 雇用者数

① 全体



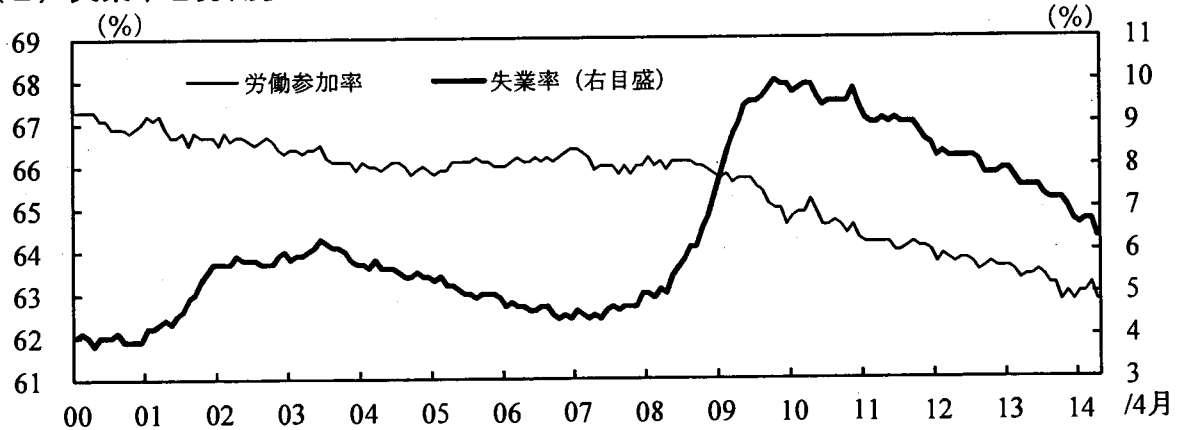
② 業種別 (民間部門)

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

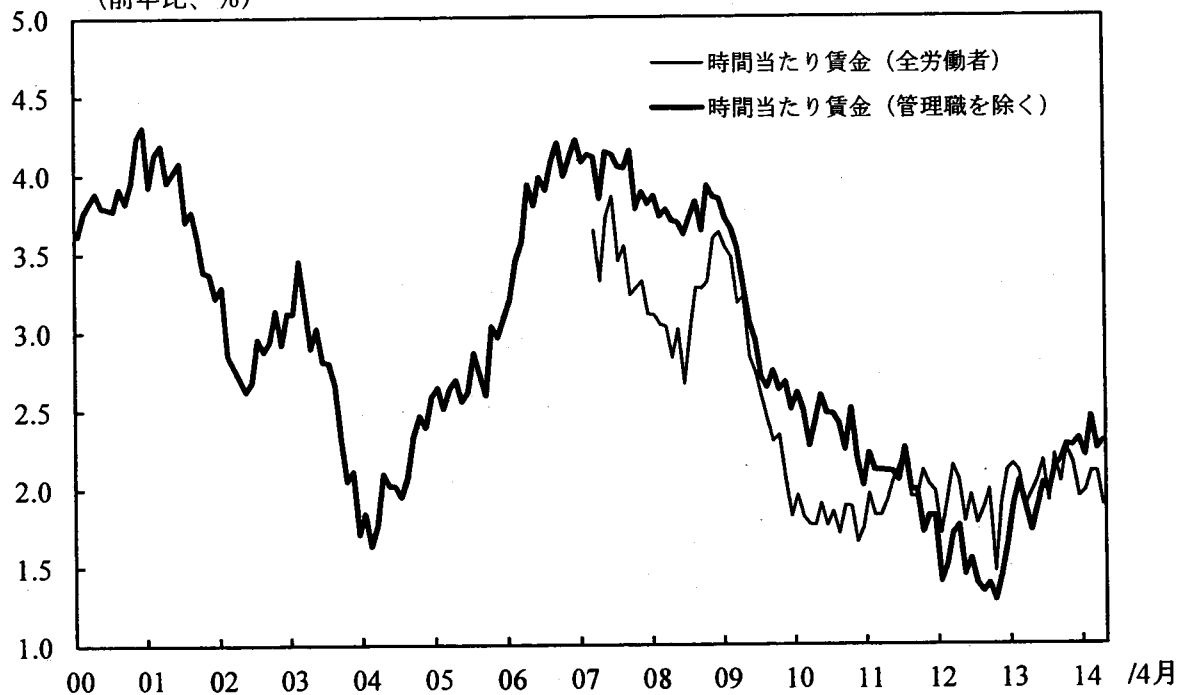
(2) 失業率と労働参加率



⑦ 米国の賃金と労働コスト

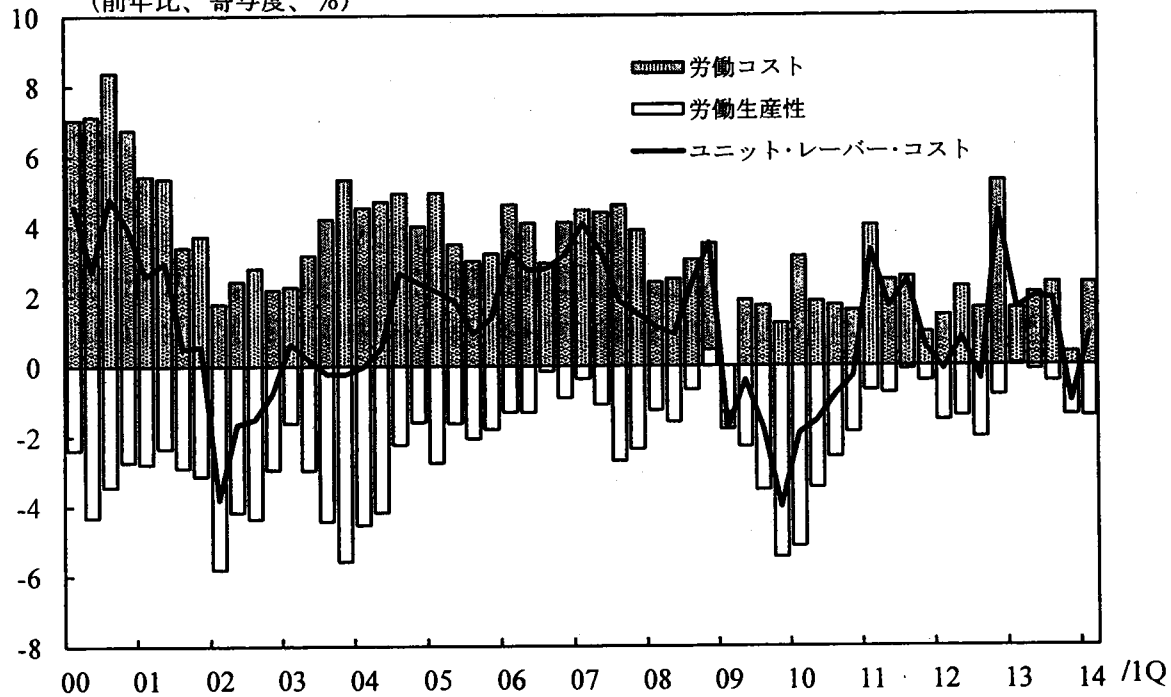
(1) 時間当たり賃金 (民間部門)

(前年比、%)



(2) ユニット・レーバー・コスト

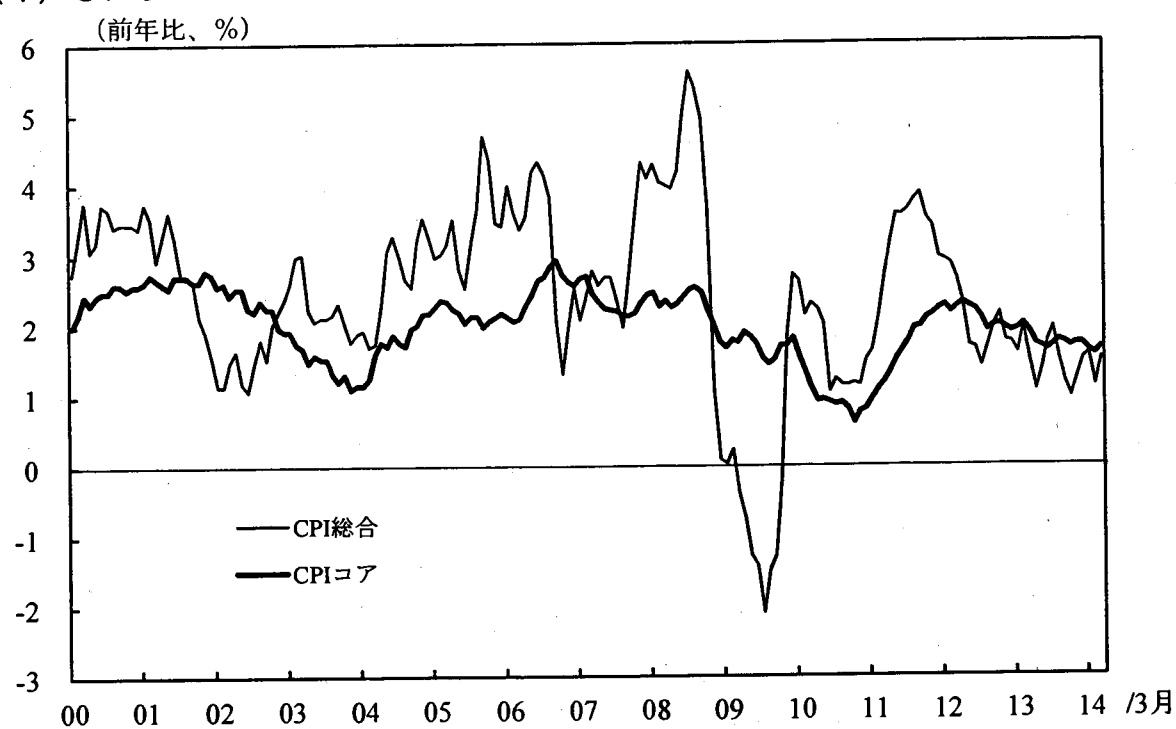
(前年比、寄与度、%)



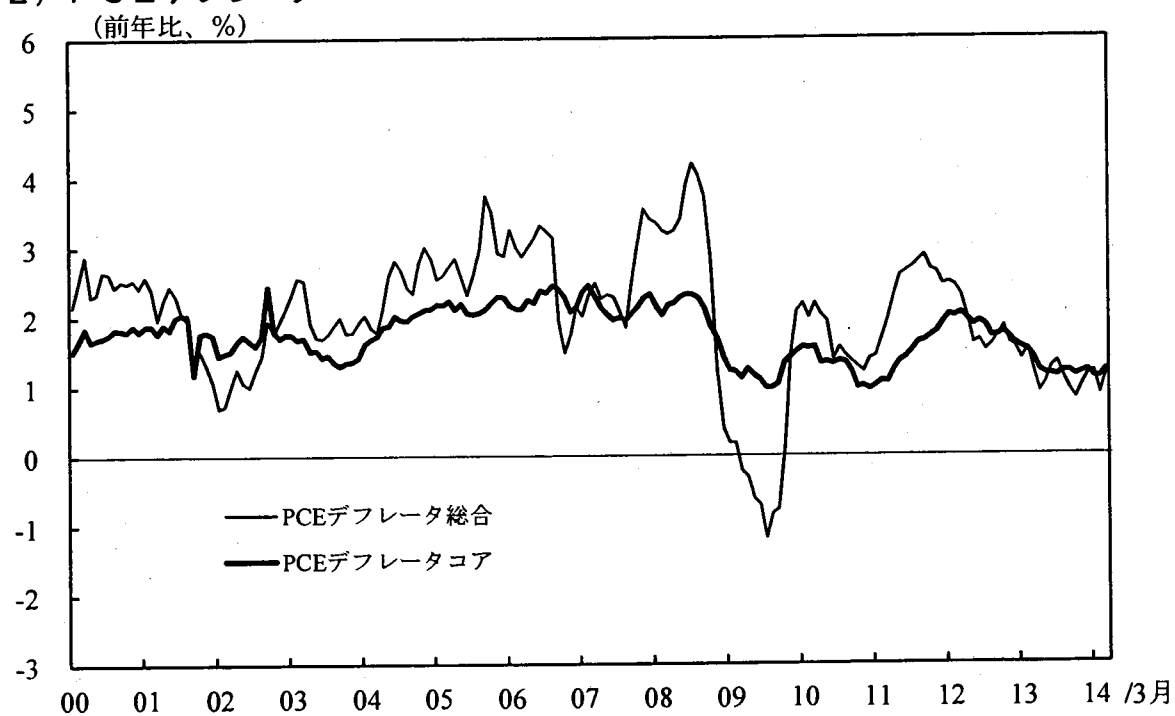
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

⑧ 米国の物価

(1) CPI



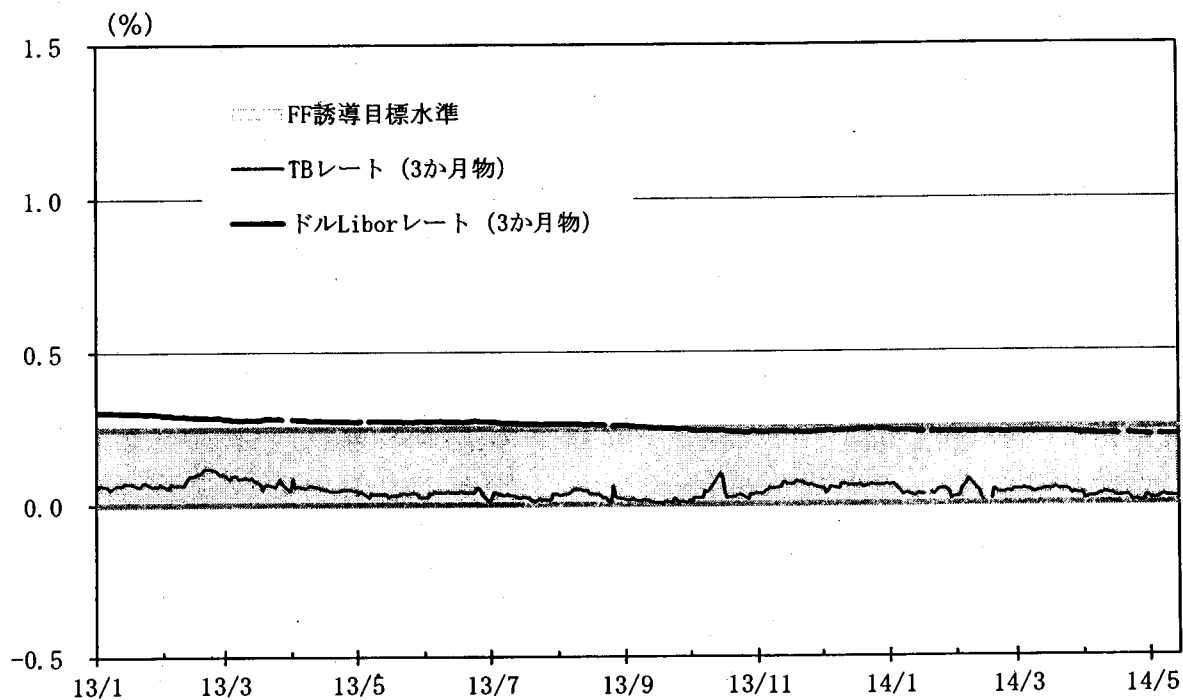
(2) PCEデフレーター



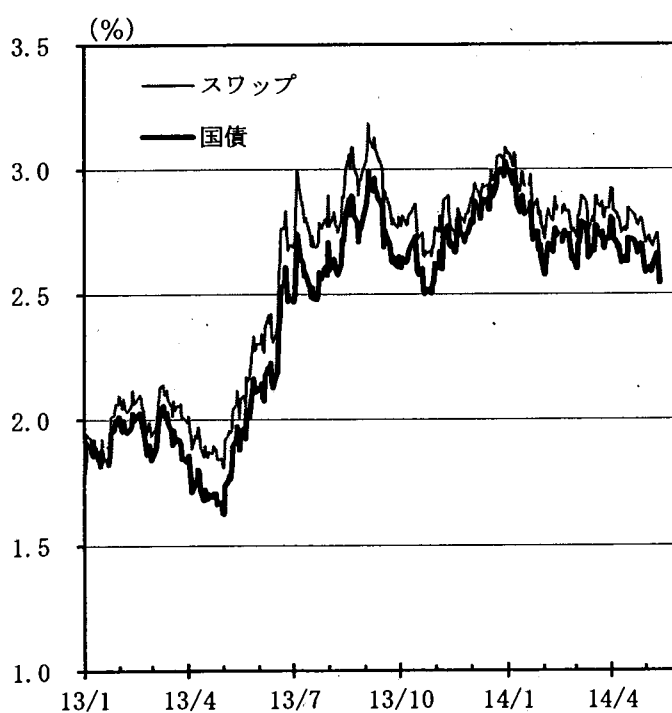
米国の金融市場

金利（米国）

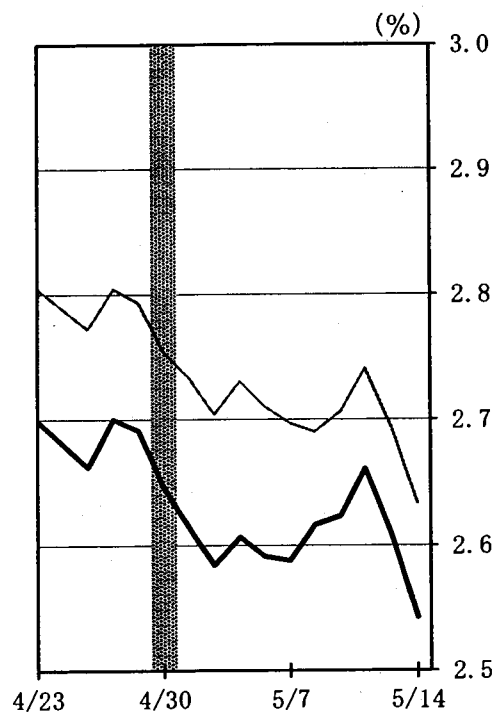
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利（10年物）



<最近の動き>



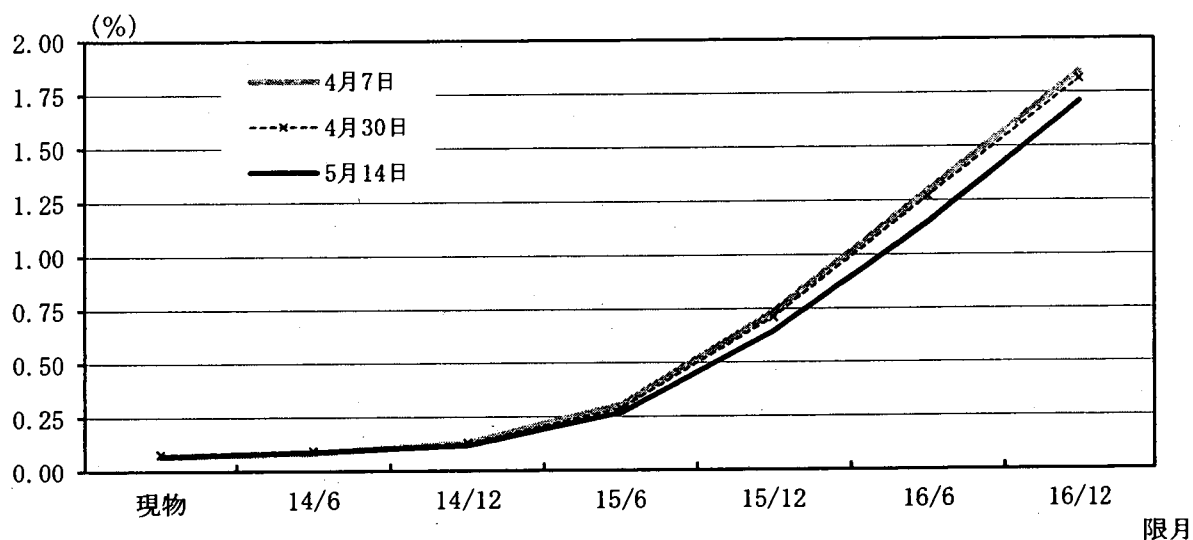
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

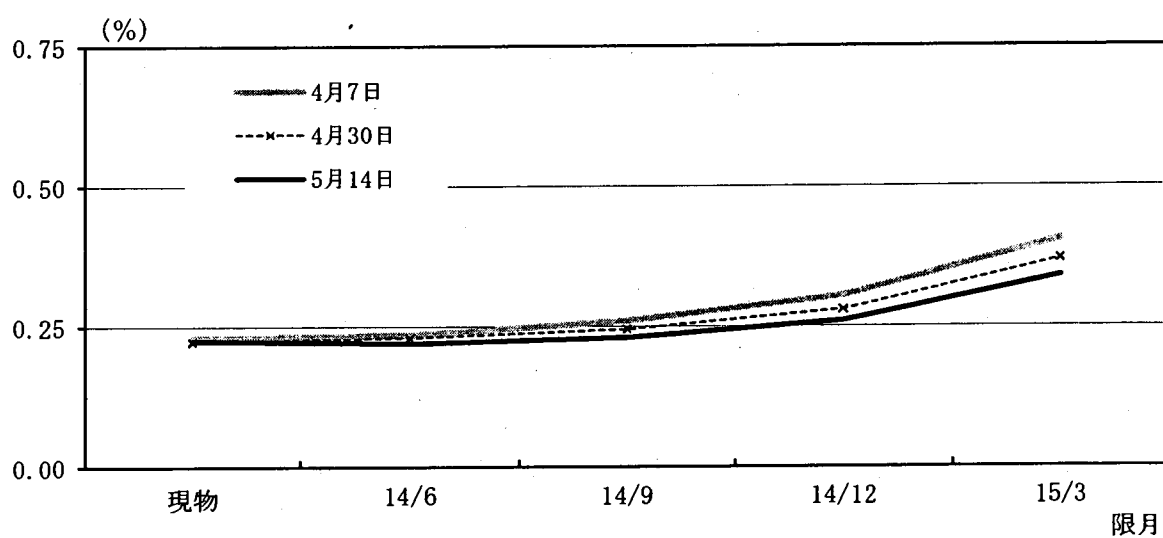
いずれも直近は5月14日

先行きの金利観（米国）

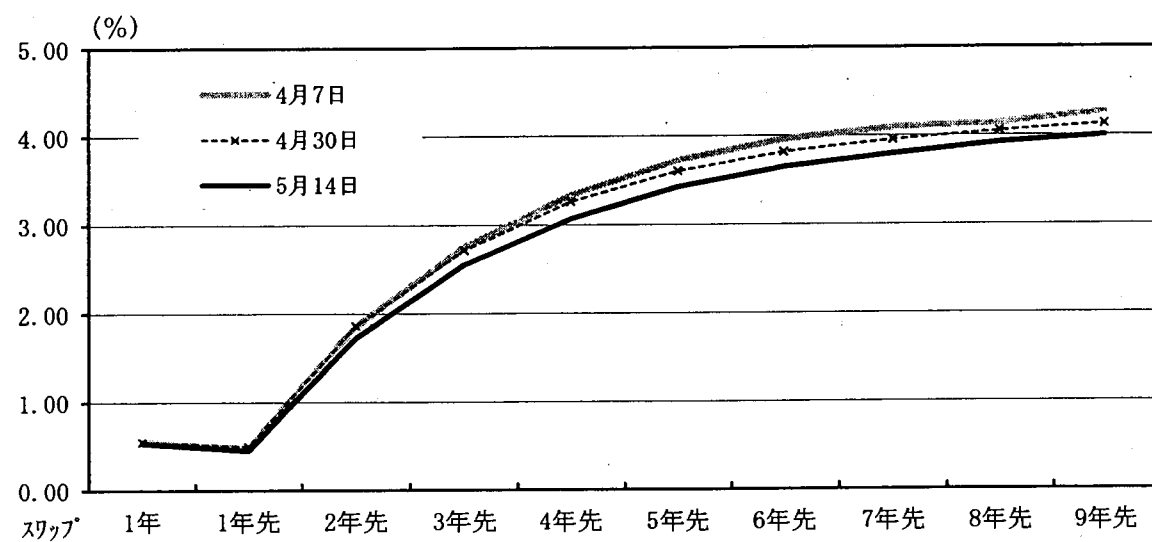
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



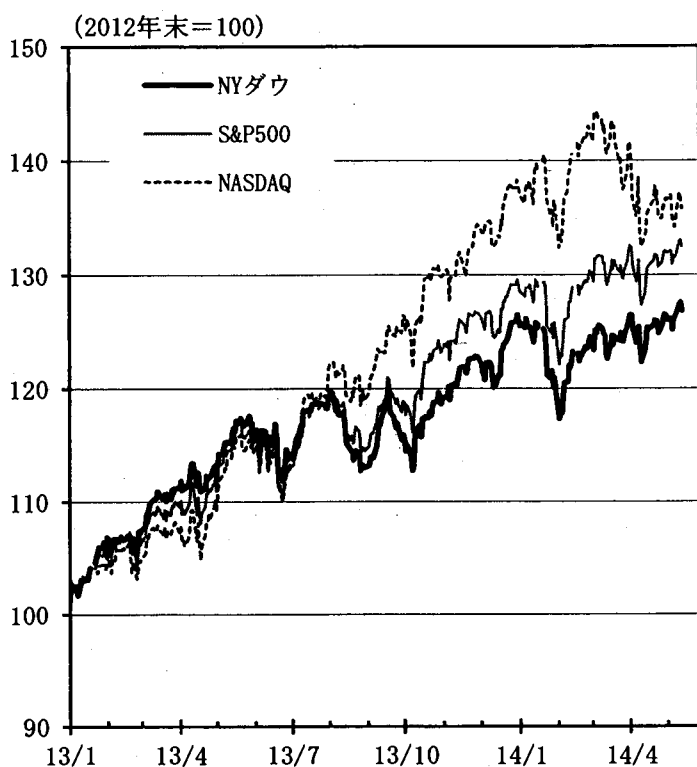
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



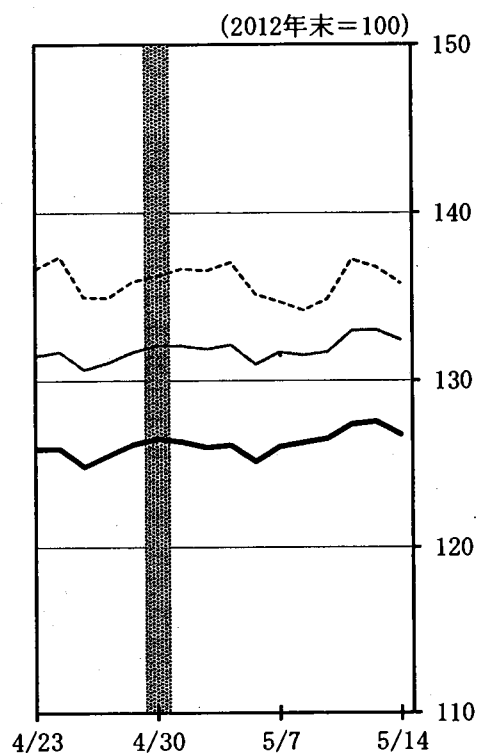
(出所) Bloomberg

株価(米国)

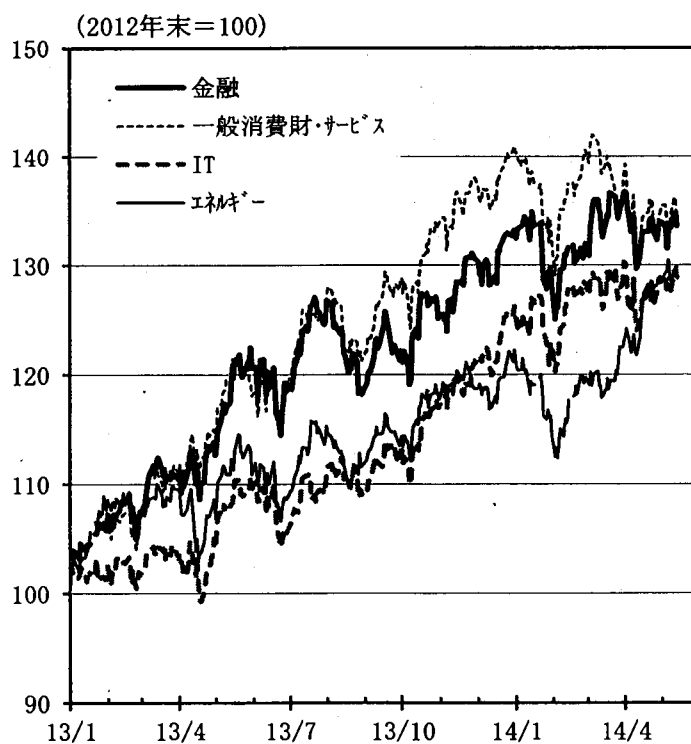
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



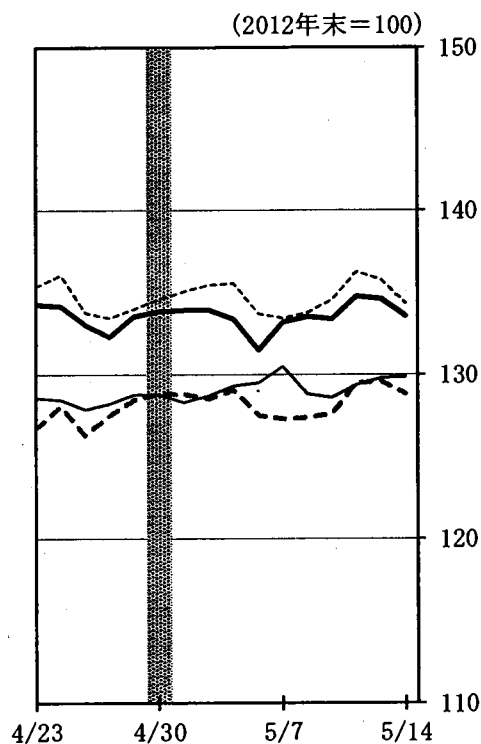
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

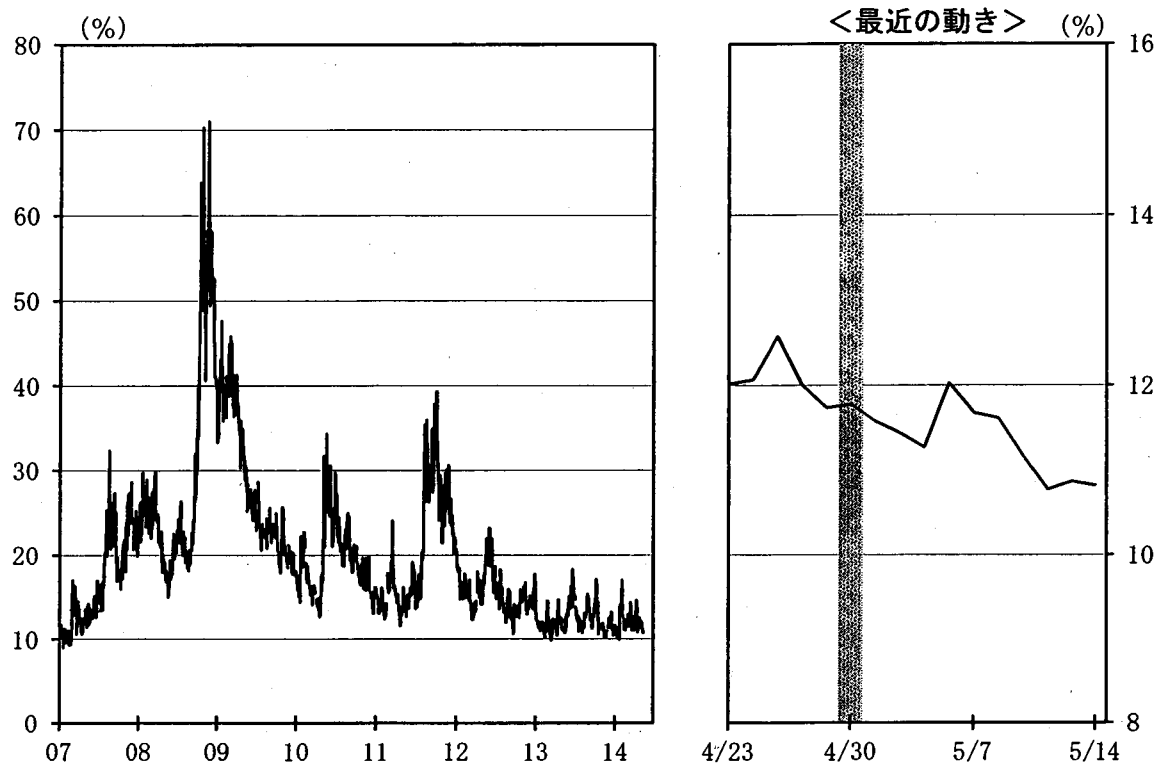
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

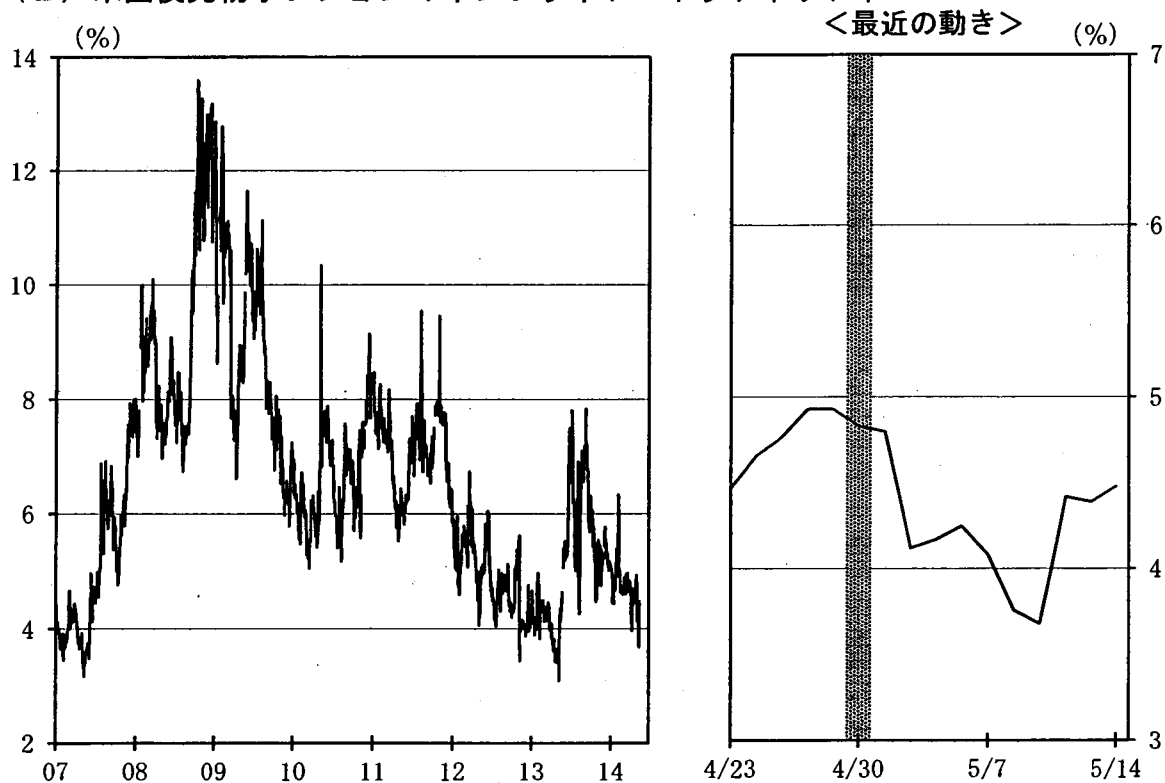
いずれも直近は5月14日

金融市場のリスク関連指標（米国）

（１）株価オプションのインプライド・ボラティリティ（S&P500）



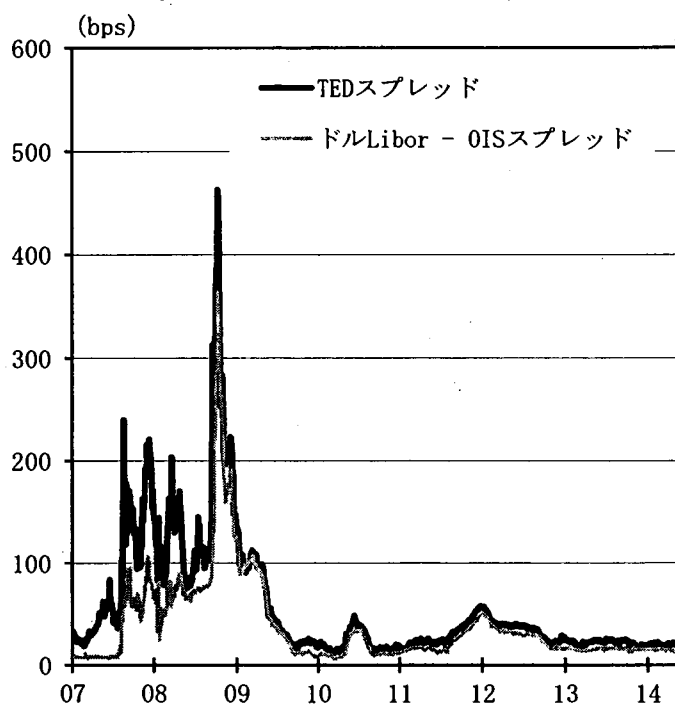
（２）米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



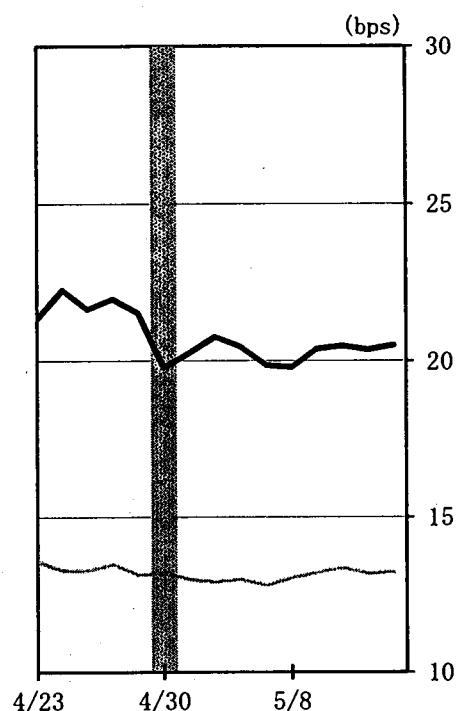
（注）シャドーは前回会合。
（出所）Bloomberg

いずれも直近は5月14日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

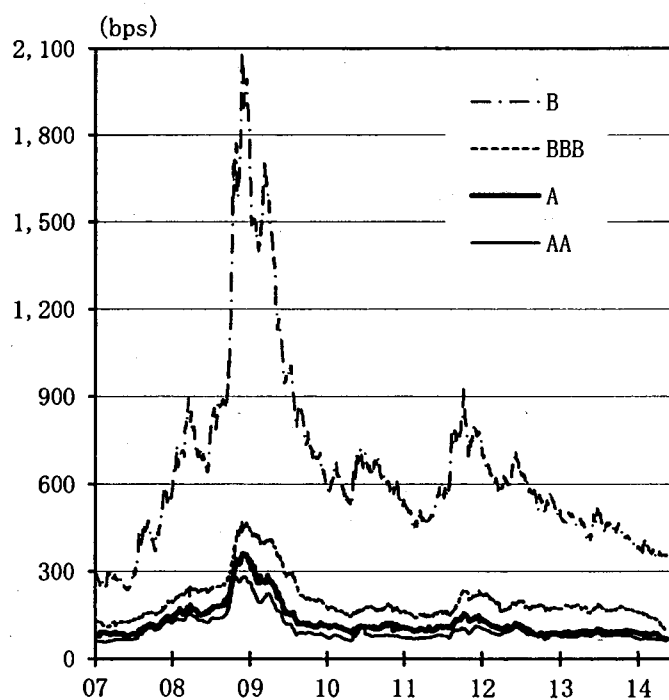


<最近の動き>

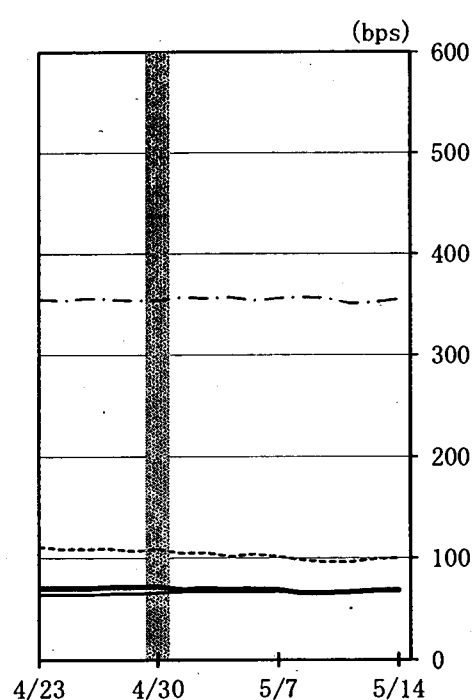


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格、BB格、B格については、Bloombergが更新を停止。うち、AA格とB格についてはメリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

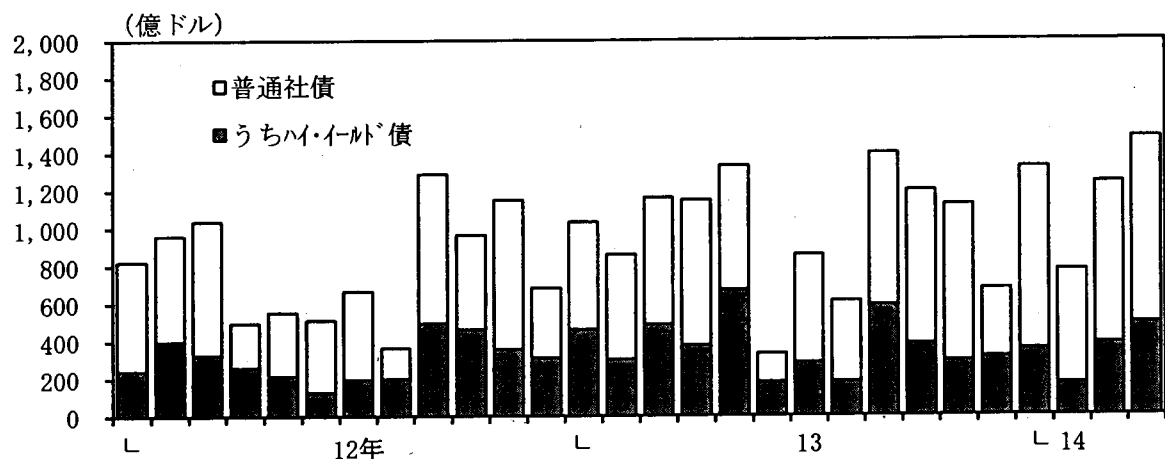
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は5月14日

企業の資金調達 (米国)

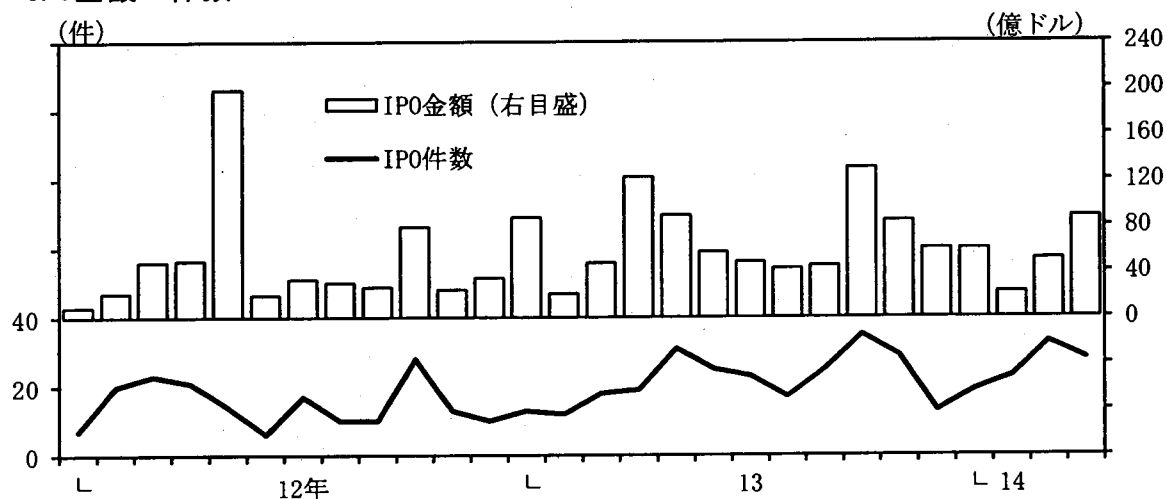
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は4月

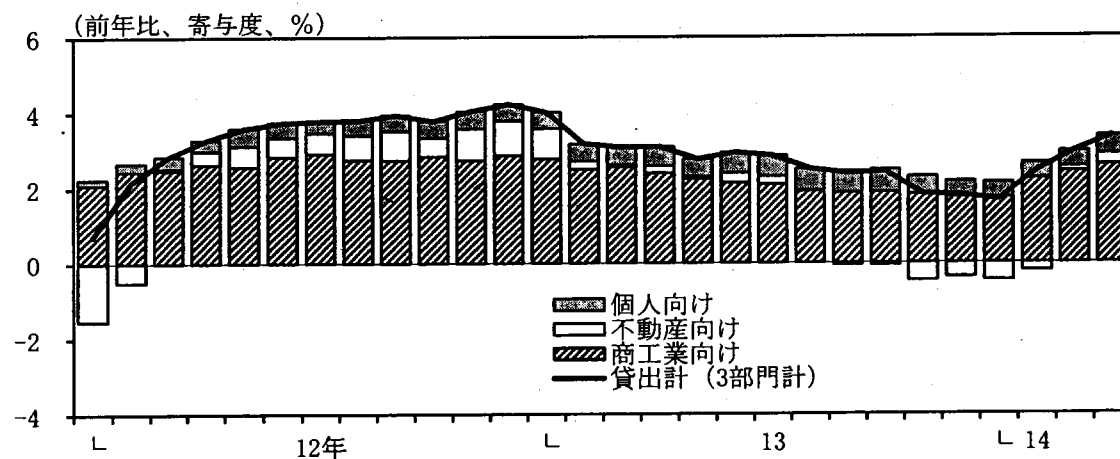
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は4月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエクイティ・ローンの合計。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

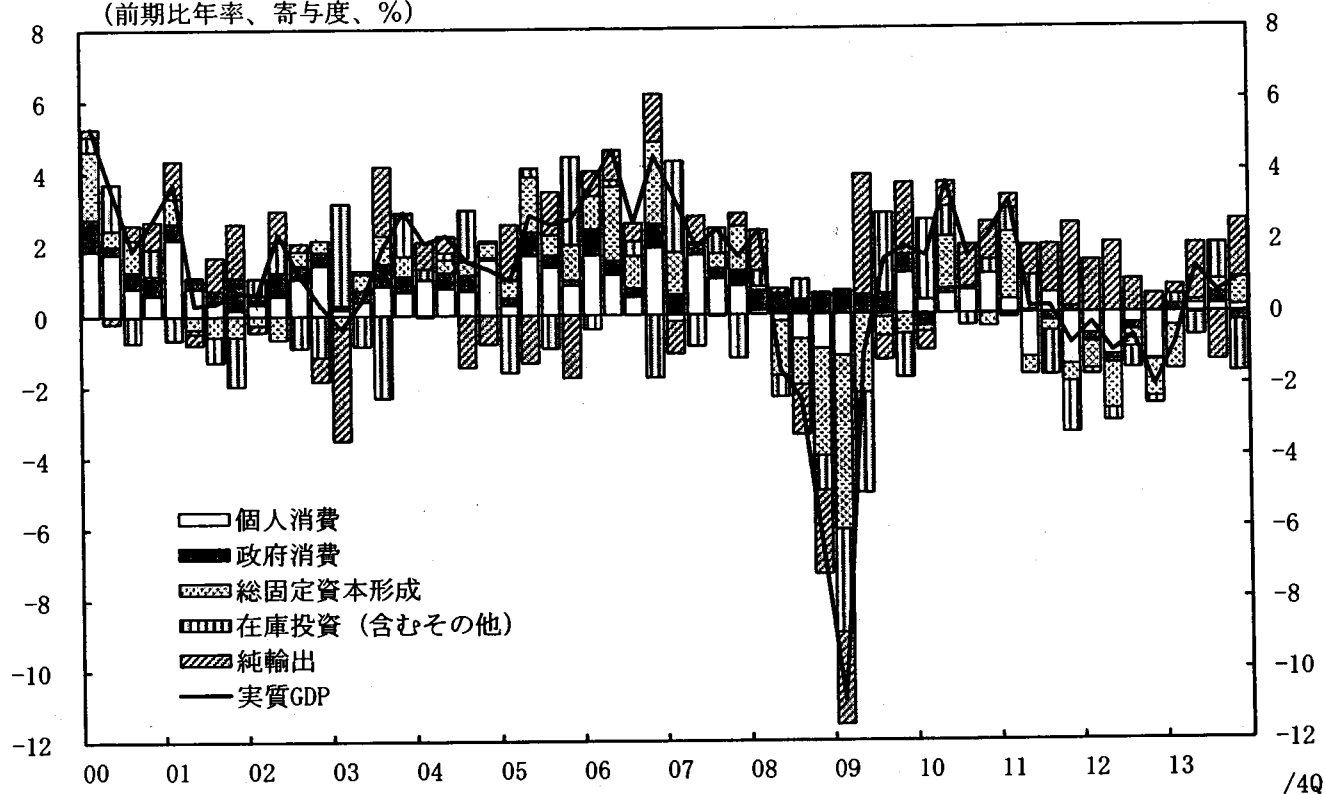
直近は4月

(出所) FRB

ユーロエリアの実体経済

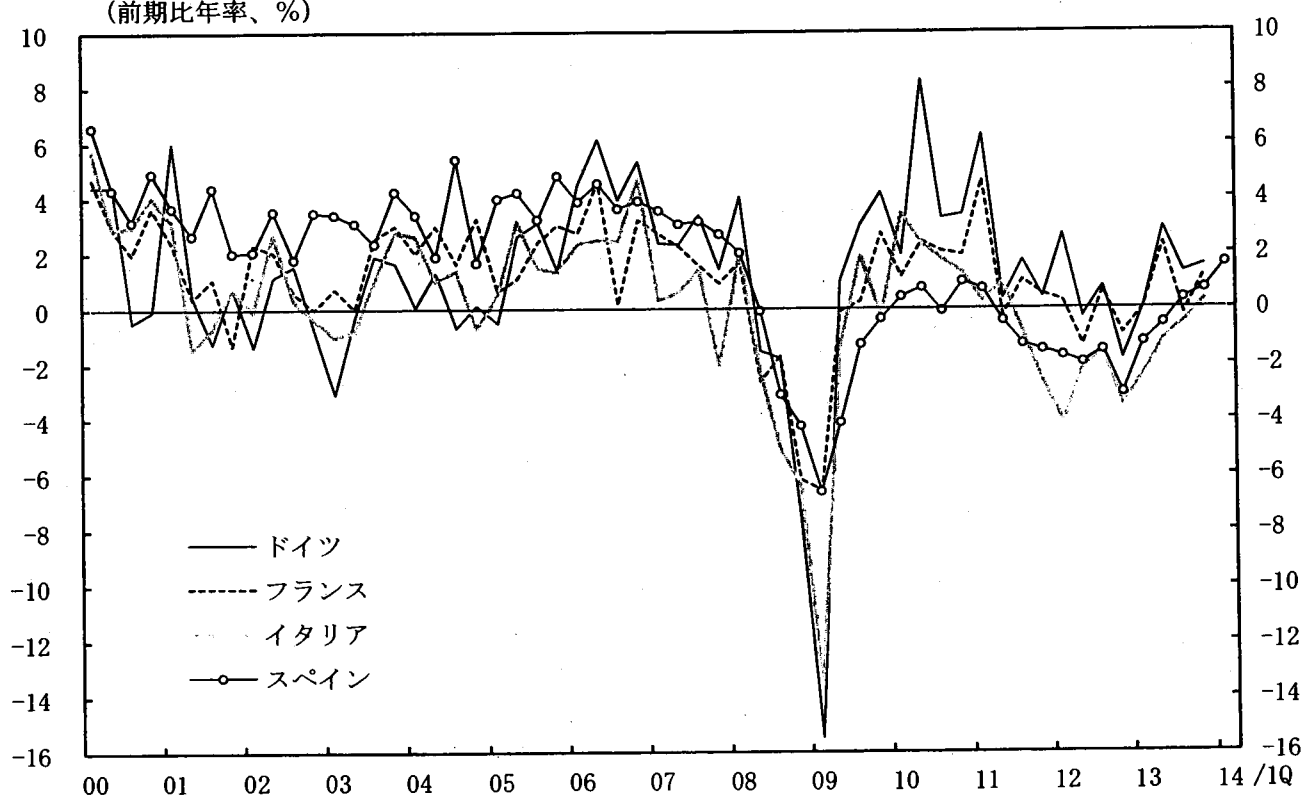
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 主要国別の実質GDP成長率

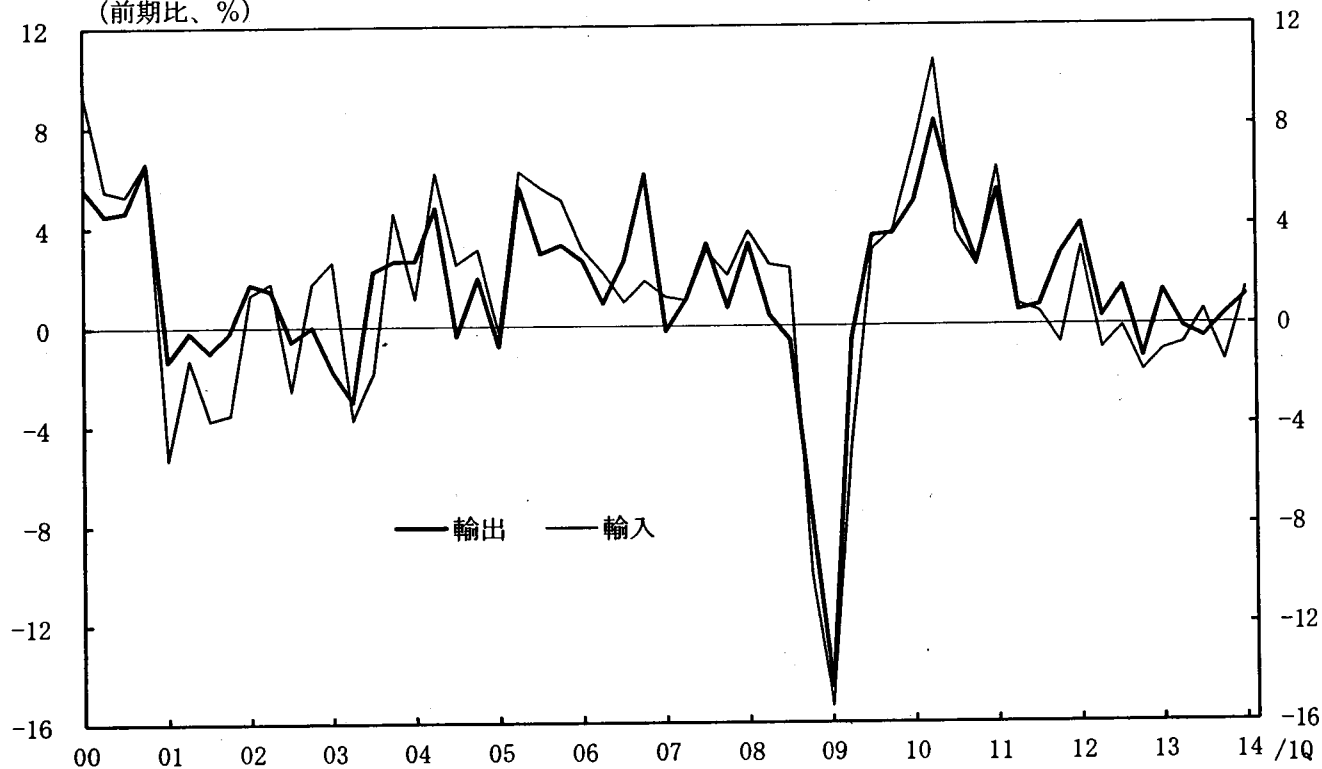
(前期比年率、%)



(注) スペイン以外の直近は4Q。

(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

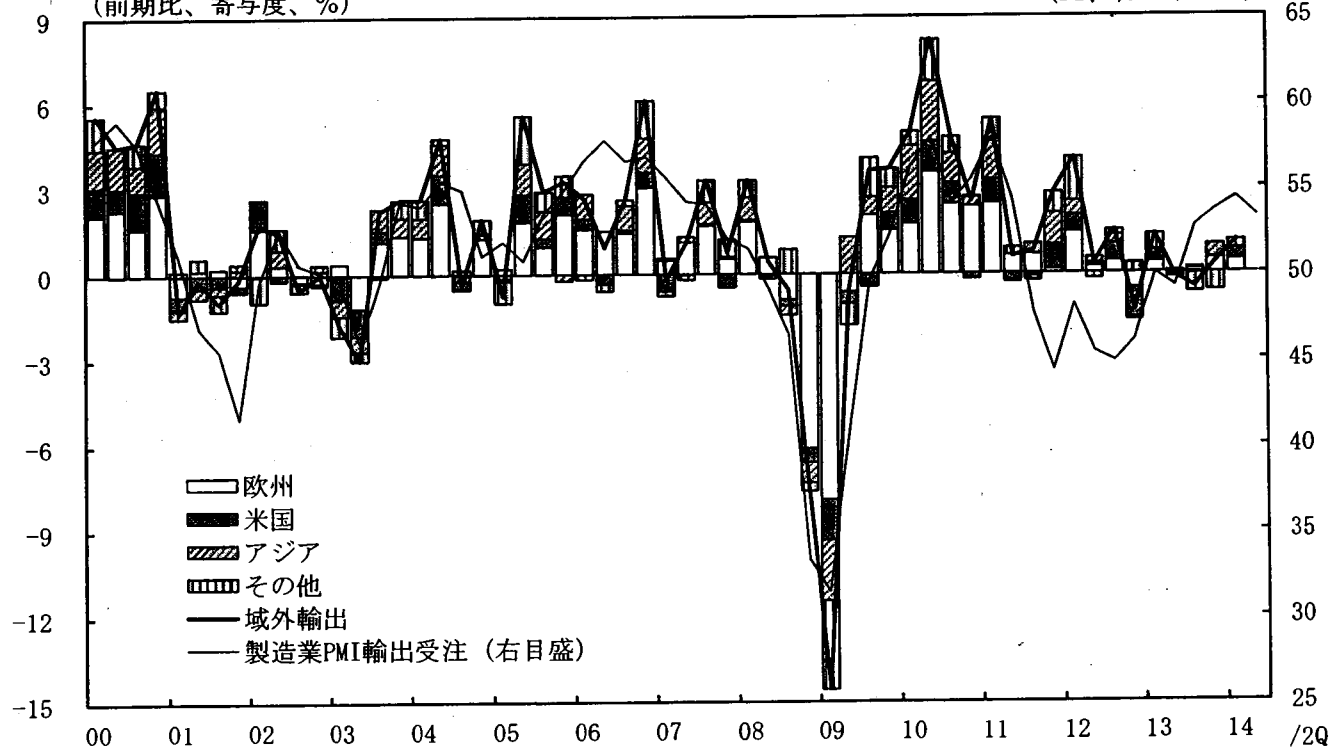


(注) 直近1Qは1-2月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



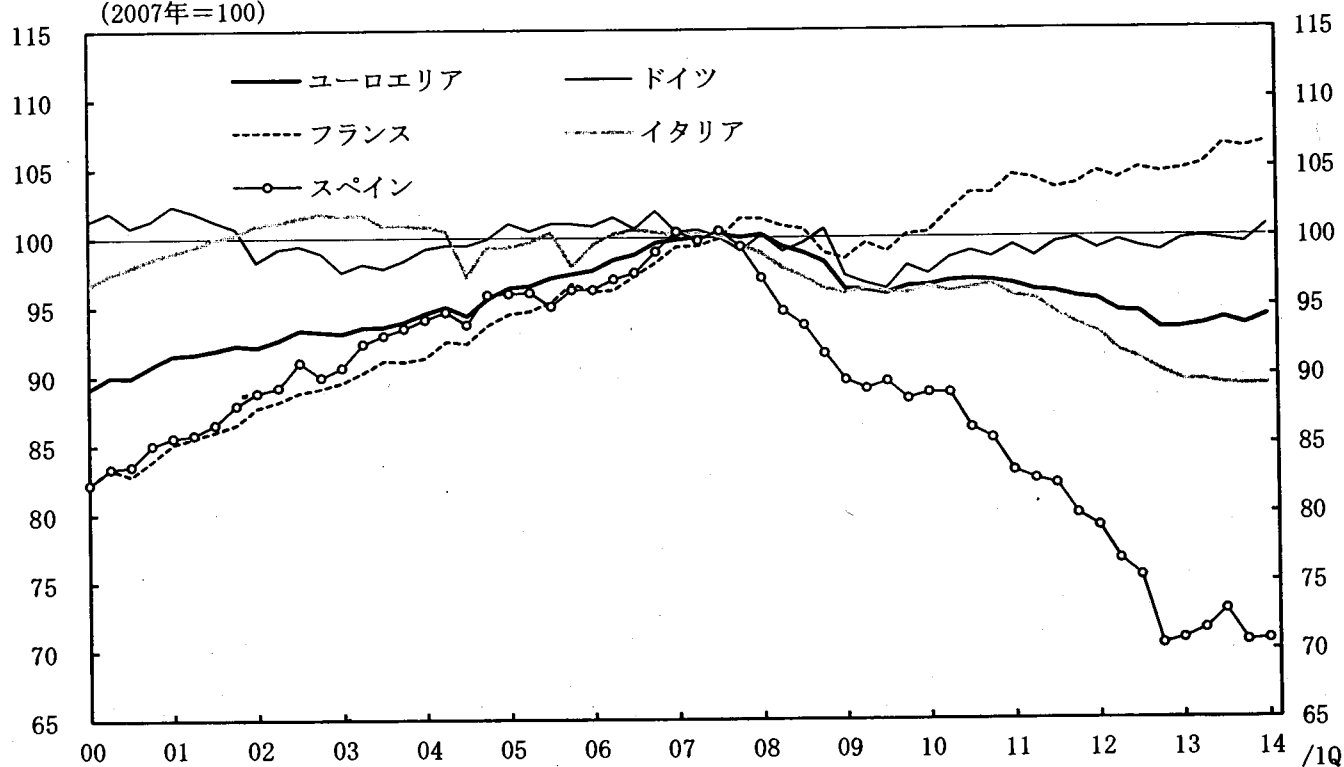
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

(5) 小売売上数量

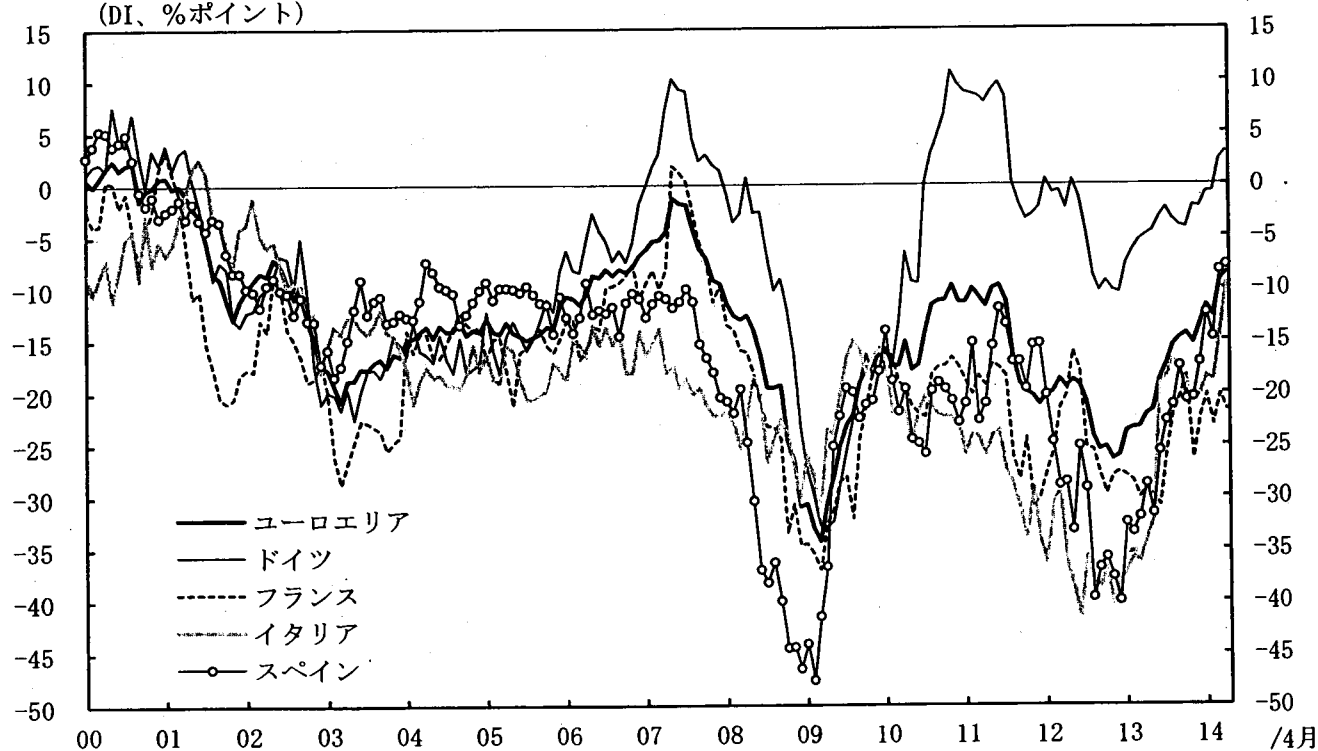
(2007年=100)



(注) イタリアの直近1Qは1-2月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)

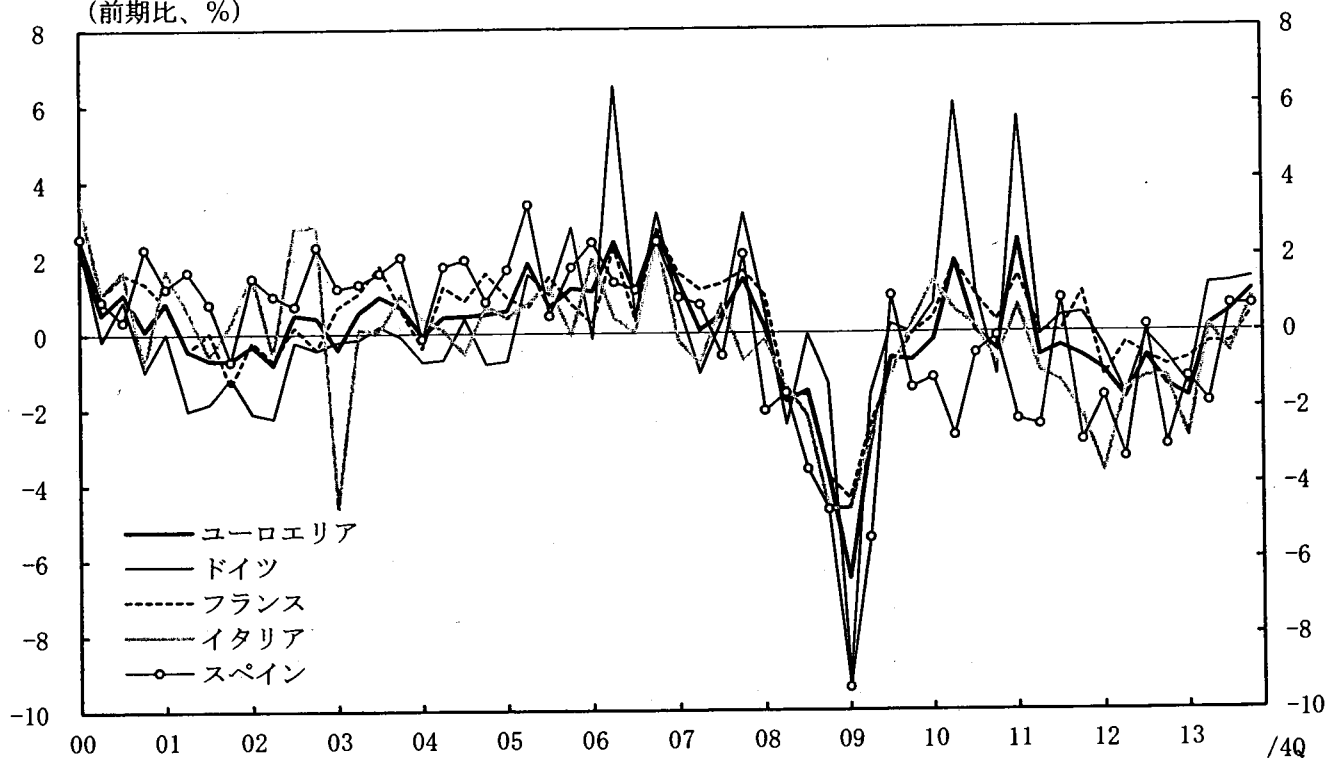


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

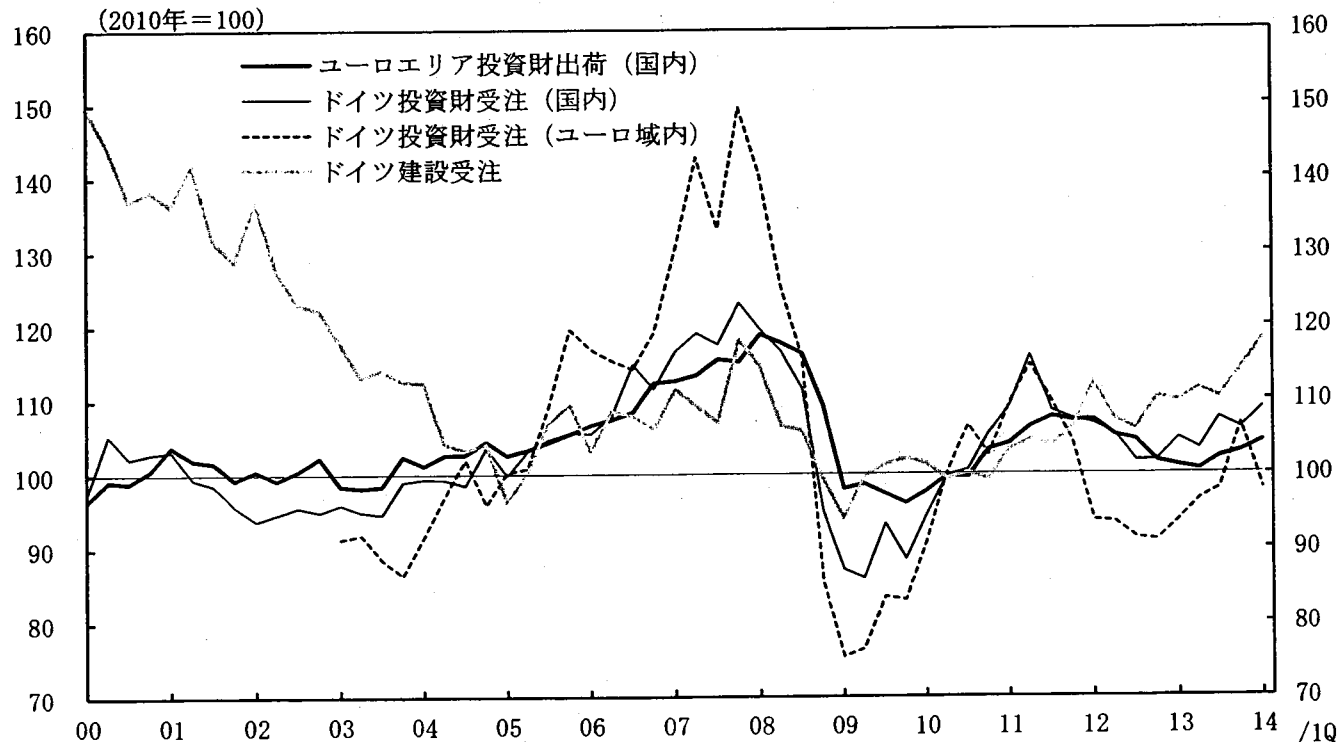
(7) 総固定資本形成

(前期比、%)



(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)

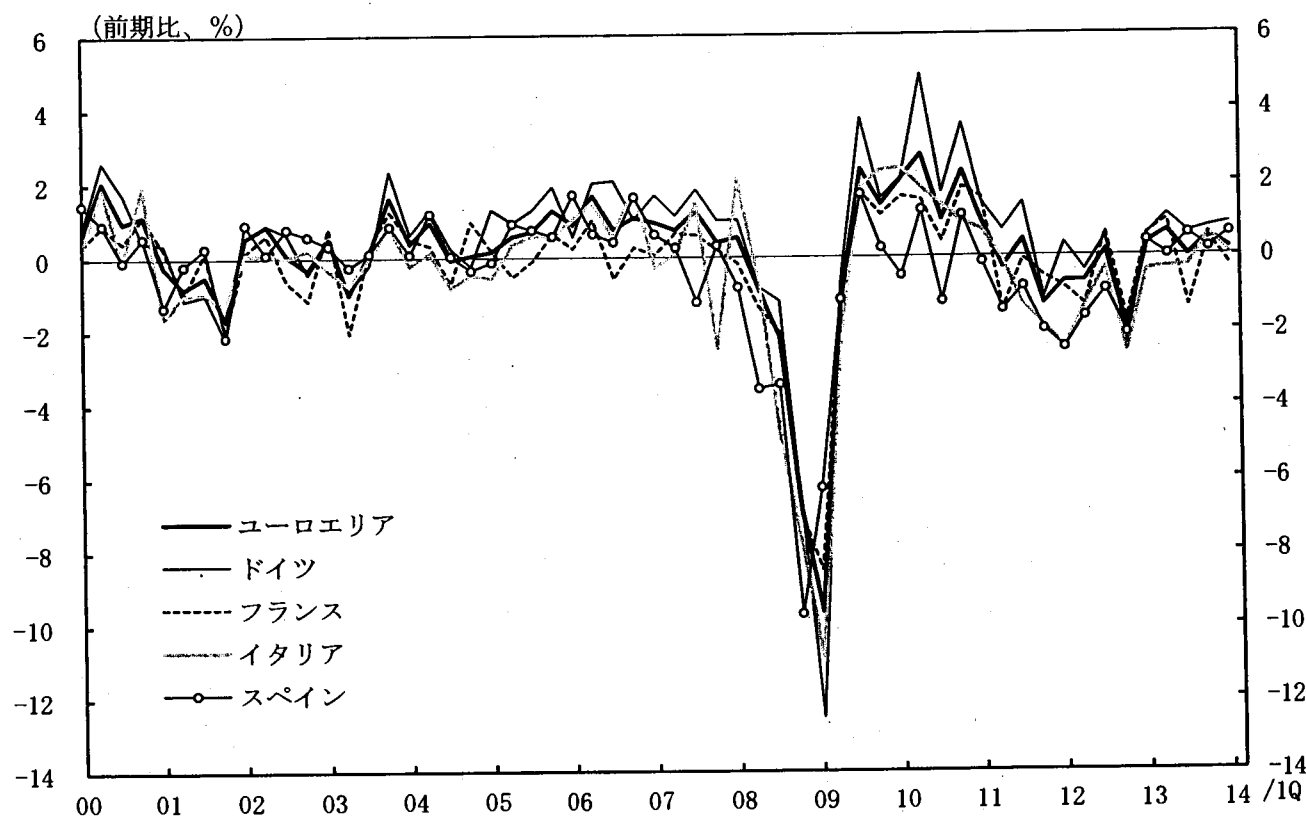


(注1) ユーロエリア投資財出荷（国内）は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

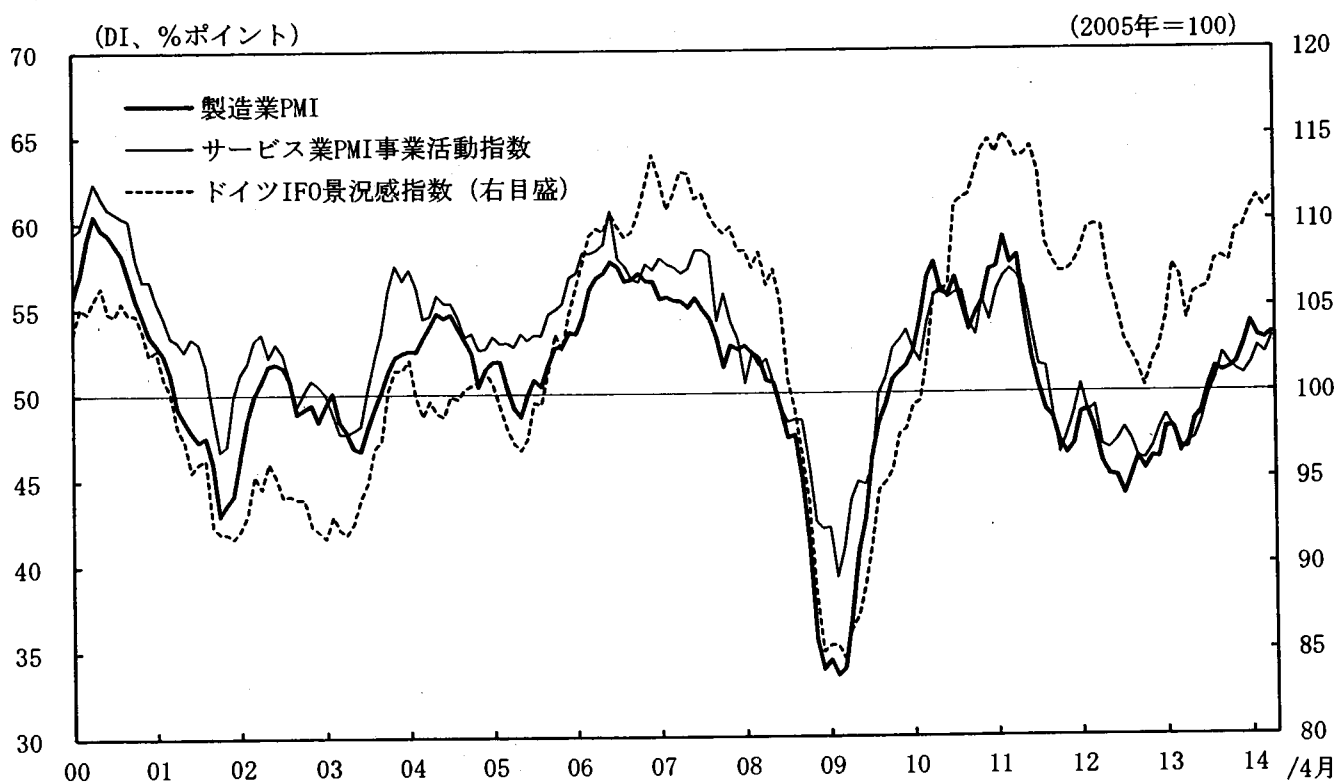
(注2) ドイツ投資財受注（ユーロ域内）は2003年1Q以降。

(注3) ユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注の直近1Qは1-2月の値。

(9) 鉱工業生産

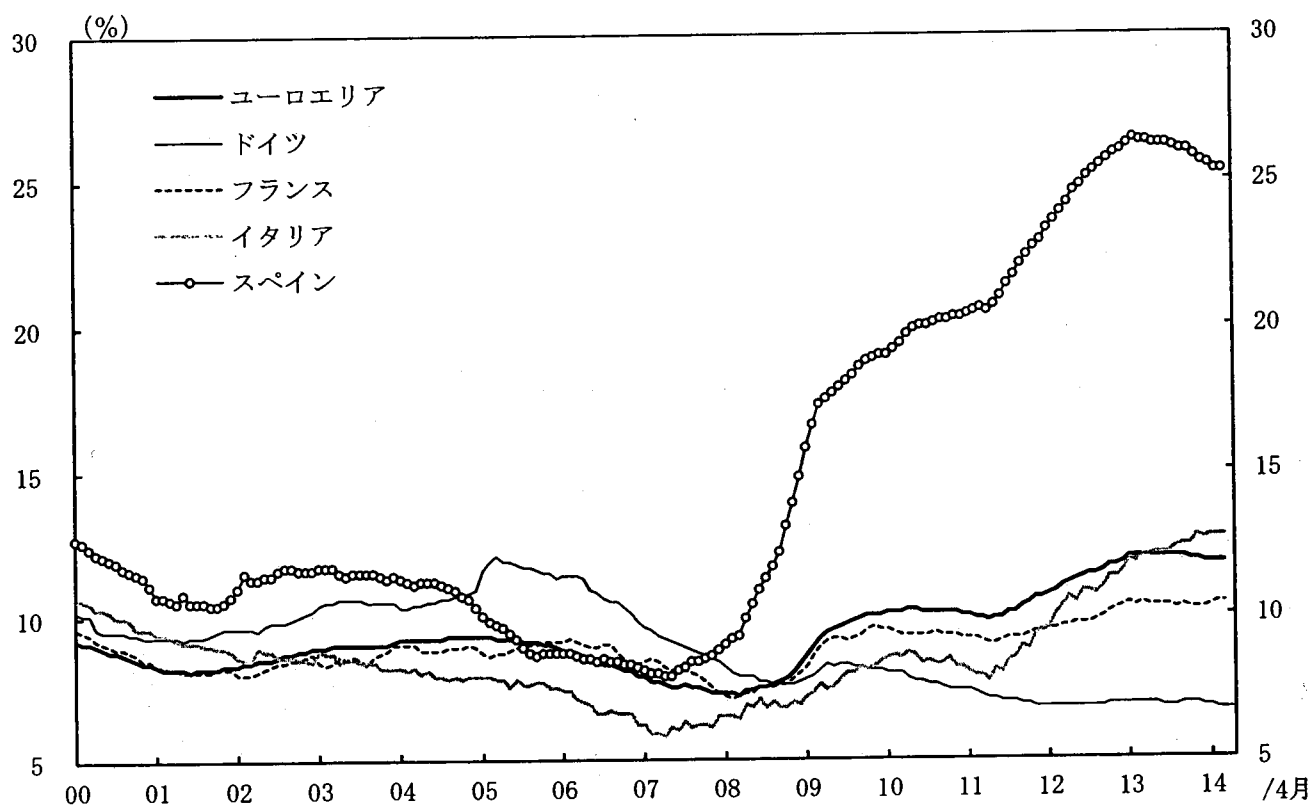


(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

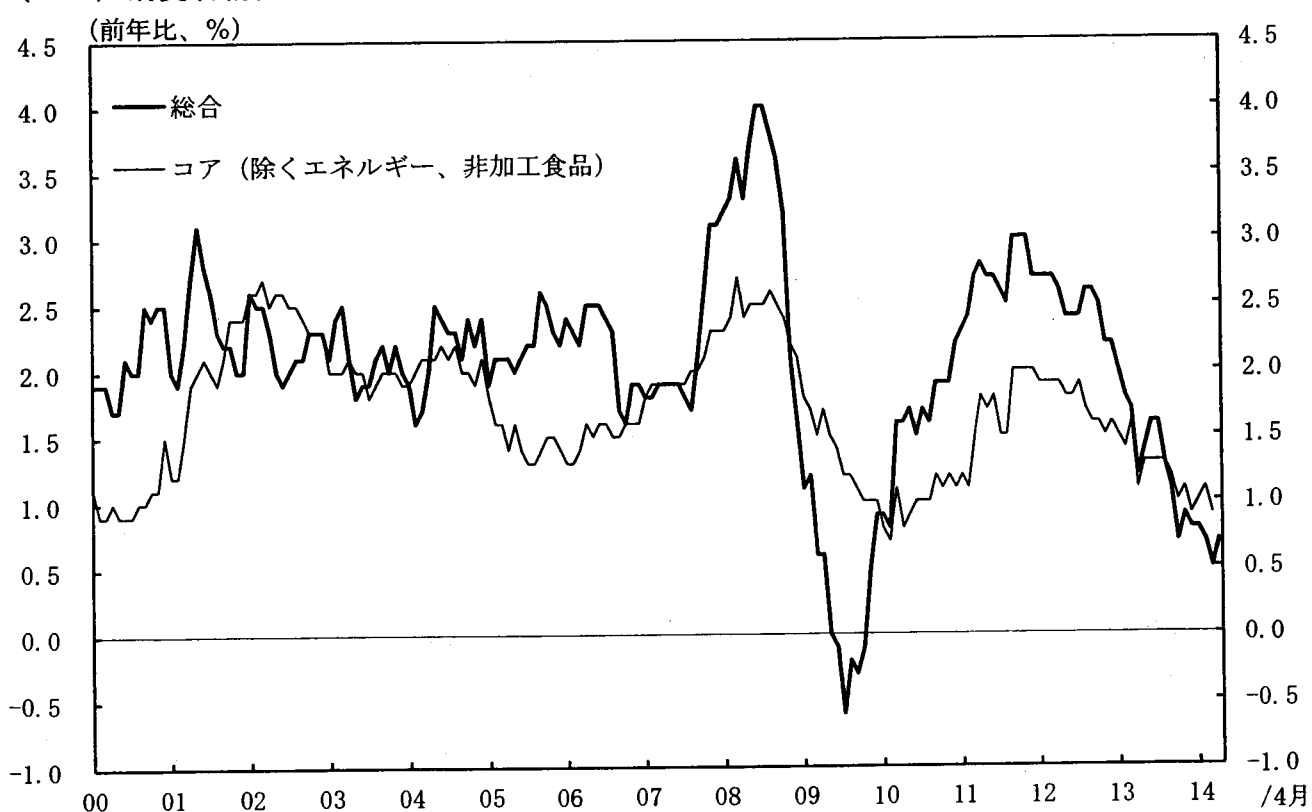
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ドイツ以外の直近は3月。

(12) 消費者物価 (HICP)

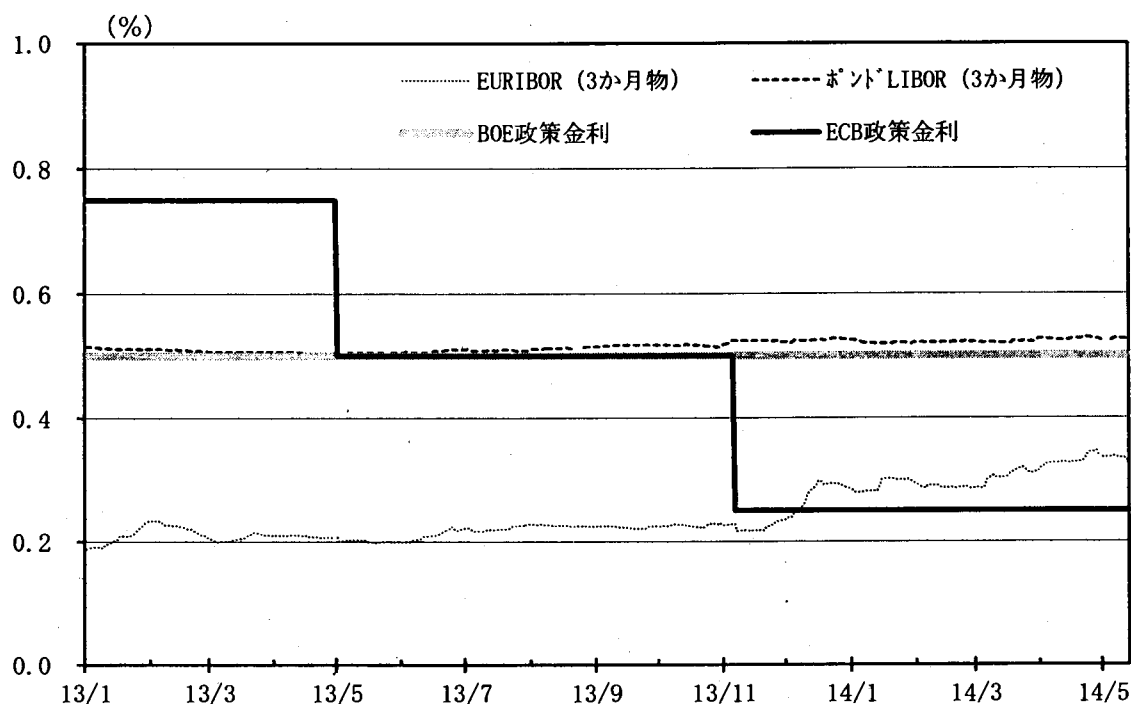


(注) コアの直近は3月。

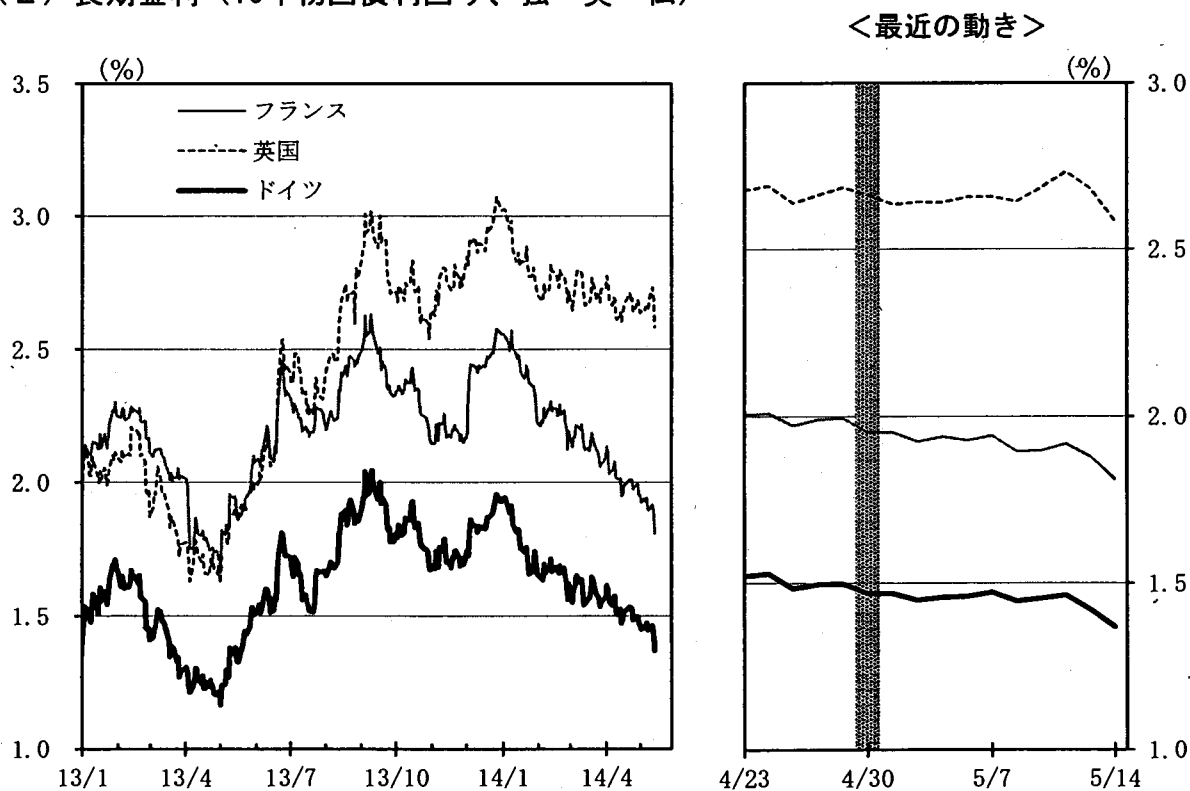
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



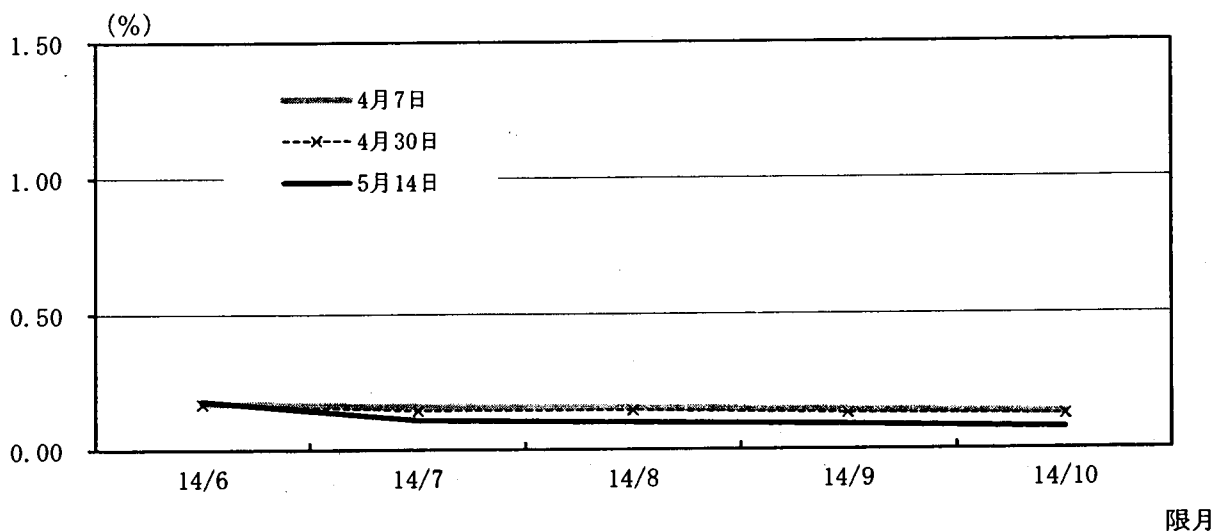
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

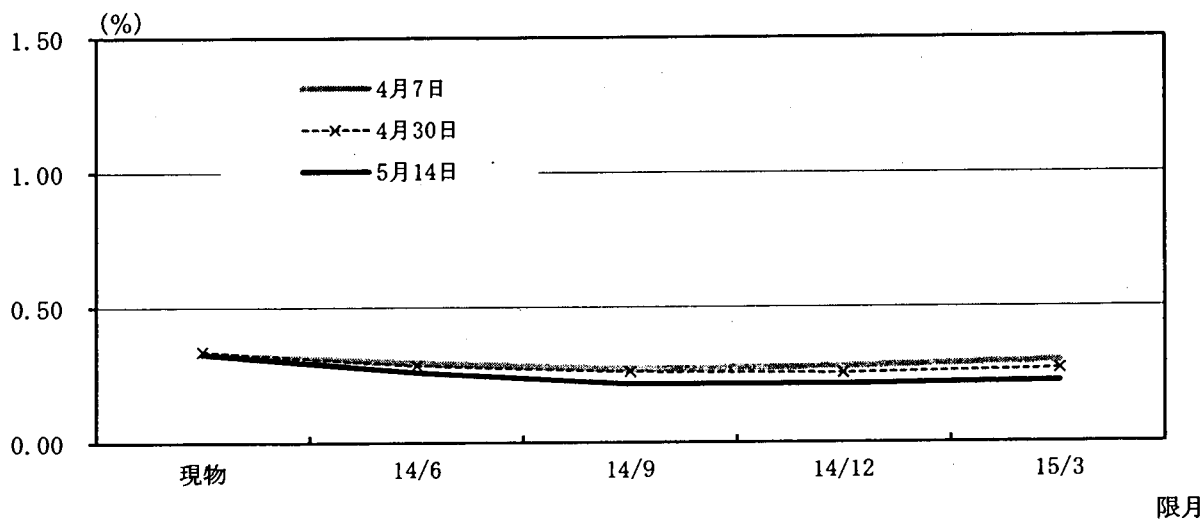
いずれも直近は5月14日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

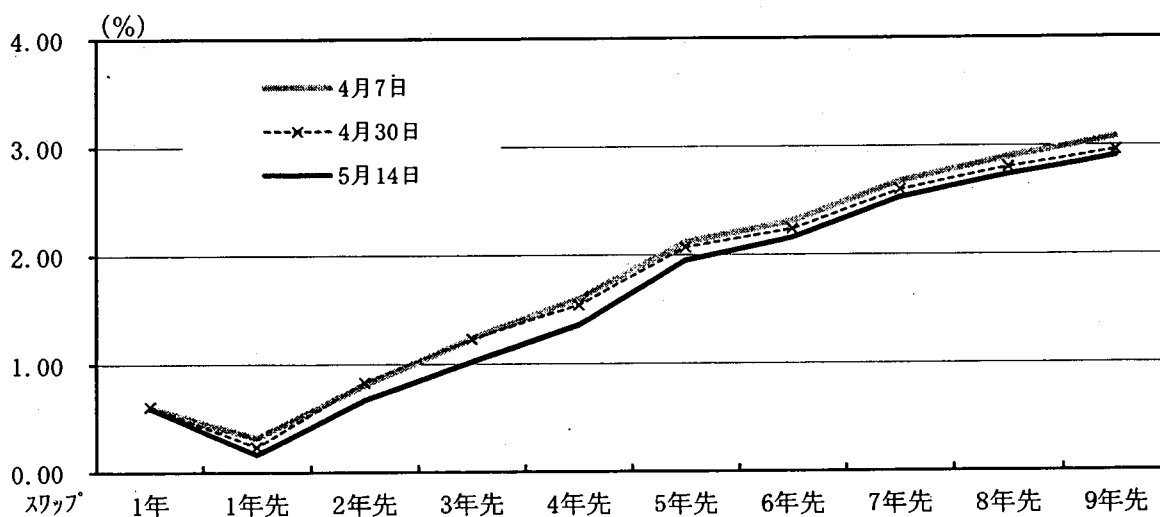
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



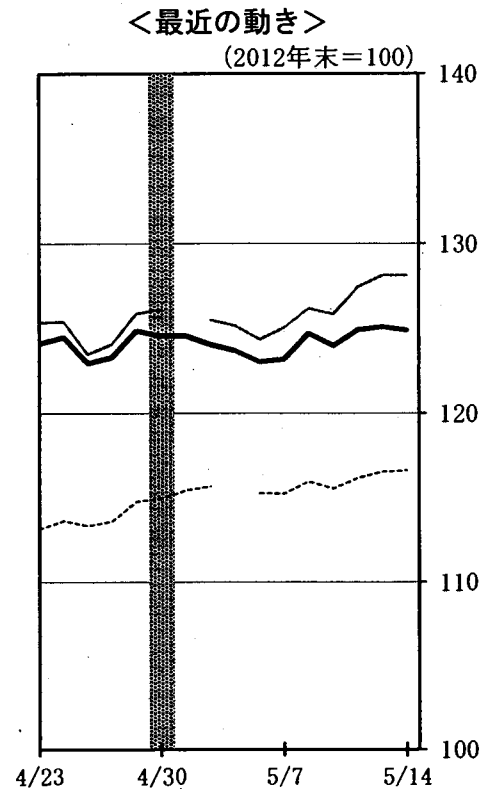
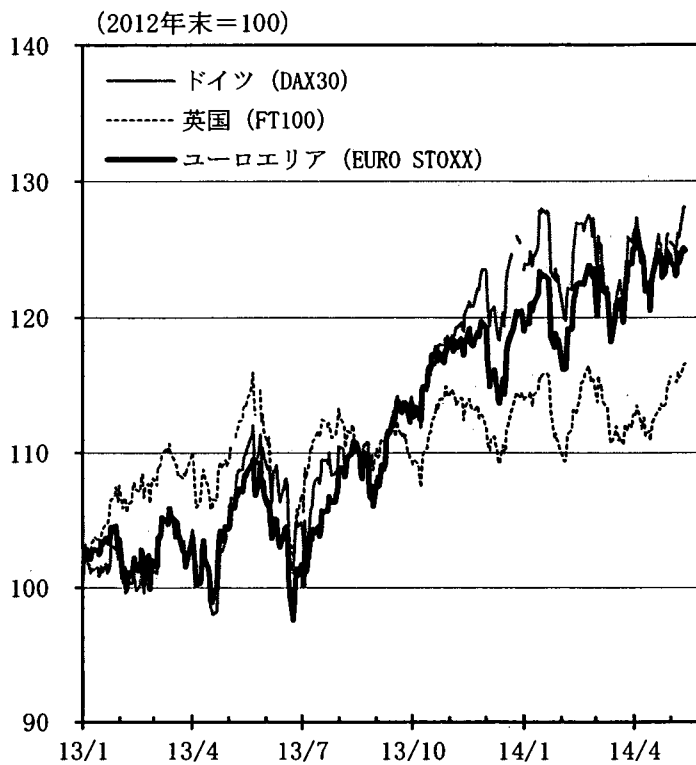
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



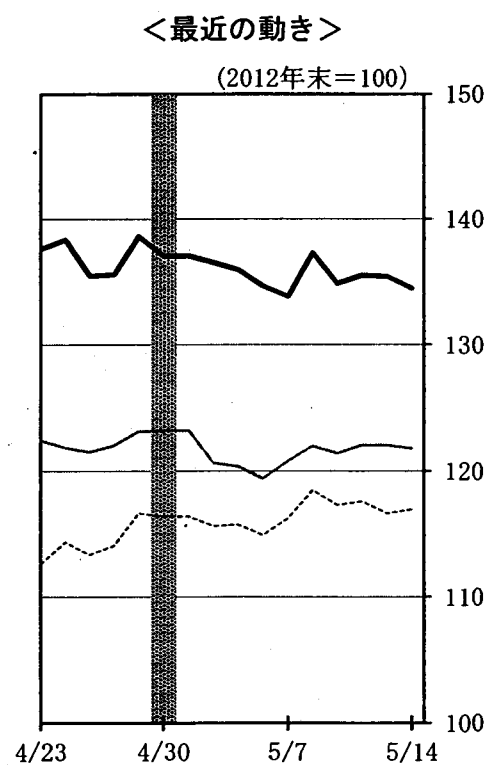
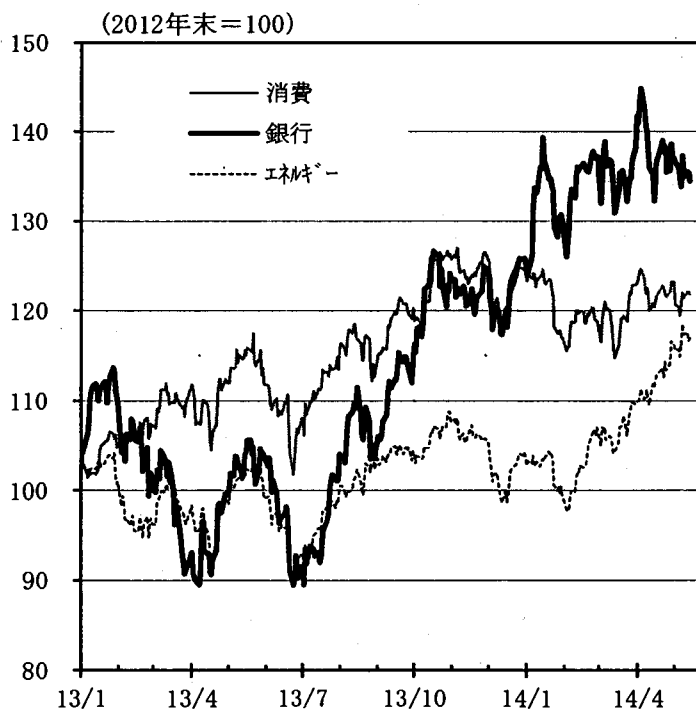
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



(注) シャドーは前回会合。

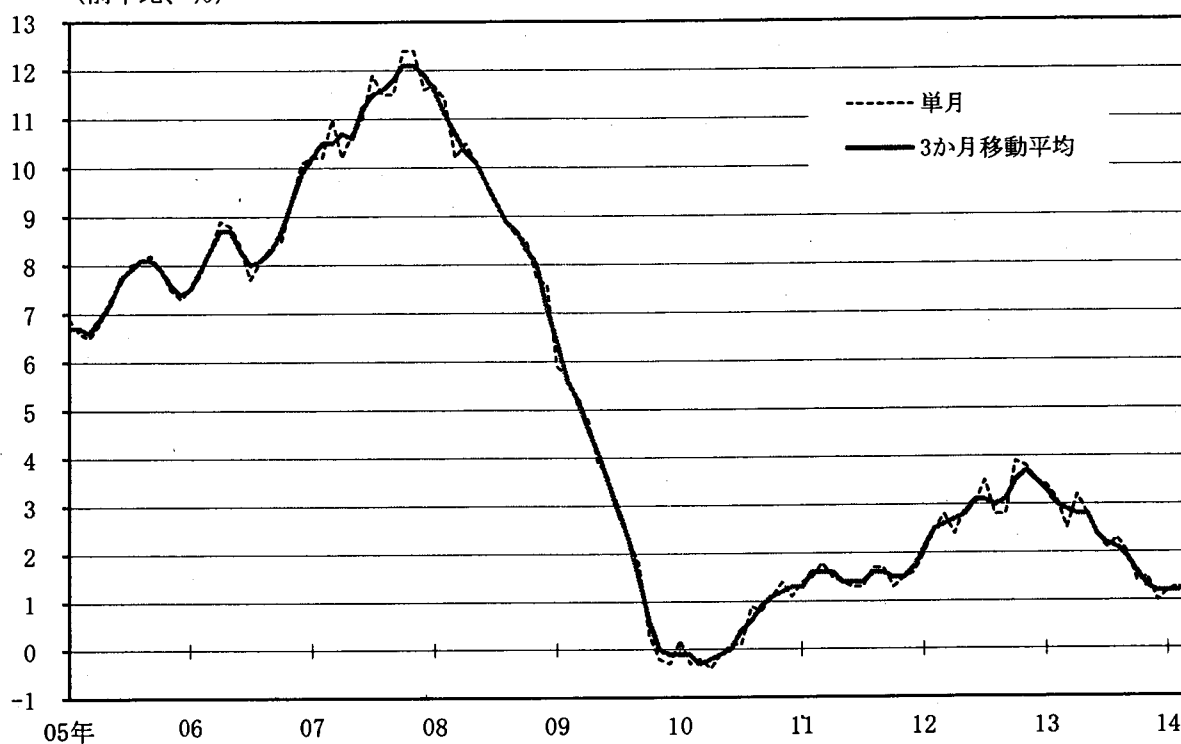
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月14日

M3・貸出 (ユーロエリア)

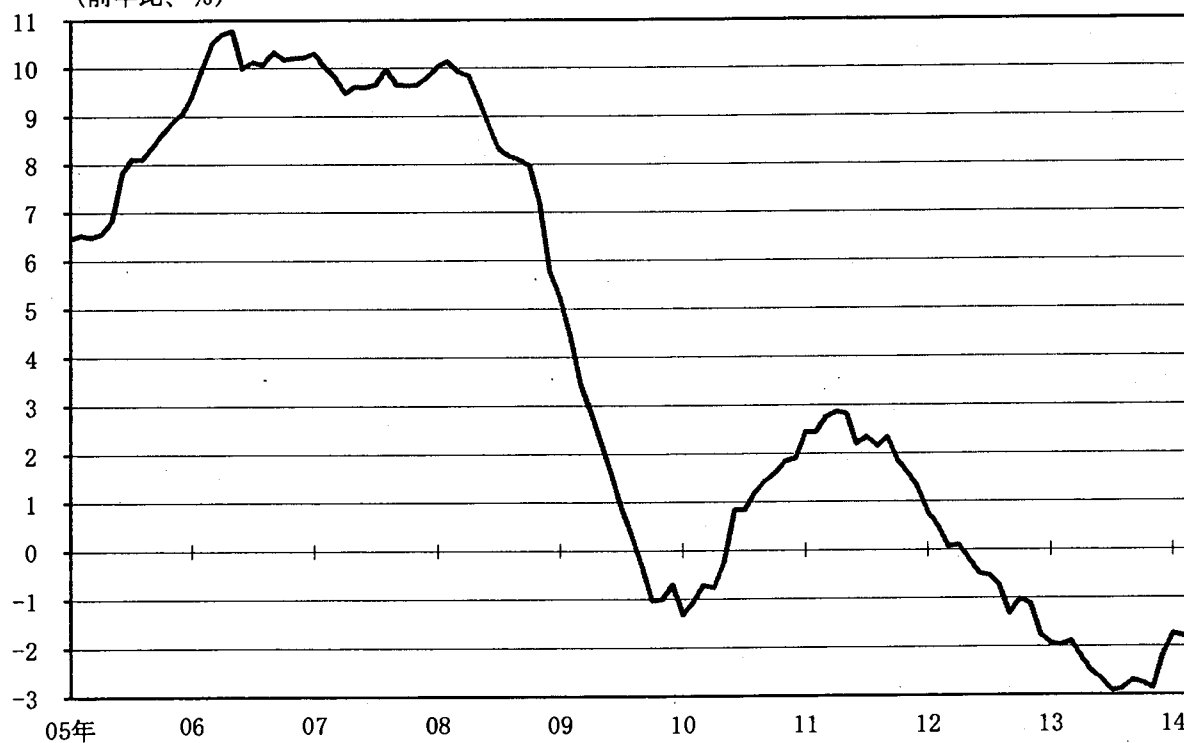
(1) M3伸び率

(前年比、%)



(2) 対民間貸出伸び率

(前年比、%)



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

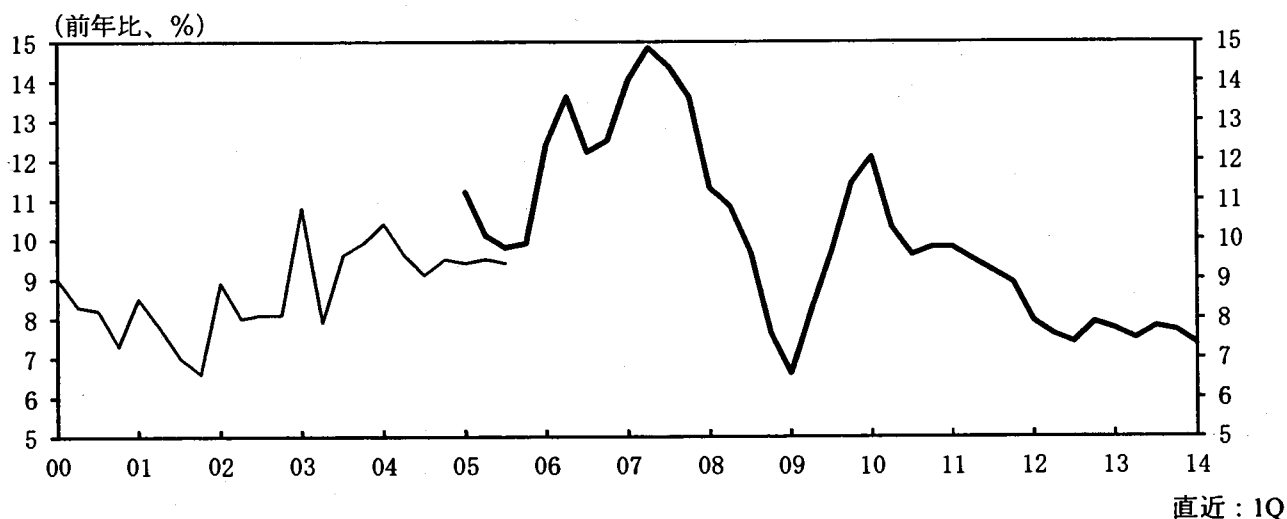
(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(出所) ECB

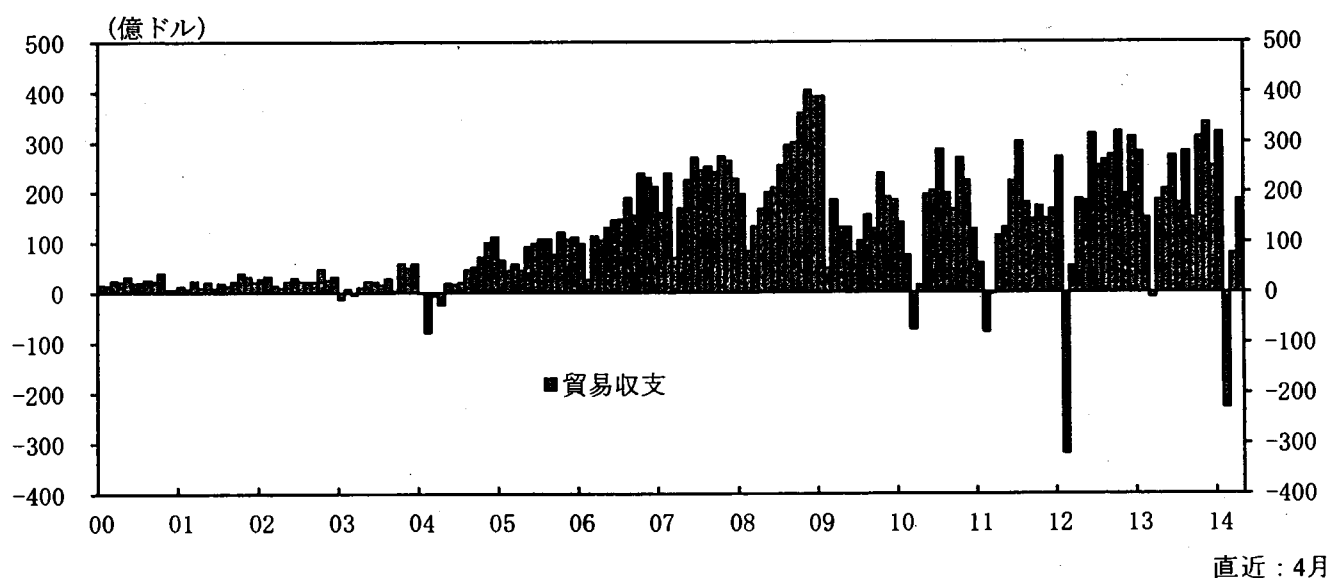
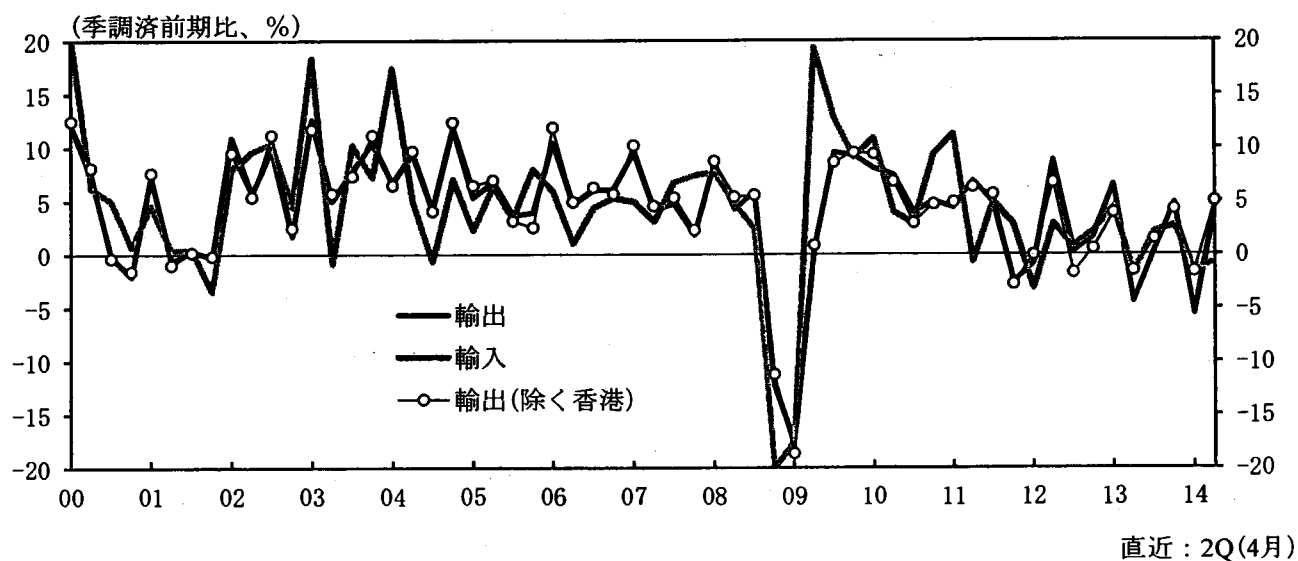
いずれも直近は3月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

(1) 実質GDP

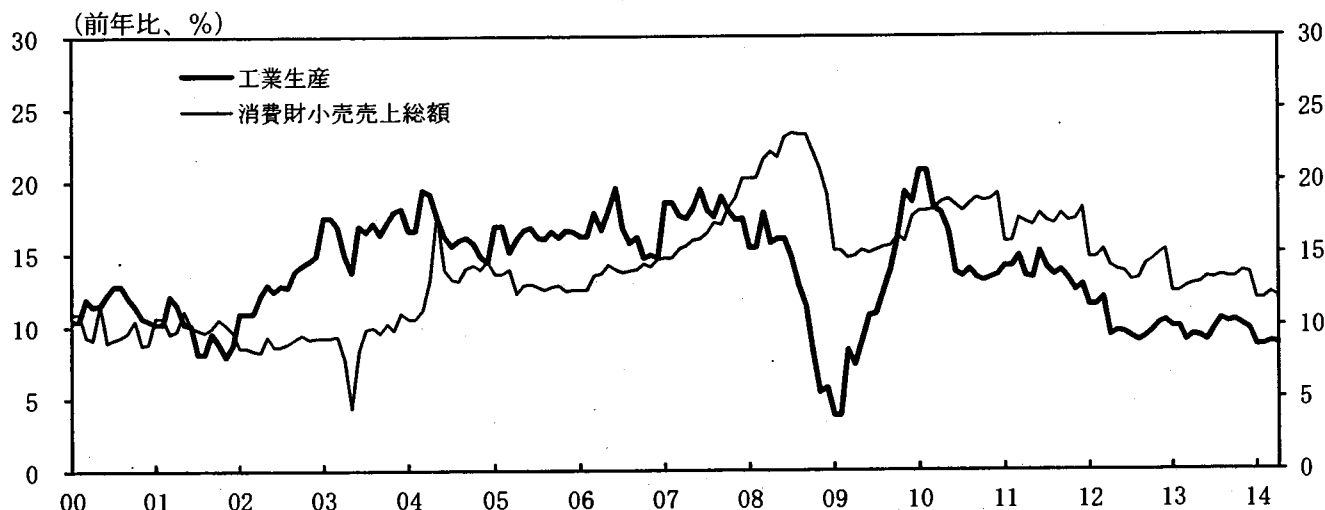


(2) 貿易



中国(2)

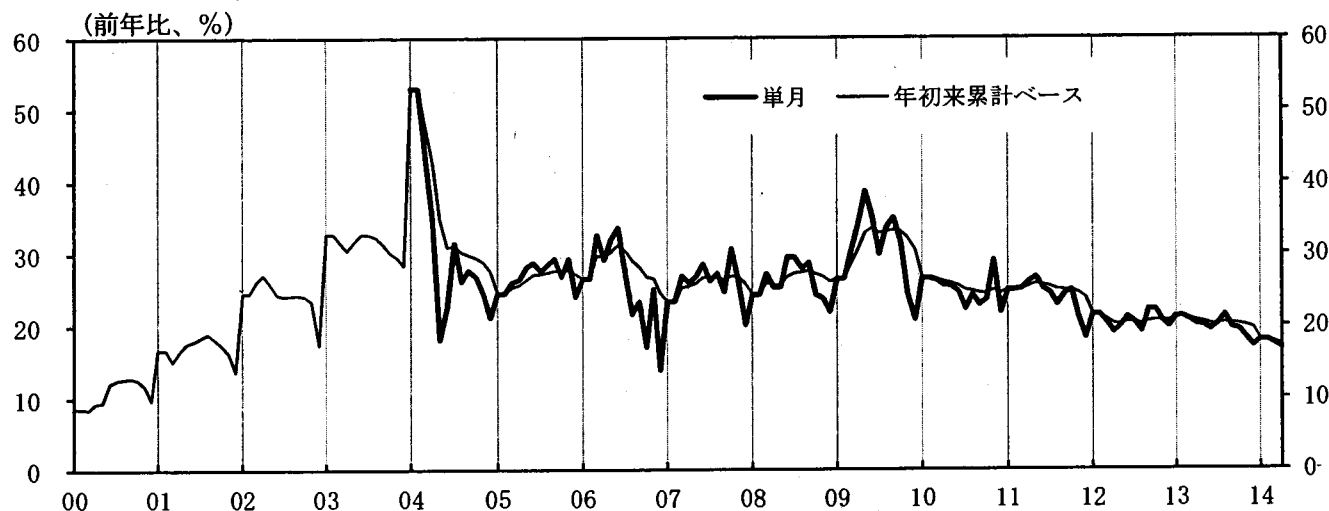
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

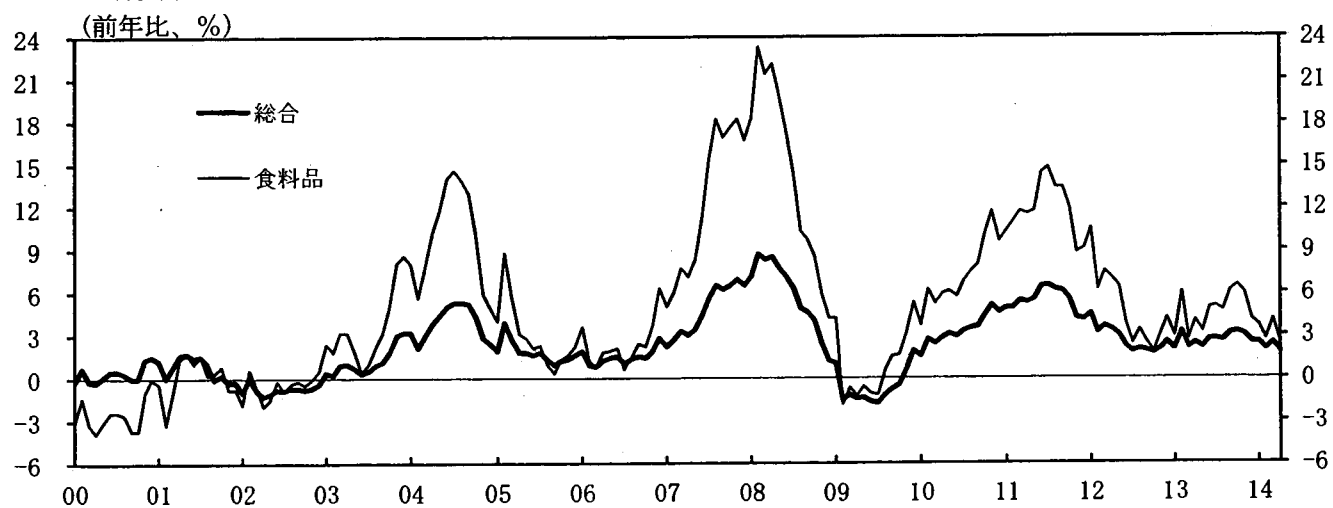
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

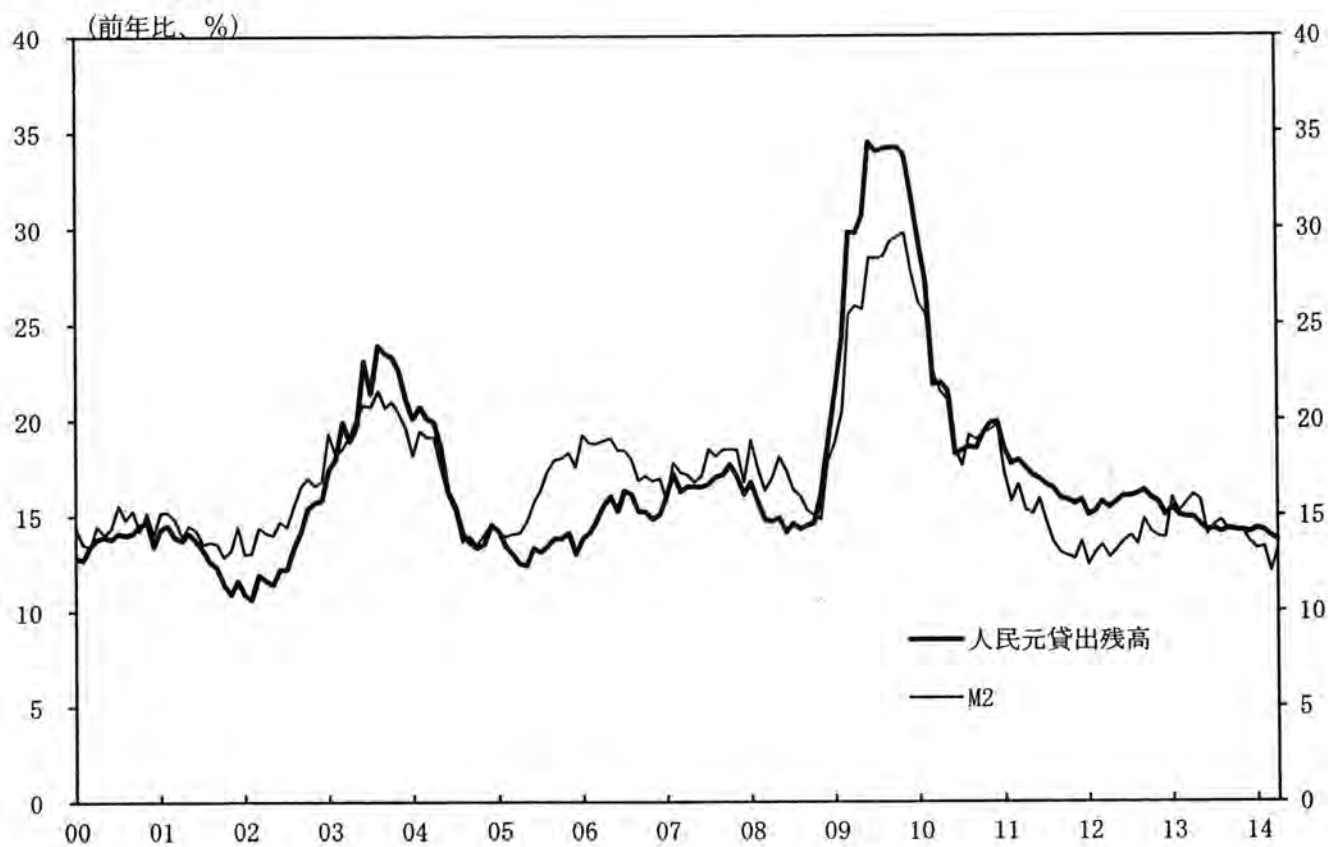
(3) 消費者物価



直近：4月

中国(3)

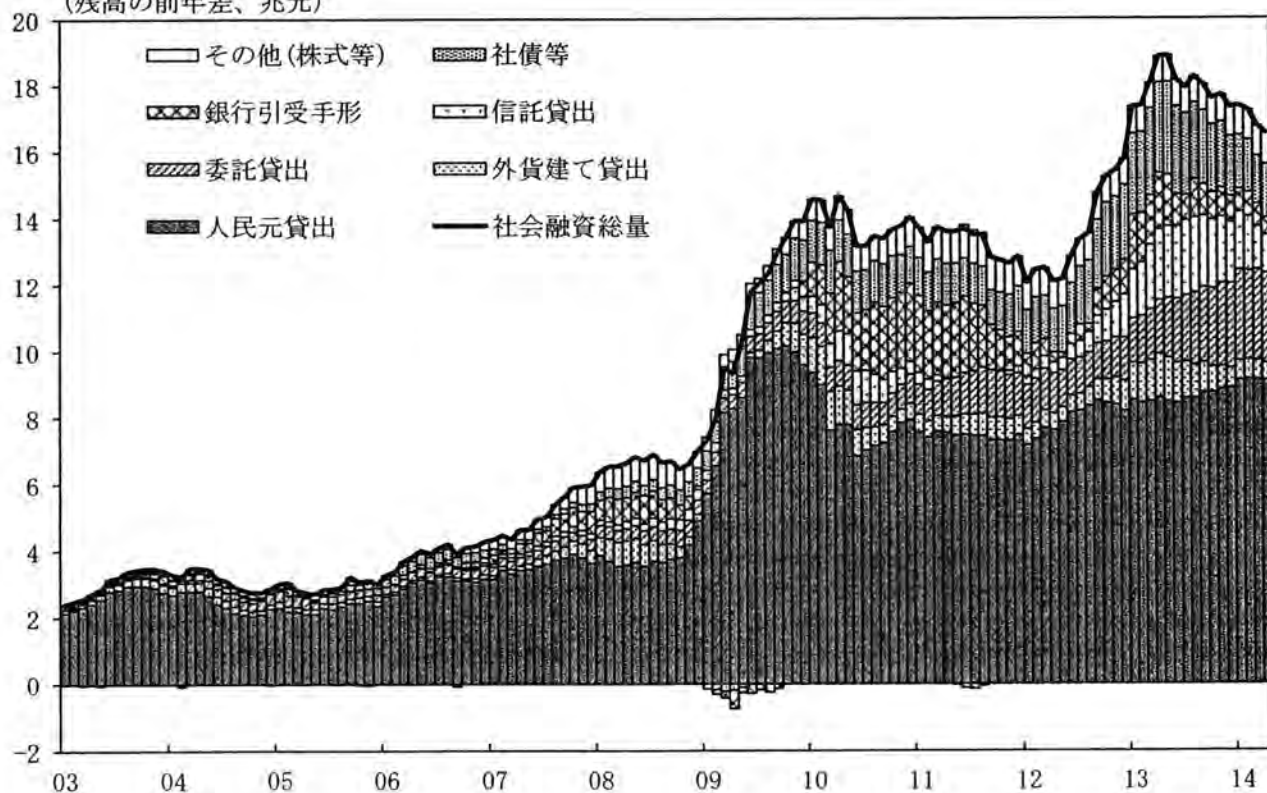
(1) M2と貸出



直近：4月

(2) 社会融資総量

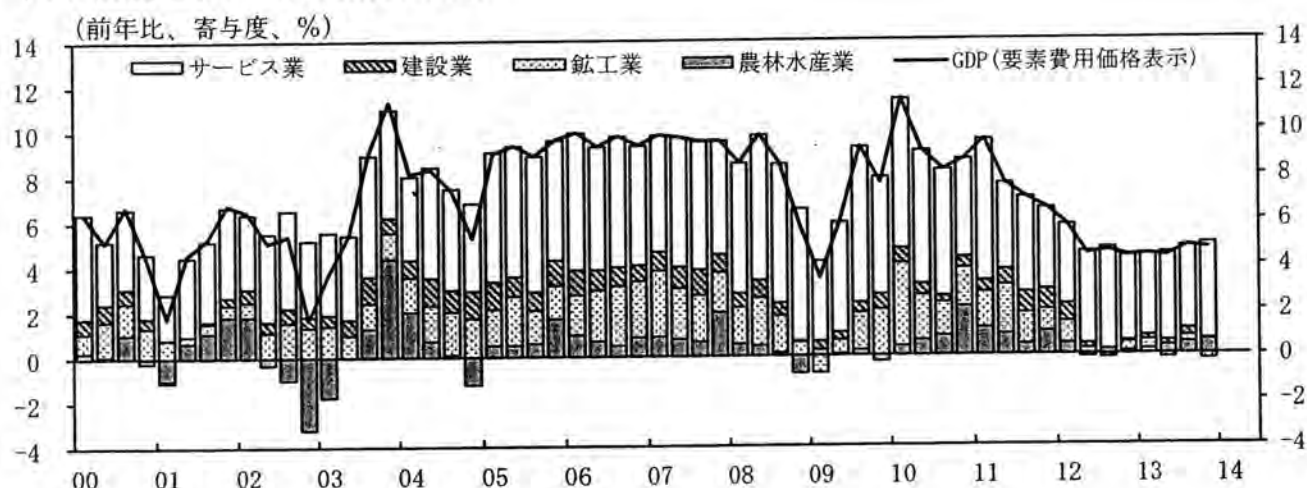
(残高の前年差、兆元)



直近：4月

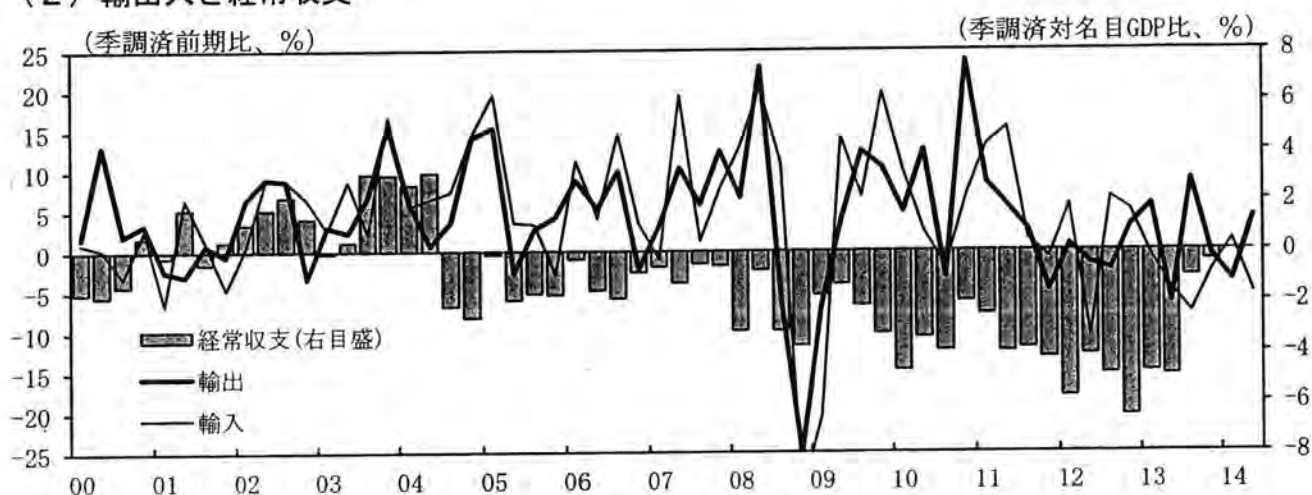
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(注) 直近は、13/4Qの値。

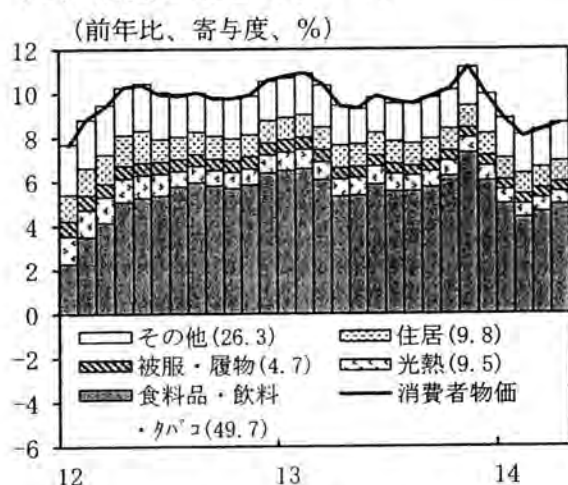
(2) 輸出入と経常収支



(注1) 直近は、輸出入が2Q(4月)、経常収支が13/4Qの値。

(注2) 2009年1Q以前の経常収支は旧基準。

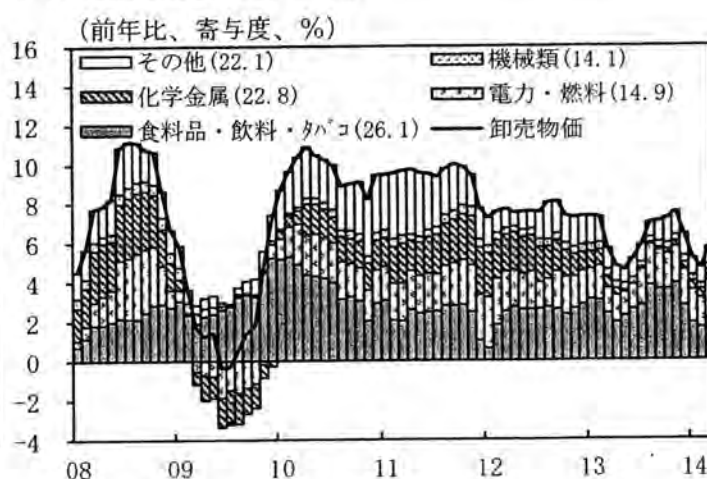
(3) 消費者物価 (CPI)



(注1) 直近は、4月の値。()内はウェイト。

(注2) 2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(4) 卸売物価 (WPI)

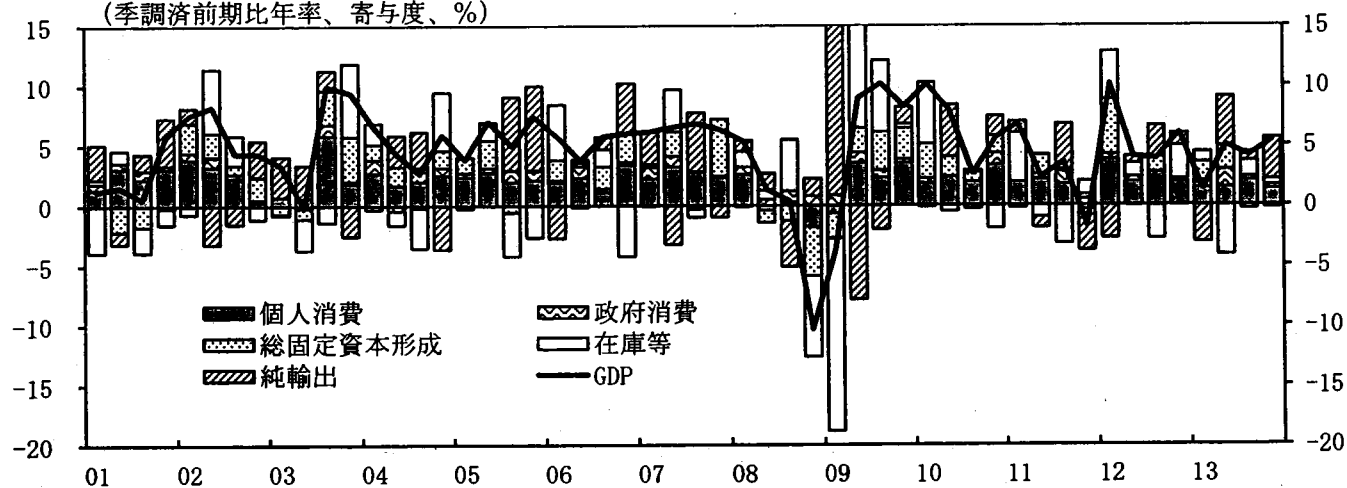


(注) 直近は、3月の値。()内はウェイト。

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

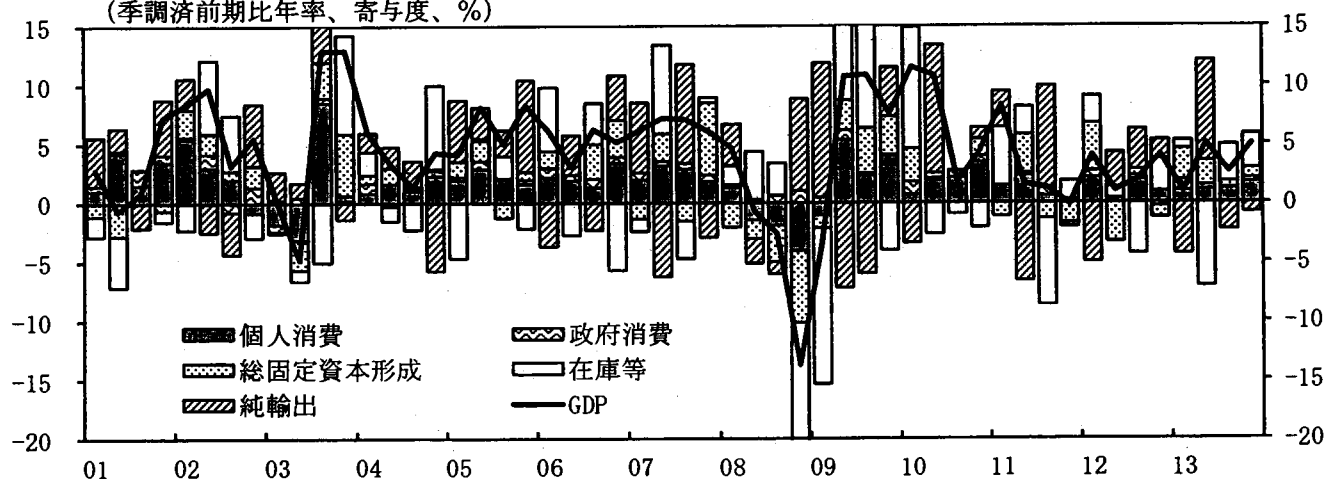
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



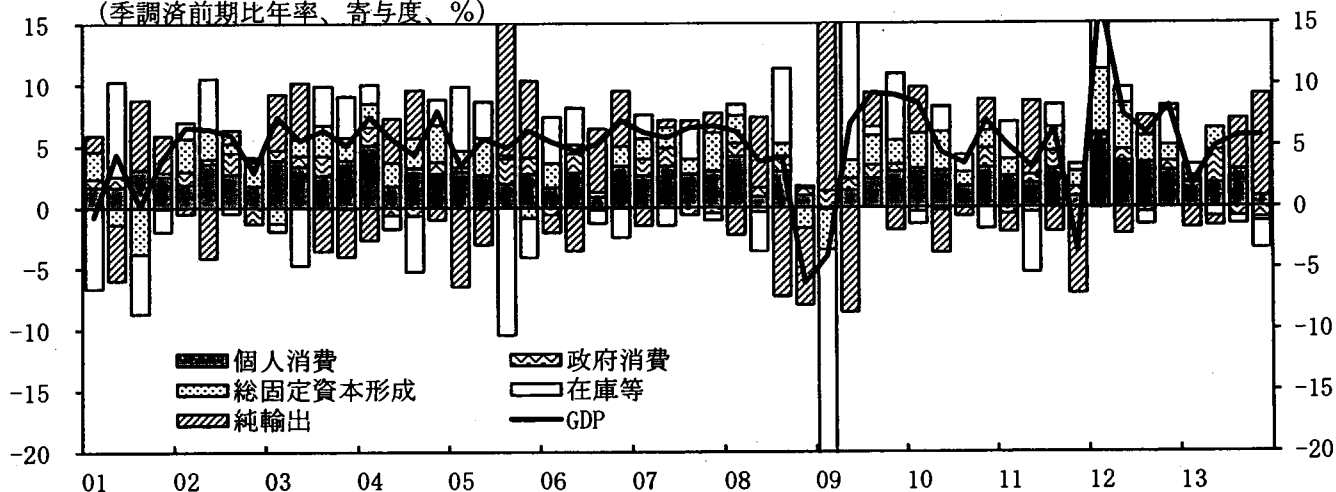
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



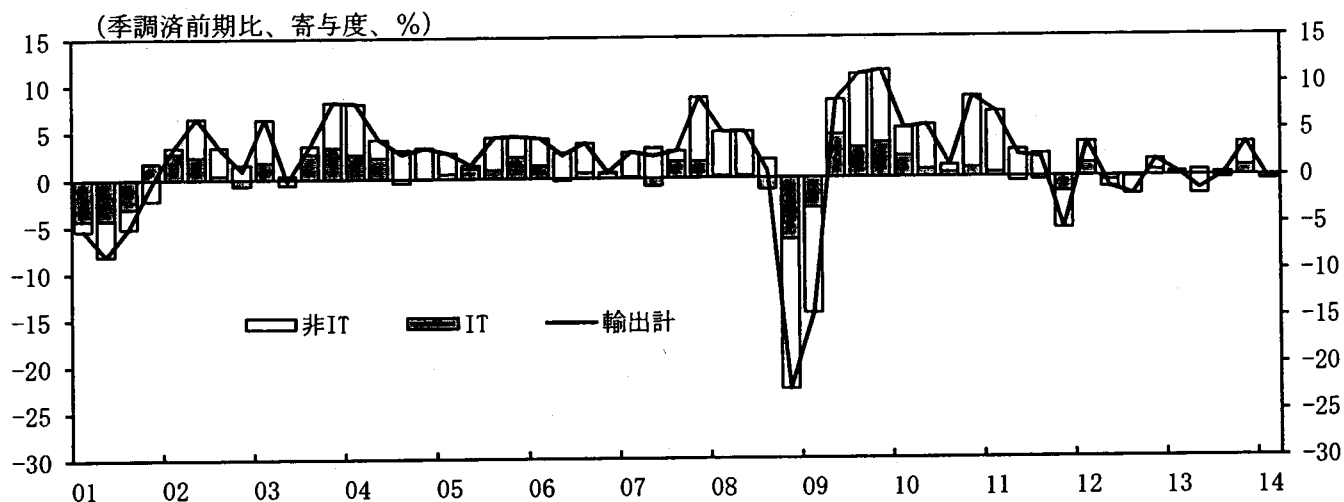
(注1) 直近は、4Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

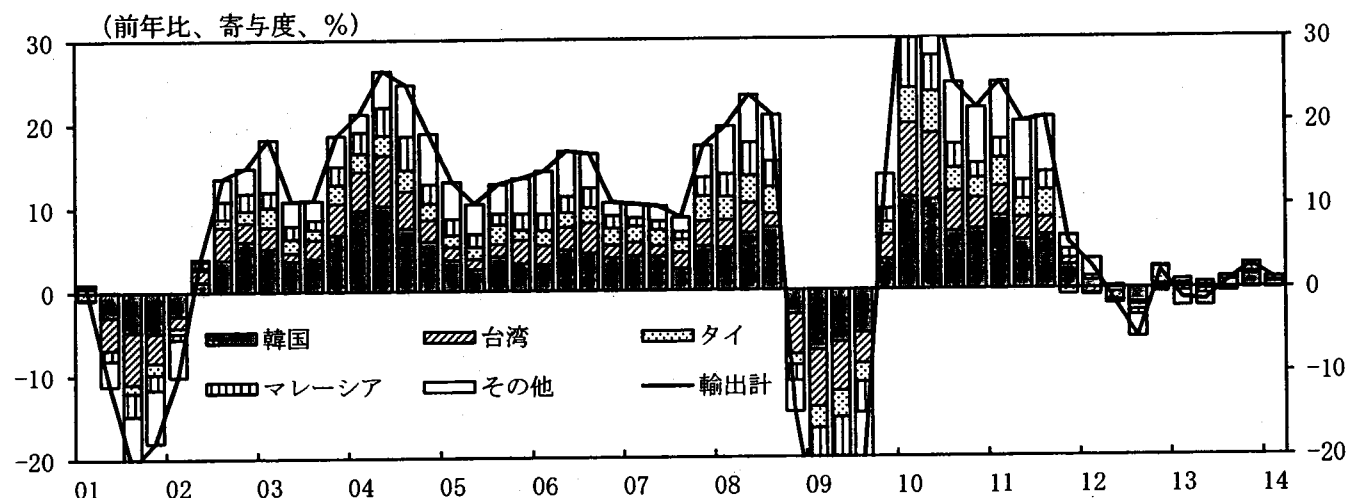
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

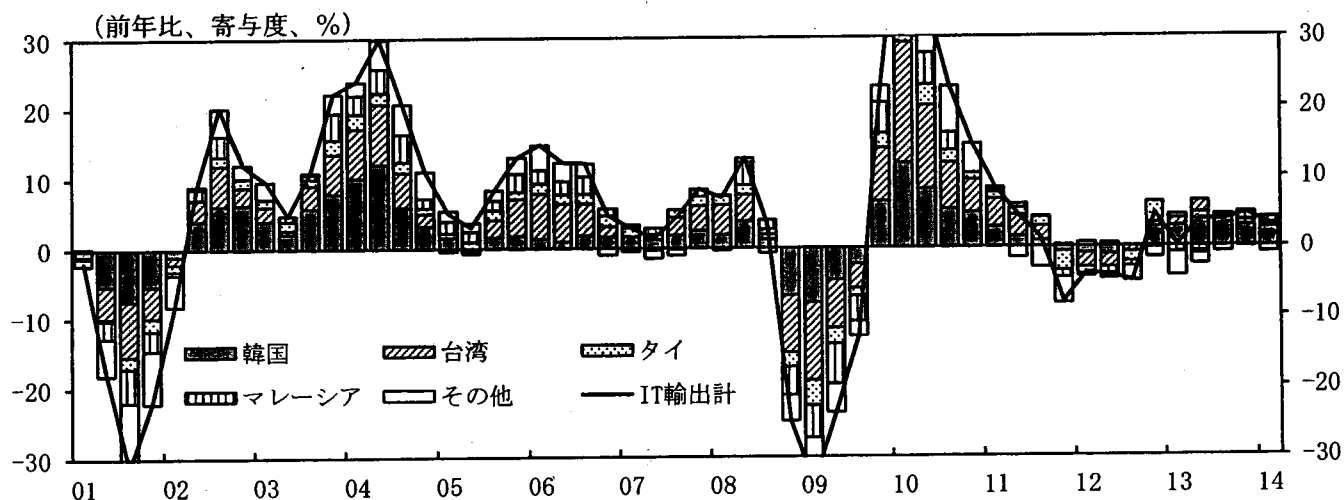
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は、IQの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

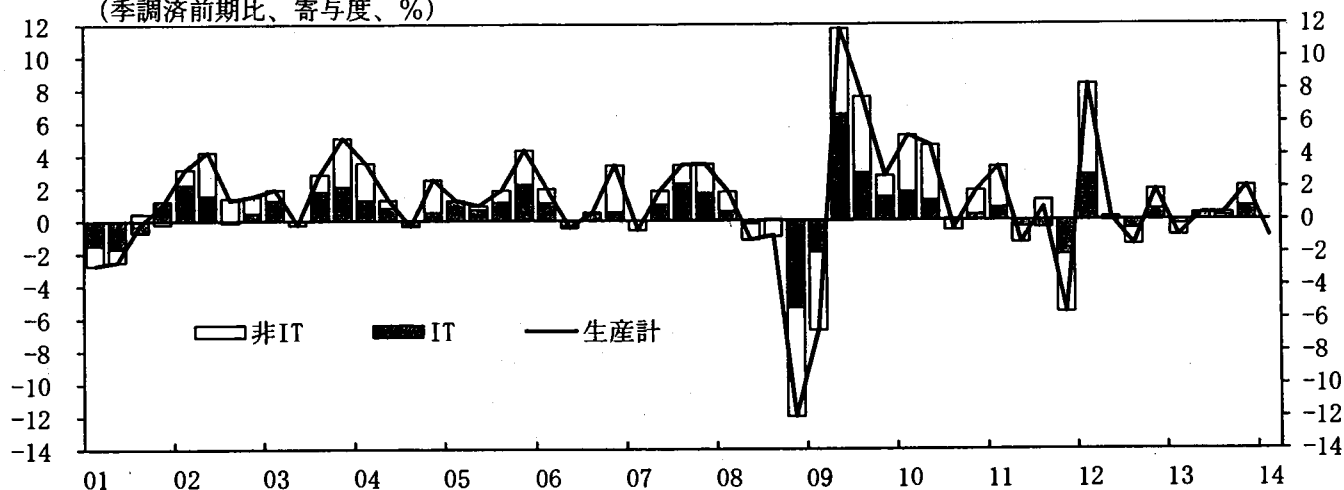
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

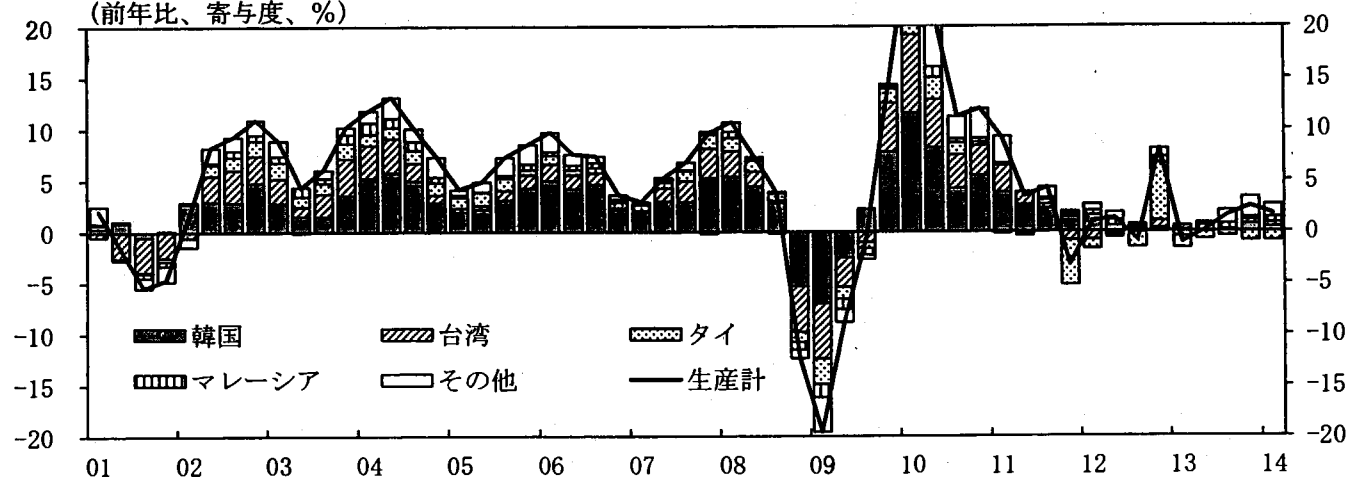
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



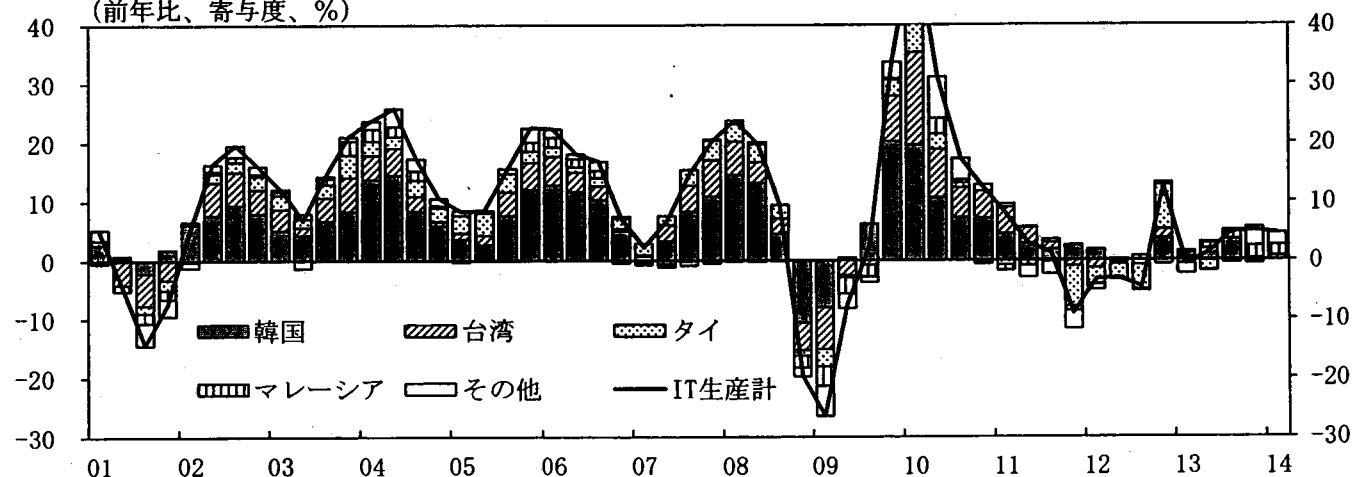
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、生産全体が1Q、IT関連が1Q(1-2月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

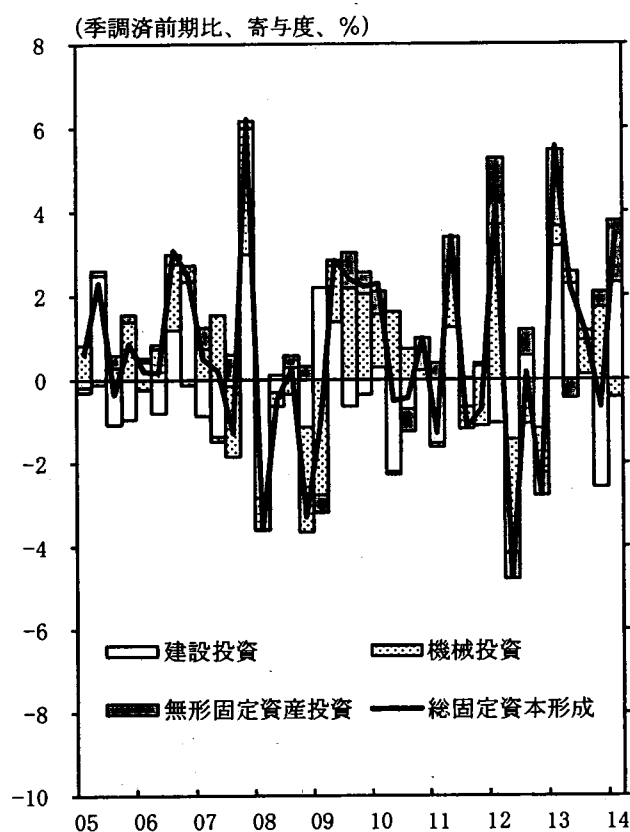
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

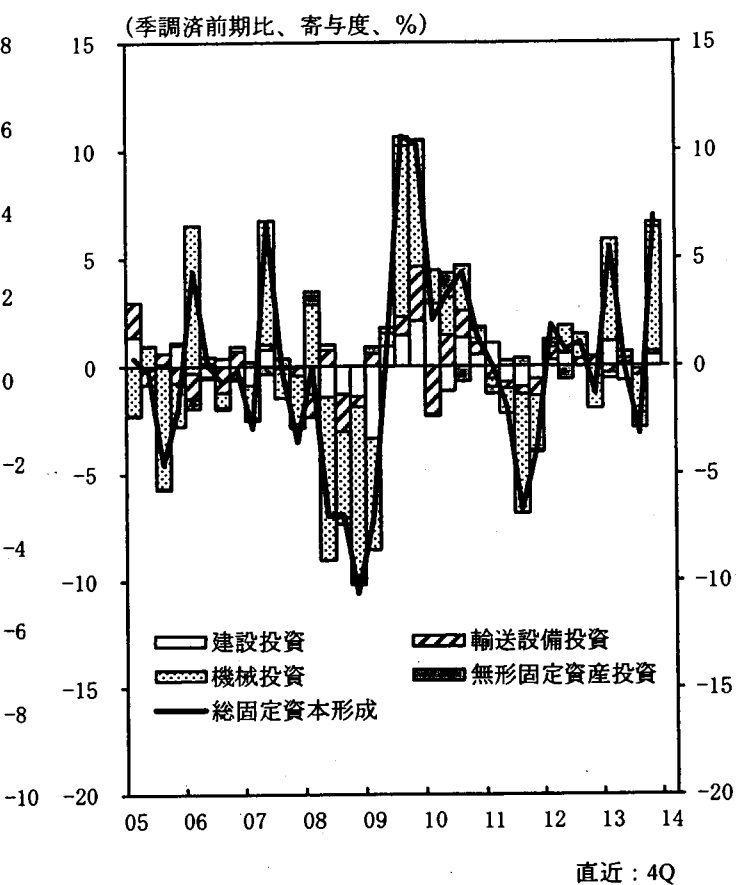
(注4) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

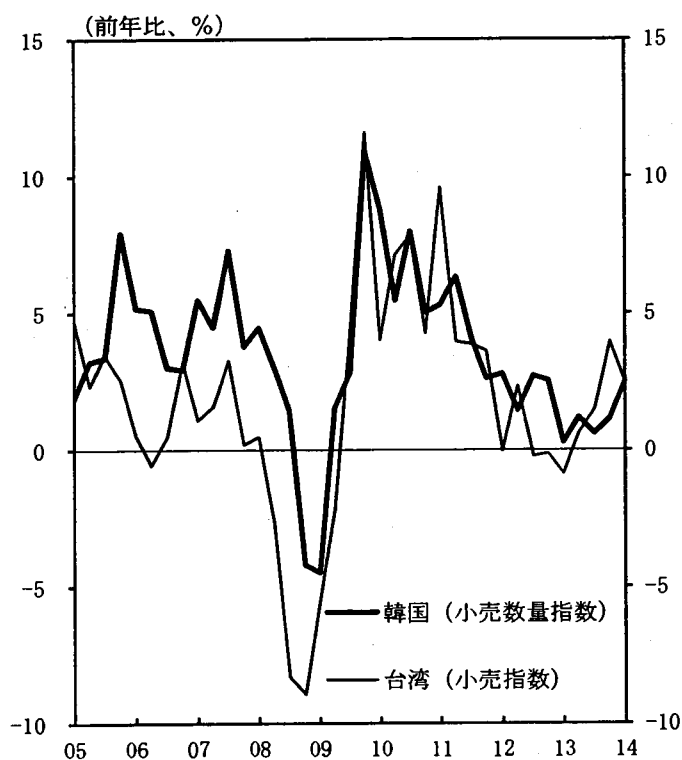
(1) 韓国の総固定資本形成



(2) 台湾の総固定資本形成

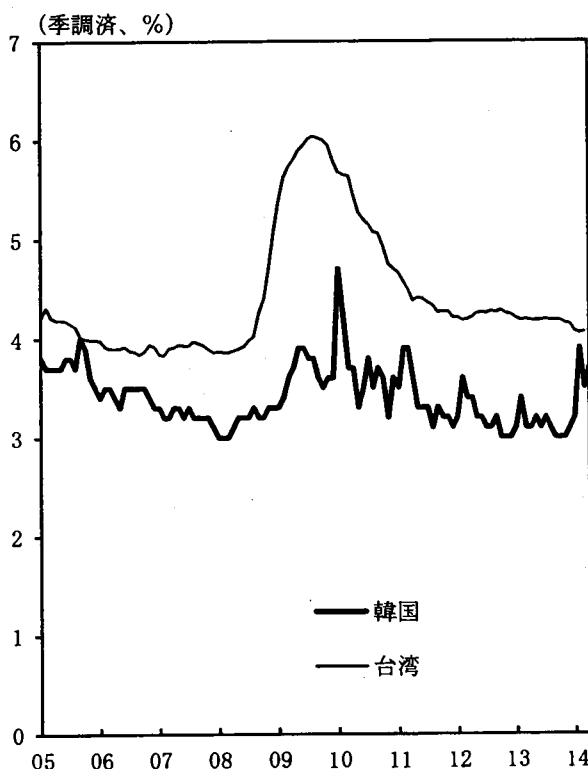


(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は、1Qの値。

(4) 失業率

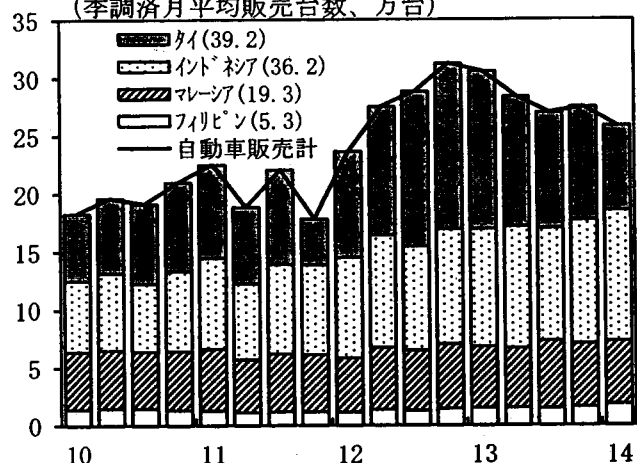


(注) 直近は、韓国が4月、台湾が3月の値。

ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

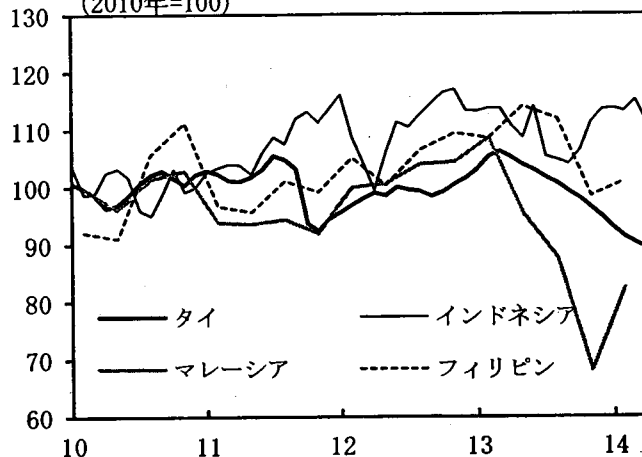
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は、1Qの値。()内は2013年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

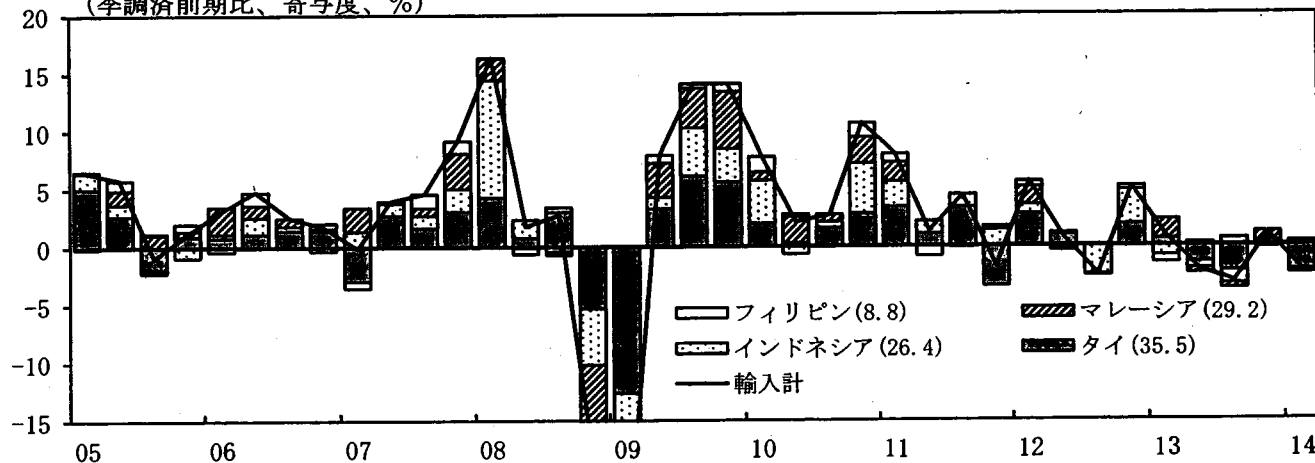
(2010年=100)



(注) 直近は、タイとインドネシアが4月、フィリピンとマレーシアが1Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

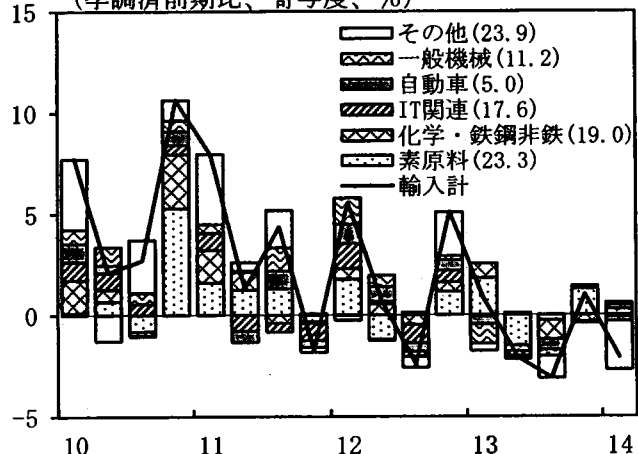


(注) 直近は、1Qの値。()内は2013年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



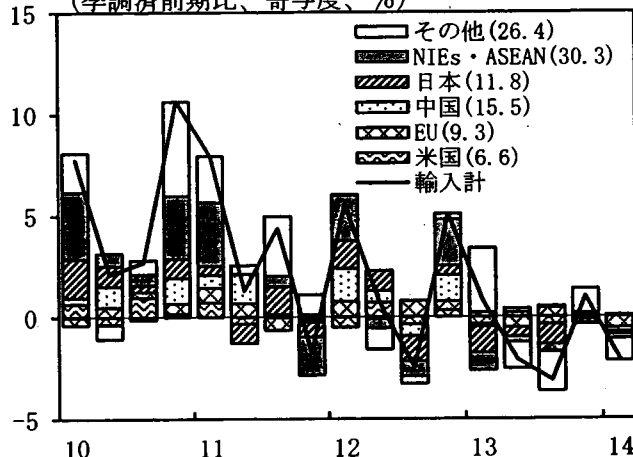
(注) 直近は、1Qの値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



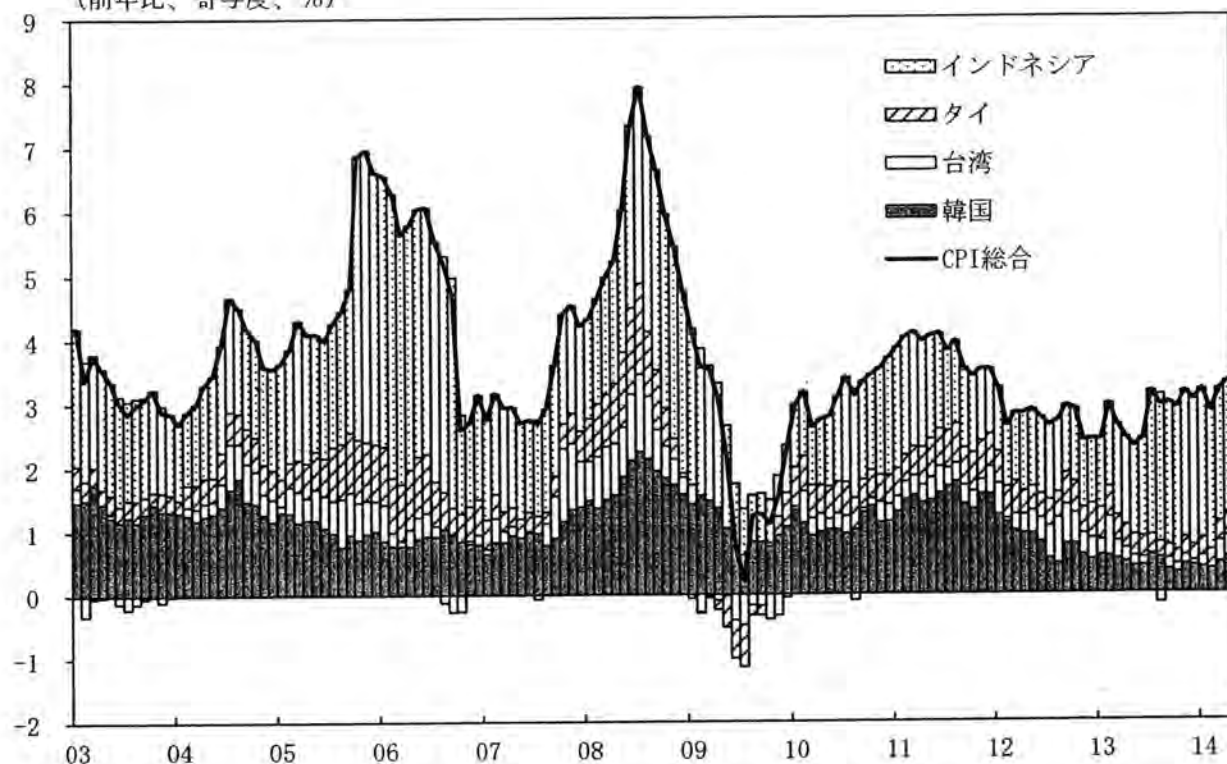
(注) 直近は、1Qの値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

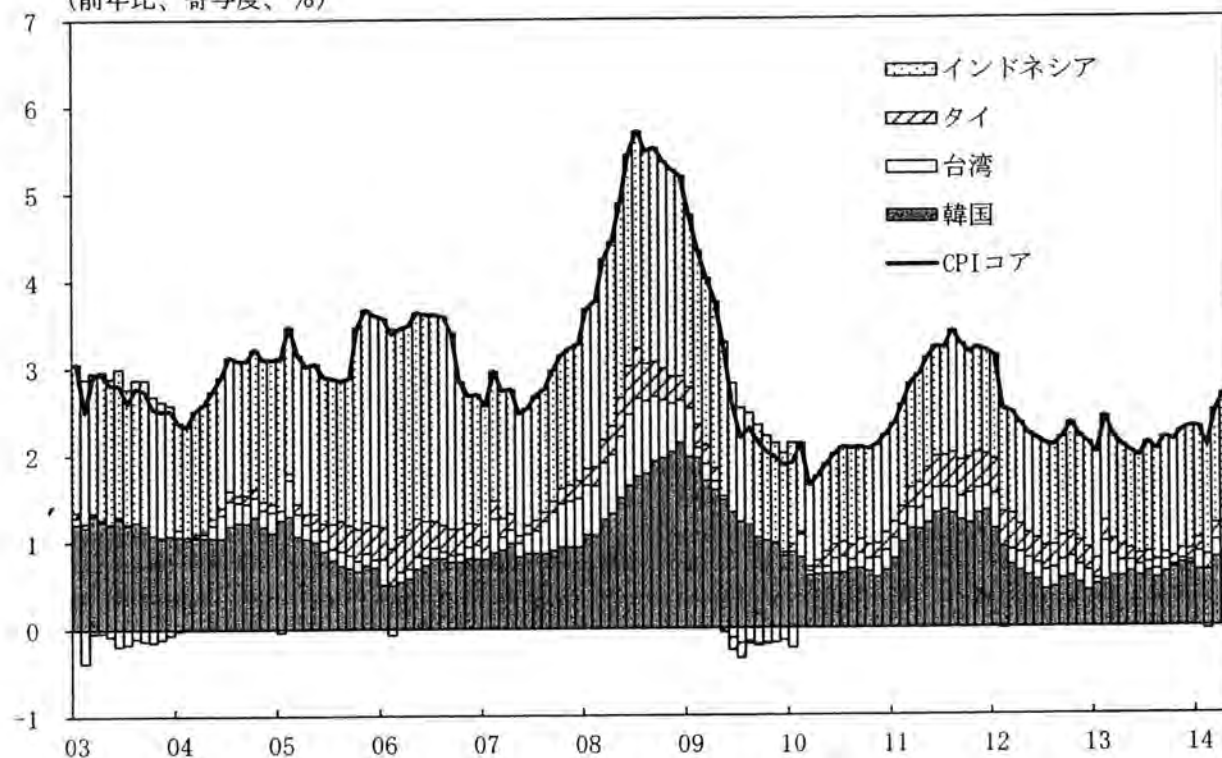
(1) CPI 総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPI コア

(前年比、寄与度、%)



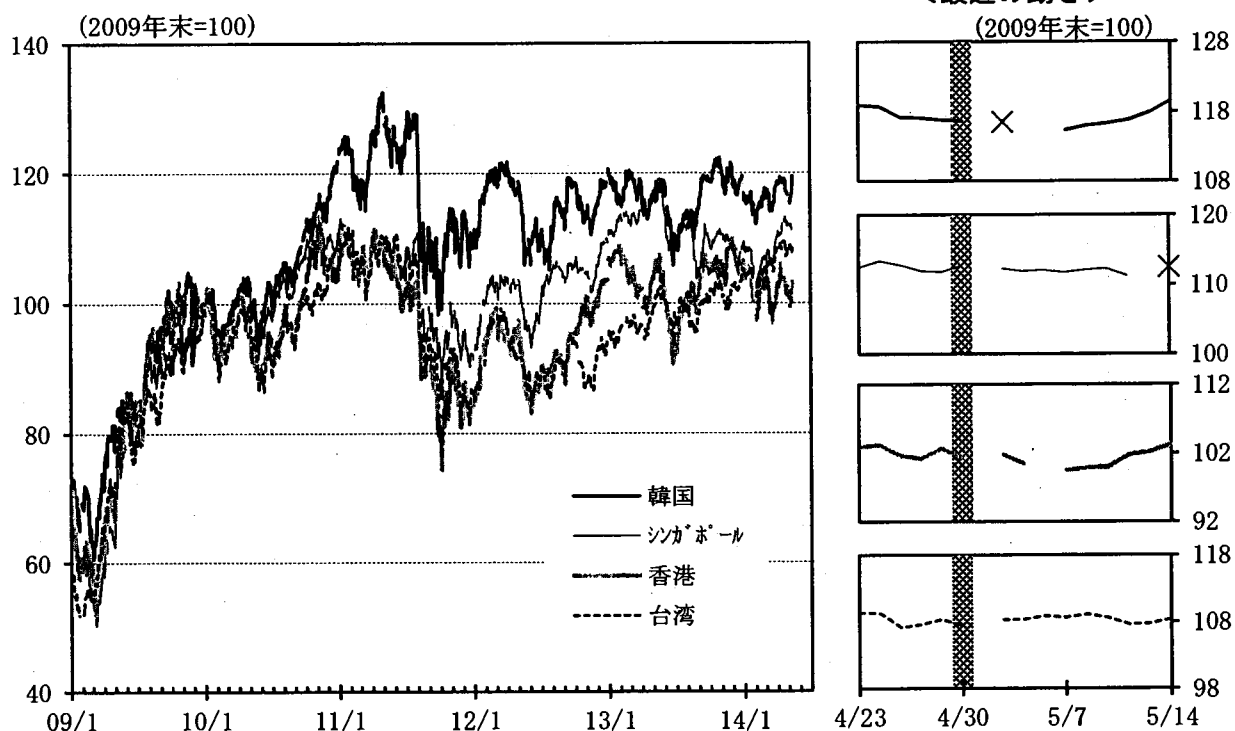
(注1) 直近は、4月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

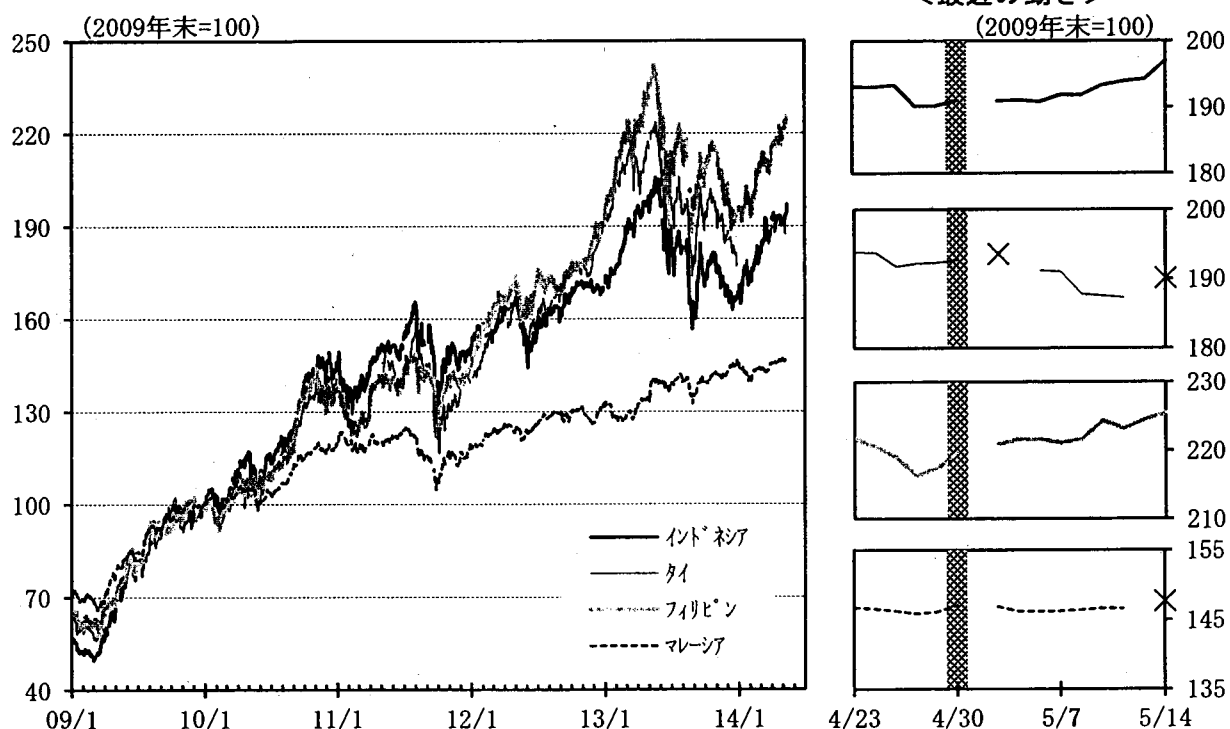
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は5月14日

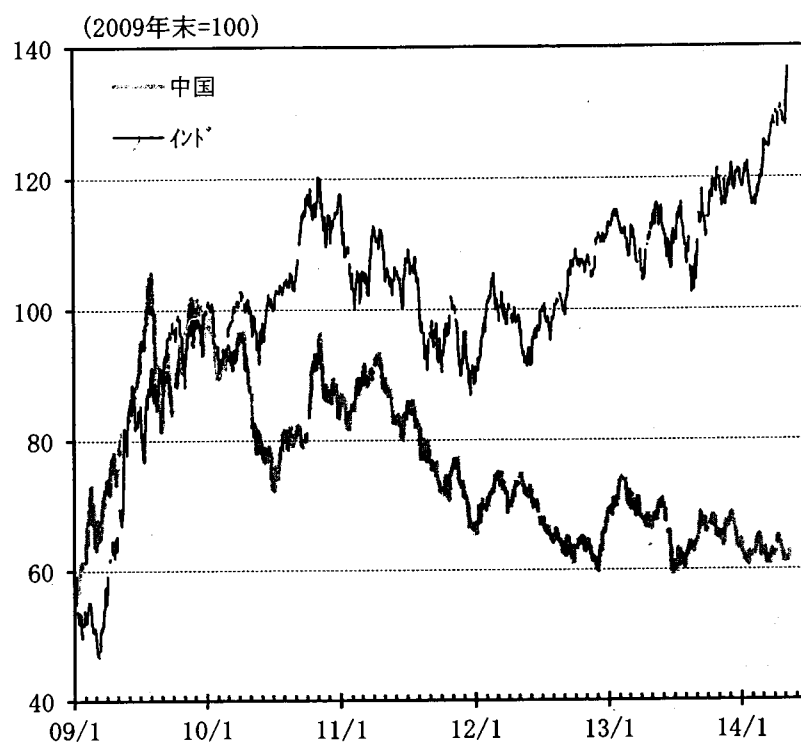
(休場：台湾、インドネシア、フィリピン5/1、韓国5/1, 5, 6、タイ5/1, 5, 13、香港5/1, 6、シンガポール、マレーシア5/1, 13)

(注) シャドーは前回会合。

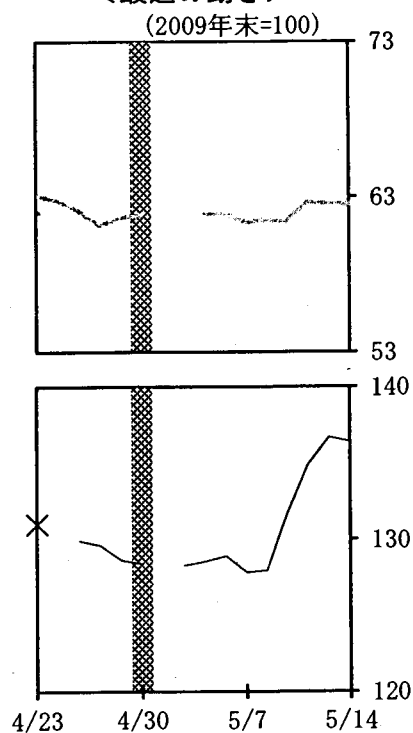
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

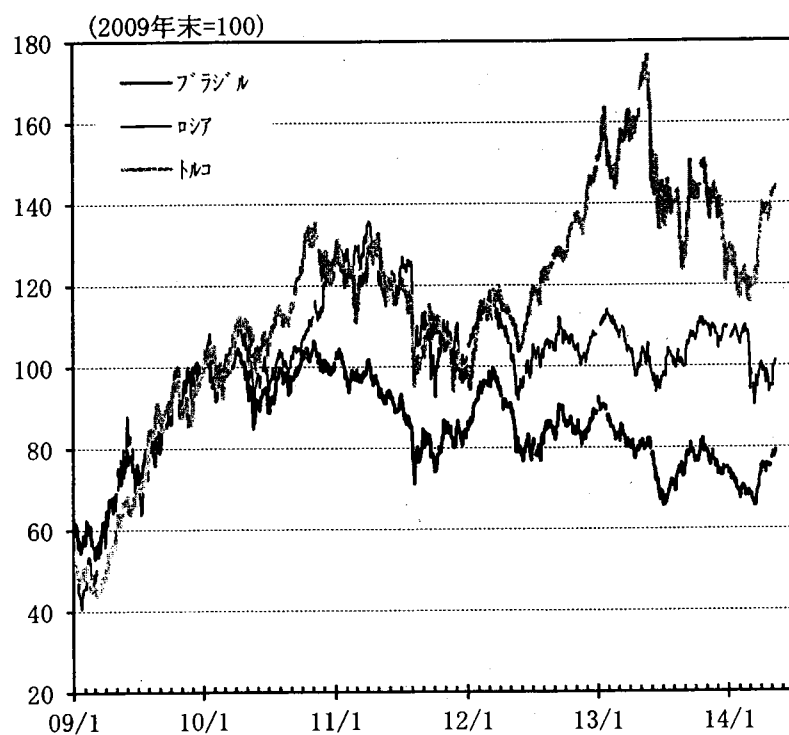
(3) 中国(上海総合)、インド



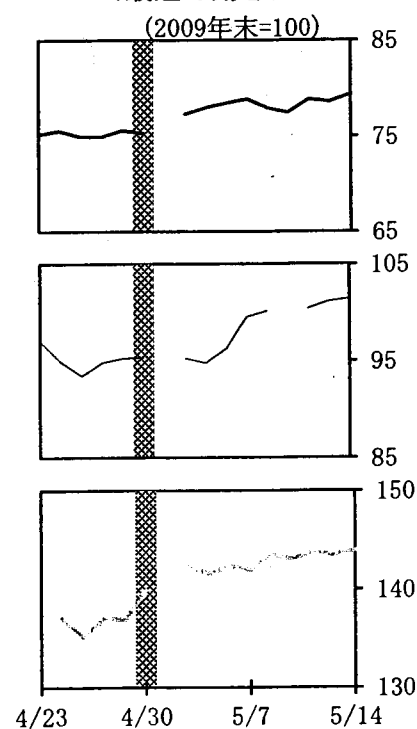
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は5月14日

(休場：トルコ4/23, 5/1、インド4/24, 5/1、ブラジル5/1、中国5/1, 2、ロシア5/1, 9)

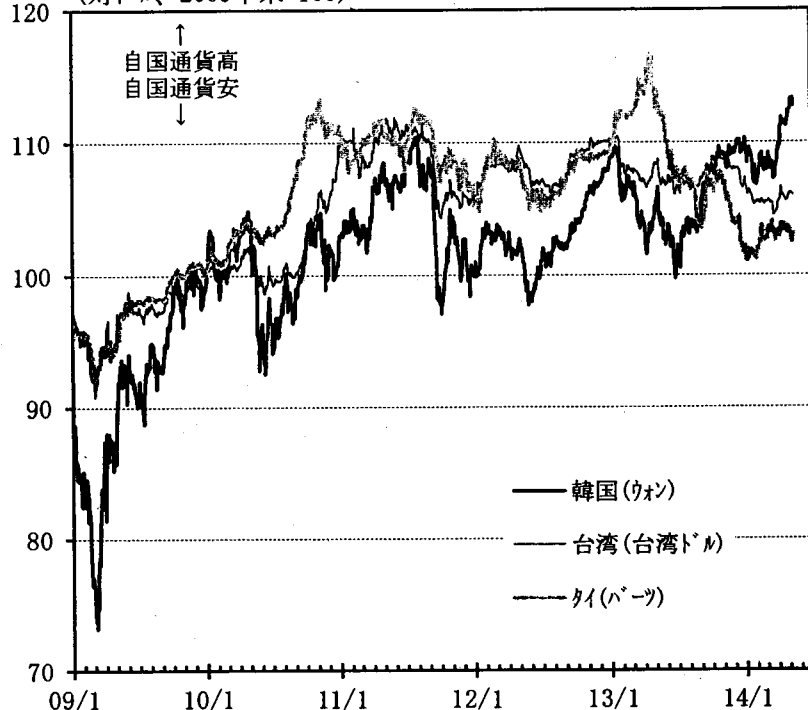
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨 (1)

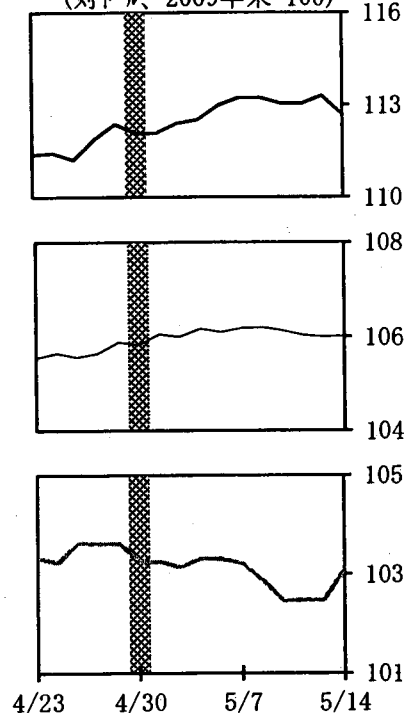
(1) 韓国、台湾、タイ

(対ドル、2009年末=100)



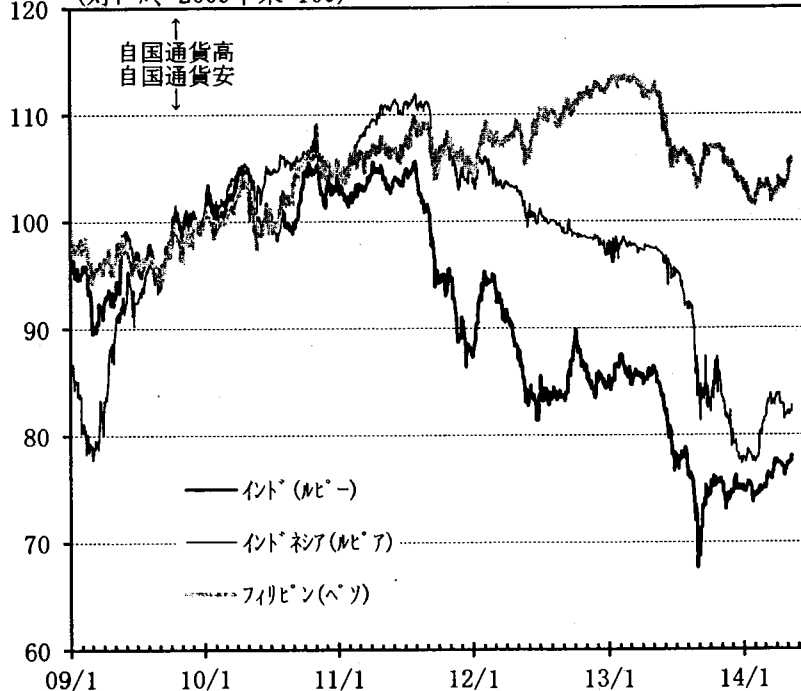
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



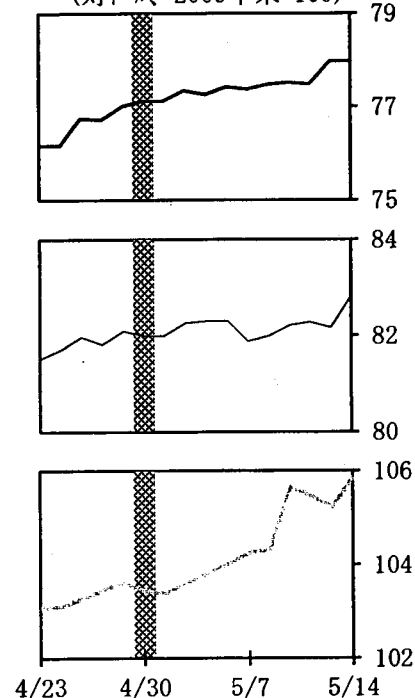
(2) インド、インドネシア、フィリピン

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



いずれも直近は5月14日

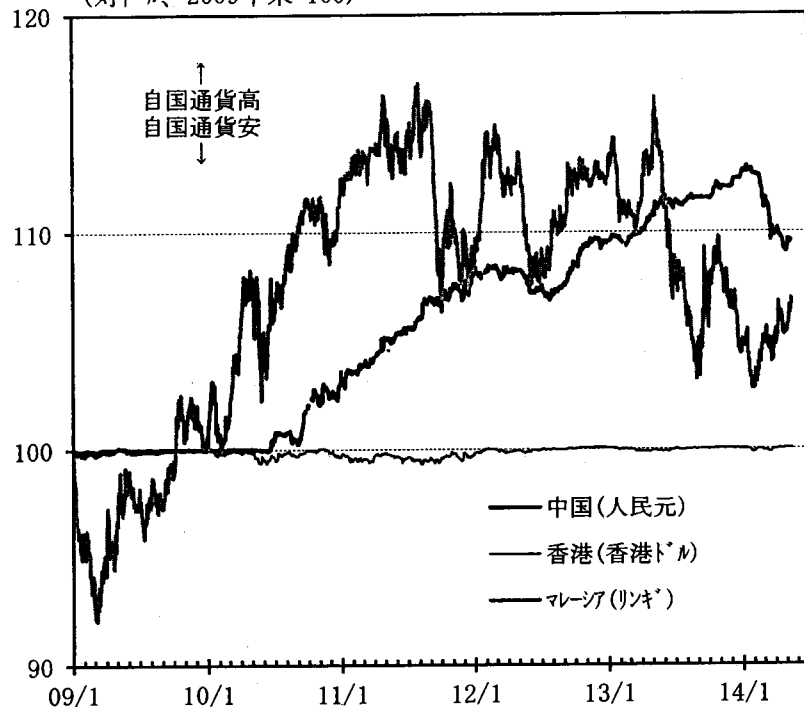
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

通貨(2)

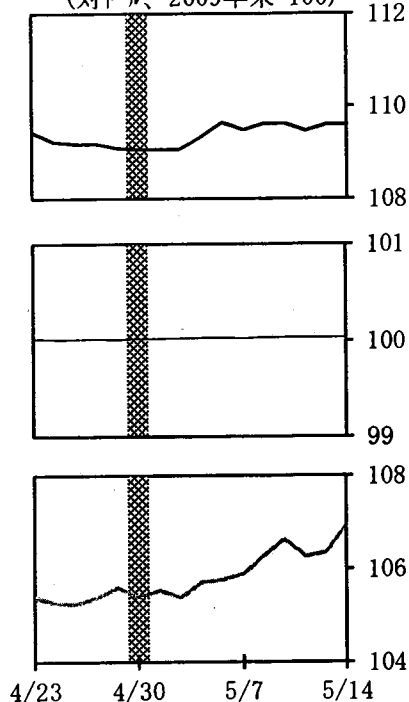
(3) 中国、香港、マレーシア

(対ドル、2009年末=100)



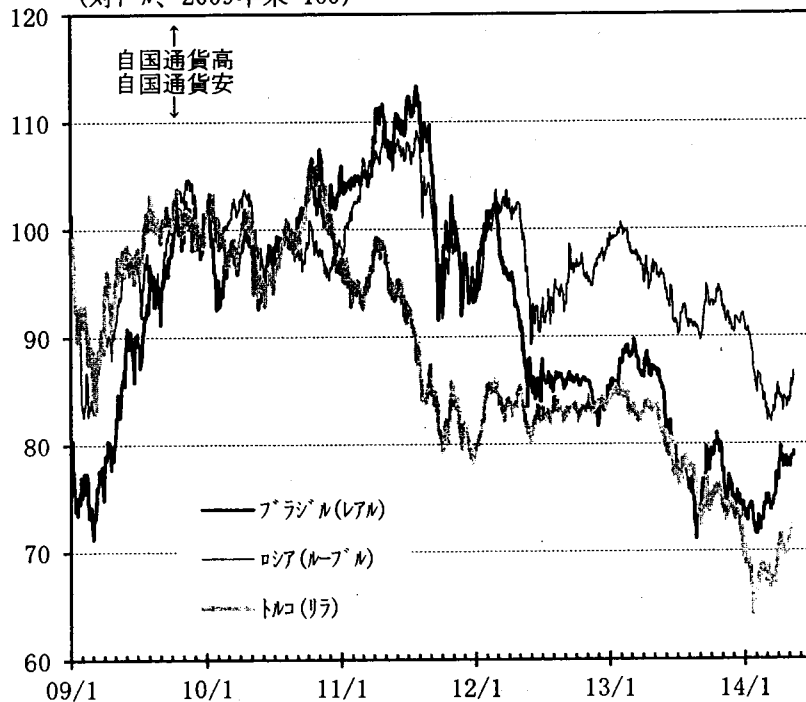
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



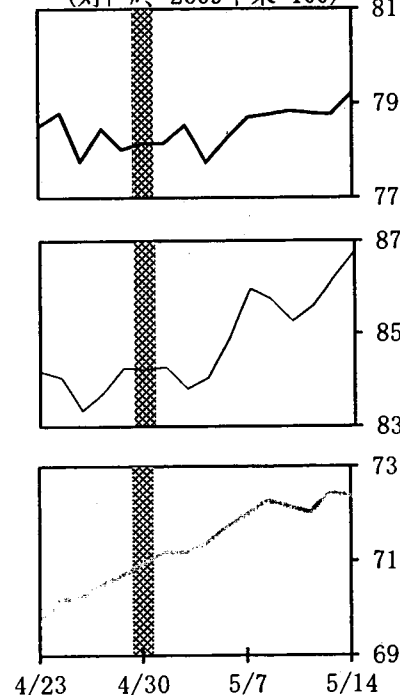
(4) ブラジル、ロシア、トルコ

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



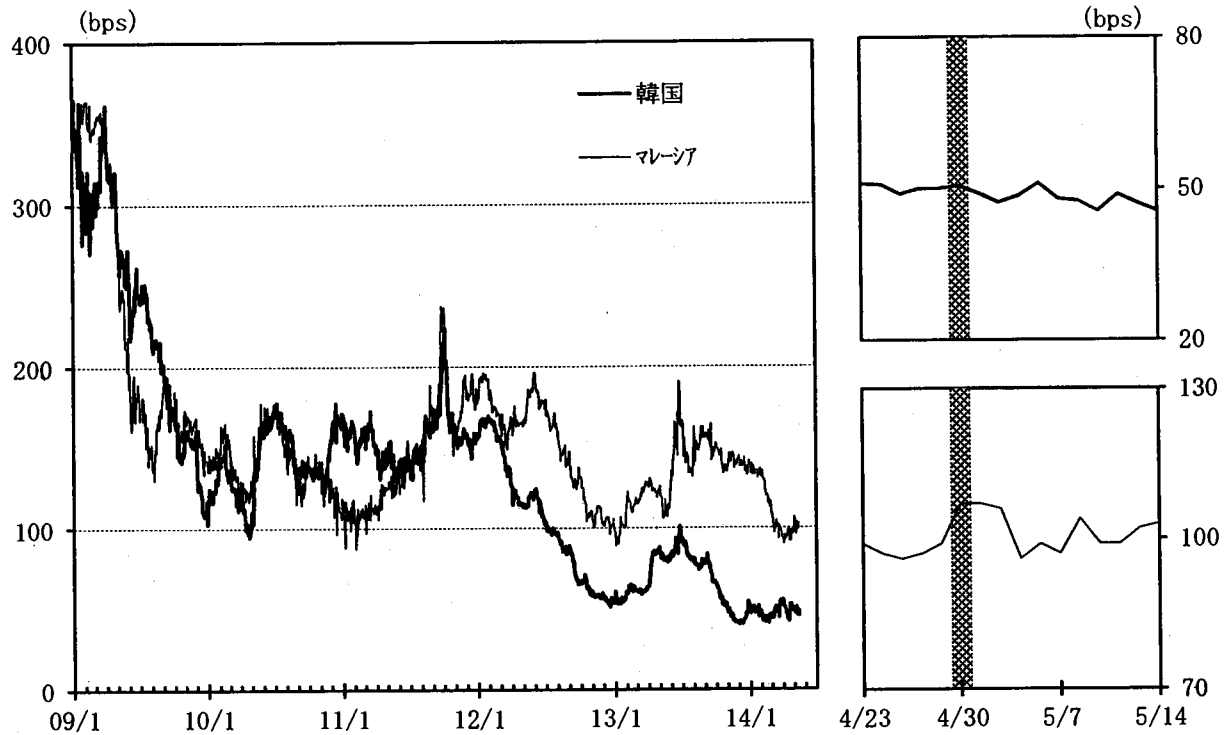
いずれも直近は5月14日

(注) シャドーは前回会合。

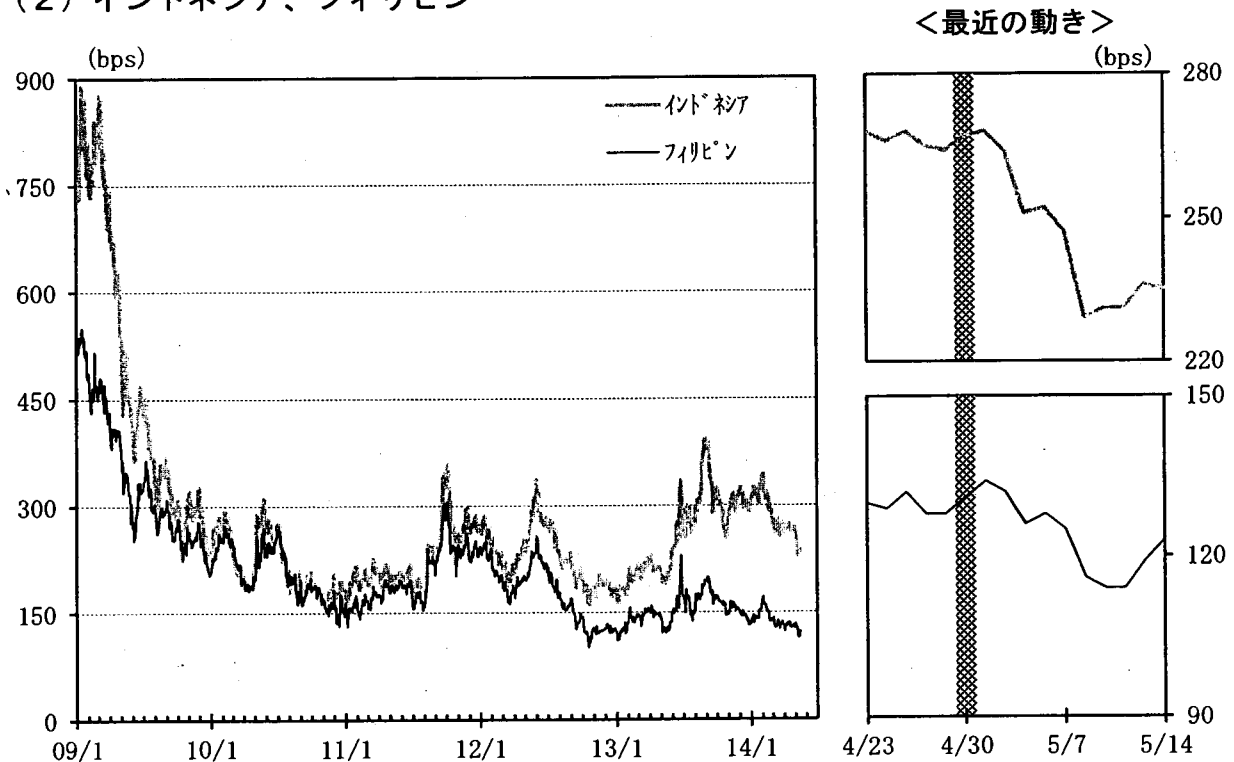
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

(1) 韓国、マレーシア



(2) インドネシア、フィリピン



いずれも直近は5月14日

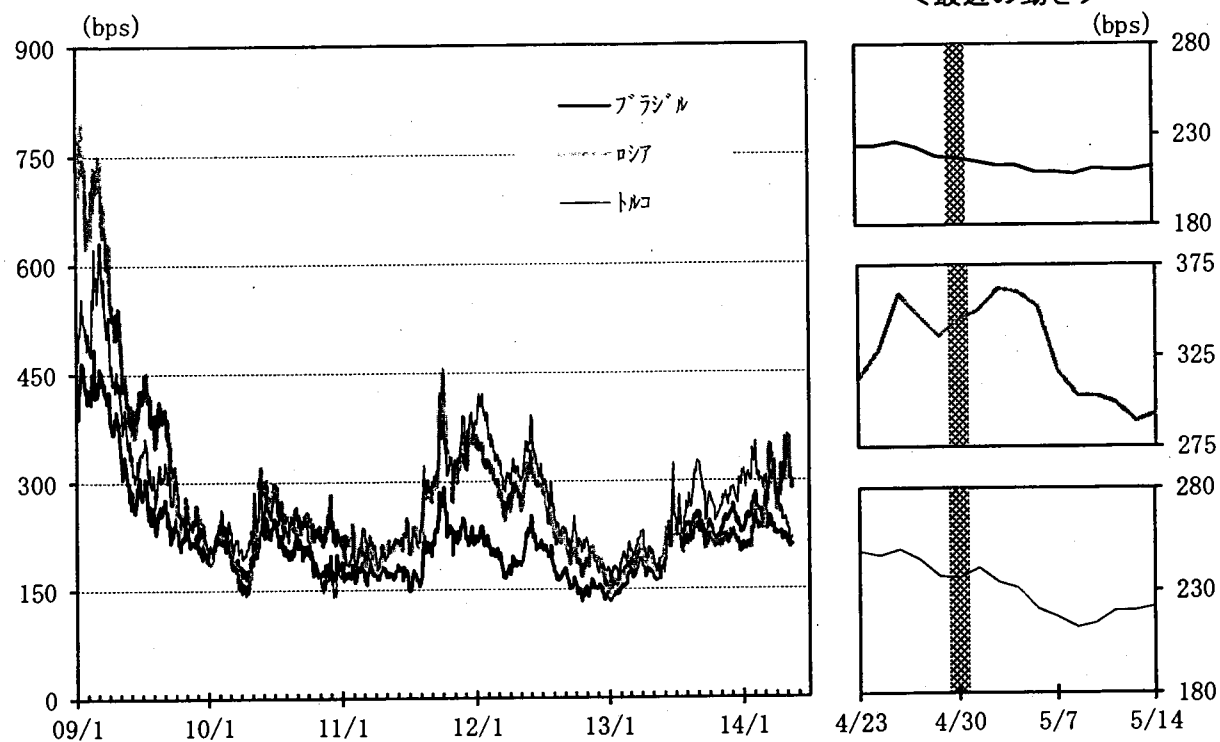
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 韓国はBloomberg。

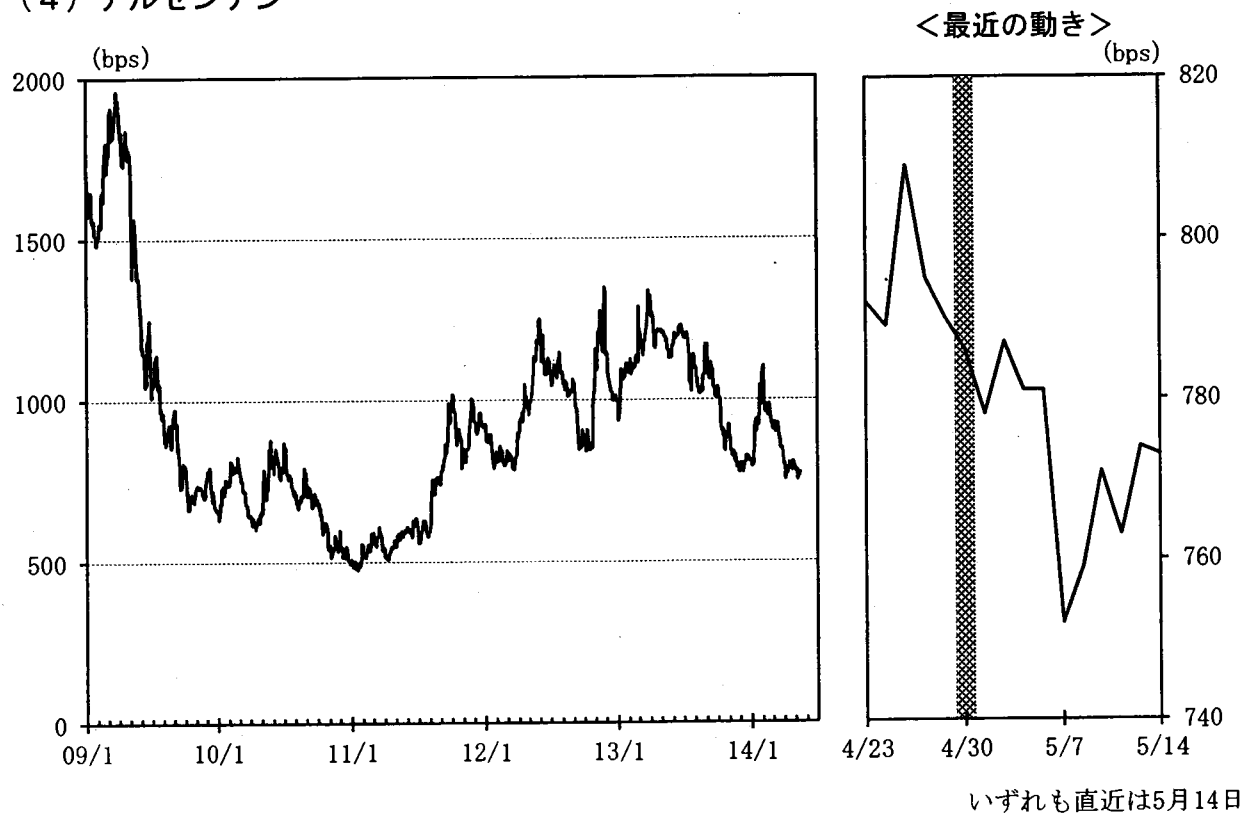
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン

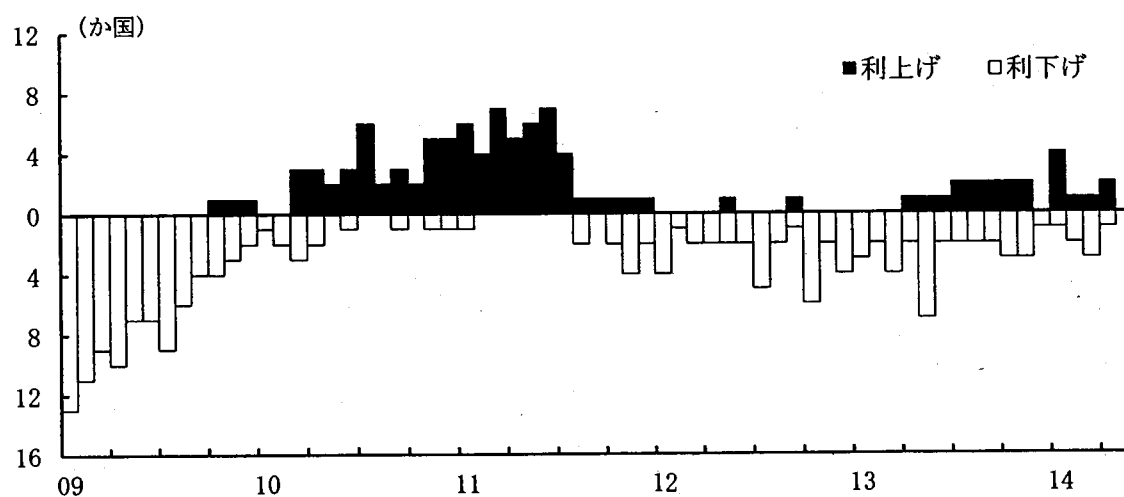


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Thomson Reuters Datastream

金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況(月次)



(注1) 直近は5月(5月は14日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

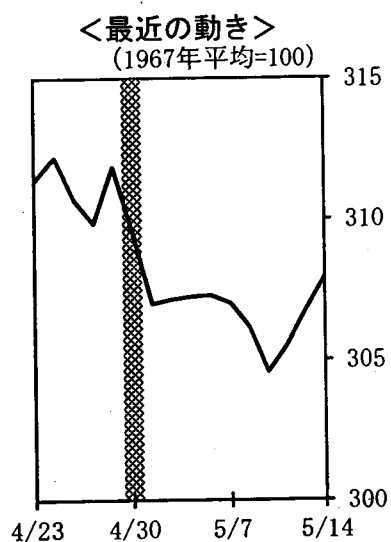
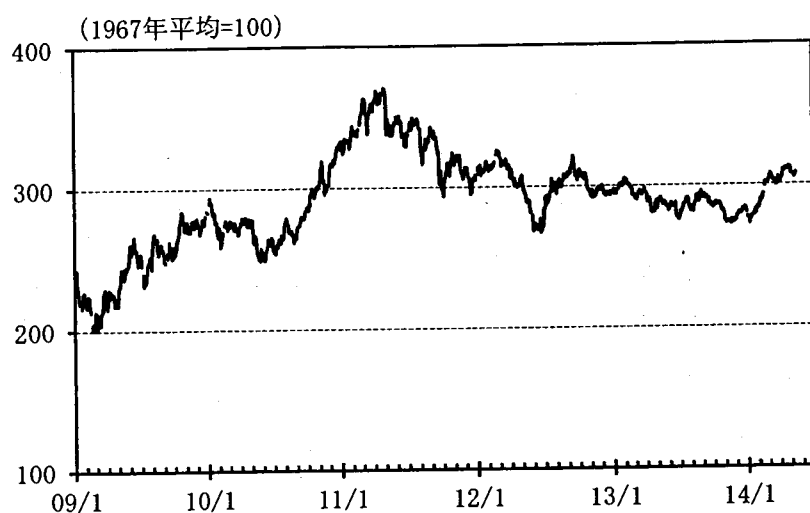
国・地域	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%)	背景など
なし				

(注1) 4月30日～5月14日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：豪州、ポーランド、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国。

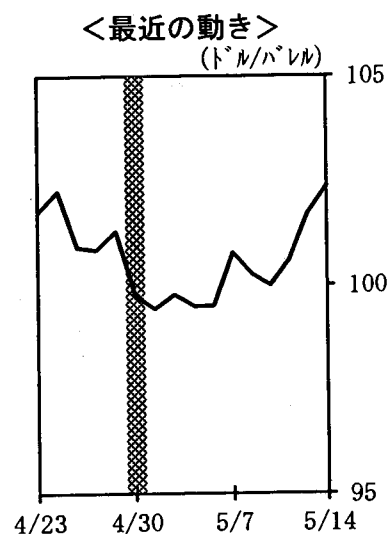
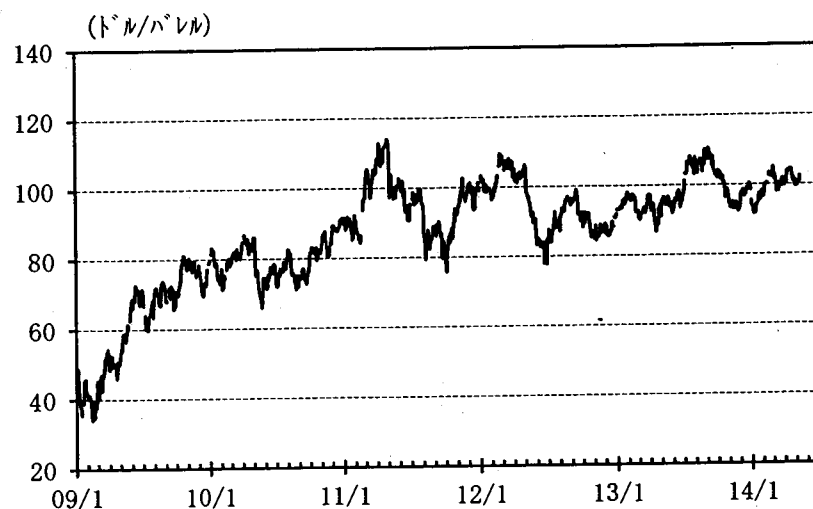
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ハンガリー、南アフリカ、台湾、中国、タイ、インド。

商品

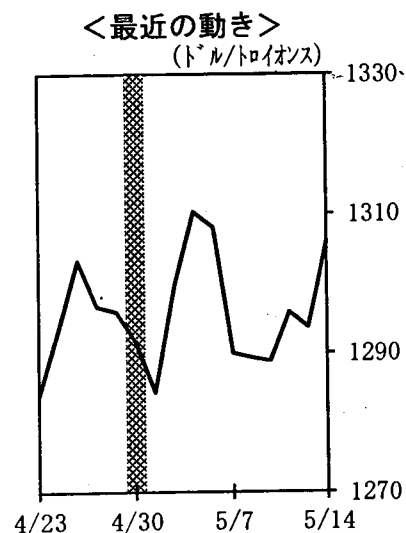
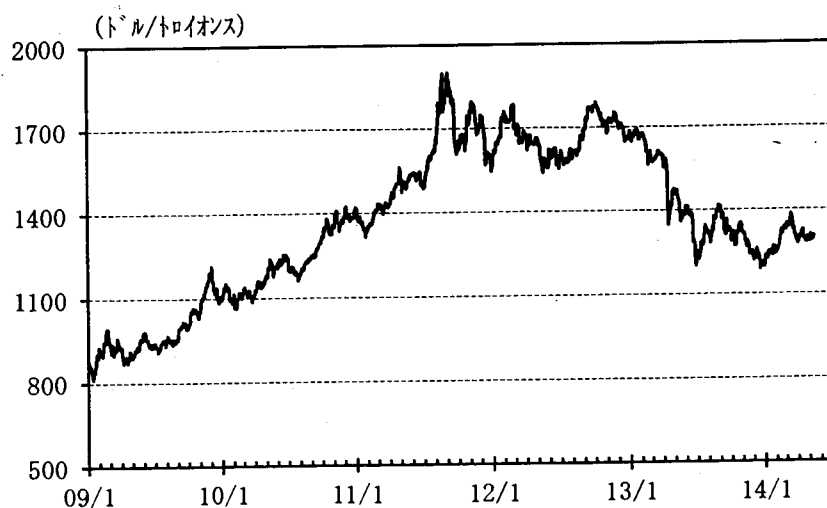
(1) CRB商品先物指数



(2) 原油 (WTI)



(3) 金



いずれも直近は5月14日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点*		2月時点	5月時点*
米 国	1.9	2.8	2.9	2.4	3.0	3.0	3.0
E U	0.1	1.6	1.4	1.5	1.8	1.7	1.8
ユーロエリア	▲0.4	1.2	1.0	1.2	1.5	1.4	1.5
ドイツ	0.4	1.7	1.8	1.9	1.6	2.0	2.0
フランス	0.3	1.0	0.8	0.9	1.5	1.2	1.3
英 国	1.7	2.9	2.7	2.8	2.5	2.4	2.4
NIEs	2.9	3.5	3.5	3.5	3.8	3.7	3.7
ASEAN	5.2	4.9	5.0	4.8	5.4	5.4	5.4
中 国	7.7	7.5	7.5	7.3	7.3	7.3	7.2
日 本	1.6	1.4	1.6	1.3	1.0	1.3	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点*		2月時点	5月時点*
米 国	1.5	1.4	1.7	1.8	1.6	2.0	2.0
E U	1.5	1.1	1.4	1.1	1.4	1.7	1.6
ユーロエリア	1.4	0.9	1.0	0.9	1.2	1.4	1.3
ドイツ	1.6	1.4	1.5	1.4	1.4	1.9	1.8
フランス	1.0	1.0	1.2	1.0	1.2	1.3	1.3
英 国	2.6	1.9	2.2	1.9	1.9	2.3	2.1
NIEs	1.6	2.0	2.2	2.0	2.8	2.5	2.5
ASEAN	4.1	4.7	4.5	4.5	4.4	4.2	4.3
中 国	2.6	3.0	3.1	2.6	3.0	3.2	3.0
日 本	0.4	2.8	2.4	2.6	1.7	1.7	1.7

*米国以外は4月時点。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014. 5. 20

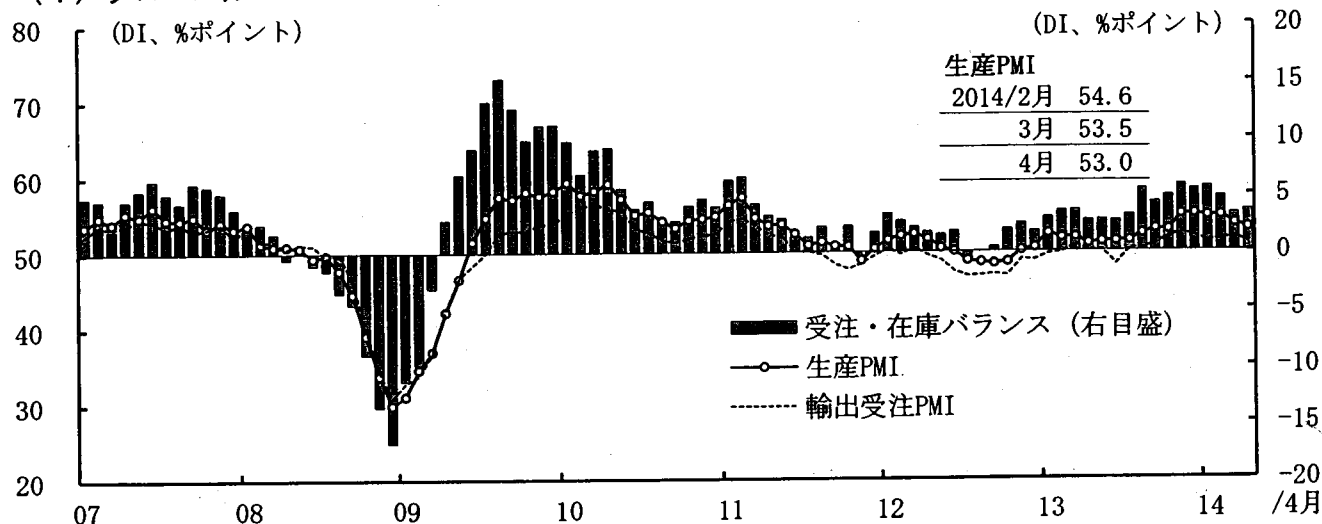
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

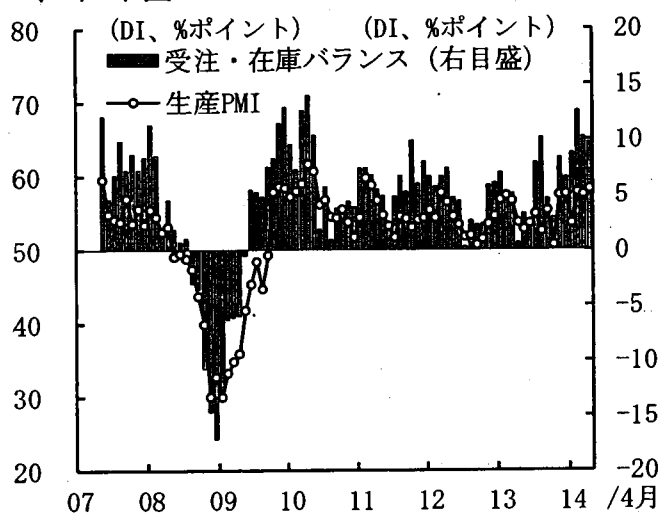
(図表 1)	製造業 PMI	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	欧州経済	4
(図表 4)	欧州債務問題と金融市場	5
(図表 5)	中国経済	6
(図表 6)	NIEs・ASEAN 経済	7
(図表 7)	国際金融市場	8
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

製造業PMI

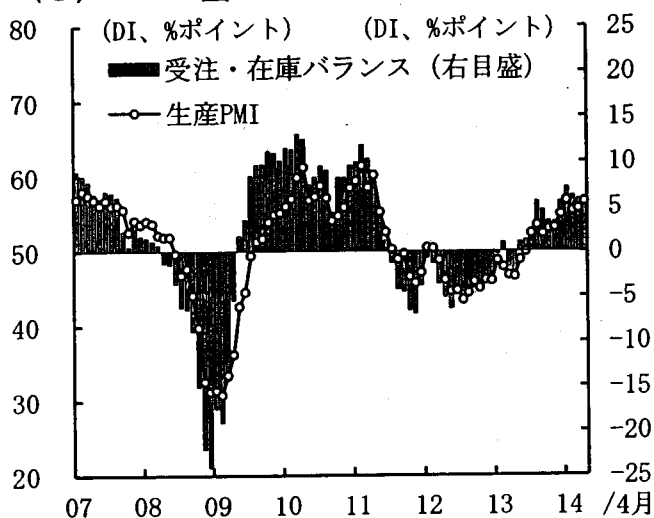
(1) グローバル



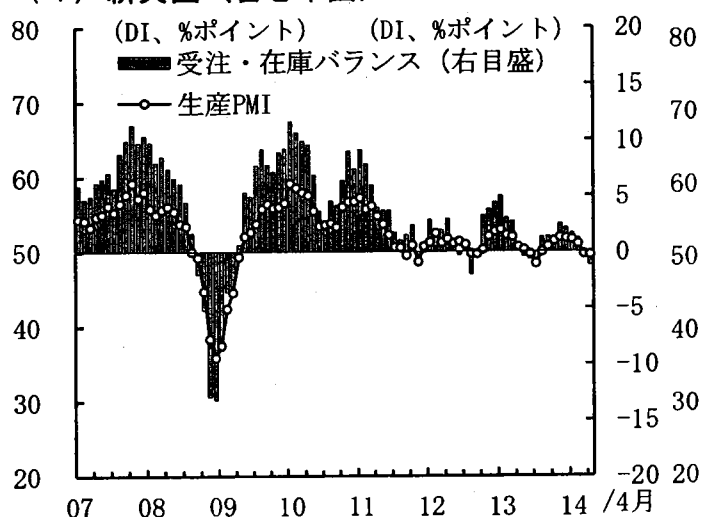
(2) 米国



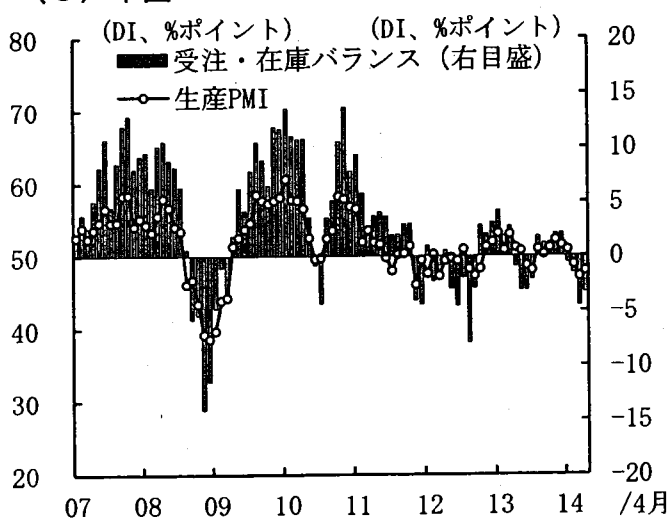
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

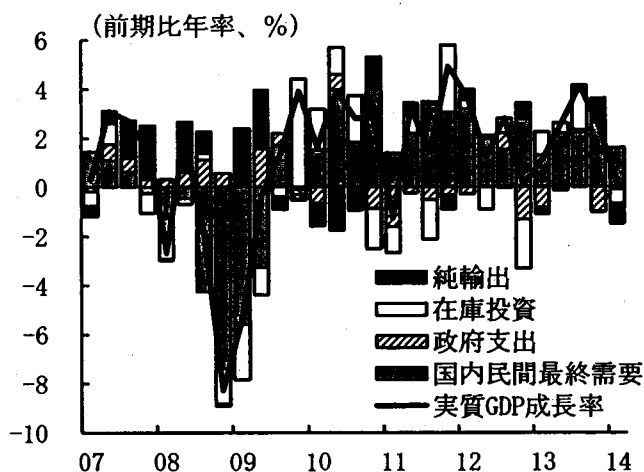
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、HAVER、IMF

米国経済 (1)

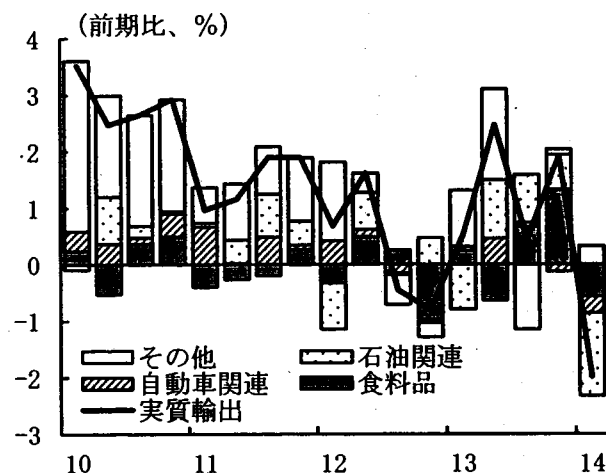
(1) 実質GDP



(注) 直近は1Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

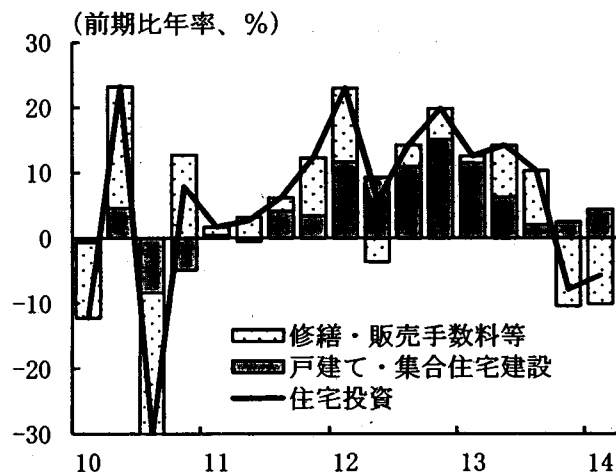
(2) 実質輸出



(注) 直近は1Q。

(出所) Census Bureau

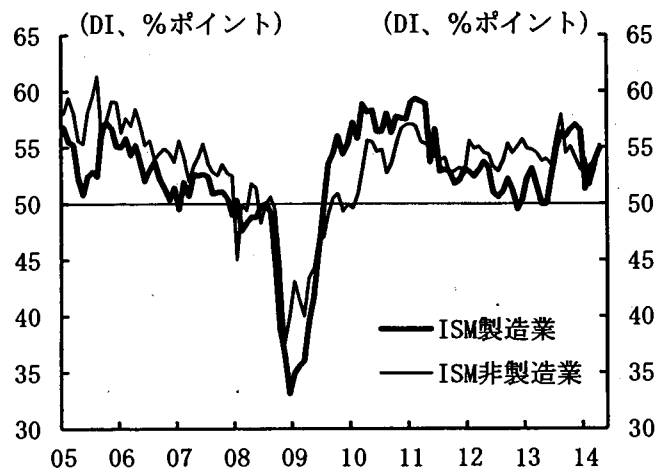
(3) 住宅投資



(注) 直近は1Q。

(出所) BEA

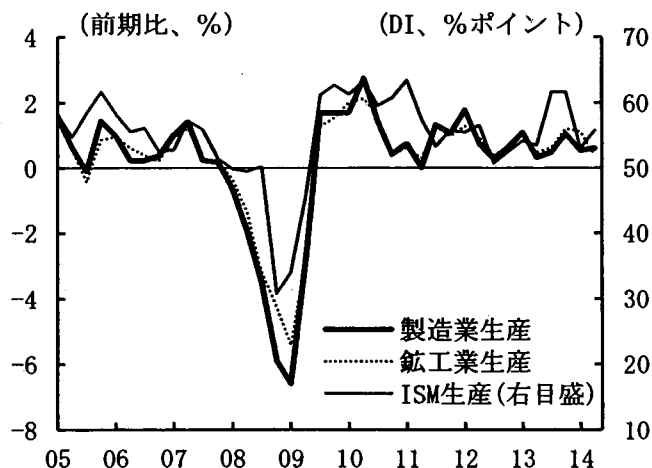
(4) ISM指数



(注) 直近は4月。

(出所) ISM

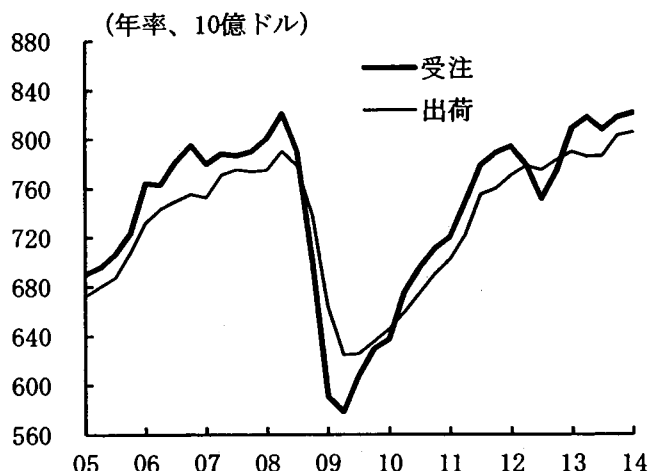
(5) 生産



(注) 直近は2Q(4月)。

(出所) FRB、ISM

(6) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>)

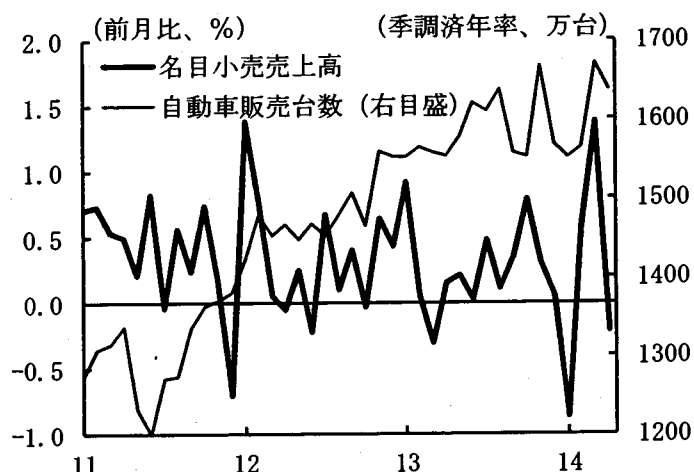


(注) 直近は1Q。

(出所) Census Bureau

米国経済 (2)

(1) 小売売上高と自動車販売台数

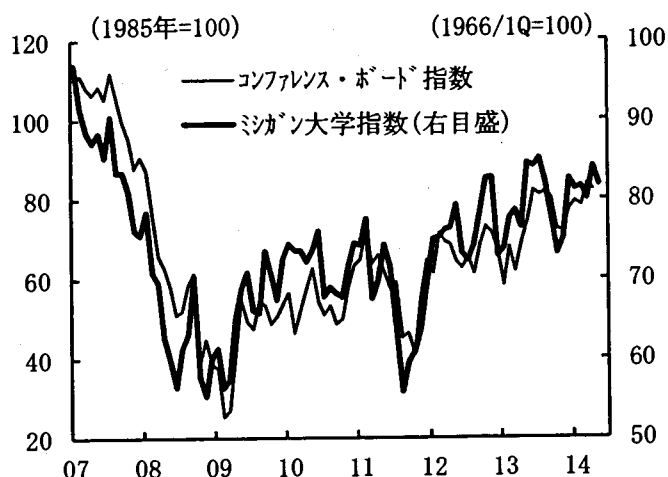


(注1) 直近は4月。

(注2) 小売売上は、除く自動車、ガソリン、建材ベース。

(出所) Census Bureau、BEA

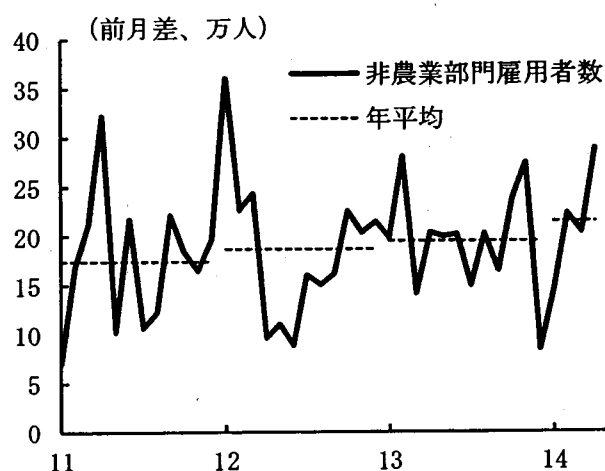
(2) 消費者コンフィデンス



(注) 直近はコンファレンス・ボードが4月、ミシガン大学が5月。

(出所) Haver、トムソン・ロイター

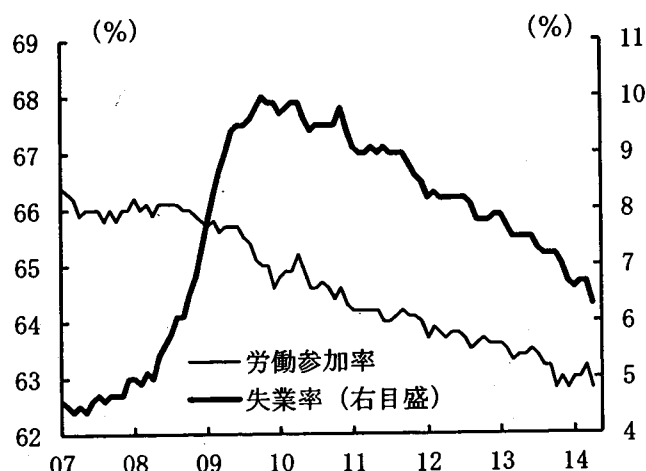
(3) 非農業部門雇用者数



(注) 直近は4月。2014年平均は1-4月の平均。

(出所) BLS

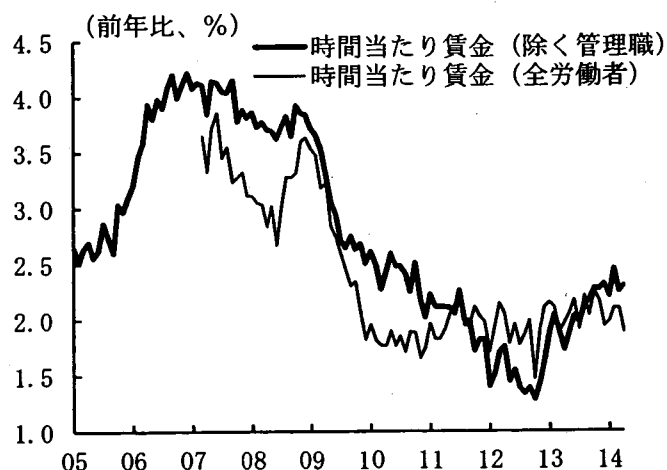
(4) 失業率と労働参加率



(注) 直近は4月。

(出所) BLS

(5) 時間当たり賃金



(注) 直近は4月。

(出所) BLS

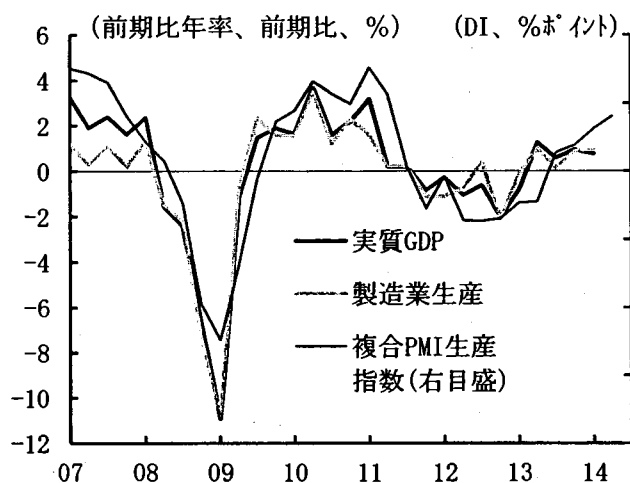
(6) 住宅着工とモーゲージ金利

(注) 直近は住宅着工が4月、モーゲージ金利が5月
(15日週末までの平均)。

(出所) Census Bureau、FHLMC

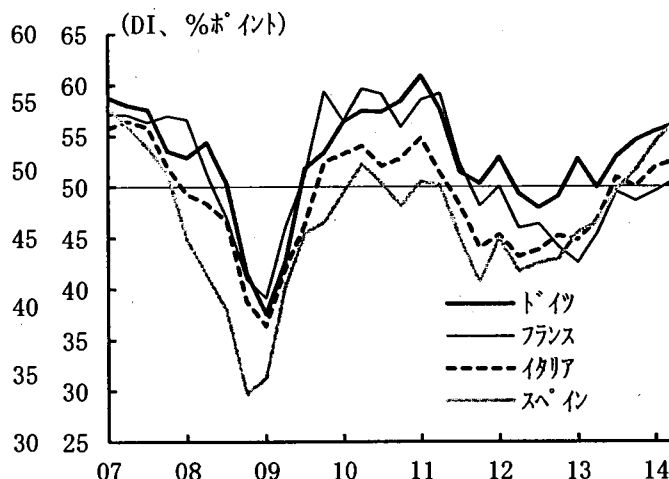
欧州経済

(1) 実質GDP



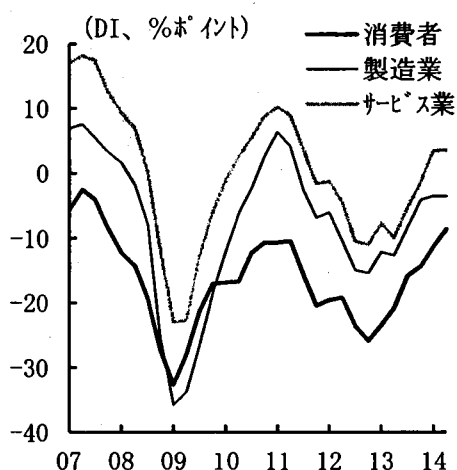
(注) 直近はPMIが2Q(4月)、その他が1Q。
 (出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(2) 複合PMI生産指数



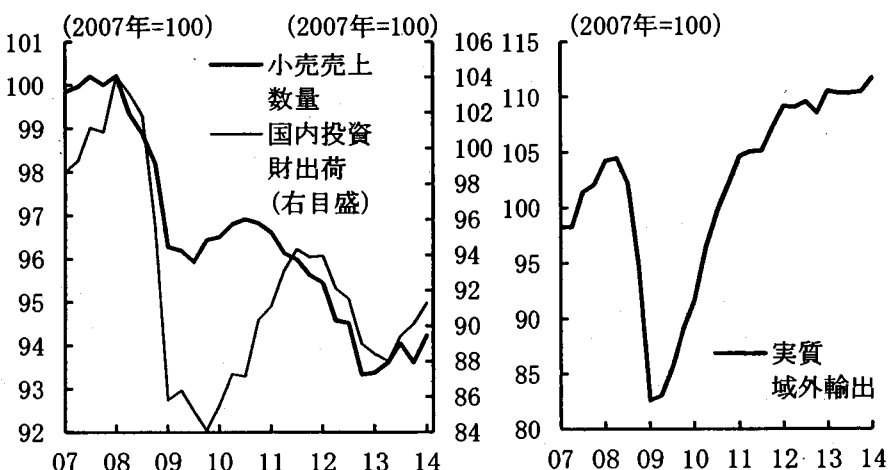
(注) 直近は2Q(4月)。
 (出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(3) コンフィデンス



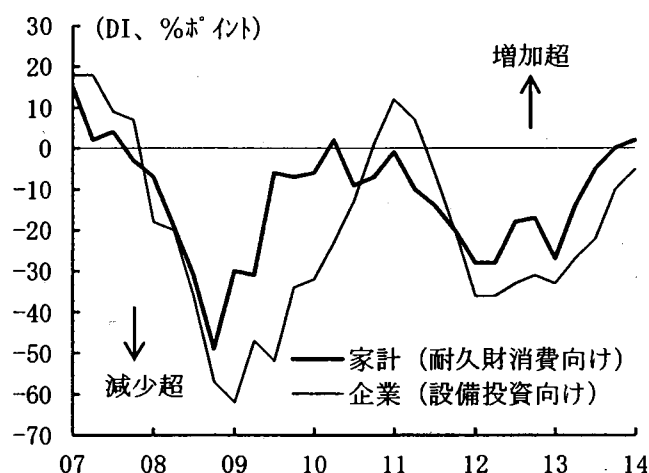
(注) 直近は2Q(4月)。
 (出所) Thomson Reuters Datastream

(4) 内需・外需



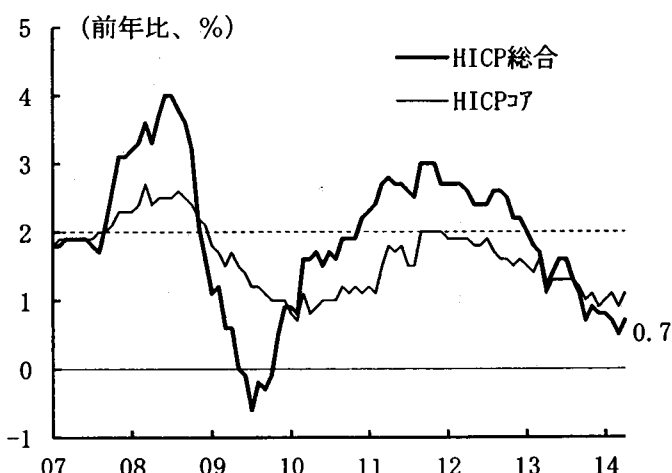
(注) 直近は小売売上数量が1Q、その他が1Q(1-2月)。
 (出所) Thomson Reuters Datastream

(5) 銀行からみた資金需要判断



(注) 直近は1Q。
 (出所) ECB

(6) 物価

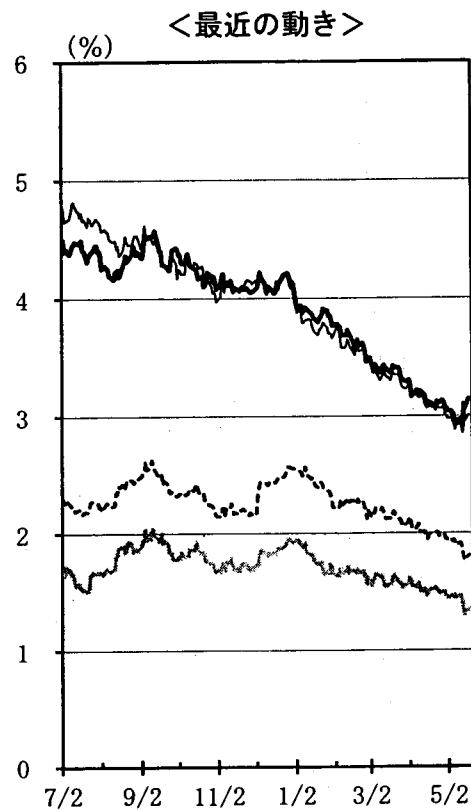
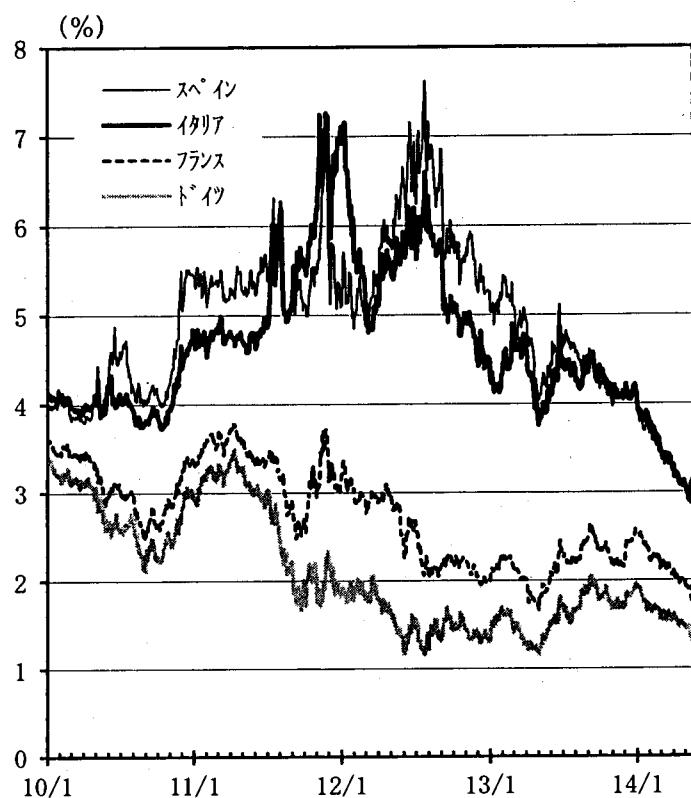


(注1) 直近は4月。
 (注2) HICPコアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。
 (出所) Thomson Reuters Datastream

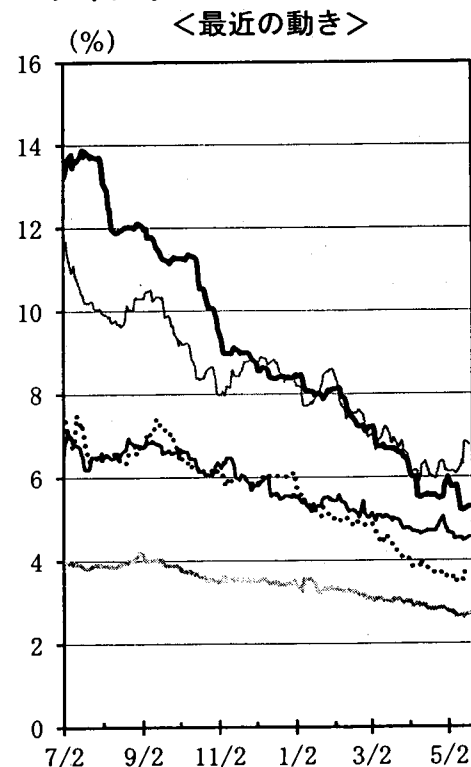
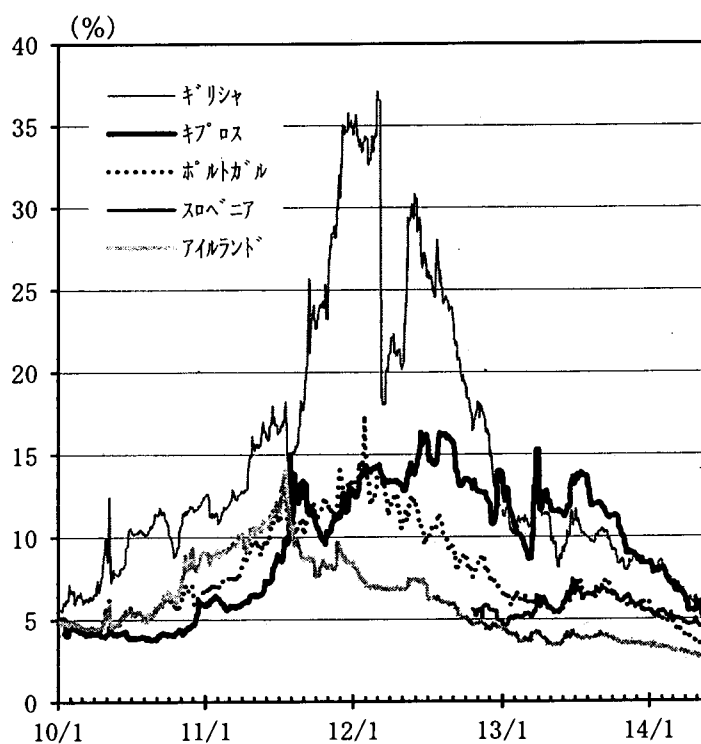
欧州債務問題と金融市場

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



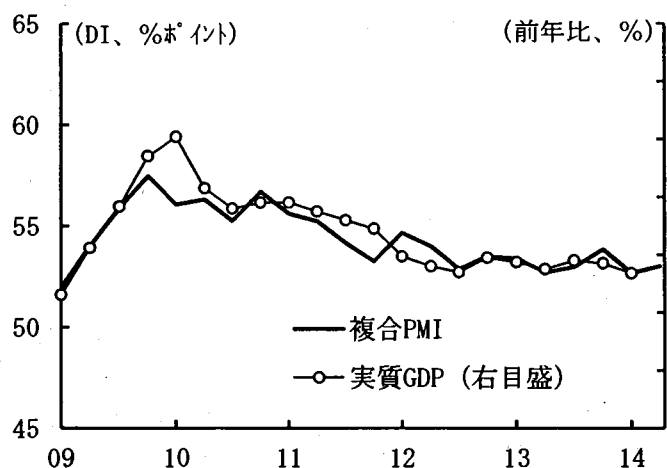
(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの3か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

中国経済

(1) 複合PMIと実質GDP

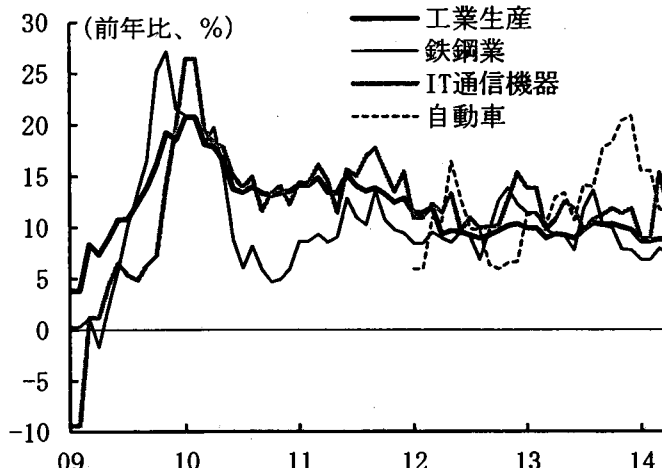


(注1) 直近は、複合PMIが2Q(4月)、実質GDPが1Q。

(注2) 複合PMIは、製造業PMIと非製造業PMIを、各年の名目GDPウェイトを使用して合成。2014年は前年のウェイトを使用。

(出所) CEIC

(2) 工業生産

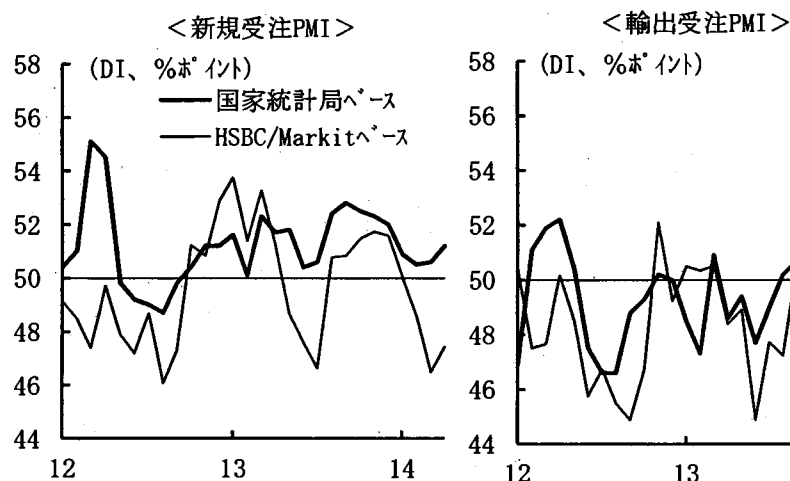


(注1) 直近は4月。1、2月は等速と仮定。

(注2) 内訳の自動車は12年1月以降。

(出所) CEIC

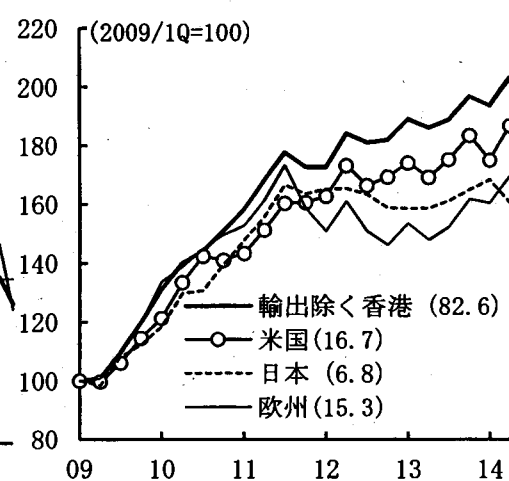
(3) 製造業PMI (新規受注PMIと輸出受注PMI)



(注) 直近は4月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

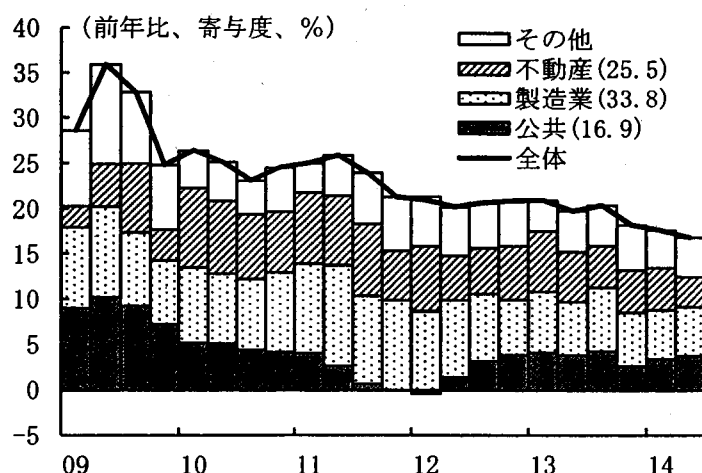
(4) 地域別輸出



(注) 直近は2Q(4月)。()内は2013年の輸出全体に占める割合。

(出所) CEIC

(5) 固定資産投資

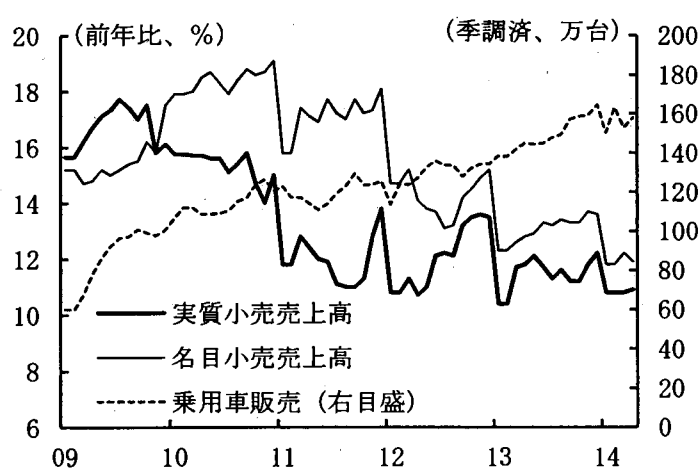


(注1) 直近は2Q(4月)。()内は2013年割合。

(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(出所) CEIC

(6) 小売売上高と乗用車販売台数



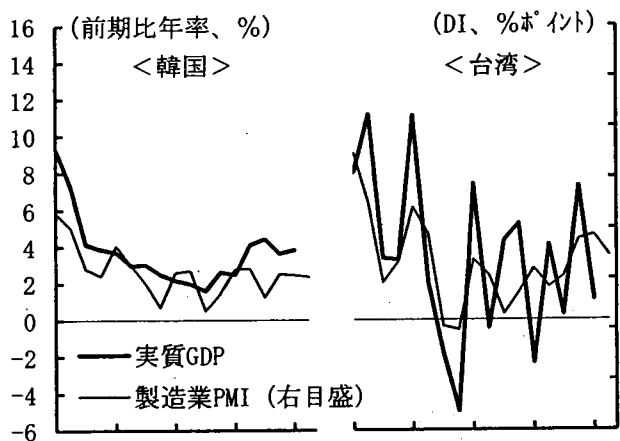
(注) 直近は4月。小売売上高の1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

(図表6)

NIEs・ASEAN経済

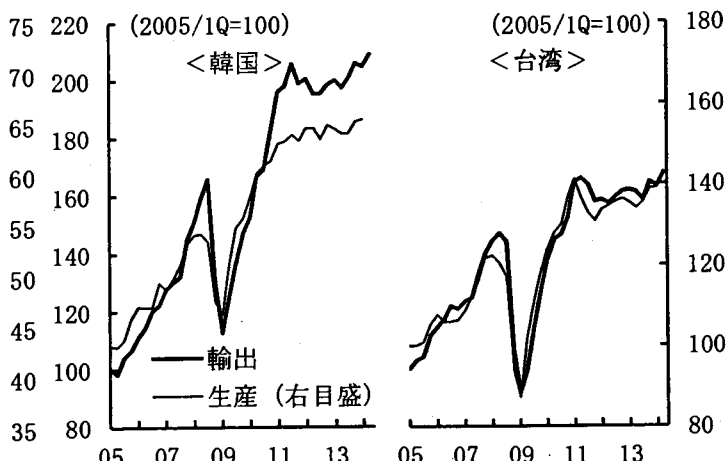
(1) 韓国・台湾の実質GDPと製造業PMI



(注) 直近は、実質GDPが1Q、製造業PMIが2Q(4月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、CEIC

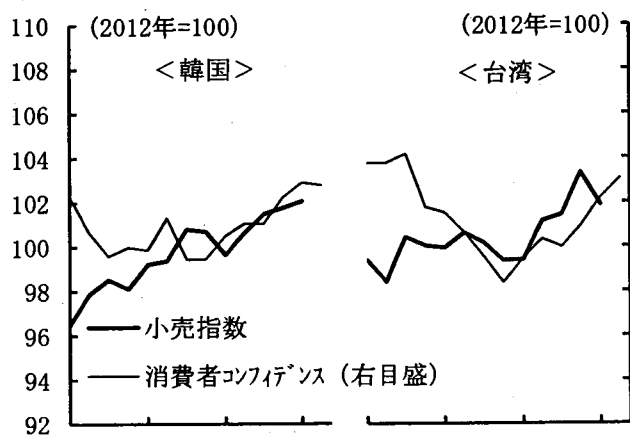
(2) 韓国・台湾の輸出と生産



(注) 直近は、輸出が2Q(4月)、生産が1Q。

(出所) CEIC

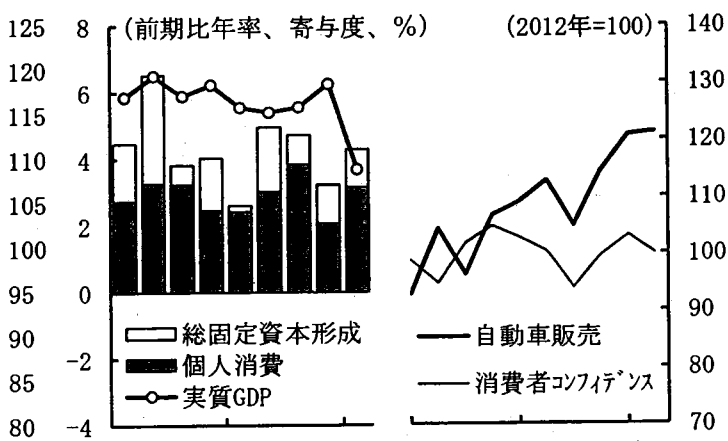
(3) 韓国・台湾の小売指数と消費者コンフィデンス



(注) 直近は、消費者コンフィデンスが2Q(4月)、小売指数が1Q。

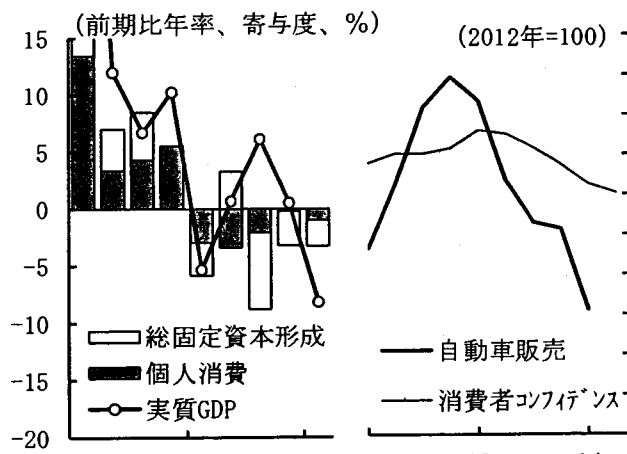
(出所) CEIC

(4) インドネシアの実質GDPと内需

(注) 直近は、自動車販売と消費者コンフィデンスが2Q(4月)、
その他が1Q。

(出所) CEIC

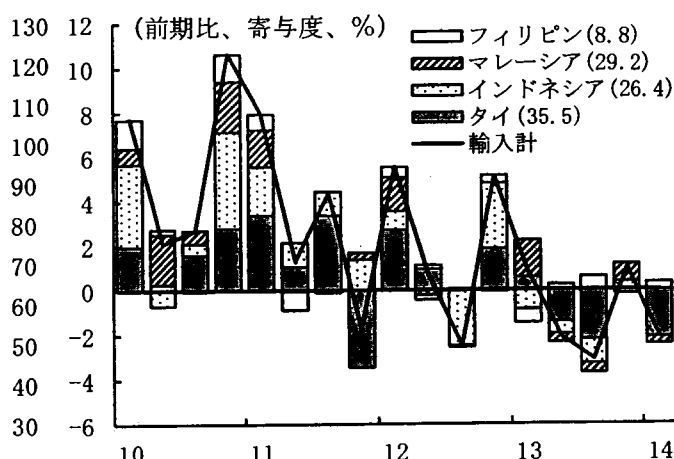
(5) タイの実質GDPと内需



(注) 直近は、消費者コンフィデンスが2Q(4月)、その他が1Q。

(出所) CEIC

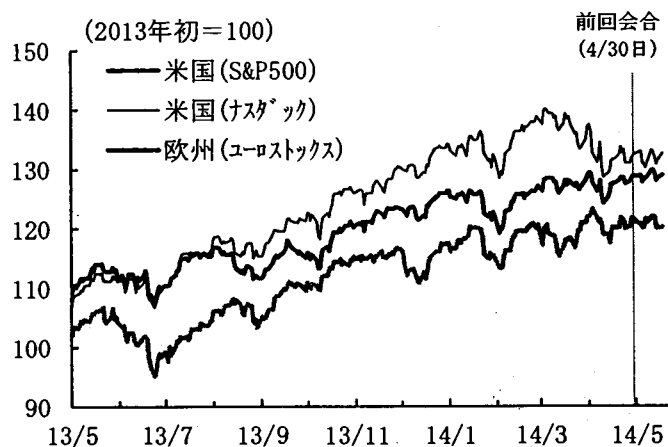
(6) ASEANの輸入

(注) 直近は1Q。ただし、公表タイミングの遅い一部の国については、
前月の値を横置き。()内は2013年ウェイト。

(出所) CEIC

国際金融市場(1):先進国

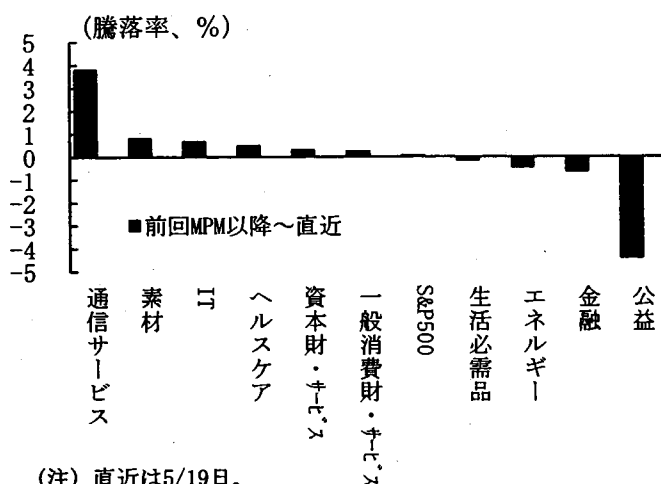
(1) 株価インデックス(米欧)



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

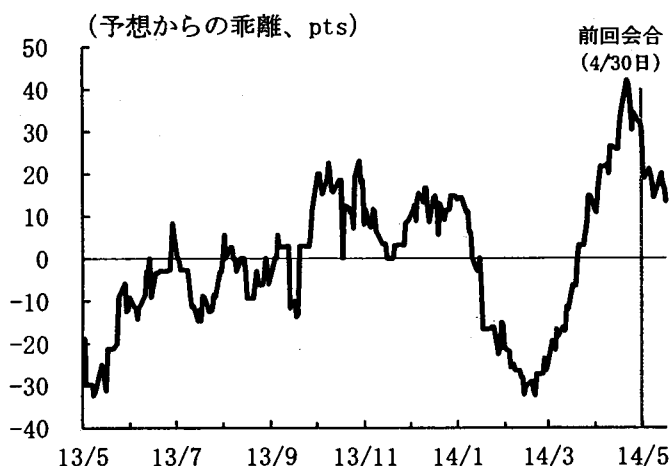
(2) S&P500業種別騰落率



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

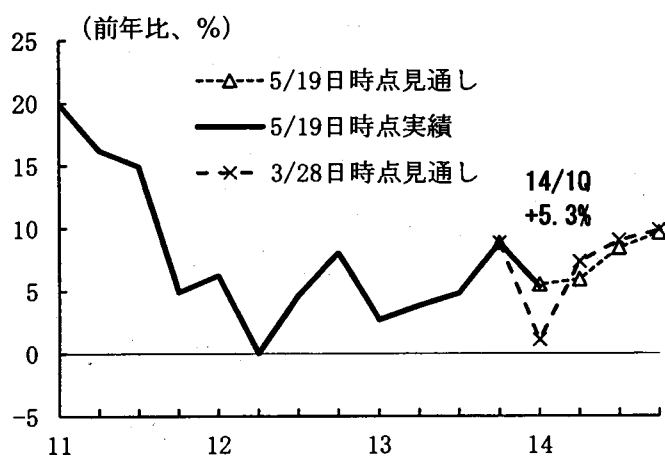
(3) 米国経済活動サプライズ・インデックス



(注) JPMorgan・経済活動サプライズ指数(EASI)。直近30日間に公表された経済指標の予想値との乖離を表す。直近は5/16日。

(出所) J.P.Morgan

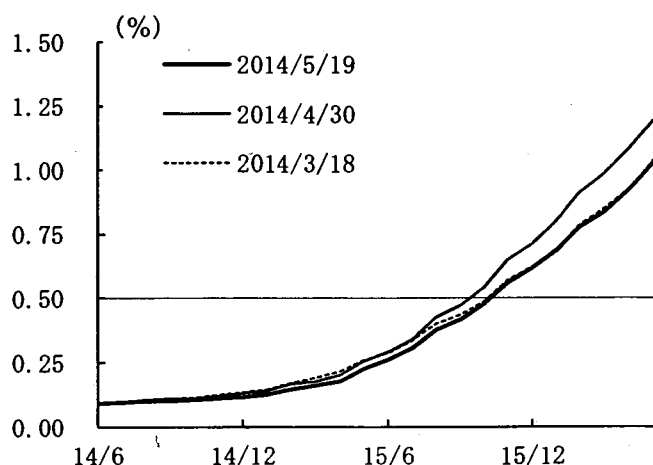
(4) EPSの見通し(S&P500構成企業)



(注) S&P500構成企業の全セクターベース(5/19日時点で468/500社決算発表済)での実績と見通し。

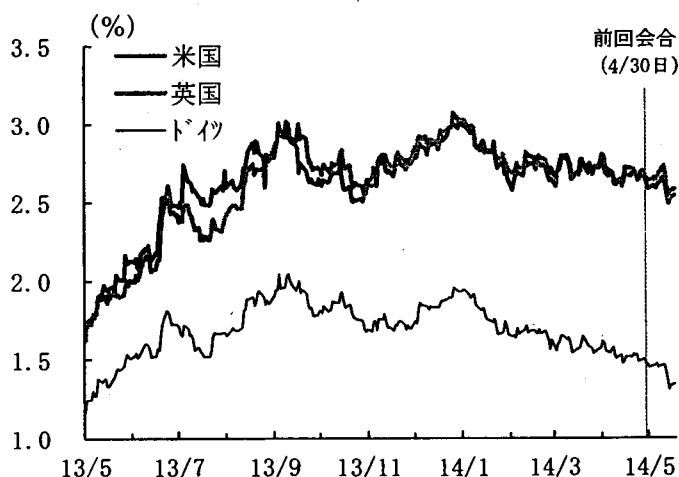
(出所) Bloomberg

(5) FF金利先物



(出所) Bloomberg

(6) 長期金利(米独英の10年債)

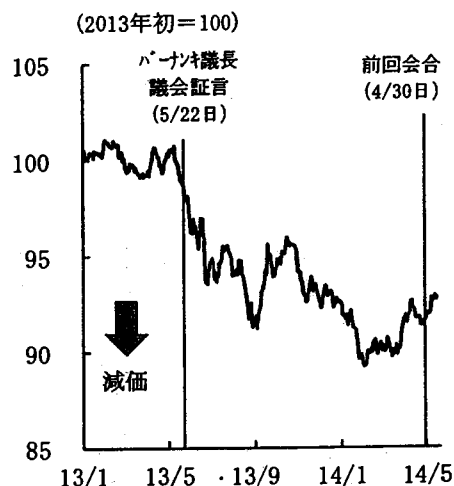


(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

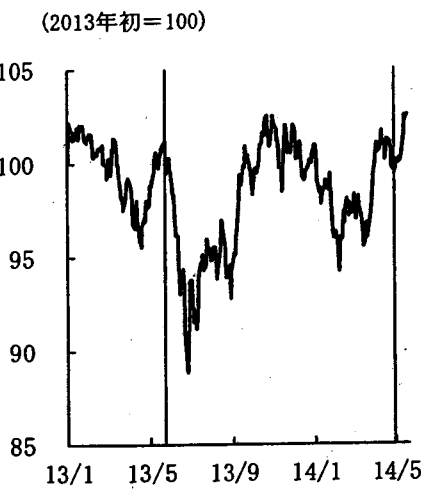
国際金融市場(2): 新興国・資源国

(1) 新興国通貨



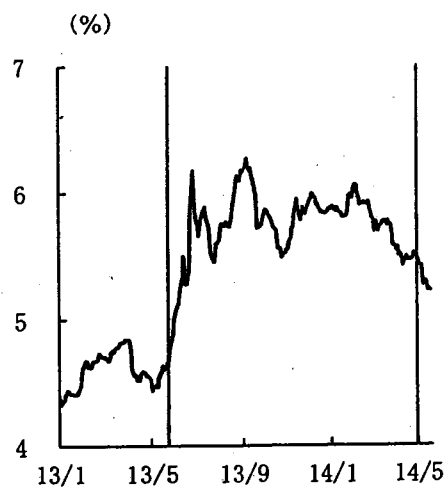
(注) 直近は5/16日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国株価

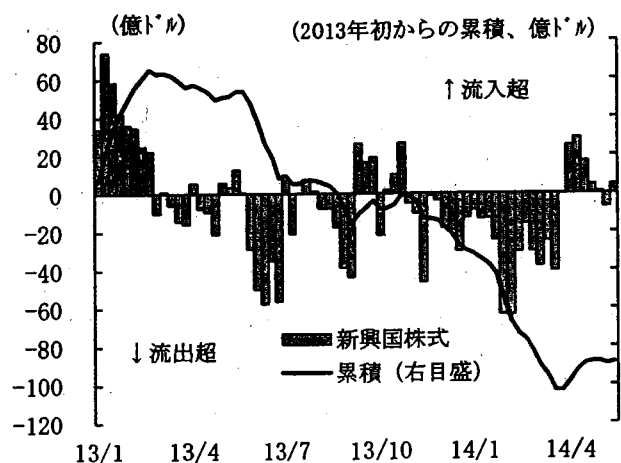


(注) 直近は5/19日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国国債利回り

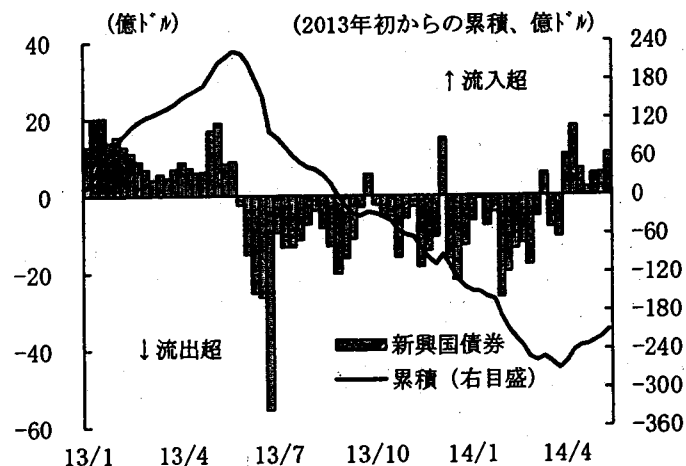


(注1) 直近は5/19日。
(注2) ドル建て利回り。
(出所) Bloomberg

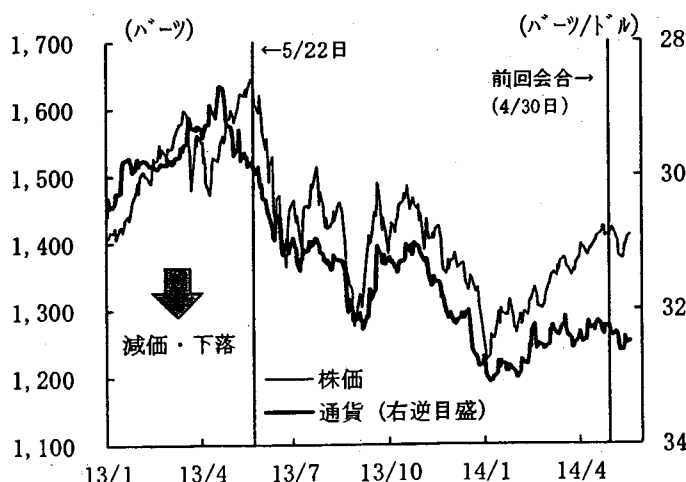
(4) 新興国向けファンドフロー
＜株式＞

(注) 直近は5/14日。
(出所) EPFR

＜債券＞



(5) タイの通貨と株価



(注) 直近は5/19日。
(出所) Bloomberg

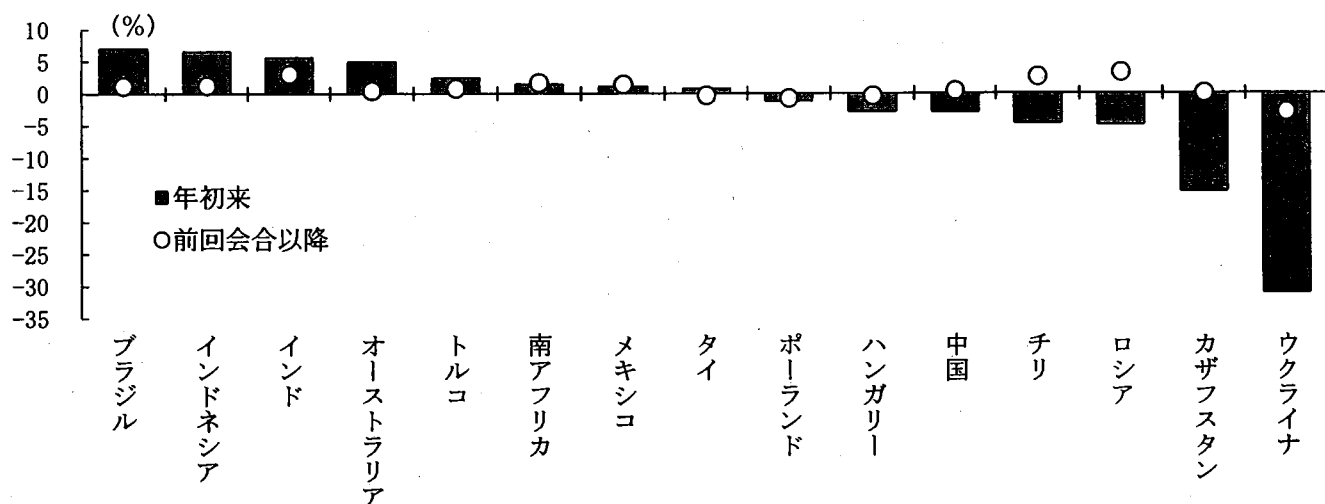
(6) 主な新興国の選挙・開票日程等

選挙予定・結果	
インド	4月上旬～5月中旬: 総選挙 5/16日: 開票 (野党BJPが単独過半数を獲得)
インドネシア	4/9日: 総選挙 (野党闘争民主党が勝利) 7/9日: 大統領選挙
トルコ	3/30日: 統一地方選挙 (与党AKPの勝利) 8/10日(第一回投票)、8/24日(第二回投票): 大統領選挙
南アフリカ	5/7日: 総選挙。与党ANCの勝利
タイ	2/2日: 総選挙。反政府勢力の妨害で無効 5/7日: 憲法裁判所の違憲判断でインラック首相失職 7/20日: やり直し選挙実施予定
ウクライナ	3/16日: 住民投票で、クリミアのロシア編入を採択 5/11日: ドニャ州、ルハンスク州の住民投票でもロシア編入を採択 5/25日: 大統領選挙
ブラジル	10/5日: 総選挙、大統領選挙

(出所) 各種報道資料等

国際金融市場(3): 新興国・資源国

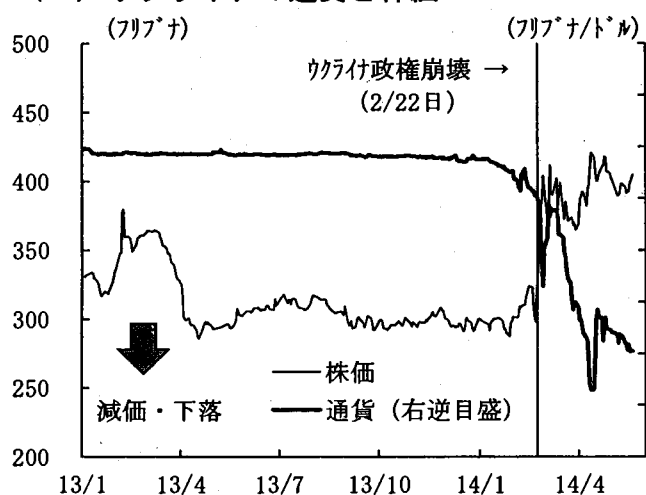
(1) 主な新興国・資源国通貨



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

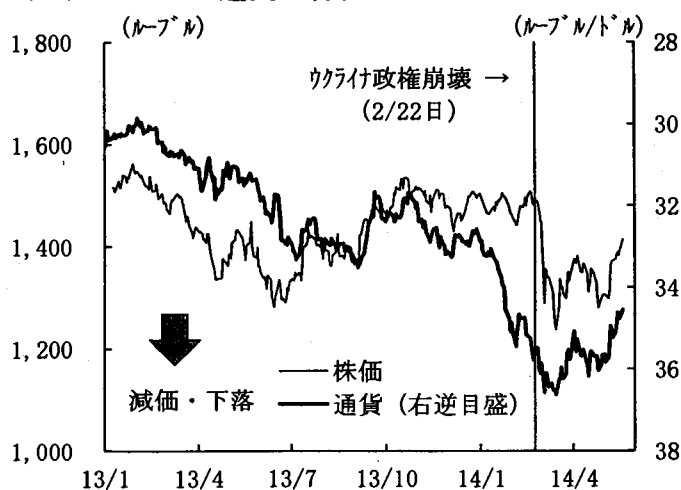
(2) ウクライナの通貨と株価



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

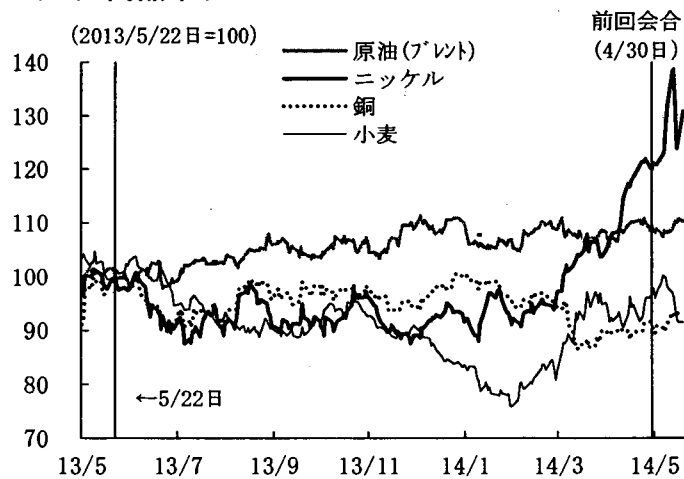
(3) ロシアの通貨と株価



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

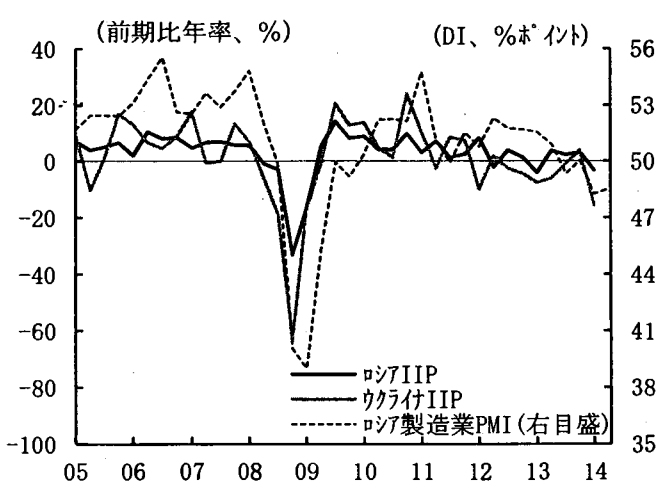
(4) 商品市況



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

(5) ロシア・ウクライナの鉱工業生産とPMI



(注) 直近はIIPが1Q、PMIが2Q(4月)。

(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	1.9	2.6	<4/30公表> 0.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0	0.7	0.2	0.5		0.3	0.3	<5/1公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2	2.0	0.8	0.7		0.1	0.4	<5/1公表> 0.7	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.6	4.5	4.3	4.1		4.3	4.2	<5/1公表> 3.8	
5. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.1	3.1	1.3	0.1	0.9	▲ 0.9	0.6	1.4	<5/13公表> ▲ 0.2
6. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,595 ▲ 0.4	1,595 ▲ 0.0	1,637 2.6	1,551 ▲ 1.0	1,564 0.8	1,671 6.9	<5/5公表> 1,637 ▲ 2.0
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	67.1	73.2	74.0	80.5	82.3	79.4	78.3	83.9	82.3
8. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781 28.2	925 18.5	1,025 16.2	924 ▲ 9.9	1,072 16.0	897 ▲ 13.2	928 3.5	947 2.0	<5/16公表> 1,072 13.2
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.3 11.7		2.9 13.7	2.0 13.3		0.8 13.4	0.9 13.1		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5 4.6		1.3 5.0	0.4 2.4		▲ 1.9 ▲ 2.2	0.1 3.1	2.9 5.9	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.1 2.5	2.6 1.0	1.9 0.4	▲ 2.0 ▲ 0.1		0.7 0.1	▲ 1.8 ▲ 0.5	2.3 1.4	<5/6公表>
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.8 54.6	53.9 54.7	56.7 54.1	52.7 52.9	54.9 55.2	51.3 54.0	53.2 51.6	53.7 53.1	<5/1公表> 54.9 <5/5公表> 55.2
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.8 2.9		1.2 3.5	1.1 3.8	0.4 3.2	▲ 0.2 3.3	1.1 3.7	0.9 4.3	<5/15公表> ▲ 0.6 3.2
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	7.0	6.7	6.3	6.6	6.7	6.7	<5/2公表> 6.3
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	186 191	194 197	198 202	190 190	288 273	144 166	222 201	203 202	<5/2公表> 288 273
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1 2.1	1.5 1.8	0.3 1.2 0.4 1.7	0.5 1.4 0.4 1.6	0.4 2.0 0.4 1.8	0.1 1.6	0.1 1.1	0.2 1.5	<5/15公表> 0.3 2.0
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8 1.8	1.1 1.2	0.3 1.0 0.3 1.2	0.4 1.1 0.3 1.1		0.1 1.2	0.1 0.9	0.2 1.1	<5/1公表> 0.2 1.2
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.5	0.5	2.3 1.4	▲ 1.7 1.4					<5/7公表>
19. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.2	1.1	▲ 0.4 ▲ 1.0	4.2 0.9					<5/7公表>

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVAR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	△0.7	△0.4	0.9	0.8					
（独）実質GDP	0.7	0.4	1.5	3.3					
（仏）実質GDP	0.4	0.4	0.7	0.1					
2. 複合PMI生産指数	47.2	49.7	51.9	53.1	54.0	52.9	53.3	53.1	54.0
3. 輸出			0.4	1.0		1.2	1.0	△0.5	
	7.6	1.0	1.0	1.0		1.0	3.0	△0.7	
4. 製造業PMI輸出受注指数	46.2	51.4	53.6	54.4	53.3	55.3	54.5	53.4	53.3
5. 国内投資財出荷			0.7	1.3		1.3	△0.5		
	△1.6	△2.7	1.2	6.1		4.3	7.8		
6. （独）投資財受注									
国内			△1.3	2.6		3.3	1.7	0.6	
	△5.7	1.5	4.4	4.0		4.4	3.4	4.0	
ユーロ域内			8.9	△8.2		△18.1	11.9	△13.9	
	△15.6	7.3	17.3	4.4		2.1	15.8	△4.1	
7. 輸入			△1.5	1.2		2.2	0.2	△0.6	
	1.9	△3.3	△2.6	△0.1		△2.6	0.1	2.5	
8. 小売売上数量			△0.5	0.7		1.0	0.1	0.3	
	△1.7	△0.8	0.2	0.9		0.8	1.0	0.9	
9. 新車登録台数	894	856	893	869	897	847	882	877	897
	△11.1	△4.4	4.9	△2.7	3.2	△8.8	4.2	△0.6	2.2
10. 消費者コンフィデンス	△22	△19	△14	△11	△9	△12	△13	△9	△9
11. 鉱工業生産			0.5	0.2		△0.1	0.2	△0.3	
	△2.5	△0.7	1.5	1.1		1.7	1.7	△0.1	
12. 製造業PMI	46.2	49.6	51.9	53.4	53.4	54.0	53.2	53.0	53.4
サービス業PMI事業活動指数	47.6	49.3	51.2	52.1	53.1	51.6	52.6	52.2	53.1
13. 失業率	11.3	12.0	11.9	11.8		11.8	11.8	11.8	
14. 消費者物価	2.5	1.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.5	0.7
コア	1.8	1.3	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	0.9	1.1

(注1) 前期（月）比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) （独）投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注4) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注5) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注6) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注7) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP (前期比年率、%)	0.3	1.7	2.7	3.2					
2. 輸出 (前期比、%)			0.9	▲0.9		▲4.6	▲0.3	5.9	
(前年比、%)	1.8	0.6	0.2	▲0.4		▲2.3	0.1	0.8	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	47.5	52.6	54.9	55.0	54.9	57.0	54.8	53.3	54.9
4. 小売売上数量 (前期比、%)			0.4	1.0		▲1.7	1.3	0.1	
(前年比、%)	1.0	1.6	3.0	3.8		4.0	3.3	4.2	
5. 新車登録台数 (年率、万台)	204	226	234	236	245	234	221	253	245
(前期比、%)	5.3	10.8	1.4	0.8	4.0	▲4.6	▲5.6	14.7	▲3.1
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲19	▲11	▲6	▲1	▲7	▲8	▲4	▲1
7. 鉱工業生産 (前期比、%)			0.4	0.7		0.0	0.7	▲0.1	
(前年比、%)	▲2.3	▲0.4	2.2	2.5		2.7	2.5	2.3	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	49.1	53.7	57.0	56.3	57.3	56.5	56.6	55.8	57.3
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.5	56.9	60.4	58.0	58.7	58.3	58.2	57.6	58.7
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.0	7.6	7.2	6.9		6.9	6.8		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.3	3.8	3.5	3.3	3.6	3.5	3.4	3.3
10. CPI (前年比、%)	2.8	2.6	2.1	1.8		1.9	1.7	1.6	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.8	3.1	6.9	9.2	10.9	8.8	9.4	9.5	10.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVAR, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.7 < 7.0 >	7.4 < 5.7 >				
2. 工業生産 ◇内は前期比	10.0	9.7	10.0 < 2.2 >	8.7 < 1.9 >	8.7 < 1.6 >	8.6 < 0.6 >	8.8 < 0.8 >	8.7 < 0.8 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	51.3	50.3	50.4	50.2	50.3	50.4
4. 消費財小売売上総額 ◇内は前期比	14.3	13.1	13.5 < 2.9 >	12.0 < 2.7 >	11.9 < 1.9 >	11.8 < 0.7 >	12.2 < 1.2 >	11.9 < 0.8 >
5. 固定資産投資 ◇内は前期比	20.3	19.3	18.2 < 4.1 >	17.6 < 4.0 >	16.8 < 2.4 >	17.9 < 1.3 >	17.4 < 1.2 >	16.8 < 1.2 >
6. 輸出 ◇内は前期比	7.9	7.8	7.4 < 4.9 >	▲ 3.4 ▲ 5.6 >	0.9 < 4.4 >	▲ 18.1 ▲ 24.2 >	▲ 6.6 < 9.9 >	0.9 < 8.2 >
除く香港 ◇内は前期比	5.8	5.8	8.9 < 4.2 >	3.9 ▲ 1.6 >	9.5 < 5.0 >	▲ 16.7 ▲ 26.5 >	6.8 < 17.6 >	9.5 < 5.2 >
7. 輸入 ◇内は前期比	4.3	7.3	7.1 < 2.7 >	1.7 ▲ 1.3 >	0.9 ▲ 0.8 >	10.1 < 1.1 >	▲ 11.3 ▲ 18.5 >	0.8 < 13.8 >
8. CPI	2.6	2.6	2.9	2.3	1.8	2.0	2.4	1.8
9. M2	13.8	13.6	13.6	12.1	13.2	13.3	12.1	13.2
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.1	13.9	13.7	14.2	13.9	13.7
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	17.3	16.8	16.6	17.2	16.8	16.6

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	4.8	4.6	4.7 < 4.2 >					
2. 鉱工業生産 ◇内は前期比	0.7	0.6	▲ 0.8 ▲ 1.0 >	▲ 0.5 1.0 >		▲ 1.8 ▲ 1.4 >	▲ 0.5 0.5 >	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	51.7	51.3	52.5	51.3	51.3
4. 輸出 ◇内は前期比	▲ 2.0	5.5	6.4 ▲ 0.6 >	▲ 2.1 ▲ 3.8 >	5.3 < 4.1 >	▲ 5.5 ▲ 2.3 >	▲ 3.2 < 1.1 >	5.3 < 4.1 >
5. CPI	9.7	10.1	10.4	8.4	8.6	8.0	8.3	8.6
6. WPI	7.5	6.3	7.1	5.3	5.2	5.0	5.7	5.2
7. M3	11.2	14.2	14.2	13.5	13.9	14.5	13.5	13.9
8. 貸出	15.1	14.2	14.2	17.2	14.2	15.7	17.2	14.2

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q	2014/1Q
韓国 <26.6>	2.3	3.0	2.6 (2.1)	2.5 (2.1)	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)
台湾 <14.8>	1.5	2.1	5.2 (3.8)	▲ 2.4 (1.4)	4.1 (2.7)	0.3 (1.3)	7.3 (2.9)	1.1 (3.0)
香港 <6.1>	1.5	2.9	4.6 (2.9)	2.1 (2.9)	2.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.0 (2.5)
シンガポール <5.6>	1.9	3.9	7.6 (2.2)	1.9 (1.5)	10.2 (4.0)	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	2.3 (4.9)
タイ <10.7>	6.5	2.9	10.2 (19.1)	▲ 5.4 (5.4)	0.7 (2.9)	6.1 (2.7)	0.5 (0.6)	▲ 8.2 (▲ 0.6)
インドネシア <20.6>	6.3	5.8	6.2 (6.2)	5.5 (6.0)	5.4 (5.8)	5.6 (5.6)	6.2 (5.7)	3.7 (5.2)
マレーシア <8.4>	5.6	4.7	8.1 (6.5)	▲ 1.2 (4.2)	6.8 (4.5)	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.3 (6.2)
フィリピン <7.3>	6.8	7.2	7.0 (7.1)	9.4 (7.7)	6.2 (7.6)	5.2 (6.9)	6.1 (6.5)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.2	3.4	▲ 0.5		4.1	▲ 2.8	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.8	1.0	▲ 0.4		1.9	▲ 0.8	
韓国 <31.3>	▲ 1.3	2.1	2.6 (4.7)	▲ 0.6 (1.7)	2.1 (9.0)	0.0 (1.4)	3.2 (3.7)	▲ 0.0 (9.0)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	3.9 (1.8)	▲ 0.9 (1.0)	2.9 (6.2)	7.1 (7.9)	▲ 6.4 (2.0)	5.2 (6.2)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	0.8 (▲ 1.0)	▲ 0.2 (▲ 1.0)		2.6 (2.4)	▲ 1.1 (▲ 3.1)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	11.2 (3.3)	▲ 2.2 (▲ 2.4)		0.9 (▲ 2.5)	▲ 2.4 (1.2)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/2月	3月	4月
韓国	49.3	50.5	47.2	52.1	51.0	50.5	50.7	49.9
台湾	48.3	50.9	49.0	54.5	55.6	56.7	53.8	54.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/2月	3月	4月
生産合成指数	1.9	0.8	0.4	2.1	▲ 1.0	0.7	▲ 0.6	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.2	0.8	N/A	▲ 0.1	N/A	
韓 国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	0.0 (0.2)	1.9 (1.7)	0.3 (0.7)	▲ 1.9 (4.1)	0.9 (2.7)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.1	93.5	93.1	94.0	91.7	92.3
台 湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	1.1 (0.3)	2.4 (2.0)	0.1 (2.4)	1.3 (6.8)	▲ 2.1 (3.1)	
タ イ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.9 (▲ 3.5)	▲ 1.0 (▲ 7.1)	▲ 1.1 (▲ 7.0)	▲ 0.5 (▲ 4.7)	▲ 2.1 (▲ 10.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/2月	3月	4月
韓 国 小売数量指数	2.4	0.8	0.8 (0.6)	0.3 (1.2)	0.4 (2.5)	▲ 3.0 (▲ 0.4)	1.6 (2.1)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	103.7	106.7	108.3	108	108	108
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	5.0 (2.7)	5.9 (10.4)	▲ 5.1 (6.0)	▲ 0.5 (12.5)	1.5 (7.4)	
台 湾 小売指数	0.5	1.3	(1.5)	(3.9)	(2.4)	(▲ 2.2)	(2.7)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	76.0	78.4	81.6	82.9	81.0	83.7
タ イ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	▲ 0.4 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.5 (▲ 1.8)	▲ 1.3 (▲ 2.6)	0.3 (▲ 1.4)	
民間投資指数(PII)	15.2	▲ 0.3	▲ 0.2 (▲ 3.6)	▲ 1.9 (▲ 6.9)	▲ 1.6 (▲ 7.3)	▲ 1.6 (▲ 7.4)	0.1 (▲ 6.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、() 内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/2月	3月	4月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.8 (2.1)	3.0 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.3)	2.8 (2.1)	3.2 (2.5)	3.3 (2.7)
韓 国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.4 (1.6)	1.1 (1.9)	1.1 (1.9)	1.0 (1.7)	1.3 (2.1)	1.5 (2.3)
台 湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	0.6 (0.2)	0.8 (0.6)	▲ 0.0 (▲ 0.2)	1.6 (1.0)	1.6 (1.2)
タ イ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	1.7 (0.7)	1.7 (0.8)	2.0 (1.2)	2.0 (1.2)	2.1 (1.3)	2.4 (1.7)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	8.0 (4.5)	8.0 (4.8)	7.8 (4.6)	7.7 (4.6)	7.3 (4.6)	7.3 (4.7)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。